令和４年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

令 和 ４ 年 ８ 月

防　　衛　　省

目標管理型の政策評価（事前分析表）

政策分野		施策	ページ
政策分野Ⅰ 我が国自身の防衛体制の強化	1 領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項	施策⑴宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化	2
		施策⑵従来の領域における能力の強化	13
		施策⑶持続性・強靭性の強化	39
	2 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項	施策⑴人的基盤の強化	49
		施策⑵装備体系の見直し	61
		施策⑶技術基盤の強化	64
		施策⑷装備調達の最適化	75
		施策⑸産業基盤の強靭化	82
		施策⑹情報機能の強化	89
	3 大規模災害等への対応	施策⑴大規模災害等への対応	97
	4 防衛力を支える要素	施策⑴訓練・演習の実施	108
		施策⑵衛生機能の強化	111
		施策⑶地域コミュニティーとの連携	115
		施策⑷知的基盤の強化	121
政策分野Ⅱ 日米同盟の強化	5 日米同盟の強化	施策⑴日米防衛協力の強化	125
		施策⑵在日米軍駐留に関する施策の着実な実施	128
政策分野Ⅲ 安全保障協力の強化	6 安全保障協力の強化	施策⑴ハイレベル交流・政策対話等の推進	133
		施策⑵二国間・多国間の共同訓練・演習の実施	142
		施策⑶装備・技術協力	146
		施策⑷能力構築支援	152
		施策⑸海洋安全保障	156
		施策⑹国際平和協力活動等	160
		施策⑺軍備管理・軍縮及び不拡散	164

我が国自身の防衛体制の強化
（領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項）

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－①）

施策名	宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化		担当部局名	防衛政策局、整備計画局、防衛装備庁	
施策の概要	領域横断作戦を実現するため、優先的な資源配分や我が国の優れた科学技術の活用により、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における能力を獲得・強化する。この際、新たな領域を含む全ての領域における能力を効果的に連接する指揮統制・情報通信能力の強化・防護を図る。		政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項）	
達成すべき目標	①宇宙領域における能力の獲得・強化 ②サイバー領域における能力の獲得・強化 ③電磁波領域における能力の獲得・強化	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 「平成３１年度以降に係る防衛計画の大綱について」（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定。以下「大綱」という。）に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防衛力整備計画（平成３１年度～平成３５年度）について（平成３０年１２月１８日国家安全保障会議及び閣議決定。以下「中期防」という。）	政策評価実施予定時期	令和4年8月

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	宇宙領域における能力の獲得・強化	宇宙空間の状況を常時継続的に監視する体制の構築	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 １　領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項 (1) 宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化 (ｱ) 宇宙領域における能力 宇宙空間の安定的利用を確保するため、宇宙領域専門部隊の新編や宇宙状況監視（SSA）システムの整備等により、関係府省との適切な役割分担の下、宇宙空間の状況を常時継続的に監視する体制を構築するとともに、宇宙設置型光学望遠鏡及びSSAレーザー測距装置を新たに導入する。 宇宙領域を活用した情報収集、通信、測位等の各種能力を一層向上させるため、様々なセンサーを有する各種の人工衛星を活用した情報収集能力を引き続き充実させるほか、高機能なXバンド衛星通信網の着実な整備により、指揮統制・情報通信能力を強化するとともに、準天頂衛星を含む複数の測位衛星信号の受信や情報収集衛星（IGS）・超小型衛星を含む商用衛星等の利用等により、冗長性の確保に努める。また、継続的にこれらの能力を利用できるよう、必要な調査研究を行った上で、我が国衛星の脆弱性への対応を検討・演練するための訓練用装置や我が国衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置を新たに導入する。このような状況を把握する態勢の強化により、電磁波領域と連携して、相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力を構築する。 (ｲ) サイバー領域における能力 サイバー攻撃に対して常時十分な安全を確保し、我が国への攻撃に際して当該攻撃に用いられる相手方によるサイバー空間の利用を妨げる能力を保持し得るよう、統合機能の充実と資源配分の効率化に配慮しつつ、サイバー防衛隊等の体制を拡充するとともに、自衛隊の指揮通信システムやネットワークの抗たん性の向上、情報収集機能や調査分析機能の強化、サイバー防衛能力の検証が可能な実戦的な訓練環境の整備等、所要の態勢整備を行う。また、民間部門との協力、同盟国等との戦略対話や共同演習等を通じ、サイバー・セキュリティに係る最新のリスク、対応策、技術動向等を常に把握するよう努める。 サイバー攻撃の手法が高度化・複雑化している中、専門的知見を備えた優秀な人材の安定的な確保が不可欠であることを踏まえ、部内における専門教育課程の拡充、国内外の高等教育機関等への積極的な派遣、専門性を高める人事管理の実施等により、優秀な人材を計画的に育成するとともに、部外の優れた知見を活用し、自衛隊のサイバー防衛能力を強化する。 サイバー領域において、政府全体として総合的な対処を行い得るよう、平素から、防衛省・自衛隊の知見や人材の提供等を通じ、関係府省等との緊密な連携を強化するとともに、訓練・演習の充実を図る。 (ｳ) 電磁波領域における能力 防衛省・自衛隊における効果的・効率的な電磁波の利用に係る企画立案及び他府省との調整機能を強化するため、内部部局及び統合幕僚監部にそれぞれ専門部署を新設する。 電磁波に関する情報収集・分析能力の強化及び情報共有態勢を構築するため、電波情報収集機や地上電波測定
②	サイバー領域における能力の獲得・強化	サイバー防衛部隊の新編			
		陸自サイバー部隊の新編			
		自衛隊の指揮通信システムやネットワークの抗たん性の向上、情報収集機能や調査分析機能の強化、実戦的な訓練環境の整備等、所要の態勢整備			
		専門的知見を備えた優秀な人材の確保、部外の優れた知見の活用			
		民間部門との協力、同盟国等との戦略対話、関係府省等との連携強化			
		訓練・演習の充実			
		戦闘機（F－35A）の整備（45機）			
		戦闘機（F－15）の能力向上（20機			

③	電磁波領域における能力の獲得・強化	その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）			装置等の整備、自動警戒管制システム（JADGE）の能力向上、防衛情報通信基盤（DII）を含む各自衛隊間のシステムの連接及びデータリンクの整備を推進する。 我が国に対する侵攻を企図する相手方のレーダーや通信等を無力化し得るよう、戦闘機（F－35A）及びネットワーク電子戦装置の整備並びに戦闘機（F－15）及び多用機（EP－3及びUP－3D）の能力向上を進めるとともに、スタンド・オフ電子戦機、高出力の電子戦装備、高出力マイクロウェーブ装置、電磁パルス（EMP）弾等の導入に向けた調査や研究開発を迅速に進める。
		スタンド・オフ電子戦機等の研究開発			
		内部部局及び統合幕僚監部に専門部署を新設			
		陸自電磁波作戦部隊の新編			

	達成手段（開始年度）	予算額計（執行額）			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
		令和元年度	2年度	3年度	4年度			
(1)	ファイル暗号化ソフトの維持(9機関共同)(H22)	137 (137)	70 (70)	16 (15)	16	2	当該事業は、平成19年度から情報漏洩を防止するために導入された防衛省ファイル暗号化ソフトを防衛省各種システム（プログラム）に対応できるようソフトの改修等を実施し、より高い情報セキュリティレベルを確保するものである。	0001
(2)	サイバー攻撃対処のための官民連携に係る共同訓練の実施(H26)	25 (14)	17 (17)	17 (13)	17	2	防衛産業は、防衛省・自衛隊が継続的かつ安定的活動を行う上で必要不可欠であり、防衛産業が正常に機能していることが、防衛省・自衛隊の任務遂行のための前提条件である。このため、防衛産業へのサイバー攻撃に対する防衛省・自衛隊と防衛産業との具体的な連携を深化させるべく、サイバー攻撃に対する官民共同訓練を実施する。	0002
(3)	サイバーセキュリティに関する部外委託教育(H30)	4 (4)	9 (8)	18 (16)	26	2	サイバー攻撃は、日々新たな手法が開発・発見されており、これに適時適切に対応するには、サイバー攻撃等に際し、迅速かつ適切に対処できる人材を育成する必要がある。このため、サイバー攻撃に適切に対処するための施策立案及び対処能力を向上させることを目的として、サイバーセキュリティに関する知識・技能を習得させるもの。	0003
(4)	人工衛星を活用した警戒監視にかかる調査研究(R2)	0 (0)	77 (0)	0 (0)	0	1	宇宙空間からの常時監視システムの候補となりうる衛星について、技術的観点から比較調査を行い、防衛省・自衛隊が将来目指すべき宇宙空間からの常時監視システムの検討の資とし、情報収集能力の向上を実現する。	0004
(5)	電磁波領域における技術支援の確保に係る経費(R2)	0 (0)	4 (4)	0 (0)	0	3	電磁波領域、とりわけ電波関連の業務には、高度かつ専門的な技術的知見が求められるものが少なくない一方、この分野に精通した省内の人材は限られており、電波を利用する装備品等の技術的評価、施策の企画立案といった場面において、適切な判断を行うことが困難であることから、電波に関する知見を有する企業から技術的知見の提供等を受けること。	0005
(6)	ネットワーク機器等のサイバーセキュリティに関する調査研究(R2)	0 (0)	20 (17)	0 (0)	0	2	防衛省・自衛隊における5Gの利用を見据え、海外における5Gの活用事例等を調査するとともに、サイバーセキュリティを確保する上での課題、その解決策等を明らかにすること。	0006
(7)	戦闘機（F―35A/B）の取得(H24)	82,214 (76,614)	16,262 (14,029)	80,436 (79,900)	94,681	3	航空自衛隊の戦闘機部隊の体制を維持するとともに、我が国の抑止力及び対処能力を維持向上させるため、F－4の後継機及び近代化に適さないF－15の代替機としてF－35Aを取得する。また、近代化に適さないF－15の代替機としてF－35Bを取得する。	0007
(8)	生物防護器資材(H17)	287 (280)	58 (56)	60 (53)	45	3	生物事態対処において国民の安全・安心に寄与するため、生物対処装備品の維持に必要な消耗性の付属品等を取得し、即応性発揮の維持を図る。	0008
(9)	武器購入費（海自）(S47)	94,310 (49,103)	12,419 (12,887)	25,875 (33,193)	20,269	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦艇や航空機等に搭載する武器等を着実に整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0009
(10)	諸器材購入費（海自）(S47)	7,371 (15,294)	7,031 (6,399)	7,916 (6,783)	11,274	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦船需品、航空需品、修理保管用備品、参考器材等を整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0010
(11)	武器修理費（海自）(S43)	46,862 (153,201)	45,270 (43,057)	49,459 (38,448)	29,643	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦艇や航空機等に搭載する武器、武器付属品、武器部品等を維持、補修、改修等を実施することにより、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0011
(12)	諸器材等維持費（海自）(S47)	29,848 (38,918)	27,634 (25,914)	22,678 (22,615)	27,774	1	海上自衛隊における補給処、造補所、部隊等の運営、施設機械等の維持、艦艇の行動及び爆発兵器類の処理、弾薬類の維持等に必要な材料等の購入等により、海上自衛隊における部隊運用機能の向上を図る。	0012
(13)	武器車両等の整備維持(S30)	6 (6)	7 (7)	6 (6)	6	3	防衛大学校の円滑な校務遂行のため、人員・物品の輸送に必要な車両の機能維持を目的とする。また、将来幹部自衛官（3等陸尉、3等海尉、3等空尉以上の自衛官）となるべき防衛大学校の学生の訓練で使用する武器（小銃等）を手入れするために必要な消耗品を取得することで、訓練の安全性及び円滑性を確保する。	0013
(14)	新規車両購入(H18)	61 (30)	53 (52)	29 (28)	63	1	部隊等の新編、新機種の導入及び各種態勢の整備のため部隊等において新規に必要となる車両を取得し、部隊等の即応性及び機動性を確保し任務遂行能力を向上させる。	0014
(15)	甲類（戦車）(H2)	11,173 (11,016)	8,279 (7,332)	7,087 (7,041)	8,450	3	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態（本格的な侵略事態、島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃等）への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、甲類装備品（戦車）を整備する。	0015

(16)	甲類(火砲)(S62)	6,088 (6,043)	7,754 (6,543)	6,465 (6,423)	4,138	3	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(本格的な侵略事態、島しょ部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃等)への即応・実効的対処能力の向上を図り、我が国の平和と国民生活の安心・安全を確保するため、甲類(火砲)を整備する。	0016
(17)	乙類(化学器材)(H17)	2,879 (2,801)	2,572 (2,552)	2,294 (2,291)	1,773	3	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応性や実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、装備品として乙類(化学器材)を整備する。	0017
(18)	乙類(通信器材)(S55)	30,856 (32,638)	16,221 (16,150)	12,126 (12,048)	26,607	3	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(通信器材)を整備する。	0018
(19)	乙類(施設器材)(H17)	4,687 (4,409)	2,518 (2,453)	1,877 (1,845)	1,829	3	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(施設器材)を整備する。	0019
(20)	諸器材購入費等(統幕)(H18)	99 (91)	12 (11)	74 (68)	117	1	業務車両を適切に修理、点検するとともに、所要の付属品を取得することにより、統合幕僚監部における円滑な任務遂行に必要な可動車両数の維持を図る。	0020
(21)	基地通信備品の損耗更新(S55)	77 (71)	72 (58)	0 (0)	2	3	陸海空自衛隊を相互につなぐ固定通信設備で使用している陸上自衛隊の基地通信備品の著しい老朽化により、通信運用に支障をきたし、又はきたす恐れのあるものを更新することにより、陸海空自衛隊間における通信の確実な維持・運営を図る。	0021
(22)	通信機器購入費(海自)(不明)	31,236 (47,388)	39,422 (49,008)	53,922 (41,353)	36,803	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる通信機器等を整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0022
(23)	中央指揮システムの個別維持(中央システム)(H13)	3,345 (3,345)	2,547 (2,437)	3,523 (3,448)	4,656	2	本事業は、陸・海・空幕等と連接した統合システムである中央指揮システムを整備し、自衛隊の行動等に関する指揮監督を補佐する機能及び統合運用に係る機能(中央システム)の維持を目的としている。	0023
(24)	中央指揮システムの個別維持(専用通信)(H12)	963 (1,376)	1,790 (1,569)	1,571 (1,658)	3,679	2	防衛大臣、主要補佐者及び関係幕僚が中央指揮所内、関係府省庁及び大臣直轄部隊等に対し、秘匿された電話及びファクシミリにより命令、指示等の伝達及び連絡調整等を行う中央指揮システムの専用通信を常時運用可能な状態に維持するものである。	0024
(25)	通信維持費(統幕)(H18)	9,357 (8,941)	8,084 (7,005)	16,242 (12,315)	10,855	2	防衛省・自衛隊におけるコンピュータシステムによる情報共有化の促進及び各種活動を円滑に実施するために必要な通信機材等を維持・管理するもの。	0025
(26)	中央指揮所の施設整備の維持(H12)	171 (151)	158 (174)	184 (139)	171	2	自衛隊指揮通信システム隊が管理する中央指揮所の指揮所機能を継続するため、各施設設備の保守役務等を実施する。	0026
(27)	諸器材等維持費(統幕)(H18)	39 (28)	14 (11)	44 (41)	44	2	統合幕僚監部の各種備品を良好な状態に維持し、緊急事態発生時の即応体制及び教育訓練等の活動体制を確保する。	0027
(28)	車両の維持整備(H18)	7 (7)	7 (7)	6 (6)	6	3	情報本部の円滑な情報収集体制を確立するため、保有する車両の定期点検及び整備を実施する。	0028
(29)	火器・装軌車等の修理(装軌車等外注整備)(H17)	13,669 (13,900)	15,512 (16,836)	11,464 (11,436)	6,085	3	甲類装備品の火器・装軌車等について、陸上自衛隊の補給処の技術的な整備能力を超える整備所要に対して、外注整備を実施することにより、その機能回復を通じて部隊の戦闘力維持を図るもの。	0029
(30)	火器関係(部品・外注費)、装軌車関係(部品費)(H17)	9,240 (8,792)	13,790 (14,370)	9,656 (9,620)	9,859	3	火器･装軌車等について必要な維持整備を実施し、装備品の即応態勢の確立に努めるもの。	0030
(31)	火器・装軌車等の改善・改造(H17)	3,030 (1,821)	1,354 (1,418)	1,233 (1,191)	438	3	火器・装軌車等を改善・改造し、安全性、信頼性及び操用性の向上を図る。	0031
(32)	指揮所の近代化(ハードウェアの整備)(H5)	9,133 (8,557)	11,951 (11,636)	9,525 (10,112)	10,430	3	指揮統制における情報の伝達・処理の正確性、迅速性及び効率性を向上させ、各級指揮官の迅速・的確な指揮統制に資するため、クローズ系クラウドシステム及び陸自指揮システムの指揮所の近代化を図るものである。	0032
(33)	通信機器の修理等(H11)	3,278 (3,272)	9,947 (9,697)	9,208 (9,169)	4,365	3	陸上自衛隊の通信電子器材の維持・運営に必要な修理等を行い、継続的な基地通信を確保するとともに、任務遂行に備え野外通信機器の可動率を維持する。	0033
(34)	装輪車両の修理費の取得(H12)	3,050 (2,948)	3,675 (3,417)	3,195 (3,261)	3,375	3	部隊の戦力発揮、災害派遣等において、部隊の移動・物品の輸送のため装輪車両は必要不可欠なものであり、これを常に良好な状態に維持するとともに、故障した場合においては速やかに復旧することにより、部隊の即応性を維持する。	0034
(35)	車両等の処分(H19)	0 (0)	3 (3)	0 (19)	6	3	使用済の不用タイヤ等を産業廃棄物として適正に処分をして各部隊等の整斉円滑な隊務運営と環境保全に寄与する。	0035
(36)	自動車リサイクル法関連経費(H17)	17 (14)	17 (14)	13 (12)	13	3	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づき、陸上自衛隊の使用済自動車を適正に処理する。	0036

(37)	装輪車両の外注整備(H5)	10 (10)	6 (6)	22 (22)	38	3	整備部隊が近傍に所在しない一部の部隊の民間型車両について、定期整備及び故障整備を部外の民間車両整備事業者に整備を委託することにより、迅速かつ効率的に車両を良好な状態に保つとともに、整備に係る隊力を軽減して各種事態への即応性・実効的対処能力の維持を図る。	0037
(38)	燃料タンク車の水圧試験(H5)	8 (7)	2 (2)	7 (6)	4	3	「消防法及び危険物の規制に関する規則」に基づき、「危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示」により燃料タンク車(各車種)の定期点検を受検して同規則等に適合させ、車両及び航空機の給油能力を維持して各種事態への即応性・実効的対処能力の維持を図る。	0038
(39)	化学器材の修理(H17)	857 (738)	734 (713)	653 (629)	604	3	化学器材の維持に必要な部品及び役務等を取得し、器材の可動状態の維持を図り、NBC事態に対する即応性発揮の基盤を確立する。	0039
(40)	廃弾等の外注処分(H9)	203 (201)	206 (206)	65 (81)	247	3	わが国の平和と国民生活の安心・安全を確保するため、陸上自衛隊は弾薬を適切に保有しておく必要がある。その上で、装備品の退役に伴い使用する火砲が存在しなくなった弾薬(退役弾)や、経年劣化により安全管理上使用できなくなった弾薬(不良弾)等については、今後使用することがないため処分する。	0040
(41)	通信衛星の中継機能の借上(三幕共同)(H2)	1,774 (1,732)	1,706 (1,415)	1,154 (710)	768	1	陸海空自衛隊の各ビークル(艦艇・航空機等)は、作戦海域・空域等を行動しつつ、各ビークル間あるいは陸上の上級司令部と連携して作戦を実施するため、Xバンド衛星通信を使用し、シームレスに連接する安定性の高い通信を実現する。	0041
(42)	Kuバンド衛星通信用経費(H18)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	5,780	1	海上自衛隊の主要艦艇は、洋上を行動しつつ陸上の上級司令部等と連携し作戦を実施するため、洋上と陸上をシームレスに連接する高速大容量ネットワークへの接続が不可欠であるため、Kuバンド衛星通信を使用し、陸上のDII(防衛情報通信基盤)に接続するとともに、洋上においても高速大容量の通信基盤を構築する。	0042
(43)	通信維持費(海自)(S30)	49,427 (49,369)	39,607 (36,543)	37,024 (53,298)	29,918	1	海上自衛隊の任務を遂行するために必要な通信電子機器等の各種システムを良好な状態に維持し、指揮・統制を適切に実施するために、通信電子機器等の部品、消耗品等の購入等を実施する。	0043
(44)	車両維持経費(S29)	244 (234)	285 (281)	284 (277)	300	1	海上自衛隊の保有する車両の維持修理を行い、部隊の円滑な部隊運用に資する態勢を確立する。	0044
(45)	燃料給油車タンクの定期検査経費(S51)	3 (3)	0 (0)	2 (3)	1	1	海上自衛隊の航空部隊の任務を円滑に実施するため、保有する燃料給油車のタンクの定期検査を実施する。	0045
(46)	ガスタービン機関組部品のオーバーホール(H5)	2,232 (2,206)	2,654 (1,678)	3,425 (2,473)	3,871	1	ガスタービン機関組部品は、主機であるガスタービン機関の重要な構成要素の一つであり、ガスタービンの型によって多くの種類がある。この組部品は規定の累計運転時間に達すると能力が低下するため、各組部品毎にオーバーホールを実施することで新たに組部品を調達することなく、再使用することが可能である。これにより、艦艇の可動率の確保に寄与する。	0046
(47)	車両一般整備費(H17)	2,315 (2,194)	2,098 (2,048)	2,008 (1,981)	1,912	1	航空自衛隊の任務を支障なく遂行するため、保有する車両や同車両搭載装置等を適正に維持する。	0047
(48)	自動車再資源化等預託金(H17)	1 (1)	1 (1)	1 (2)	1	1	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づき、航空自衛隊の使用済自動車を適正に処理する。	0048
(49)	施設車両整備費(H17)	298 (288)	496 (491)	298 (298)	298	1	航空自衛隊の任務を支障なく遂行するため、保有する除雪車や工事用車両等を適正に維持する。	0049
(50)	訓練演習支援機能の整備(H22)	192 (146)	1,245 (72)	328 (156)	363	1	統合訓練(指揮所演習)を実施するために必要な訓練演習支援機能のうち、主としてハードウェアを維持整備する。	0050
(51)	情報業務用車両の取得(H24)	16 (13)	9 (7)	12 (10)	3	3	情報業務車両を取得し、通信所の管理業務等に必要な運行所要を充足し、情報業務の円滑な実施を図る。	0051
(52)	通信機器購入費(統幕)(H26)	100 (53)	39 (33)	222 (214)	2,911	2	防衛大臣及び主要補佐者等による適時適切な命令指示の伝達及び連絡調整の手段である通信機能を確保するとともに、各種事態発生時において、統合幕僚監部、部隊間の通信体制を維持整備する。	0052
(53)	防衛情報通信基盤(DII)の整備(H13)	37,754 (28,980)	37,356 (29,627)	33,994 (33,461)	46,339	2	本事業は、全自衛隊の共通ネットワークとして、マイクロ回線・部外回線・衛星回線を利用してデータ通信網と音声通信網から構成される防衛情報通信基盤(DII)を整備し、各自衛隊を横断した全体としてのネットワーク化、異なる機関間・システム間における情報の共有を図るためのネットワークを提供するものである。	0053
(54)	通信維持費(空自)(S37)	58,278 (57,115)	47,146 (36,312)	47,390 (34,169)	49,221	1	航空自衛隊の任務を遂行するために必要な態勢を維持するため、通信機器等を適切に維持する。	0054
(55)	施設機械の修理(H17)	1,439 (1,406)	2,159 (2,130)	1,989 (1,943)	1,844	3	施設器材の可動率を維持するためには、予防整備及び故障整備を行い、これらに必要な部品等及び役務を確保する必要がある。また、器材を必要の都度、適宜整備することにより器材寿命の延長を図り、部隊の即応性発揮を図るもの。	0055
(56)	車両用付属品の取得(H12)	1,622 (1,607)	1,055 (1,104)	998 (953)	528	3	装輪車両の維持に必要な車両用付属品を取得し、装輪車両の高可動率の維持及び運行時の安全を確保することにより、各種事態への即応性・実効的対処能力を維持する。	0056
(57)	航空車両更新分(S29)	0 (0)	0 (0)	502 (502)	0	1	航空部隊の任務遂行のために必要な車両を老朽更新及び換装更新する。	0057

(58)	通信機器購入費(陸自)(S29)	5,370 (5,181)	5,026 (5,622)	3,880 (3,648)	4,865	3	陸上自衛隊における指揮・通信の骨幹である駐屯地及び駐屯地間を結ぶ通信系を構成し、活動基盤である駐屯地内で使用する業務用電算機及び音声通信機器等を購入して、不測事態発生時の迅速な情報収集や広域にわたる情報共有の基盤を構成するとともに、各種事態における活動基盤に必要な通信及びネットワークの基盤を構成する。	0058
(59)	諸器材等維持費(陸自)(S29)	5,533 (5,159)	4,934 (4,878)	4,327 (4,117)	4,577	3	各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)に即応することを求められる陸上自衛隊の任務達成及びその活動に必要な維持経費を取得し、装備品の高可動率の維持及び安全を確保することにより即応性を維持する。	0059
(60)	諸器材購入費(陸自)(S29)	7,962 (6,498)	7,222 (6,529)	9,011 (8,399)	10,499	3	厳しさを増す安全保障環境や続発する災害の下、陸上自衛隊の活動基盤となる各種の装備品等を着実に整備し、これを活用することで、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応性・実効的対処能力の向上を図り、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保する。	0060
(61)	通信維持費(陸自)(S55)	26,467 (23,760)	21,784 (21,155)	14,678 (14,408)	16,089	3	陸上自衛隊で使用する情報、研究、システム防護、保全等各種システムの整備・維持、プログラム改修及び通信全般に係る通信機器等の購入借上等を行い、陸上自衛隊の指揮及び情報共有に必要な各種システムを維持するとともに、通信関連備品等を良好な状態に維持し、指揮・統制を適切に実施する。	0061
(62)	油購入費(S33)	117,660 (109,760)	84,140 (77,654)	100,797 (95,459)	111,296	1	周辺海空域における安全確保、各種攻撃への対応等に関して、防衛力の中核となる航空機、車両及び艦船等を運用するための燃料を確保するとともに、隊員の勤務及び生活の基盤である基地等の運営に必要な燃料を確保する。	0062
(63)	目動警戒管制組織の弾道ミサイル対処機能(BMD) 自動警戒管制組織の航空警戒管	4,038 (4,038)	3,703 (3,703)	11,839 (11,839)	1,694	3	目動警戒管制システム(JADGE:Japan Aerospace Defense Ground Environment)は、本邦周辺空域の常続的な警戒監視、敵味方の識別及び戦闘機等の管制を行うために必要となる機能を有しており、空自の各種作戦を組織的に行うための中核となるシステムである。 よって、組織戦闘能力を向上させるため、JADGEと連接するシステムの能力向上等にあわせた機能強化を適切に実施する。	0063
(64)	基地警備関連装備品(S63)	232 (243)	309 (309)	105 (105)	340	2	平時の不法侵入者から武装したテロ、ゲリラ及び特殊部隊までの幅広い脅威に適切に対応すべく、基地警備要員用の機能性、防護性を向上させる個人装具や警戒監視能力を向上させる基地警備システムを整備する。	0064
(65)	武器修理費(空自)(S47)	23,313 (21,691)	47,266 (46,266)	68,230 (67,943)	15,315	3	航空自衛隊の任務を遂行するために必要な態勢を維持するため、武器等を適切に維持する。	0065
(66)	部隊実験(H27)	229 (229)	302 (169)	106 (103)	95	1	部隊実験は、将来の技術進展を見据えつつ、陸上自衛隊の新たな戦い方の具体化に資することを目的に、「30大綱」、「31中期防」を踏まえた宇宙・サイバー・電磁波領域を含む将来の領域横断作戦に係る実験成果を反映することを目標に研究するもの。	0066
(67)	92式地雷原処理車(施設器材のオーバーホール)(H17)	137 (143)	137 (159)	0 (0)	134	3	平成5年度以降装備を始めた92式地雷原処理車が、経年に伴い逐次摩耗期に入り故障が頻発する等信頼性が低下しており、有事の機動支援及び平時の訓練に支障を及ぼすおそれがあるため、オーバーホールを実施して機能を回復し、部隊の戦闘力の維持を図るものである。	0067
(68)	91式戦車橋(施設器材のオーバーホール)(H18)	0 (0)	260 (293)	0 (0)	0	3	平成4年度以降装備を始めた91式戦車橋が、経年に伴い逐次摩耗期に入り故障が頻発する等信頼性が低下しており、有事の機動支援及び平時の訓練に支障を及ぼすおそれがあるため、オーバーホールを実施して機能を回復し、部隊の戦闘力の維持を図る。	0068
(69)	スタンド・オフ電子戦機(R2)	0 (0)	15,023 (15,015)	10,040 (10,013)	0	3	近年の軍事技術の進展に伴い、捜索探知、精密誘導、指揮通信等の様々な領域において電波が重要な役割を果たしていることから、電磁波領域の優越を確保するため、電子戦専門の航空機の開発を行う。	0069
(70)	衛星搭載型2波長赤外線センサの研究試作(H27)	2,289 (2,289)	0 (0)	0 (0)	0	1	宇宙からの赤外線画像のデータ収集を行い、弾道ミサイルの発射の検知や情報収集・警戒監視機能への赤外線センサの活用可能性について研究を行うため、防衛省において試作した2波長赤外線センサを文科省・JAXAが計画する先進光学衛星に搭載し、宇宙実証するためのインテグレーション技術について研究し、将来の装備品等に反映する。	0070
(71)	陸自電算機防護システムの整備(H16)	1,534 (1,435)	1,440 (1,435)	1,442 (1,435)	827	2	陸上自衛隊の情報システムで扱われる情報の全てを、盗聴、侵入、改ざん、不正アクセス等の脅威から防護するため、一元的に監視、分析、標定及び対処を行い、陸上自衛隊で使用する情報システム及び防衛に関する情報をサイバー攻撃の脅威から防護する。	0071
(72)	戦闘機(F-15)近代化改修/能力向上(H16)	11,101 (11,139)	8,648 (1,611)	14,973 (14,970)	8,935	1	近代化改修事業:将来における戦闘機の技術的水準の動向に対応し、我が国の防空体制の向上を図るため、MSIP機全機を対象として、近代化改修を実施し早期に体制を完成させる。 能力向上事業:近代化改修機を含む我が国の航空戦力の数的及び質的優位性の確保が困難となってきていることから、F－15近代化改修機に対し質的能力向上を行う。	0099
(73)	電磁波領域等を活用した将来の戦闘概念に関する調査・研究に必要な経費(R3)	－ －	－ －	80 (66)	62	3	電磁波や無人機、AIなど最新の情報通信技術等を活用する将来の戦闘概念である「モザイク・ウォーフェア」について調査し、将来の自衛隊の装備や運用に与える影響について調査・研究を行うもの。	03-0001
(74)	サイバー攻撃対処のための分析・研究に関するシステム整備経費(R3)	－ －	－ －	1 (1)	8	2	サイバー攻撃では、標的に関する情報を様々な手段を用いて収集し執拗な攻撃を行う標的型攻撃が行われるが、近年では、標的の周辺組織を攻撃し、周辺組織を踏み台にして、標的に攻撃を仕掛ける事例が観測されている。防衛省においては、このような周辺組織を巻き込んだ標的型攻撃への対処能力を高めるため、このようなサイバー攻撃に係る情報収集、分析機能を有する情報分析システムを整備する。	03-0002
(75)	衛星通信の在り方に関する調査研究(R3)	－ －	－ －	0 (0)	60	1	宇宙領域を活用した各種能力の向上、宇宙利用の優位の確保は重要であり、特に衛星通信を維持・確保することは各自衛隊の部隊運用にとって死活的に重要である。 防衛省・自衛隊は、Xバンド防衛通信衛星と民間通信衛星を利活用することにより各種部隊行動を支えているが、衛星通信は通信妨害に対して潜在的な脆弱性を有しており、今後の領域横断作戦での優位性の確保のためには各種部隊行動に最適な衛星通信網を獲得することが喫緊の課題である。	03-0003
(76)	衛星コンステレーションによるHGV探知・追尾システムの概念検討(R3)	－ －	－ －	0 (0)	174	1	現防衛大綱において、防衛力強化に当たっての優先事項として「宇宙領域を活用した情報収集、通信、測位等の各種能力を一層向上させる」、「宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、(中略)ミサイル等による攻撃に効果的に対処するための能力を強化する」、「日米同盟全体の抑止力の強化のため、ミサイル発射手段等に対する我が国の対応能力の在り方についても引き続き検討の上、必要な措置を講ずる」こととしており、衛星コンステレーションを活用してHGVを探知、追尾し対処手段へ情報提供するシステムについて調査研究し、ミサイル防空能力の向上を図る必要がある。	03-0004
(77)	次期電子情報収集機の情報収集システムの研究試作(R3)	－ －	－ －	0 (0)	0	3	多用機EP－3の減勢に伴う後継機(次期電子情報収集機)の開発に先立ち、我が国周辺国が使用する電磁波の質及び量の両面にわたる能力向上に対応するとともに、領域横断作戦に必要な電磁波領域の能力強化を図るため、航空機搭載型情報収集システムに必要な技術を確立する。	03-0005

	(78)	HGV探知・追尾衛星実証機の概念検討(R4)	－ －	－ －	－ －	0	1	赤外観測衛星を地球周回上に多数配置した衛星コンステレーションにより、HGV等を宇宙から探知・追尾するシステムの実現に必要な技術実証を行うための実証機について、赤外線センサや人工衛星本体、衛星運用に係る高度な技術的知見から、衛星コンステレーション全体としての高い費用対効果の追及も踏まえた概念検討を行う。	04-0001
	(79)	ソーシャルエンジニアリング手法とその対処策に関する調査研究(R4)	－ －	－ －	－ －	0	2	サイバー攻撃や情報窃取の端緒となるソーシャルエンジニアリング対策に万全を期すため、最新のソーシャルエンジニアリングの事例、手法、対策等に関する調査研究を行う。調査研究結果は、部内における教育・啓発等の対策に活用する。	04-0002
	(80)	宇宙巡回船構想に係る調査研究(R4)	－ －	－ －	－ －	0	1	防衛省・自衛隊においては、各国の宇宙利用の拡充に伴い、宇宙利用の優位を確保するための対策を検討する必要があることから、本調査研究において宇宙領域を機動的に状況監視するとともに他の衛星の延命化・高機能化に資する能力を有する「宇宙巡回船」構想について調査研究する。令和8年度までに打上げ予定のSSA衛星や次世代のSSA衛星等を効率的かつ効果的に運用するためには、SSA衛星等に対する燃料補給や部品交換による長寿命化を図る必要があり、SSA衛星等の開発時期を踏まえると本調査研究において「宇宙巡回船」に係る技術的な課題の洗い出しを実施することが必要不可欠である。	04-0003
	(81)	衛星コンステレーションを活用した衛星通信の実証を伴う調査研究(R4)	－ －	－ －	－ －	0	1	民間企業の衛星コンステレーションによる通信回線を利用して、陸海空における運用の場面を想定した各種実証試験を行うことにより、衛星通信網の抗たん性や有用性等を分析・評価し、衛星コンステレーションを活用して宇宙領域の安定的な利用を確保するための施策に反映する。	04-0004
	(82)	月利用拡大を踏まえた宇宙状況監視に関する調査研究(R4)	－ －	－ －	－ －	0	1	月近傍で生じる課題（デブリ環境悪化、悪意を有する宇宙機の出現等）を分析・評価した上で、将来的に安全保障上の観点から防衛省・自衛隊が月周辺や月面において活動する場合の宇宙状況監視のあり方、宇宙状況監視システムの検討、米国等との連携の可能性等を調査研究する。	04-0005
	(83)	NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）サイバー防衛演習に関する経費(R4)	－ －	－ －	－ －	7	2	NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）が主催し、協力関係にある各国を招待し毎年開催しているサイバー防衛演習「ロックド・シールズ（Locked Shields）」は、架空の国の各種情報システムに対しサイバー攻撃が行われたというシナリオの中で、情報システムを防護すると共に、状況報告などを含めた総合的なサイバー攻撃への対処能力を訓練する演習である。	04-0006
	(84)	ゼロトラストの導入に関する調査研究(R4)	－ －	－ －	－ －	0	2	1　ゼロトラストの導入に適した情報システム・ネットワークの要件の調査 2　ゼロトラストの先行的導入に適した防衛省・自衛隊の情報システム・ネットワークの特定 3　セキュリティレベル、利便性等を主眼に、「ゼロトラスト」導入の費用対効果の見積り 4　パフォーマンスの低下等考慮すべき事項への対策 5　導入する場合のロードマップ策定	04-0007
	(85)	電波情報収集機（RC－2）の取得(R4)	－ －	－ －	－ －	0	3	現有のYS－11EBの減勢を踏まえ、開発が完了したRC－2を取得する。	04-0008
施策の予算額・執行額			766,161 (829,082)	591,628 (552,685)	706,105 (678,260)	637,443	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－1－（1）宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－①）

施策名	宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力の獲得・強化

測定指標	目標	施策の進捗状況
①宇宙領域における能力の獲得・強化		
宇宙空間の状況を常時継続的に監視する体制の構築		
	元年度	●SSA運用システムの整備やSSAセンサーの取得、受け入れ施設の整備などに必要な経費（約260億円）を計上した。
	2年度	●SSA運用システムの整備やSSAセンサーの取得、受け入れ施設の整備などに必要な経費（約134億円）を計上した。
	3年度	●SSA運用システムの整備やSSAセンサーの取得、受け入れ施設の整備などに必要な経費(113億円)を計上した。
宇宙領域専門部隊の新編		
	元年度	●実績なし。
	2年度	●令和2年5月、我が国の宇宙利用の優位を確保するため、航空自衛隊府中基地に「宇宙作戦隊」を新編した。
	3年度	●令和4年3月、宇宙領域における指揮統制を担う部隊を新編し、当該部隊及び宇宙作戦隊を隷下部隊に持つ宇宙作戦群を新編した。
宇宙領域を活用した情報収集、通信、測位等の各種能力の一層向上		
	元年度	●2波長赤外線センサの開発、宇宙領域における電磁波監視体制のあり方に関する調査研究などに必要な経費（約20億円）を計上した。
	2年度	●我が国の人工衛星に対する電磁妨害状況を把握する装置の取得（約55億円）、Xバンド衛星通信機能の向上を含む衛星通信の利用（約137億円）、画像衛星データ等の利用（約101億円）、2波長赤外線センサの実証研究や高感度広帯域な赤外線検知素子の研究など（43億円）に必要な経費を計上した。 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業について、令和元年度に事前評価を行い、令和2年度に着手した事業は以下のとおり。 ・次世代赤外線センサ技術の研究 ●高感度広帯域な赤外線検知素子の研究試作（その1）を令和2年10月12日に15億円で契約した。
	3年度	●令和3年度においては、衛星コンステレーションによるHGV探知・追尾システムの概念検討（約1．7億円）、衛星通信の利用（約96億円）、画像衛星データ等の利用（約151億円）、2波長赤外線センサの実証研究や高感度広帯域な赤外線検知素子の研究など（22億円）に必要な経費を計上した。 ●2波長赤外線センサは試験実施中。高感度広帯域な赤外線検知素子は研究試作（その2）に着手し、引き続き実施中。
電磁波領域との連携によって相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力の構築		
	元年度	●実績なし。
	2年度	電磁波領域と連携した相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力に関する調査研究に必要な経費（約0．2億円）を計上した。
	3年度	電磁波領域との連携によって相手方の指揮統制・情報通信を妨げる能力についての取り組みを実施。

その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）		
	元年度	●Xバンド衛星通信機能の向上を含む衛星通信の利用（約512億円）、商用画像衛星等の利用（約104億円）、弾道ミサイル攻撃への対応に係る経費のうち、宇宙空間を利用するもの（約2705億円）などの所要の経費を予算に計上した。
	2年度	●同盟国等との戦略対話として、平成31年3月から、NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）に防衛省職員を派遣している。 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、開発、試験等の各段階における進捗度を評価するため、令和2年度に研究開発評価（中間）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・衛星搭載型2波長赤外線センサの研究：試験実施中。順調に進捗している。
	3年度	●衛星通信の利用（約96億円）、画像衛星データ等の利用（約151億円）、BMD関連経費の宇宙関連部分（約530億円）などの所要の経費を予算に計上した。
②サイバー領域における能力の獲得・強化		
サイバー防衛部隊の新編		
	元年度	●実績なし。
	2年度	●実績なし。
	3年度	●令和4年3月、共同の部隊として自衛隊サイバー防衛隊を新編した。
陸自サイバー部隊の新編		
	元年度	●実績なし。
	2年度	●令和3年3月、陸上総隊隷下のシステム通信団にサイバー防護隊を新編した。
	3年度	●令和2年度に新編済み。
自衛隊の指揮通信システムやネットワークの抗たん性の向上、情報収集機能や調査分析機能の強化、実戦的な訓練環境の整備等、所要の態勢整備		
	元年度	●防衛情報通信基盤（DII）の整備（110億円）、サイバー情報収集装置の整備（36億円）、航空作戦システムのサイバーセキュリティ対策の強化（4．4億円）、情報システムのサプライチェーン・リスク対処に関する調査研究（0．9億円）に関する経費を計上した。
	2年度	●防衛情報通信基盤（DII）の整備（76億円）、サイバー情報収集装置の整備（34億円）、システムネットワーク管理機能の整備（12億円）、サイバー攻撃対処に係るAI適用システムの設計（0．3億円）、ネットワーク機器等のサイバーセキュリティに関する調査研究（0．2億円）に関する経費を計上した。
	3年度	●防衛情報通信基盤（DII）の整備（81億円）、サイバー防護分析装置の整備（48億円）、サイバー演習環境の整備（16億円）、装備品に搭載されている情報処理システムを標的としたサイバー攻撃へ対処する技術の研究（9億円）に関する経費を計上した。
専門的知見を備えた優秀な人材の確保、部外の優れた知見の活用		
	元年度	●各自衛隊の共通教育としてサイバーセキュリティに関する共通的かつ高度な知識・技能を修得させ、サイバー人材を育成するための経費（0．5億円）を計上した。【情報通信課】 ●サイバー攻撃対処に係る部外力の活用（23億円）として、所要の経費を計上した。

2年度	●サイバーセキュリティに関する専門的知見を備えた優秀な人材を発掘することを目的としたサイバーコンテストを開催するための経費（4百万円）を計上した。 ●米国におけるサイバー戦指揮官要員の教育として、所要の経費（0．4億円）を計上した。 ●サイバー人材を安定的に確保・育成するため、陸自通信学校及び高等工科学校におけるサイバー教育に係る体制を整備した。
3年度	●陸自高等工科学校に「システム・サイバー専修コース」を新設しサイバー教育に係る体制を整備した。 ●サイバーセキュリティに関する高度な知見を有する方を非常勤の「サイバーセキュリティ統括アドバイザー」として採用した。（0．2億円） ●令和元年度より実施している陸自通信学校における各自衛隊の共通教育であるサイバー共通教育の規模を拡充するための経費を計上した。（0．6億円）

民間部門との協力、同盟国等との戦略対話、関係府省等との連携強化

元年度	●民間部門との協力体制の強化として、サイバーディフェンス連携協議会（CDC）共同訓練の実施（0．2億円）に係る所要の経費を計上した。 ●同盟国等との戦略対話として、第7回日米サイバー防衛政策ワーキンググループ（CDPWG）を令和元年10月に開催し、政策レベルを含めた情報共有、訓練及び人材育成における連携の在り方など、様々な協力分野に関する専門的・具体的な意見交換を行った。その他にも、豪州、NATO、独等とも協議を行った。また、平成31年3月から、NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）に防衛省職員を派遣している。 ●関係府省等との連携強化として、内閣サイバーセキュリティセンター主導の情報セキュリティ緊急支援チーム（CYMAT）への要員派遣や、各種訓練等への参加に積極的に取組み、政府機関との連携を強化した。
2年度	●民間部門との協力体制の強化として、サイバーディフェンス連携協議会（CDC）共同訓練の実施（0．2億円）に係る所要の経費を計上した。 ●同盟国等との戦略対話として、平成31年3月から、NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）に防衛省職員を派遣している。 ●関係府省等との連携強化として、内閣サイバーセキュリティセンター主導の情報セキュリティ緊急支援チーム（CYMAT）への要員派遣や、各種訓練等への参加に積極的に取組み、政府機関との連携を強化した。 ●（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会からの依頼に基づき、サイバーセキュリティ対策に協力した。
3年度	●民間部門との協力体制の強化として、サイバーディフェンス連携協議会（CDC）共同訓練の実施（0．2億円）に係る所要の経費を計上した。 ●各国との間において、政策レベルを含めた情報共有等の協議を行った。また、平成31年3月から、NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）に防衛省職員を派遣している。 ●関係府省等との連携強化として、内閣サイバーセキュリティセンター主導の情報セキュリティ緊急支援チーム（CYMAT）への要員派遣や、各種訓練等への参加に積極的に取組み、政府機関との連携を強化した。 ●（公財）東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会からの依頼に基づき、サイバーセキュリティ対策に協力した。

訓練・演習の充実

元年度	●サイバー攻撃対処能力の向上を目的として、サイバーセキュリティに関する国際訓練等への参加（0．5億円）として、所要の経費を計上した。
2年度	●サイバー攻撃対処能力の向上を目的として、サイバーセキュリティに関する国際訓練等へ参加するため、所要の経費（1．3億円）を計上した。 ●商用通信衛星回線の借り上げ、衛星通信器材の維持・整備等に必要な経費（約158億円）を計上した。
3年度	●サイバー攻撃対処能力の向上を目的として、サイバーセキュリティに関する国際訓練等へ参加するため、所要の経費（0．9億円）を計上した。

③電磁波領域における能力の獲得・強化

戦闘機（F－35A）の整備（45機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	45機				
実績値	6機	9機	6機		

元年度	●高い電子戦能力を持つ戦闘機（F－35A）6機の取得経費（約681億円）を計上した。 ●令和元年度予算においては、三沢基地の戦闘機（F－35）受入のための施設整備工事（飛行指揮所改修）に係る経費として約4億円を計上し、施設整備を実施している。
2年度	●高い電子戦能力を持つ戦闘機（F－35A）3機の取得経費（約281億円）を計上した。 ●高い電子戦能力を持つ戦闘機（F－35B）6機の取得経費（約793億円）を計上した ●令和2年度予算においては、三沢基地の戦闘機（F－35）受入のための施設整備工事（火薬庫改修）に係る経費として約1億円を計上し、施設整備を実施している。 他方、戦闘機（STOVL機）受入のための施設整備工事（調査）に係る経費は約0．2億円を計上したが、予算執行はしていない。

3年度	●高い電子戦能力を持つ戦闘機（F－35A）4機の取得経費（約391億円）を計上した。 ●高い電子戦能力を持つ戦闘機（F－35B）2機の取得経費（約259億円）を計上した。 ●令和3年度予算においては、戦闘機（F－35A）受入のための施設整備工事に係る経費として約1．7億円を計上した。 ●令和3年度予算においては、戦闘機（F－35B）受入のための施設整備工事に係る経費として約6．9億円を計上した。

戦闘機（F－15）の能力向上（20機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20機				
実績値	2機	－	ー		

元年度	●周辺諸国の航空戦力の強化に対応するため、戦闘機（F－15）2機分に対し、能力の高い新たな電子戦装置を搭載するなどの改修経費（約108億円）を計上した。
2年度	●周辺諸国の航空戦力の強化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイル（JASSM等）の搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等に必要な改修を実施するための関連経費を予算計上したが、経費の増加や初号機改修期間の延長の発生が明らかとなったことから、本年度は予算執行していない。
3年度	●予算の執行及び要求を中止していたが、日米調整の結果、経費低減に一定の成果が確認され、事業の継続が決定された。また、プロジェクト管理重点対象装備品に指定する等、プロジェクト管理を徹底した上で事業を推進している。

その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）

元年度	●電波の収集・分析及び通信の無力化により、作戦を有利に進めるため、陸上自衛隊のネットワーク電子戦システムを整備（26億円） ●近年の電子戦のすう勢を踏まえた訓練支援を行うため、多用機（UP－3D）の機体改修の経費（約15億円）を計上した。 ●電磁波に関する情報共有に資するため、自動警戒管制システム（JADGE）の電子戦情報の共有・処理能力を向上させるための改修経費（約29億円）を計上した。
2年度	●電波の収集・分析及び通信の無力化により、作戦を有利に進めるため、陸上自衛隊のネットワーク電子戦システムを整備（100億円）
3年度	●情報収集機能の強化のため、電波情報収集機（RC－2）搭載装置の取得に係る経費（約69億円）を計上した。 ●電波の収集・分析及び通信の無力化により、作戦を有利に進めるため、陸上自衛隊のネットワーク電子戦システムを整備（87億円）

スタンド・オフ電子戦機等の研究開発

元年度	●実績なし。
2年度	●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業について、令和元年度に事前評価を行い、令和2年度に着手した事業は以下のとおり。 ・令和2年度においては、スタンド・オフ電子戦機の試作（その1）を約150億円で契約し、令和2年度から実施した。
3年度	●令和3年度においては、スタンド・オフ電子戦機の試作（その2）を約100億円で契約し、令和3年度から実施した。 ●令和3年度においては、次期電子情報収集機の情報収集システム（その1）の研究試作を約27億円で契約し、令和3年度から実施した。

内部部局及び統合幕僚監部に専門部署を新設

元年度	●電磁波領域の能力強化に係る検討等を適切に実施するため、平成31年4月、整備計画局情報通信課に電磁波政策室を設置したほか、令和2年3月には、統合幕僚監部指揮通信システム部指揮通信システム企画課に電磁波領域企画班を設置した。
2年度	●令和元年度に新設済み
3年度	●令和元年度に新設済み。

		陸自電磁波作戦部隊の新編	
		元年度	●実績なし。
		２年度	●令和3年3月、健軍駐屯地において第301電子戦中隊を新編した。
		３年度	●令和4年3月、朝霞駐屯地、留萌駐屯地、相浦駐屯地、奄美駐屯地、那覇駐屯地、知念分屯地において電子作戦隊を新編した。
担当部局名		防衛政策局、整備計画局、防衛装備庁	政策評価 実施時期 / 令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－②）

施策名	従来の領域における能力の強化	担当部局名	整備計画局、統合幕僚監部、防衛装備庁
施策の概要	領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、航空機、艦艇、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するための能力を強化する。	政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項）

達成すべき目標		目標設定の考え方・根拠		政策評価実施予定時期	
	①海空領域における能力の強化 ②スタンドオフ防衛能力の強化 ③総合ミサイル防空能力の強化 ④機動・展開能力の強化 ⑤一層厳しさを増す我が国周辺の安全保障環境に対応した自衛隊の運用・取組み		【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防		令和4年8月

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	海空領域における能力の強化	哨戒艦の整備（4隻）			・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 1　領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項 (2)　従来の領域における能力の強化 (ｱ)　海空領域における能力 （ｉ）　常続監視態勢の強化 太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺海空域で広域において常続監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、多様な任務への対応能力を向上させた新型護衛艦（FFM）、潜水艦、哨戒艦、固定翼哨戒機（P－1）、哨戒ヘリコプター（SH－60K及びSH－60K（能力向上型））及び艦載型無人機の整備並びに既存の護衛艦、潜水艦、固定翼哨戒機（P－3C）及び哨戒ヘリコプター（SH－60J及びSH－60K）の延命を行うとともに、固定翼哨戒機（P－1）等の能力向上を行う。この際、新型護衛艦（FFM）については複数クルーでの交替勤務の導入による稼働日数の増加や新たに導入する哨戒艦との連携、潜水艦については既存の潜水艦を種別変更した試験潜水艦の導入による潜水艦部隊の平素における運用機会の増加により、常続監視のための態勢を強化する。また、早期警戒機（E－2D）及び滞空型無人機（グローバルホーク）の整備、現有の早期警戒管制機（E－767）の能力向上並びに新たな固定式警戒管制レーダーの開発を行うほか、前記Ⅱ4に示すとおり、航空警戒管制部隊に1個警戒航空団を新編するとともに、移動式警戒管制レーダー等を運用するための基盤の太平洋側の島嶼（しょ）部への整備及び見通し外レーダー機能の強化により、隙のない情報収集・警戒監視態勢を保持する。 （ⅱ）　航空優勢の獲得・維持 太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域における防空能力の総合的な向上を図る。 近代化改修に適さない戦闘機（F－15）について、戦闘機（F－35A）の増勢による代替を進めるとともに、戦闘機の離発着が可能な飛行場が限られる中、戦闘機運用の柔軟性を向上させるため、短距離離陸・垂直着陸が可能な戦闘機（以下「STOVL機」という。）を新たに導入する。この際、隊員の安全確保を図りつつ、戦闘機運用の柔軟性を更に向上させ、かつ、特に、広大な空域を有する一方で飛行場が少ない我が国太平洋側を始めとして防空態勢を強化するため、有事における航空攻撃への対処、警戒監視、訓練、災害対処等、必要な場合にはSTOVL機の運用が可能となるよう検討の上、海上自衛隊の多機能のヘリコプター搭載護衛艦（「いずも」型）の改修を行う。同護衛艦は、改修後も、引き続き、多機能の護衛艦として、我が国の防衛、大規模災害対応等の多様な任務に従事するものとする。なお、憲法上保持し得ない装備品に関する従来の政府見解には何らの変更もない。また、近代化改修を行った戦闘機（F－15）について、電子戦能力の向上、スタンド・オフ・ミサイルの搭載、搭載ミサイル数の増加等の能力向上を行う。さらに、戦闘機（F－2）について、ネットワーク機能等の能力向上を行う。 将来戦闘機について、戦闘機（F－2）の退役時期までに、将来のネットワーク化した戦闘の中核となる役割を果たすことが可能な戦闘機を取得する。そのために必要な研究を推進するとともに、国際協力を視野に、我が国主導の開発に早期に着手する。 中距離地対空誘導弾を引き続き整備するとともに、巡航ミサイルや航空機への対処と弾道ミサイル防衛の双方に対応可能な能力向上型迎撃ミサイル（PAC－3MSE）を搭載するため、地対空誘導弾ペトリオットの能力向上を引き続き行う。また、空中給油・輸送機（KC－46A）及び救難ヘリコプター（UH－60J）を引き続き整備する。 （ⅲ）　海上優勢の獲得・維持 常続監視や対潜戦、対機雷戦等の各種作戦の効果的な遂行により、周辺海域を防衛し、海上交通の安全を確
		固定翼哨戒機（P－1）の整備（12機）			
		哨戒ヘリコプター（SH－60K／K（能力向上型））の整備（13機）			
		艦載型無人機の整備（3機）			
		早期警戒機（E－2D）の整備（9機）			
		滞空型無人機の整備（グローバルホーク）（1機）			
		戦闘機（F－35A）の整備（45機）※戦闘機（STOVL機）を含む			
		【防計】戦闘機（F－15）の能力向上（20機）			
		中距離地対空誘導弾の部隊整備（5個中隊）			
		地対艦誘導弾の部隊整備（3個中隊）			
		地対空誘導弾ペトリオットの能力向上（PAC－3　MSE）（4個群）			
		空中給油・輸送機（KC－46A）の整備（4機）			
		新型護衛艦（FFM）の整備（10隻）			
		潜水艦の整備（5隻）			

		掃海・輸送ヘリコプター（MCH－101）の整備（1機）	令和5年度	別紙	保するため、前記（ｉ）に示すとおり、新型護衛艦（FFM）等の整備、既存の護衛艦等の延命及び固定翼哨戒機（P－1）等の能力向上を行うとともに、掃海・輸送ヘリコプター（MCH－101）の整備を行う。また、掃海艦艇及び救難飛行艇（US－2）を引き続き整備するとともに、戦術開発・教育訓練能力の向上を図るための体制を整備する。さらに、地対艦誘導弾を引き続き整備するとともに、更なる射程延伸を図った新たな地対艦誘導弾及び空対艦誘導弾を導入する。加えて、太平洋側の広域における洋上監視能力の強化のため、滞空型無人機の導入について検討の上、必要な措置を講ずる。このほか、指揮統制・情報通信能力の着実な向上を図るとともに、無人水中航走体（UUV）等の配備を行い、海洋観測や警戒監視等に活用すべく、更なる能力向上に向けた研究開発を推進する。 （ｲ） スタンド・オフ防衛能力 我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外から対処可能なスタンド・オフ・ミサイル（JSM、JASSM及びLRASM）の整備を進めるほか、島嶼（しょ）防衛用高速滑空弾、新たな島嶼（しょ）防衛用対艦誘導弾及び極超音速誘導弾の研究開発を推進するとともに、軍事技術の進展等に適切に対応できるよう、関連する技術の総合的な研究開発を含め、迅速かつ柔軟に強化する。 （ｳ） 総合ミサイル防空能力 弾道ミサイル、巡航ミサイル、航空機等の多様化・複雑化する経空脅威に対し、最適な手段による効果的・効率的な対処を行い、被害を局限するため、ミサイル防衛に係る各種装備品に加え、従来、各自衛隊で個別に運用してきた防空のための各種装備品も併せ、一体的に運用する体制を確立し、平素から常時持続的に我が国全土を防護するとともに、多数の複合的な経空脅威にも同時対処できる能力を強化する。この際、各自衛隊が保有する迎撃手段について、整備・補給体系も含め共通化・合理化を図る。 弾道ミサイル攻撃に対し、我が国全体を多層的かつ常時持続的に防護する体制の強化に向け、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）を整備するほか、現有のイージス・システム搭載護衛艦（DDG）の能力向上を引き続き行うとともに、前記（ア）（ⅱ）に示すとおり、地対空誘導弾ペトリオットの能力向上を引き続き行う。また、日米共同の弾道ミサイル対処態勢の実効性向上のため共同訓練・演習を行う。 ミサイル攻撃等に実効的に対処するため、弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイル（SM－3ブロックIB及びブロックⅡA）、能力向上型迎撃ミサイル（PAC－3MSE）、長距離艦対空ミサイル（SM－6）、中距離地対空誘導弾等を整備する。 ミサイル等の探知・追尾能力を強化し、各自衛隊が保有する各種装備品を一元的に指揮統制するため、自動警戒管制システム（JADGE）の能力向上及び対空戦闘指揮統制システム（ADCCS）の整備、新たな固定式警戒管制レーダーの開発、E－2Dへの共同交戦能力（CEC）の付与、汎用護衛艦（DD）間で連携した射撃を可能とするネットワークシステム（FCネットワーク）の研究開発、衛星搭載型2波長赤外線センサの研究等の取組を推進するとともに、将来の経空脅威への対処の在り方についても検討を行う。 日米間の基本的な役割を踏まえ、日米同盟全体の抑止力の強化のため、ミサイル発射手段等に対する我が国の対応能力の在り方についても引き続き検討の上、必要な措置を講ずる。 ミサイル等による攻撃に併せ、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃が発生した場合を考慮し、警戒監視態勢の向上、原子力発電所等の重要施設の防護及び侵入した部隊の捜索・撃破のため、引き続き、各種監視・対処器材、機動戦闘車、輸送ヘリコプター（CH－47JA）、無人航空機（UAV）等を整備するとともに、部隊間のネットワーク化を進め、情報共有を強化し、効果的かつ効率的に対処する能力を向上する。また、原子力発電所が多数立地する地域等において、関係機関と連携して訓練を実施し、連携要領を検証するとともに、原子力発電所の近傍における展開基盤の確保等について検討の上、必要な措置を講ずる。 （ｴ） 機動・展開能力 多様な事態に迅速かつ大規模な輸送・展開能力を確保し、実効的な抑止及び対処能力の向上を図るため、統合幕僚監部における輸送調整機能の強化を含め、平素からの各自衛隊の輸送力の一元的な統制・調整の在り方を検討の上、必要な措置を講ずる。 輸送機（C－2）及び輸送ヘリコプター（CH－47JA）を引き続き整備するほか、新たな多用途ヘリコプターを導入するとともに、陸上自衛隊のオスプレイ（V－22）を速やかに配備するため、関係地方公共団体等の協力を得られるよう取組を推進する。こうした航空輸送力の整備に当たっては、役割分担を明確にし、機能の重複の回避を図るなど、一層の効率化・合理化について検討の上、必要な措置を講ずる。 島嶼（しょ）部への輸送機能を強化するため、中型級船舶（LSV）及び小型級船舶（LCU）を新たに導入するとともに、今後の水陸両用作戦等の円滑な実施に必要な新たな艦艇の在り方について検討する。また、民間事業者の資金や知見を活用した船舶については、災害派遣や部隊輸送等に効果的に用いられている現状も踏まえ、自衛隊の輸送力と連携して大規模輸送を効率的に実施できるよう、引き続き、積極的に活用しつつ、更なる拡大について検討する。 前記Ⅱ2に示す機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）に、航空機等での輸送に適した機動戦闘車等を装備し、各種事態に即応する即応機動連隊を引き続き新編する。機動師団・機動旅団に加え、1個水陸機動連隊の新編等により強化された水陸機動団が、艦艇と連携した活動や各種の訓練・演習といった平素からの常時継続的な機動を行う。また、引き続き、南西地域の島嶼（しょ）部に初動を担任する警備部隊の新編等を行うとともに、島嶼（しょ）部への迅速な部隊展開に向けた機動展開訓練を実施する。
		その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）			
		航空警戒管制部隊への1個警戒航空団の新編			
		空中給油・輸送部隊1個飛行隊の新編			
		無人機部隊1個飛行隊の新編			
		護衛艦部隊及び掃海艦艇部隊から構成される水上艦艇部隊の新編			
		哨戒艦部隊の新編			
②	スタンドオフ防衛能力の強化	戦闘機（F－15）の能力向上（20機）			
		その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）			
		島嶼防衛用高速滑空弾等の研究開発			
③	総合ミサイル防空能力の強化	陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の整備（2基）			
		地対空誘導弾ペトリオットの能力向上（PAC－3　MSE）（4個群）			
		中距離地対空誘導弾の整備（5個中隊）			
		機動戦闘車の整備（134両）			
		輸送ヘリコプター（CH－47JA）の整備（3機）			
		その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）			
		固定式警戒管制レーダー等の研究開発			
		輸送機（C－2）の整備（5機）			
		機動戦闘車の整備（134両）			
		輸送ヘリコプター（CH－47JA）の整備（3機）			
		新多用途ヘリコプターの導入（34機）			

④	機動・展開能力の強化	その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）			
		民間事業者の資金や知見を活用した船舶による自衛隊の輸送力と連携した大規模輸送の効率的実施			
		即応機動連隊及び水陸機動連隊の新編等			
		南西地域島嶼部において初動を担任する警備部隊の新編等			
		海上輸送部隊1個群の新編			
⑤	一層厳しさを増す我が国周辺の安全保障環境に対応した自衛隊の運用・取組み	周辺海域の安全確保			
		領空侵犯に備えた警戒と緊急発進（スクランブル）			

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額）			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
		令和元年度	2年度	3年度	4年度			
(1)	戦闘機（F−35A/B）の取得(H24)	82,214 (76,614)	16,262 (14,029)	80,436 (79,900)	94,681	1	航空自衛隊の戦闘機部隊の体制を維持するとともに、我が国の抑止力及び対処能力を維持向上させるため、F−4の後継機及び近代化に適さないF−15の代替機としてF−35Aを取得する。また、近代化に適さないF−15の代替機としてF−35Bを取得する。	0007
(2)	生物防護器資材(H17)	287 (280)	58 (56)	60 (53)	45	4	生物事態対処において国民の安全・安心に寄与するため、生物対処装備品の維持に必要な消耗性の付属品等を取得し、即応性発揮の維持を図る。	0008
(3)	武器購入費（海自）(S47)	94,310 (49,103)	12,419 (12,887)	25,875 (33,193)	20,269	4	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦艇や航空機等に搭載する武器等を着実に整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0009
(4)	諸器材購入費（海自）(S47)	7,371 (15,294)	7,031 (6,399)	7,916 (6,783)	11,274	4	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦船需品、航空需品、修理保管用備品、参考器材等を整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0010
(5)	武器修理費（海自）(S43)	46,862 (153,201)	45,270 (43,057)	49,459 (38,448)	29,643	4	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦艇や航空機等に搭載する武器、武器付属品、武器部品等を維持、補修、改修等を実施することにより、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0011
(6)	諸器材等維持費（海自）(S47)	29,848 (38,918)	27,634 (25,914)	22,678 (22,615)	27,774	4	海上自衛隊における補給処、造補所、部隊等の運営、施設機械等の維持、艦艇の行動及び爆発兵器類の処理、弾薬類の維持等に必要な材料等の購入等により、海上自衛隊における部隊運用機能の向上を図る。	0012
(7)	武器車両等の整備維持(S30)	6 (6)	7 (7)	6 (6)	6	4	防衛大学校の円滑な校務遂行のため、人員・物品の輸送に必要な車両の機能維持を目的とする。 また、将来幹部自衛官（3等陸尉、3等海尉、3等空尉以上の自衛官）となるべき防衛大学校の学生の訓練で使用する武器（小銃等）を手入れするために必要な消耗品を取得することで、訓練の安全性及び円滑性を確保する。	0013
(8)	新規車両購入(H18)	61 (30)	53 (52)	29 (28)	63	1	部隊等の新編、新機種の導入及び各種態勢の整備のため部隊等において新規に必要となる車両を取得し、部隊等の即応性及び機動性を確保し任務遂行能力を向上させる。	0014
(9)	甲類（戦車）(H2)	11,173 (11,016)	8,279 (7,332)	7,087 (7,041)	8,450	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態（本格的な侵略事態、島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃等）への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、甲類装備品（戦車）を整備する。	0015
(10)	甲類（火砲）(S62)	6,088 (6,043)	7,754 (6,543)	6,465 (6,423)	4,138	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態（本格的な侵略事態、島しょ部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃等）への即応・実効的対処能力の向上を図り、我が国の平和と国民生活の安心・安全を確保するため、甲類（火砲）を整備する。	0016
(11)	乙類（化学器材）(H17)	2,879 (2,801)	2,572 (2,552)	2,294 (2,291)	1,773	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態（島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等）への即応性や実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、装備品として乙類（化学器材）を整備する。	0017

(12)	乙類(通信器材)(S55)	30,856 (32,638)	16,221 (16,150)	12,126 (12,048)	26,607	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(通信器材)を整備する。	0018
(13)	乙類(施設器材)(H17)	4,687 (4,409)	2,518 (2,453)	1,877 (1,845)	1,829	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(施設器材)を整備する。	0019
(14)	諸器材購入費等(統幕)(H18)	99 (91)	12 (11)	74 (68)	117	3	業務車両を適切に修理、点検するとともに、所要の付属品を取得することにより、統合幕僚監部における円滑な任務遂行に必要な可動車両数の維持を図る。	0020
(15)	基地通信備品の損耗更新(S55)	77 (71)	72 (58)	0 (0)	2	4	陸海空自衛隊を相互につなぐ固定通信設備で使用している陸上自衛隊の基地通信備品の著しい老朽化により、通信運用に支障をきたし、又はきたす恐れのあるものを更新することにより、陸海空自衛隊間における通信の確実な維持・運営を図る。	0021
(16)	通信機器購入費(海自)(不明)	31,236 (47,388)	39,422 (49,008)	53,922 (41,353)	36,803	4	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる通信機器等を整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0022
(17)	中央指揮システムの個別維持(中央システム)(H13)	3,345 (3,345)	2,547 (2,437)	3,523 (3,448)	4,656	1	本事業は、陸・海・空幕等と連接した統合システムである中央指揮システムを整備し、自衛隊の行動等に関する指揮監督を補佐する機能及び統合運用に係る機能(中央システム)の維持を目的としている。	0023
(18)	中央指揮システムの個別維持(専用通信)(H12)	963 (1,376)	1,790 (1,569)	1,571 (1,658)	3,679	2	防衛大臣、主要補佐者及び関係幕僚が中央指揮所内、関係府省庁及び大臣直轄部隊等に対し、秘匿された電話及びファクシミリにより命令、指示等の伝達及び連絡調整等を行う中央指揮システムの専用通信を常時運用可能な状態に維持するものである。	0024
(19)	通信維持費(統幕)(H18)	9,357 (8,941)	8,084 (7,005)	16,242 (12,315)	10,855	2	防衛省・自衛隊におけるコンピュータシステムによる情報共有化の促進及び各種活動を円滑に実施するために必要な通信機材等を維持・管理するもの。	0025
(20)	中央指揮所の施設整備の維持(H12)	171 (151)	158 (174)	184 (139)	171	2	自衛隊指揮通信システム隊が管理する中央指揮所の指揮所機能を継続するため、各施設設備の保守役務等を実施する。	0026
(21)	諸器材等維持費(統幕)(H18)	39 (28)	14 (11)	44 (41)	44	4	統合幕僚監部の各種備品を良好な状態に維持し、緊急事態発生時の即応体制及び教育訓練等の活動体制を確保する。	0027
(22)	車両の維持整備(H18)	7 (7)	7 (7)	6 (6)	6	4	情報本部の円滑な情報収集体制を確立するため、保有する車両の定期点検及び整備を実施する。	0028
(23)	火器・装軌車等の修理(装軌車等外注整備)(H17)	13,669 (13,900)	15,512 (16,836)	11,464 (11,436)	6,085	4	甲類装備品の火器・装軌車等について、陸上自衛隊の補給処の技術的な整備能力を超える整備所要に対して、外注整備を実施することにより、その機能回復を通じて部隊の戦闘力維持を図るもの。	0029
(24)	火器関係(部品・外注費)、装軌車関係(部品費)(H17)	9,240 (8,792)	13,790 (14,370)	9,656 (9,620)	9,859	4	火器・装軌車等について必要な維持整備を実施し、装備品の即応態勢の確立に努めるもの。	0030
(25)	火器・装軌車等の改善・改造(H17)	3,030 (1,821)	1,354 (1,418)	1,233 (1,191)	438	4	火器・装軌車等を改善・改造し、安全性、信頼性及び操用性の向上を図る。	0031
(26)	指揮所の近代化(ハードウェアの整備)(H5)	9,133 (8,557)	11,951 (11,636)	9,525 (10,112)	10,430	4	指揮統制における情報の伝達・処理の正確性、迅速性及び効率性を向上させ、各級指揮官の迅速・的確な指揮統制に資するため、クローズ系クラウドシステム及び陸自指揮システムの指揮所の近代化を図るものである。	0032
(27)	通信機器の修理等(H11)	3,278 (3,272)	9,947 (9,697)	9,208 (9,169)	4,365	2	陸上自衛隊の通信電子器材の維持・運営に必要な修理等を行い、継続的な基地通信を確保するとともに、任務遂行に備え野外通信機器の可動率を維持する。	0033
(28)	装輪車両の修理費の取得(H12)	3,050 (2,948)	3,675 (3,417)	3,195 (3,261)	3,375	4	部隊の戦力発揮、災害派遣等において、部隊の移動・物品の輸送のため装輪車両は必要不可欠なものであり、これを常に良好な状態に維持するとともに、故障した場合においては速やかに復旧することにより、部隊の即応性を維持する。	0034
(29)	車両等の処分(H19)	0 (0)	3 (3)	0 (19)	6	4	使用済の不用タイヤ等を産業廃棄物として適正に処分をして各部隊等の整斉円滑な隊務運営と環境保全に寄与する。	0035
(30)	自動車リサイクル法関連経費(H17)	17 (14)	17 (14)	13 (12)	13	4	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づき、陸上自衛隊の使用済自動車を適正に処理する。	0036
(31)	装輪車両の外注整備(H5)	10 (10)	6 (6)	22 (22)	38	4	整備部隊が近傍に所在しない一部の部隊の民間型車両について、定期整備及び故障整備を部外の民間車両整備事業者に整備を委託することにより、迅速かつ効率的に車両を良好な状態に保つとともに、整備に係る隊力を軽減して各種事態への即応性・実効的対処能力の維持を図る。	0037
(32)	燃料タンク車の水圧試験(H5)	8 (7)	2 (2)	7 (6)	4	4	「消防法及び危険物の規制に関する規則」に基づき、「危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示」により燃料タンク車(各車種)の定期点検を受検して同規則等に適合させ、車両及び航空機の給油能力を維持して各種事態への即応性・実効的対処能力の維持を図る。	0038

(33)	化学器材の修理(H17)	857 (738)	734 (713)	653 (629)	604	4	化学器材の維持に必要な部品及び役務等を取得し、器材の可動状態の維持を図り、NBC事態に対する即応性発揮の基盤を確立する。	0039
(34)	廃弾等の外注処分(H9)	203 (201)	206 (206)	65 (81)	247	4	わが国の平和と国民生活の安心・安全を確保するため、陸上自衛隊は弾薬を適切に保有しておく必要がある。その上で、装備品の退役に伴い使用する火砲が存在しなくなった弾薬(退役弾)や、経年劣化により安全管理上使用できなくなった弾薬(不良弾)等については、今後使用することがないため処分する。	0040
(35)	通信衛星の中継機能の借上(三幕共同)(H2)	1,774 (1,732)	1,706 (1,415)	1,154 (710)	768	1	陸海空自衛隊の各ビークル(艦艇・航空機等)は、作戦海域・空域等を行動しつつ、各ビークル間あるいは陸上の上級司令部と連携して作戦を実施するため、Xバンド衛星通信を使用し、シームレスに連接する安定性の高い通信を実現する。	0041
(36)	Kuバンド衛星通信用経費(H18)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	5,780	1	海上自衛隊の主要艦艇は、洋上を行動しつつ陸上の上級司令部等と連携し作戦を実施するため、洋上と陸上をシームレスに連接する高速大容量ネットワークへの接続が不可欠であるため、Kuバンド衛星通信を使用し、陸上のDII(防衛情報通信基盤)に接続するとともに、洋上においても高速大容量の通信基盤を構築する。	0042
(37)	通信維持費(海自)(S30)	49,427 (49,369)	39,607 (36,543)	37,024 (53,298)	29,918	4	海上自衛隊の任務を遂行するために必要な通信電子機器等の各種システムを良好な状態に維持し、指揮・統制を適切に実施するために、通信電子機器等の部品、消耗品等の購入等を実施する。	0043
(38)	車両維持経費(S29)	244 (234)	285 (281)	284 (277)	300	1	海上自衛隊の保有する車両の維持修理を行い、部隊の円滑な部隊運用に資する態勢を確立する。	0044
(39)	燃料給油車タンクの定期検査経費(S51)	3 (3)	0 (0)	2 (3)	1	1	海上自衛隊の航空部隊の任務を円滑に実施するため、保有する燃料給油車のタンクの定期検査を実施する。	0045
(40)	ガスタービン機関組部品のオーバーホール(H5)	2,232 (2,206)	2,654 (1,678)	3,425 (2,473)	3,871	1	ガスタービン機関組部品は、主機であるガスタービン機関の重要な構成要素の一つであり、ガスタービンの型によって多くの種類がある。この組部品は規定の累計運転時間に達すると能力が低下するため、各組部品毎にオーバーホールを実施することで新たに組部品を調達することなく、再使用することが可能である。これにより、艦艇の可動率の確保に寄与する。	0046
(41)	車両一般整備費(H17)	2,315 (2,194)	2,098 (2,048)	2,008 (1,981)	1,912	1	航空自衛隊の任務を支障なく遂行するため、保有する車両や同車両搭載装置等を適正に維持する。	0047
(42)	自動車再資源化等預託金(H17)	1 (1)	1 (1)	1 (2)	1	1	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づき、航空自衛隊の使用済自動車を適正に処理する。	0048
(43)	施設車両整備費(H17)	298 (288)	496 (491)	298 (298)	298	1	航空自衛隊の任務を支障なく遂行するため、保有する除雪車や工事用車両等を適正に維持する	0049
(44)	訓練演習支援機能の整備(H22)	192 (146)	1,245 (72)	328 (156)	363	4	統合訓練(指揮所演習)を実施するために必要な訓練演習支援機能のうち、主としてハードウェアを維持整備する。	0050
(45)	情報業務用車両の取得(H24)	16 (13)	9 (7)	12 (10)	3	4	情報業務車両を取得し、通信所の管理業務等に必要な運行所要を充足し、情報業務の円滑な実施を図る。	0051
(46)	通信機器購入費(統幕)(H26)	100 (53)	39 (33)	222 (214)	2,911	2	防衛大臣及び主要補佐者等による適時適切な命令指示の伝達及び連絡調整の手段である通信機能を確保するとともに、各種事態発生時において、統合幕僚監部、部隊間の通信体制を維持整備する。	0052
(47)	防衛情報通信基盤(DII)の整備(H13)	37,754 (28,980)	37,356 (29,627)	33,994 (33,461)	46,339	1	本事業は、全自衛隊の共通ネットワークとして、マイクロ回線・部外回線・衛星回線を利用してデータ通信網と音声通信網から構成される防衛情報通信基盤(DII)を整備し、各自衛隊を横断した全体としてのネットワーク化、異なる機関間・システム間における情報の共有を図るためのネットワークを提供するものである。	0053
(48)	通信維持費(空自)(S37)	58,278 (57,115)	47,146 (36,312)	47,390 (34,169)	49,221	4	航空自衛隊の任務を遂行するために必要な態勢を維持するため、通信機器等を適切に維持する。	0054
(49)	施設機械の修理(H17)	1,439 (1,406)	2,159 (2,130)	1,989 (1,943)	1,844	4	施設器材の可動率を維持するためには、予防整備及び故障整備を行い、これらに必要な部品等及び役務を確保する必要がある。また、器材を必要の都度、適宜整備することにより器材寿命の延長を図り、部隊の即応性発揮を図るもの。	0055
(50)	車両用付属品の取得(H12)	1,622 (1,607)	1,055 (1,104)	998 (953)	528	4	装輪車両の維持に必要な車両用付属品を取得し、装輪車両の高可動率の維持及び運行時の安全を確保することにより、各種事態への即応性・実効的対処能力を維持する。	0056
(51)	航空車両更新分(S29)	0 (0)	0 (0)	502 (502)	0	1	航空部隊の任務遂行のために必要な車両を老朽更新及び換装更新する。	0057
(52)	通信機器購入費(陸自)(S29)	5,370 (5,181)	5,026 (5,622)	3,880 (3,648)	4,865	4	陸上自衛隊における指揮・通信の骨幹である駐屯地及び駐屯地間を結ぶ通信系を構成し、活動基盤である駐屯地内で使用する業務用電算機及び音声通信機器等を購入して、不測事態発生時の迅速な情報収集や広域にわたる情報共有の基盤を構成するとともに、各種事態における活動基盤に必要な通信及びネットワークの基盤を構成する。	0058

(53)	諸器材等維持費(陸自)(S29)	5,533 (5,159)	4,934 (4,878)	4,327 (4,117)	4,577	4	各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)に即応することを求められる陸上自衛隊の任務達成及びその活動に必要な維持経費を取得し、装備品の高可動率の維持及び安全を確保することにより即応性を維持する。	0059
(54)	諸器材購入費(陸自)(S29)	7,962 (6,498)	7,222 (6,529)	9,011 (8,399)	10,499	4	厳しさを増す安全保障環境や続発する災害の下、陸上自衛隊の活動基盤となる各種の装備品等を着実に整備し、これを活用することで、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応性・実効的対処能力の向上を図り、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保する。	0060
(55)	通信維持費(陸自)(S55)	26,467 (23,760)	21,784 (21,155)	14,678 (14,408)	16,089	4	陸上自衛隊で使用する情報、研究、システム防護、保全等各種システムの整備・維持、プログラム改修及び通信全般に係る通信機器等の購入借上等を行い、陸上自衛隊の指揮及び情報共有に必要な各種システムを維持するとともに、通信関連備品等を良好な状態に維持し、指揮・統制を適切に実施する。	0061
(56)	油購入費(S33)	117,660 (109,760)	84,140 (77,654)	100,797 (95,459)	111,296	1	周辺海空域における安全確保、各種攻撃への対応等に関して、防衛力の中核となる航空機、車両及び艦船等を運用するための燃料を確保するとともに、隊員の勤務及び生活の基盤である基地等の運営に必要な燃料を確保する。	0062
(57)	自動警戒管制組織の弾道ミサイル対処機能(BMD) 自動警戒管制組織の航空警戒管制機能の近代化(H14)	4,038 (4,038)	3,703 (3,703)	11,839 (11,839)	1,694	3	自動警戒管制システム(JADGE:Japan Aerospace Defense Ground Environment)は、本邦周辺空域の常続的な警戒監視、敵味方の識別及び戦闘機等の管制を行うために必要となる機能を有しており、空自の各種作戦を組織的に行うための中核となるシステムである。 よって、組織戦闘能力を向上させるため、JADGEと連接するシステムの能力向上等にあわせた機能強化を適切に実施する。	0063
(58)	基地警備関連装備品(S63)	232 (243)	309 (309)	105 (105)	340	1	平時の不法侵入者から武装したテロ、ゲリラ及び特殊部隊までの幅広い脅威に適切に対応すべく、基地警備要員用の機能性、防護性を向上させる個人装具や警戒監視能力を向上させる基地警備システムを整備する。	0064
(59)	武器修理費(空自)(S47)	23,313 (21,691)	47,266 (46,266)	68,230 (67,943)	15,315	1	航空自衛隊の任務を遂行するために必要な態勢を維持するため、武器等を適切に維持する。	0065
(60)	部隊実験(H27)	229 (229)	302 (169)	106 (103)	95	4	部隊実験は、将来の技術進展を見据えつつ、陸上自衛隊の新たな戦い方の具体化に資することを目的に、「30大綱」、「31中期防」を踏まえた宇宙・サイバー・電磁波領域を含む将来の領域横断作戦に係る実験成果を反映することを目標に研究するもの。	0066
(61)	92式地雷原処理車(施設器材のオーバーホール)(H17)	137 (143)	137 (159)	0 (0)	134	4	平成5年度以降装備を始めた92式地雷原処理車が、経年に伴い逐次摩耗期に入り故障が頻発する等信頼性が低下しており、有事の機動支援及び平時の訓練に支障を及ぼすおそれがあるため、オーバーホールを実施して機能を回復し、部隊の戦闘力の維持を図るものである。	0067
(62)	91式戦車橋(施設器材のオーバーホール)(H18)	0 (0)	260 (293)	0 (0)	0	4	平成4年度以降装備を始めた91式戦車橋が、経年に伴い逐次摩耗期に入り故障が頻発する等信頼性が低下しており、有事の機動支援及び平時の訓練に支障を及ぼすおそれがあるため、オーバーホールを実施して機能を回復し、部隊の戦闘力の維持を図る。	0068
(63)	弾薬(海上自衛隊)(S40)	101,098 (101,600)	38,005 (37,820)	108,439 (105,259)	79,794	1	各種事態における即応能力及び継戦能力を保持し、実効的に対処するため、所要の行動用弾薬を整備するとともに、軍事科学技術の進展に対応するため、保有弾種の更新及び能力向上を図る。また、隊員の錬成訓練等に必要な各種弾薬を取得し、自衛隊の防衛力の維持・向上を図る。	0072
(64)	主機等オーバーホール(H3)	6,525 (4,572)	9,921 (6,809)	11,059 (9,116)	13,004	1	主機等(推進用及び発電用原動機)は、艦艇の航行に直接的に関わる最も重要な装備品の一つであり、高い信頼性が要求されることから、主機等ごとに信頼性を保証できる累計運転時間を定めている。 当該時間にわたり使用され信頼性が低下した主機等について、効率的かつ経済的な措置により、再度、信頼性を向上させるため、本事業を実施する。	0073
(65)	ソーナー用ラバーウィンドウの整備(H4)	798 (775)	581 (560)	1,627 (1,269)	1,366	1	海上自衛隊が平素からの警戒監視及び対潜戦などの各種作戦を効果的に遂行し、周辺海域の防衛や海上交通の安全確保ができるようにするため、護衛艦及び潜水艦の対潜能力を維持する目的でソーナー用ラバーウィンドウを定期的に換装するものである。	0074
(66)	機雷探知機の整備等(H2)	696 (926)	1,248 (1,312)	1,434 (1,393)	1,537	1	掃海艇に装備されている機雷探知機のオーバーホールを実施し、機雷探知能力の維持を図る。	0075
(67)	製造中止部品対策(水中武器の部)(H21)	320 (310)	23 (18)	420 (354)	326	1	製造中止となった部品は、修理も不可能であるため、整備ができなくなる状況である。整備を維持するため、代替品の調達及び代替品に交換できるように改修することにより、機器の安定した機能維持が可能になるため、部隊の任務行動における運用の制限が回避され、海上自衛隊の任務に多大に貢献できる。	0076
(68)	イージス戦闘システムに関わる国内整備態勢の整備(H1)	802 (774)	828 (756)	601 (537)	773	1	FMS(米国有償軍事援助)によりイージス装置に関わる技術情報を入手し、国内主導の後方支援態勢を充実させることにより、イージス装置等の機能維持及び即応性を高めることができることから、イージス戦闘システムに関わる国内整備態勢を整備する必要がある。	0077
(69)	機雷処分具等の整備等(H12)	745 (559)	1,511 (1,157)	1,251 (1,132)	739	1	掃海艦艇に装備されている機雷処分具等の性能を維持し、機雷掃海等の能力維持を図る。	0078
(70)	MK46魚雷等の定期検査(H7)	1,510 (1,342)	2,594 (1,440)	2,006 (1,656)	2,052	1	対潜戦の主力武器であるMK46魚雷等の短魚雷について、正常に作動する状態を継続的に維持するため、基準年数を経過した短魚雷の分解検査及び信頼性回復に必要な部品交換等を実施し、部隊の戦闘力の維持を図るものである。	0079
(71)	魚雷の修理等(S36)	238 (224)	282 (282)	290 (290)	300	1	訓練発射等において故障した魚雷の構成品の修理等を実施し、使用可能弾薬を確保することにより、部隊の対潜能力を維持する。	0080
(72)	魚雷整備用消耗品(S37)	655 (597)	595 (738)	397 (384)	82	1	部隊が使用する各種魚雷の整備に必要な消耗品の調達を実施し、使用可能弾薬を確保することにより、部隊の対潜能力を維持する。	0081

(73)	不用弾薬の外注処分(H7)	357 (432)	0 (0)	430 (476)	113	1	海上自衛隊が保有する不用弾薬を処分し、弾薬の保管環境を改善する。	0082
(74)	潜水艦の主蓄電池の換装及び購入(H16)	5,136 (5,060)	3,519 (3,423)	5,210 (4,881)	6,738	1	潜水艦は水中を航行する際、主蓄電池に蓄えれらた電気を使用している。主蓄電池は、一般的な自動車用のバッテリー等と同様に、使用することにより性能が劣化し電池容量が低下することから換装(交換)し潜水艦の能力を維持するものである。	0083
(75)	潜水艦救難態勢の維持(H20)	95 (99)	306 (289)	1,060 (1,034)	523	1	潜水艦救難艦が搭載する深海救難艇の動力源である主電池の定期交換等及び潜水艦の救難関係機器の能力向上などを行い、潜水艦救難態勢を維持する。	0084
(76)	潜水艦潜舵の換装(H21)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1	潜水艦の運動性能向上を図りより安全に運用するため、形状を変更した潜舵を購入し、定期検査時に換装する工事を行う。	0085
(77)	艦船修理費(海自)(S40)	73,093 (73,567)	80,571 (80,310)	94,994 (98,892)	138,432	1	新たな脅威や多様な事態に実効的に対応するためには、海上自衛隊の艦船の整備及び維持に必要な材料等を購入等をする必要があり、海上自衛隊の艦船可動を確保するため、海上自衛隊の艦船の整備及び維持を行う。	0086
(78)	対地誘導弾の取得(H15)	13,144 (13,560)	10,305 (10,247)	12,707 (12,595)	3,313	1	従来領域における能力の強化のために、領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、航空機、艦船、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するための能力を強化することとされており、特に、①海空領域における能力の強化の観点から、地対艦誘導弾を所要の数量整備する。 これにより、対着上陸戦闘、対地及び対空戦闘への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、誘導弾システムを調達する。	0087
(79)	中距離地対空誘導弾の取得(H15)	23,870 (23,773)	22,587 (22,554)	17,105 (16,870)	4,072	1	改良ホークの損耗更新として03式中距離地対空誘導弾の導入が困難になることが予想されることに加えて、低空から侵入してくる巡航ミサイルや高速化した空対地ミサイルに対処するための低空目標対処能力及び高速目標対処能力等の向上を行う必要があることから、政策的に重要な装備品として03式中距離地対空誘導弾(改善型)を平成29年度から計画的に、かつ、確実に取得する。	0088
(80)	誘導弾の取得(H15)	25,926 (25,733)	20,434 (21,832)	19,232 (19,151)	3,207	1	従来領域における能力の強化のために、領域横断作戦の中で、宇宙・サイバー・電磁波の領域における能力と一体となって、航空機、艦船、ミサイル等による攻撃に効果的に対処するための能力を強化することとされており、特に、①海空領域における能力の強化の観点から、各種誘導弾(中距離地対空誘導弾及び対地誘導弾を除く)を所要の数量整備する。 これにより、対着上陸戦闘、対地及び対空戦闘への即応・実効的対処能力の向上等を図ることができる誘導弾システムを調達する。	0089
(81)	誘導弾の維持整備(S48)	1,680 (1,693)	1,390 (1,265)	1,409 (1,296)	0	1	厳しさの増す安全保障環境のもと、防衛力整備を着実に推進し、各種事態への即応性・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民の生活の安全・安心を確保するため、誘導武器装備品の整備に必要な部品、役務等を取得し、装備品の可動率を維持することが必要である。	0090
(82)	乙類(誘導弾)(S39)	304 (214)	755 (775)	207 (201)	3,359	1	誘導武器器材の構成品である工具セットの欠品分を補充し、現有整備能力を維持する。誘導武器器材の構成品である計測器類の損耗分を更新し、現有整備能力を維持して、装備品等の精度等本来能力を確保する。	0091
(83)	基地防空用SAM(S56)	379 (364)	20,869 (18,790)	18,975 (18,946)	2,999	1	有事の際、航空戦力を最大発揮するための航空基地等を空からの攻撃から直接防衛し、航空自衛隊の作戦遂行基盤を維持、確保するため、基地防空用地対空誘導弾(基地防空用SAM(Surface to Air Missile))を整備するとともに、基地防空部隊の実弾射撃に係る能力を維持向上させる。	0092
(84)	弾薬(航空自衛隊)(S51)	21,733 (21,756)	13,934 (13,174)	17,366 (15,738)	13,196	3	各種事態における即応能力及び継戦能力を保持し、実効的に対処するため、侵攻する敵航空戦力を撃破する直接的な戦力として計画的に備蓄するために必要な弾薬を取得するとともに、隊員の練成訓練に必要な各種訓練用の弾薬を取得する。	0093
(85)	武器修理費(陸自)(不明)	17,658 (16,515)	18,332 (17,417)	25,878 (24,842)	18,013	1	各種事態に即応することが求められる陸上自衛隊の任務遂行のため、地対艦誘導弾地上器材、装軌車、中SAM等の装備品について整備を実施し、装備品の高可動率の維持及び安全性を向上させることにより、即応性を確保する。	0094
(86)	弾薬整備等に関わる民間委託(S43)	570 (577)	447 (432)	646 (473)	590	1	所要の弾薬整備業務を遂行するにあたり、整備要員の確保が困難な状況であり、人的資源の有効活用を図り、不足工数を確保するため、委託可能な整備を民間委託する。弾薬等の整備能力を継続的に確保することにより、部隊の運用に必要な弾薬等を適切に供給し、正面部隊の継戦能力を維持する。	0095
(87)	弾薬整備業務のアウトソーシング(総人件費改革関連事業)(H20)	0 (0)	234 (211)	226 (210)	224	1	総人件費改革推進のため、削減した自衛官が行っていた弾薬整備業務をアウトソーシングすることにより、弾薬の整備能力及び信頼性を維持する。	0096
(88)	潜水艦(SS)(H22)	77,170 (72,376)	77,760 (77,089)	71,157 (70,305)	49,861	1	潜水艦は、その隠密性、長期的行動能力、遠距離水中探知能力等を活用して、常時継続的な情報収集・警戒監視を実施し、主要な海域の哨戒・防護にあたることを任務としているところ。防衛大綱に基づく態勢を構築するため、所要の整備を行う。	0097
(89)	掃海艇(MSC)(H23)	13,508 (13,505)	5,405 (5,418)	2,231 (2,231)	2,041	1	主要な港湾、海峡等における艦船の安全な航行を確保するために敷設機雷等の排除を行うため、所要の整備を行う。	0098
(90)	戦闘機(F-15)近代化改修/能力向上(H16)	11,101 (11,139)	8,648 (1,611)	14,973 (14,970)	8,935	2	近代化改修事業:将来における戦闘機の技術的水準の動向に対応し、我が国の防空体制の向上を図るため、MSIP機全機を対象として、近代化改修を実施し早期に体制を完成させる。 能力向上事業:近代化改修機を含む我が国の航空戦力の数的及び質的優位性の確保が困難となってきていることから、F－15近代化改修機に対し質的能力向上を行う。	0099
(91)	F-15用端末装置の取得(H15)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1	F－15戦闘機に戦術データ交換システムを整備することにより、地上指揮所及び早期警戒管制機等と戦闘機との間における戦術情報の共有化及び戦域における状況認識能力の向上を図る。	0100

(92)	地対空誘導弾ﾍﾟﾄﾘｵｯﾄ(S63)	80,549 (80,549)	69,339 (67,458)	94,642 (94,372)	6,903	1	弾道ミサイル攻撃に対して我が国国民の生命・財産を守るための手段として、また、航空侵攻に対して戦闘機部隊との緊密な連携の下、迅速確実にこれを対処するための手段として、我が国の政治、経済、防衛上の重要地域の防衛にあたるために必要な装備品として地対空誘導弾ペトリオットシステムを整備する。	0101
(93)	甲類(その他)(H17)	24,701 (22,859)	18,574 (16,190)	15,875 (13,163)	23,510	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、小火器、迫撃砲等の甲類装備品を整備する。	0102
(94)	乙類(武器器材)(H17)	1,345 (1,114)	644 (675)	632 (625)	838	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(武器器材)を整備する。	0103
(95)	武器備品等の損耗更新(H17)	1,165 (1,014)	904 (1,064)	526 (526)	310	4	武器備品等の損耗更新分を更新し、武力攻撃事態等への即応・実効的対処能力の向上等を図るためのものである。	0104
(96)	米国における実動訓練(H25)	9 (7)	505 (53)	14 (6)	537	5	多くの島嶼を有する我が国にとって、水陸両用作戦能力を始めとした島嶼防衛のための能力を整備することが必要であり、そのための各種訓練を実施している。島嶼防衛に関し、豊富な経験と知見を有する米軍の訓練に陸・海・空自衛隊が参加することにより、島嶼防衛のための自衛隊の統合運用能力及び米軍との共同対処能力の維持・向上を図る。	0105
(97)	駐屯地管理用等車両の損耗更新(H17)	0 (0)	33 (37)	0 (0)	6	1	駐屯地管理用等車両の用途は運搬・警備・消防等多岐にわたり、これらの車両を整備することにより、陸上自衛隊が活動の基盤として活用する駐屯地の管理能力の維持・向上に資する。	0106
(98)	弾薬(陸上自衛隊(防大、防医大含む))(S39)	66,207 (67,981)	70,411 (69,798)	69,179 (68,807)	51,831	4	弾薬は、部隊の戦力発揮の根源であり、各種事態への対応、継戦能力及び戦闘能力の維持・向上を図るため、各種目的に応ずる弾薬を取得し、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保する。	0107
(99)	イージス艦へのBMD機能の付加(H24)	3,637 (3,601)	1,792 (1,726)	0 (0)	120	1	迎撃回避能力を備えた弾道ミサイルといった将来脅威への対応を含め、弾道ミサイルの脅威からわが国の防衛に一層万全を期するため、新防衛大綱に定められたBallistic Missile Defence(以下「BMD」という。)イージス艦8隻態勢を確立する。8隻態勢にするために、必要な機材等を調達し、「あたご」及び「あしがら」にBMD機能を付加する。 ※BMDとは弾道ミサイル防衛を意味し、弾道ミサイルからある特定の区域を防衛することをいう。	0108
(100)	被服購入等に係る経費(S27)	9,203 (9,395)	11,338 (11,091)	8,399 (6,328)	5,600	4	自衛隊法等に基づき、被服を着用することが義務付けられている自衛官(幹部・曹士)、防衛大学校及び防衛医科大学校の学生等の制服等を整備する。	0109
(101)	多重通信網の周波数移行の進捗に係る支援等(H31)	7 (5)	7 (8)	11 (12)	11	3	防衛省・航空自衛隊が使用する多重通信網については、令和6年度末までに現在使用している周波数帯の使用を終了し、他の周波数帯へ移行することが求められている。この周波数移行は、移行後にその周波数帯を使用する携帯電話事業者が費用を負担することで、より早期の移行完了を目指す「終了促進措置」の下で実施することとしているところ、防衛省と携帯電話事業者が連携して、移行作業が適切に完了することを目的とするものである。	0110
(102)	陸上配備型イージス・システム(イージス・アショア)の整備 ／イージス・システム搭載艦の整備(H29)	14,783 (15,171)	12,929 (12,225)	0 (0)	0	3	弾道ミサイルの脅威に対しては、「平成31年度以降に係る防衛計画の大綱」(平成30年12月18日国家安全保障会議及び閣議決定)及び「中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)」(平成30年12月18日国家安全保障会議及び閣議決定)に基づき対応してきているが、北朝鮮は、核兵器をはじめとする大量破壊兵器の完全で検証可能な、かつ、不可逆的な方法による廃棄は行っておらず、また依然として、我が国の全域を射程に収めるミサイルを数百発保有・実戦配備し、発射台付き車両(TEL)や潜水艦を用いて、我が国を奇襲的に弾道ミサイル攻撃できる能力を引き続き保有している現実を踏まえ、平素から我が国を常時・持続的に防護できるよう弾道ミサイル防衛能力の抜本的な向上を図る必要がある。	0111
(103)	南西地域への陸自警備部隊等の配置に伴う施設整備(H24)	24,017 (21,102)	24,629 (26,631)	19,867 (18,440)	39,710	4	自衛隊配置の空白地域となっている島嶼部への平素からの部隊配備は極めて重要との考えの下、南西地域の防衛体制の強化のため、陸自警備部隊等の配備を目的とした施設の整備を行う。	0112
(104)	総合ミサイル防空の在り方に関する調査研究(R2)	0 (0)	51 (49)	0 (0)	0	3	ミサイル防衛に係る各種装備品に加え、従来、各自衛隊で個別に運用してきた　防空のための各種装備品も併せ、一体的に運用する体制を確立し、平素から常時持続的に我が国全土を防護するとともに、多数の複合的な経空脅威にも同時対処できる能力を強化するための資を得る。	0113
(105)	T700エンジンの整備(H16)	596 (579)	229 (88)	441 (412)	0	4	SH－60Kによる常続的監視等を安定的に行うため、エンジンを維持する必要があり、そのための補用エンジン(型式:T700－401C2)を整備するものである。	0114
(106)	救難飛行艇(US－2)の取得(H17)	16,003 (15,783)	4,837 (4,805)	193 (183)	0	1	行動範囲が洋上遠距離に及ぶという海上自衛隊の任務の特性上、自ら洋上救難態勢を保持しておくことは必要不可欠であり、また、洋上遠距離で遭難した船舶、航空機の乗員を迅速に救助する等の態勢を維持することが重要である。かかる観点から、海上自衛隊は救難飛行艇US－2を7機整備することにより、所要の洋上救難態勢を維持する。	0115
(107)	TC－90／LC－90型航空機の整備業務の民間委託(H7)	785 (776)	814 (792)	962 (894)	752	4	TC－90／LC－90型航空機は将来のパイロット育成等に必要であり、その整備業務を民間委託することで、人的資源の有効活用を図る。	0116
(108)	SH－60K搭載電子機器整備用構成品(H15)	257 (257)	242 (233)	0 (0)	0	1	哨戒機SH－60Kに搭載している電子機器に不具合が発生した場合、その不具合を迅速に特定し復旧整備を行うことにより任務遂行可能な可動航空機を確保するため、SH－60Kの配備計画に合わせ、各航空基地等にSH－60K搭載電子機器整備用構成品(以下、「整備用構成品」という。)を装備するものである。	0117
(109)	P－1用整備用器材の整備(H19)	4,077 (4,244)	327 (308)	2,344 (2,147)	1,539	1	周辺海空域における安全確保等に関して、広域において常続監視等を行うP-1の円滑な運用を図るため、航法、通信、運用システム等を統合した整備用器材を整備する。	0118
(110)	新多用途ヘリコプターの開発(H27)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	4	UH－1Jの後継として、師団・旅団ヘリコプター隊、方面ヘリコプター隊等に装備し、空中機動、航空輸送等の各種任務に使用するため、新多用途ヘリコプターを開発する。	0119

(111)	多用途ヘリコプターの取得(H31)	531 (531)	4,602 (4,602)	21,068 (21,063)	2,080	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機(陸自新多用途ヘリコプター)を取得する。	0120
(112)	航空機搭載通信機器維持・通信部品(S47)	1,435 (1,417)	4,063 (3,439)	4,925 (3,902)	5,654	1	海上自衛隊が保有する各航空機の任務可動状態を確保するために、各航空機に搭載されている通信機器等について、部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理に必要な部品を調達するものである。	0121
(113)	輸送ヘリコプター(CH－47JA)の取得(H5)	2,269 (2,258)	21,557 (21,447)	22,856 (22,833)	6,628	3	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機(輸送ヘリコプター)を取得する。	0122
(114)	乙類(航空機)(S39)	2,189 (2,124)	627 (641)	970 (917)	156	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保する。	0123
(115)	整備用部品(S28)	10,494 (10,193)	11,407 (11,356)	13,133 (12,776)	11,564	4	航空機の機体及びエンジンの可動率を維持・向上するとともに航空安全を確保し、部隊行動の基盤を保持する。	0124
(116)	定期オーバーホール役務費(S29)	8,788 (8,787)	8,054 (8,089)	6,413 (6,399)	6,663	4	陸上自衛隊の航空機及び搭載するエンジンについて、安全かつ効率的に運用することができる状態を継続的に確保して高可動率を維持するため、陸上自衛隊の部隊等では実施することができない機体の分解検査及び修理を定期的に民間修理会社に外注することにより、機体に関する重大な不具合の発生を未然に防止し、もって陸上自衛隊の即応態勢の構築に寄与する。	0125
(117)	部品整備役務費(S29)	7,009 (6,476)	8,318 (8,080)	7,599 (7,147)	7,473	4	航空機の機能部品等の品質を確保して、航空機の高可動率を維持する。	0126
(118)	航空機技術管理(H10)	302 (272)	302 (295)	206 (206)	130	4	国内に製造基盤のない輸入航空機の技術管理を適切に実施することにより、可動率を維持するとともに飛行安全を確保する。	0127
(119)	航空機修理費(陸自)(S38)	19,049 (18,507)	23,109 (24,864)	17,121 (16,891)	23,561	4	航空機の運航に必要な整備等を行い、航空機の高可動率を維持する。	0128
(120)	航空一般部品(S47)	28,007 (30,800)	24,377 (28,044)	38,574 (43,095)	32,961	1	海上自衛隊が保有する機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を確保し、安定した航空機の運用を図る。	0129
(121)	ティルト・ローター機(V－22)の取得(H30)	61,226 (61,226)	71,368 (71,368)	66,498 (66,498)	0	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機(ティルト・ローター機)を取得する。	0130
(122)	機体オーバーホール(S44)	7,584 (9,133)	8,960 (13,338)	19,874 (21,884)	5,731	1	海上自衛隊が保有する航空機の定期修理(オーバーホール)を行い、飛行安全を確保及び運用可能な品質を維持する。	0131
(123)	発動機オーバーホール(S47)	2,506 (1,459)	2,748 (2,573)	5,754 (5,672)	4,520	4	海上自衛隊が保有する航空機に搭載されているエンジンについて、品質を確認するとともに不具合を未然に防止し、良好な作動状態を確保するため、定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施することで、航空機の運用態勢を確保する。	0132
(124)	連絡偵察機(LR－2)の取得(H26)	56 (55)	1,717 (1,717)	1 (0)	0	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機(連絡偵察機(LR－2))を取得する。	0133
(125)	通信機器等修理(S41)	430 (415)	333 (308)	0 (0)	83	4	航空通信電子機器及び管制気象器材の信頼性を高め、即応態勢の維持、任務遂行の容易化及び航空安全の確保を図るため、通信機器等の修理を行う。	0134
(126)	航空機搭載通信機器維持修理(S47)	0 (0)	4,484 (4,360)	6,361 (5,260)	4,737	1	海上自衛隊で使用する各航空機の任務可動を確保するために、各航空機の搭載通信機器(電子機器等)について、定期修理、臨時修理及び定期保守役務を実施し、機器の信頼性確保及び不具合修復を実施するものである。	0135
(127)	航空機修理費(海自)(S30)	42,853 (38,345)	35,368 (28,477)	53,513 (47,302)	39,618	1	海上自衛隊における航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、海上自衛隊における航空機の可動率の維持・向上を図る。	0136
(128)	U－36A／US－2型航空機の整備業務の民間委託(H5)	877 (877)	1,049 (1,049)	1,119 (1,153)	1,190	4	周辺海空域における安全確保及び大規模災害等への対応に関して、任務達成に必要な航空機を確保するため、U－36A／US－2型航空機の整備業務について民間に委託し、人的資源の有効活用を図る。	0137
(129)	護衛艦(FFM)(H31)	1,617 (1,617)	18,947 (18,945)	68,204 (68,204)	71,154	1	周辺海域の防衛や海上交通の安全確保及び国際平和協力活動等を機動的に実施し得るよう、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した新型の護衛艦(FFM)を導入する。	0138
(130)	マイナーオーバーホール(S47)	10,786 (9,457)	8,757 (6,257)	13,434 (11,515)	13,169	1	故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施し、安定した航空機の運用を図る。	0139

(131)	多目的監視レーダ(R2)	0 (0)	0 (0)	805 (805)	0	1	沿岸監視レーダ、低空レーダ、対砲レーダ及び対迫レーダの後継として、情報科部隊、高射特科部隊及び野戦特科部隊等に装備し、各種目標を監視するために使用する多目的監視レーダを開発する。 この際、現有装備品の各種レーダのファミリー化・共通化を図り、 量産単価・LCCの低減や補給整備性の向上を図る。	0140
(132)	92式信管のフォローアップ(H30)	0 (0)	692 (692)	1,690 (1,688)	0	4	野戦砲及び120mm迫撃砲用弾薬に装着し、りゅう弾のえい火射撃用信管として使用する92式信管のフォローアップを実施する。	0141
(133)	次期戦闘機(R2)	0 (0)	0 (0)	120 (120)	13,381	4	F－2の退役が始まると想定される2030年代中盤以降、我が国周辺国の装備品等の近代化及び戦略の変化に対応し、我が国の上空及び周辺空域での航空優勢の確保とともに、各種航空作戦の遂行に必要な能力の確保をもって、我が国に対する侵攻への実効的な抑止力及び対処力に資するために次期戦闘機を開発する。	0142
(134)	回転翼哨戒機（能力向上型）の開発(H27)	23,212 (23,204)	2,310 (2,208)	16,570 (16,570)	0	4	我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するとともに、近年の我が国周辺における各種事案に適切に対応していく必要があるため、能力が向上した回転翼哨戒機を開発する。	0143
(135)	次期装輪装甲車技術の研究(H31)	0 (0)	0 (0)	999 (999)	0	4	96式装輪装甲車の後継として、戦闘部隊、戦闘支援部隊等に装備し、戦略機動に引き続く敵の脅威下における戦場機動、戦闘支援、指揮通信等に使用するとともに、国際平和協力活動における車列警護に使用する次期装輪装甲車について、防護性能を向上可能な車体構造及び付加装甲について検討し、車両の機動性、防護性、重量、コスト等の最適化に関する研究を行う。	0144
(136)	将来水陸両用技術の研究試作(H29)	2,386 (2,386)	4,521 (4,521)	0 (0)	1,729	4	我が国の技術的優越の確保及び優れた防衛装備品の効果的・効率的な創製を目指し、島嶼部に対する攻撃への対応のため、水上から対処正面への迅速な部隊の機動、展開を可能とする将来の水陸両用技術の向上に資する技術資料を得る。	0145
(137)	固定翼哨戒機（P－1）の取得(H19)	71,416 (71,467)	67,450 (67,528)	109,319 (108,377)	24,853	1	新たな脅威や多様な事態、国際平和協力活動及び我が国周辺海域の警戒監視や不審船等の小型水上船舶の探知識別などの任務に対し、より実効的に対応するため防衛大綱・中期防衛力整備計画に基づき固定翼哨戒機を整備する。	0146
(138)	民間海上輸送力活用事業に係る事業支援役務(H27)	53 (49)	53 (49)	48 (37)	37	4	我が国の島嶼部への迅速な部隊の展開能力の確保は喫緊の課題であり、自衛隊の輸送力と連携して大規模な海上輸送を効率的に実施するため、民間事業者の資金や知見を最大限活用できるPFI方式により、平成28年3月に事業契約を締結した。このため、長期安定的に事業を継続するため、民間船舶及びPFIに係る専門的知識、実績及び支援能力を有した部外専門機関の支援を得て、事業監視を実施することを目的とする。	0147
(139)	民間海上輸送力活用に係わるPFI事業(H28)	2,576 (2,576)	2,599 (2,599)	2,599 (2,599)	2,663	4	一層厳しさを増す安全保障環境の下、自衛隊の迅速かつ大規模な海上輸送能力・展開能力を、民間の資金や能力を活用するPFI方式により、効率的に保持すること。	0148
(140)	早期警戒機（E－2D）の取得(H27)	7,753 (9,562)	59,305 (59,299)	56,170 (56,170)	56,847	1	現有装備品（E－767及びE－2C）と組み合わせ、連続空中しょう戒能力の向上を図り、南西域をはじめとする周辺海空域の警戒監視能力を強化するため、新たな早期警戒機を取得する。	0149
(141)	滞空型無人機等の取得(省統一)(H27)	7,994 (7,994)	28,193 (28,204)	21,006 (21,659)	0	1	防衛計画の大綱等に基づき、太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺海空域で広域において常続監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、滞空型無人機（グローバルホーク）を整備する。	0150
(142)	海上航空作戦指揮統制システムの整備(H19)	0 (0)	3,258 (3,258)	1,202 (1,168)	1,557	1	航空群司令の行う海上作戦等における支援及び関連する各種解析作業等を的確かつ効率的に行うためにシステム器材を整備する。	0151
(143)	地域通信処理システム用器材の借料(H18)	2,855 (2,855)	3,035 (3,035)	3,083 (3,083)	2,744	2	地域通信処理システムは、海上自衛隊における円滑な作戦指揮、部隊運用及び情報共有に寄与するため、各基地における高速大容量のクローズ系通信基盤を提供するとともに、メール、ポータル等の各種共通サービスの提供を常時確保することを目的とする。	0152
(144)	情報支援システムの維持整備(H12)	660 (624)	559 (538)	0 (0)	0	2	情報業務に係る統合化された高度なネットワークを継続的に機能させ、情報機能の一層の強化を図るため、情報支援システムの維持整備を適切に行う。	0153
(145)	海上作戦部隊指揮統制支援システム用器材（借上）(H14)	1,338 (1,338)	1,940 (1,940)	1,483 (1,483)	1,483	4	海上作戦を的確かつ効率的に遂行するためには、作戦の立案に必要な部隊の位置や兵力などの情報を収集・分析し、その結果を司令部レベルからビークルレベルまでの各指揮官が共有するため、部隊等の位置情報、チャットといった機能を有する海上作戦部隊指揮統制支援システムを整備する。	0154
(146)	大型通信電子器材の外注整備(S55)	318 (328)	658 (655)	433 (429)	243	4	我が国の防衛力整備のため装備された乙類装備品（通信器材）が摩耗期に入ると経年変化に伴い故障が頻発する等、信頼性が低下して各種事態対応及び訓練に支障を及ぼすおそれがあることから、摩耗故障期を迎える大型通信電子器材の信頼性の維持及び向上を図るための外注整備を実施し稼働を維持することにより即応性を保持する。	0155
(147)	対潜資料隊用器材の借上げ(H3)	1,128 (1,109)	1,401 (1,281)	1,284 (1,278)	1,721	1	対潜戦を効果的に実施するためには、海洋・音響データを有効に活用することが必要であり、それらのデータ分析態勢を整備し、システムを継続的に運用することで、部隊の効果的かつ継続的な対潜戦の実施に資する。	0156
(148)	地理情報システムの整備(レンタル料)(H4)	1,025 (1,013)	534 (532)	565 (439)	294	4	陸上自衛隊の各種活動に必要な地図等（各種装備品、システム等に組み込むための電子地図を含む。）を作成する地理情報システムを整備し、陸上自衛隊の任務遂行に資する。	0157
(149)	空中給油・輸送機（KC－46A）の取得(H28)	30,170 (30,178)	160 (160)	26,016 (26,016)	12,443	1	戦闘機部隊等が我が国周辺の広大な空域において、各種作戦を持続的かつ柔軟に実施し得る態勢を構築するため、空中給油・輸送機（KC－46A）を整備する。	0158

(150)	車両更新(H22)	1,747 (1,223)	1,516 (1,363)	2,123 (1,897)	1,518	1	老朽車輌を更新することにより、部隊と運即応性及び機動性を確保しし任務遂行能力を維持する。	0159
(151)	航空管制器材の損耗更新(H4)	74 (64)	0 (0)	0 (0)	0	4	老朽化した航空管制器材を更新して、管制官と航空機間との交信を確実に維持し、国土交通大臣から委任されている航空交通管制業務を実施する。	0160
(152)	艦船需品の整備(S29)	1,274 (1,263)	1,517 (1,486)	2,582 (2,545)	1,710	1	我が国周辺海域おける安全確保等に関して、海上自衛隊が保有する艦船の即応態勢及び継戦能力を維持向上させるため、必要な艦船需品を整備する。	0161
(153)	護衛艦(DDG)(H27)	56,699 (56,259)	22,977 (21,952)	0 (0)	0	1	護衛艦(DDG)は、弾道ミサイル攻撃から我が国を多層的かつ持続的に防護し得る体制を強化し、また、常続監視や対潜戦等の各種作戦の効果的な遂行により周辺海域を防衛し、海上交通の安全確保を実施することを任務としており、防衛計画の大綱に基づく体制を構築するため、所要の整備を行う。	0162
(154)	哨戒ヘリコプター(SH－60K)の取得(H14)	20,508 (20,504)	23,073 (22,291)	16,754 (16,754)	11,104	1	SH－60Kは、潜水艦の静粛化等の軍事科学技術の進歩や任務の多様化等に対応するため、現有のSH－60Jの後継機として開発された、警戒監視能力及び自機防御能力並びに輸送能力等が向上した哨戒ヘリコプターであり、防衛大綱・中期防衛力整備計画に基づき所要の機数を整備する。	0163
(155)	護衛艦(DD)(H21)	8,072 (7,550)	65,645 (64,969)	24,716 (24,691)	8,434	4	護衛艦(DD)は、その防空能力、対潜戦能力、対水上戦能力を活用し、周辺海域の防衛や海上交通の安全確保を実施することを任務としており、防衛大綱に基づく態勢を構築するため、所要の整備を行う。 ・DDは護衛艦隊の中枢を担う汎用護衛艦である。	0164
(156)	支援船(H25)	232 (232)	2,293 (2,244)	2,756 (2,745)	5,654	1	老朽化した支援船の代替建造を推進し、正面兵力等の整備に見合う支援能力を確保するため、所要の整備を行う。	0165
(157)	艦船需品費(S30)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5	4	将来、幹部自衛官(3等陸尉、3等海尉、3等空尉以上の自衛官)となるべき防衛大学校の学生が訓練で使用する船舶の消耗品を取得し、交換すること及び訓練で使用する船舶を防衛大学校職員が整備を行うための整備用品を取得することにより効率的な訓練及び訓練実施時の安全性を確保する。	0166
(158)	艦船の整備維持に必要な経費(S30)	27 (26)	21 (20)	29 (32)	28	4	将来、幹部自衛官(3等陸尉、3等海尉、3等空尉以上の自衛官)となるべき防衛大学校の学生の訓練(海上訓練)の安全かつ円滑な遂行のために必要な各種船舶の機能維持に必要な定期検査(4年に1回)及び年次検査(年1回)を実施する。	0167
(159)	救難ヘリコプター(UH-60J)の取得(H23)	16,818 (18,231)	3,528 (3,327)	137 (136)	467	1	航空救難任務に必要な機能を維持するとともに、島嶼部に対する侵略を含む多様な事態に実効的に対処し得る捜索救難能力を確保するために必要な救難救助機(UH－60J)を整備する。	0168
(160)	自給式呼吸器(SCBA)用吸気充填機等の装備(H20)	124 (134)	0 (0)	114 (113)	122	1	艦内装備の応急用具であるOBA(酸素呼吸装置)用キャニスタが製造中止となったため、代替としてSCBA(自給式呼吸器)を運用するための吸気充填機等を艦内に装備するとともに、維持整備体制の確保(製造中止部品の代替品の購入)を図る。	0169
(161)	一般用救命装備品等(H17)	1,380 (1,003)	1,425 (832)	2,025 (1,224)	2,716	1	一般用救命装備品等は、操縦員及び救助員等の人命を確保するため落下傘、救命胴衣等の各種救命装備品を更新するものであり、航空自衛隊で保有する各種航空機の円滑かつ安全な飛行運用を期すために取得するものである。	0170
(162)	名古屋空港着陸料(H17)	916 (779)	916 (863)	916 (849)	916	1	周辺海空域における安全確保、大規模災害等への対応等、航空自衛隊の任務遂行に必要な飛行部隊等の練度の維持向上及び小牧基地の機能維持を図るため、県営名古屋飛行場の使用にかかる愛知県への着陸料等の支払いを行い、当該飛行場での離着陸を実施する。	0171
(163)	音響測定艦(AOS)(H29)	12,674 (12,672)	8,667 (6,105)	0 (0)	137	1	音響測定艦は、高性能音響測定器材等を活用して、常時継続的な海中の音響情報収集を任務としているところ。防衛大綱に基づく態勢を構築するため、所要の整備を行う。	0172
(164)	乙類(衛生器材)(S39)	465 (438)	1,055 (981)	488 (481)	341	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等のため、負傷者への救護措置を迅速・確実に行い、部隊の戦力を維持しうるよう、乙類装備品(衛生器材)を整備する。	0173
(165)	乙類(車両)(H17)	16,627 (16,540)	7,699 (7,201)	16,480 (16,366)	3,782	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応性・実効的対処能力の維持・向上を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(車両)を整備する。	0174
(166)	輸送機(C－2)の取得(H23)	34,529 (32,034)	87,789 (88,591)	87,804 (87,820)	11,145	4	有事における作戦部隊の機動展開等の空輸任務及び平時における災害派遣や国際平和協力活動等を含む国外運航等、自衛隊の任務達成に必要な航空輸送を実施するため、現有のC-1の減勢を踏まえ、その後継として、航続距離及び搭載重量等を向上し、大規模な展開に資するC－2を整備する。	0175
(167)	乙類(需品器材)(S29)	12,599 (12,506)	8,456 (8,320)	5,520 (5,237)	2,260	4	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島しょ部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対応能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(需品器材)を整備する。	0176
(168)	自衛隊施設整備(S29)	118,067 (111,408)	114,428 (108,010)	157,393 (149,633)	118,778	4	各種事態における実効的な抑止及び対処など自衛隊の各種活動を支える行動基盤である自衛隊施設を整備し、自衛隊の円滑な任務遂行を確保する。 併せて、インフラ長寿命化によるトータルコストの縮減、予算の平準化といった効率化を図る。	0191

(169)	次期警戒管制レーダ装置(H30)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18,048	3	令和10年以降の経空脅威及び弾道ミサイルに対応しうる探知追尾性能、移設性、抗たん性、経済性等に優れる警戒管制レーダを開発する。	0232
(170)	誘導弾の開発試作(H31)	5,398 (5,396)	15,521 (15,372)	17,291 (17,279)	12,215	2	最先端の技術を活用することで、我が国の国土防衛に不可欠な様々な誘導弾(島嶼防衛用高速滑空弾、多目的誘導弾システム(改)、新艦対空誘導弾、12式地対艦誘導弾(改)及び哨戒機用新空対艦誘導弾、ASM－3(改))の開発を目的としている。	0233
(171)	静粛型動力装置搭載魚雷()H30	0 (0)	1,493 (1,493)	7,929 (7,929)	0	1	2020年代の潜水艦に装備し、潜水艦が魚雷攻撃する際に被攻撃察知を遅らせ、反撃及び魚雷対処の機会を与えずに自艦残存性を向上しつつ、攻撃を加えることができる静粛性を向上させた動力装置を搭載した魚雷を開発する。	0234
(172)	FCネットワークの研究試作(H31)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6,303	1	通信妨害が予想される環境下で汎用護衛艦等のセンサ情報をリアルタイムかつ効率的に情報交換を行い、射撃可能な精度の航跡を共有し統合火器管制が可能なハードウェア及びソフトウェアを試作し、模擬環境(陸上)及び実環境下(洋上)において試作したFCネットワークの耐通信妨害技術、高効率ネットワーク制御技術及び統合火器管制技術に関する技術資料を得るとともに、技術的課題についてFCネットワークとしての実現可能性を確認する。	0235
(173)	潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの研究試作(H31)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,263	1	潜水艦の水中持続力の向上及び大型化抑制を図るため、電力貯蔵システム及び電力供給システムを試作し、潜水艦用主蓄電池の小型化及び高エネルギー化並びに電力変換装置等装備品の小型化及び高効率化のための技術を確立するものである。	0236
(174)	潜水艦用静粛型駆動システムの研究試作(H30)	0 (0)	0 (0)	5,725 (5,725)	0	1	諸外国における潜水艦を探知するセンサ技術の進展は著しく、従来は検出されなかった雑音により探知される可能性が高まっており、我が国の潜水艦においても雑音の静粛化対策は喫緊の課題となっているため、潜水艦の種々の可動部から発生する雑音を低減し、潜水艦の被探知防止性能の向上に資する技術的知見を得ることを目的として実施するものである。	0237
(175)	将来潜水艦用ソーナーシステムの研究試作(H29)	0 (0)	5,065 (5,065)	0 (0)	0	1	2030年代以降の諸外国軍事技術の進歩に対応する能力を保有した将来潜水艦用のソーナーシステムについて研究し、装備化に必要な技術資料を得る。	0240
(176)	極超音速滑空兵器迎撃システムの研究(R3)	－ －	－ －	0 (0)	42	3	近年、米国や中国をはじめとする各国は、通常の弾道ミサイルに比して、既存の防空システムによる探知・迎撃がより困難と指摘される極超音速滑空兵器(Hypersonic Glide Vehicle: HGV)の開発を行っているところ、「総合ミサイル防空」能力の強化の一環として、HGVへの効果的な対処のための将来的な迎撃ミサイルの在り方について調査分析を行うもの。	03-0006
(177)	12式地対艦誘導弾能力向上型(R3)	－ －	－ －	0 (0)	98	3	方面特科隊等に装備し、着上陸侵攻事態(本土及び島嶼)に際して、相手の脅威圏外である遠方から火力を発揮して、洋上の敵艦艇等を撃破するとともに、我が守備部隊等を掩護するために使用する、スタンド・オフ・ミサイルとして12式地対艦誘導弾能力向上型を開発する。	03-0007
(178)	高速高機動目標対応レーダ技術の研究(R3)	－ －	－ －	0 (0)	0	1	低RCS化、高速高機動化が進む目標に対応するため、低S/N目標を適切な距離で探知し、正確に追尾する技術をシミュレーションにより検討・検証し、当該技術資料を得る。	03-0008
(179)	流体雑音低減型水中発射管構成要素の研究試作(R3)	－ －	－ －	0 (0)	0	1	魚雷等を射出する際の発射音等を敵に察知され、早期回避による攻撃効果の低減及び敵からの反撃を防止するため、水中発射管の構成要素について研究し、発射音の低減について検証することにより、潜水艦の静粛化設計に反映する技術を確立する。	03-0009
(180)	将来潜水艦用ソーナー装置の試作(R3)	－ －	－ －	0 (0)	0	1	将来潜水艦は約24年の運用が予定されており、その運用期間中、水中領域における優位性を継続保持しつつ広域にわたる情報収集・警戒監視を実施するため、探知能力を向上させるとともに、哨戒速力向上に対応し、能力向上の容易性を確保したソーナー装置を開発する。	03-0010
(181)	無人機対処に係る調査研究(R4)	－ －	－ －	－ －	33	3	我が国周辺の安全保障環境を踏まえると、無人機対処は我が国にとっても喫緊の課題であり、民間の技術力・情報収集能力を活用しつつ、速やかに研究・検討を行い、無人機対処の方向性を打ち出す必要がある。このため、対無人機に係る技術、装備品、運用等の動向の調査、現有能力・機能の分析、整備すべき能力、機能の方向性について調査研究を実施する。	04-0009
(182)	船舶の取得(R4)	－ －	－ －	－ －	764	1	島嶼部への輸送機能を強化するため、中型級船舶(LSV)1隻 及び小型級船舶(LCU)1隻を取得する計画である。	04-0010
(183)	武器購入費(空自)(R4)	－ －	－ －	－ －	377	1	F-2戦闘機用爆弾懸ちょう装置の機能・性能を確認するとともに、F-2戦闘機との適合性を確認するため、技術的追認試験で使用するF-2戦闘機用爆弾懸ちょう装置を取得し、島嶼部への攻撃を始めとする各種事態への対処能力の向上を図る。	04-0011
(184)	次期民間輸送船の運航・管理事業に係るアドバイザリー業務(R4)	－ －	－ －	－ －	61	4	・現行事業の課題整理及びその解決策の検討 ・運用ニーズに対応した船舶等に係る調査 ・各種契約形態に係る利点・不利点の整理及び総合的な評価	04-0012
(185)	海洋観測艦(AGS)(R4)	－ －	－ －	－ －	185	1	海洋観測艦は、昭和58年度海洋観測艦「わかさ」の代替更新であり、推進システム及び海洋観測器材等の技術進歩に対応し、近代化された装備を搭載する計画である。	04-0013
施策の予算額・執行額		2,066,651 (2,107,442)	1,934,913 (1,869,706)	2,285,736 (2,229,244)	1,683,142	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ－1－(2)従来の領域における能力の強化	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－②）

施策名	従来の領域における能力の強化

測定指標　目標　施策の進捗状況

①海空領域における能力の強化

哨戒艦の整備（4隻）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4隻				
実績値	－	－	ー		

元年度	●実績なし。
2年度	●実績なし。
3年度	●実績なし。

固定翼哨戒機（P－1）の整備（12機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	12機				
実績値	－	3機	6機		

元年度	●実績なし。
2年度	●洋上における警戒監視等の能力を向上させた固定翼哨戒機（P－1）3機の機体取得経費約632億円を計上した。
3年度	●洋上における警戒監視等の能力を向上させた固定翼哨戒機（P－1）6機（うち補正3機）の機体取得経費約1，301億円（うち補正635億円）を計上した。

哨戒ヘリコプター（SH－60K／K（能力向上型））の整備（13機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	13機				
実績値	－	7機	ー		

元年度	●実績なし。
2年度	●我が国周辺海域における常続監視態勢の強化、および海上優勢の獲得・維持を図るため、回転翼哨戒機（SH－60K）7機の機体取得経費約498億円を計上した。
3年度	●実績なし。

艦載型無人機の整備（3機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3機				
実績値	ー	－	ー		

元年度	●実績なし。
2年度	●実績なし。
3年度	●実績なし。

早期警戒機（E－2D）の整備（9機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	9機				
実績値	9機	－	ー		

元年度	●太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域の警戒監視能力の強化のため、早期警戒機（E－2D）9機の取得経費（約1,940億円）を計上した。 ●令和元年度予算においては、入間基地及び那覇基地の早期警戒機（E－2D）受入のための施設整備工事（格納庫改修等）に係る経費として約1億円を計上し、施設整備を実施している。
2年度	●太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域の警戒監視能力の強化のため、早期警戒機（E－2D）9機分の初度部品等の取得経費（約380億円）を計上した。 ●令和2年度予算においては、三沢基地の早期警戒機（E－2D）受入のための施設整備工事（航空機調整場）に係る経費として約1億円を計上し、施設整備を実施している。
3年度	●令和3年度予算においては、那覇基地の早期警戒機（E－2D）受入のための施設整備工事に係る経費として約0．5億円を計上し、施設整備を実施している。

滞空型無人機の整備（グローバルホーク）（1機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1機				
実績値	1機	－	ー		

元年度	●平成26年度～平成30年度の事前分析表に記載の通り、当初は平成26年度から平成30年度の間に3機のグローバルホークを取得する計画であったが、納入スケジュールの遅れにより、3機目の納入予定時期が令和3年度以降に変更となったため、3機目（最終機）の組立経費の計上を令和元年度に計上したほか、その他関連経費（後方支援等）として約101億円を計上した。 ●また、グローバルホークの導入に向け、引き続き、関係省庁との間で法令上の検討を実施した。 ●令和元年度予算においては、三沢基地の滞空型無人機の受入のための施設整備工事（器材庫新設）に係る経費として約3億円を計上し、施設整備を実施している。
2年度	●グローバルホークの維持整備費として令和2年度予算に約134億円を計上した。 ●また、グローバルホークの導入に向け、引き続き、関係省庁との間で法令上の検討を実施した。
3年度	●グローバルホークの維持整備費として令和3年度予算に約112億円を計上した。 ●令和3年度予算においては、三沢基地の滞空型無人機の受入のための施設整備工事に係る経費として約1．1億円を計上し、施設整備を実施している。

戦闘機（F－35A）の整備（45機）※戦闘機（STOVL機）を含む

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	45機				
実績値	6機	9機	6機		

元年度	●戦闘機（F－35A）6機の取得経費（約681億円）を計上した。 ●令和元年度予算においては、三沢基地の戦闘機（F－35）受入のための施設整備工事（飛行指揮所改修）に係る経費として約4億円を計上し、施設整備を実施している。

2年度	●戦闘機（F－35A）3機の取得経費（約281億円）及び戦闘機（F－35B）6機の取得経費（約793億円）を計上した。 ●令和2年度予算においては、三沢基地の戦闘機（F－35）受入のための施設整備工事（火薬庫改修）に係る経費として約1億円を計上し、施設整備を実施している。 他方、 戦闘機（STOVL機）受入のための施設整備工事（調査）に係る経費は約0．2億円を計上したが、予算執行はしていない。
3年度	●戦闘機（F－35A）4機の取得経費（約391億円）及び戦闘機（F－35B）2機の取得経費（約259億円）を計上した。 ●令和3年度予算においては、戦闘機（F－35A）受入のための施設整備工事に係る経費として約1．7億円を計上した。 ●令和3年度予算においては、戦闘機（F－35B）受入のための施設整備工事に係る経費として約6．9億円を計上した。

戦闘機（F－15）の能力向上（20機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20機				
実績値	2機	－	ー		

元年度	●周辺諸国の航空戦力の強化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイル（JASSM等）の搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等のため、戦闘機（F－15）2機分の改修経費（約108億円）を計上した。
2年度	●周辺諸国の航空戦力の強化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイル（JASSM等）の搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等に必要な改修を実施するための関連経費を予算計上したが、経費の増加や初号機改修期間の延長の発生が明らかとなったことから、本年度は予算執行していない。
3年度	●予算の執行及び要求を中止していたが、日米調整の結果、経費低減に一定の成果が確認され、事業の継続が決定された。また、プロジェクト管理重点対象装備品に指定する等、プロジェクト管理を徹底した上で事業を推進している。

中距離地対空誘導弾の部隊整備（5個中隊）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5個中隊				
実績値	1個中隊	1個中隊	1個中隊		

元年度	●防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地対空誘導弾（改善型）を取得（1式:141億円）
2年度	●防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地対空誘導弾（改善型）を取得（1式120億円）
3年度	●防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地対空誘導弾（改善型）を取得（1式120億円）

地対艦誘導弾の部隊整備（3個中隊）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3個中隊				
実績値	1個中隊	－	1個中隊		

元年度	●対艦戦闘能力強化のため、現有の88式地対艦誘導弾の能力を向上させた12式地対艦誘導弾を取得（1式：137億円）
2年度	●実績なし。
3年度	●対艦戦闘能力強化のため、現有の88式地対艦誘導弾の能力を向上させた12式地対艦誘導弾を取得（1式：55億円）

地対空誘導弾ペトリオットの能力向上（PAC－3 MSE）（4個群）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4個群				
実績値	―	4個群	ー		

元年度	●令和元年度予算においては、ペトリオット・システムのバージョンアップ改修のための経費（約113億円）を計上した。

2年度	●PAC－3MSEミサイルを運用するため、ペトリオット・システムの能力向上改修に係る経費（約90億円）を計上した。
3年度	●実績なし。

空中給油・輸送機（KC－46A）の整備（4機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4機				
実績値	－	4機	－		

元年度	●令和元年度予算においては、美保基地の空中給油・輸送機（KC－46A）受入のための施設整備工事（燃料整備格納庫新設等）に係る経費として約59億円を計上し、施設整備を実施している。 ●空中給油・輸送機（KC－46A）用補用品及び支援器材を取得した。
2年度	●空中給油・輸送機（KC－46A）4機の取得経費（約1,052億円）を計上した。 ●空中給油・輸送機（KC－46A）用補用品及び支援器材を取得した。 ●令和2年度予算においては、美保基地の空中給油・輸送機（KC－46A）受入のための施設整備工事（燃料整備格納庫新設等）に係る経費として約69億円を計上し、施設整備を実施している。
3年度	●令和2年度予算に計上した空中給油・輸送機（KC－46A）4機の取得に係る経費の残りとして約55億円を計上した。 ●令和3年度予算においては、美保基地の空中給油・輸送機（KC－46A）受入のための施設整備工事に係る経費として約31億円を計上し、施設整備を実施している。

新型護衛艦（FFM）の整備（10隻）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	10隻				
実績値	2隻	2隻	2隻		

元年度	●護衛艦部隊の54隻体制への増勢のため、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した護衛艦（3，900トン）2隻の建造経費（約951億円）を計上した。
2年度	●護衛艦部隊の54隻体制への増勢のため、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した護衛艦（3，900トン）2隻の建造経費（約944億円）を計上した。
3年度	●護衛艦部隊の54隻体制への増勢のため、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した護衛艦（3，900トン）2隻の建造経費（約944億円）を計上した。

潜水艦の整備（5隻）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5隻				
実績値	1隻	1隻	1隻		

元年度	●潜水艦22隻体制により、我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（3，000トン）1隻の建造経費（約698億円）を計上した。
2年度	●潜水艦22隻体制により、我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（3，000トン）1隻の建造経費（約702億円）を計上した。
3年度	●潜水艦22隻体制により、我が国周辺の海域における情報収集・警戒監視を有効に実施するため、探知能力等が向上した潜水艦（3，000トン）1隻の建造経費（約684億円）を計上した。

掃海・輸送ヘリコプター（MCH－101）の整備（1機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	1機				
実績値	－	－	－		

元年度	●実績なし。
2年度	●実績なし。
3年度	●実績なし

その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）

元年度	●海上自衛隊においては、以下の項目に必要な経費を計上した。 ・固定翼哨戒機（P－3C）の能力向上及び機齢延伸（約22億円） ・回転翼哨戒機（SH－60J及びSH－60K）の機齢延伸（約77億円） ・護衛艦、潜水艦、音響測定艦及び補給艦の艦齢延伸（約140億円） ・護衛艦の短SAMシステムの能力向上（約1億円） ・CIWS（高性能20mm機関砲）の近代化改修 ・護衛艦の対潜能力向上（約1億円） ・短SAMシステム3型等の計算機能力の向上 ・護衛艦の戦闘指揮システムの近代化改修及び電子計算機等の更新（約43億円） ・潜水艦の戦闘指揮システムの近代化改修（約2億円） ・潜水艦救難艦の改修（約23億円） ●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施した。 ・救難飛行艇（US－2）の整備を実施した。 ・部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理等に必要な部品を調達した。 ・機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を調達した。 ・飛行安全を確保しつつ運用可能な品質を維持した。 ・航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。 ・固定翼哨戒機（P－1）の円滑な運用を図るために必要なP－1用整備用器材を整備した。 ●航空自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・地上指揮所及び早期警戒管制機等と戦闘機との間における戦術情報の共有化及び戦域における状況認識能力の向上を図るため、F－15用端末装置を1式搭載した。 ・航空救難態勢を維持するため、救難ヘリコプター（UH－60J）を3機取得した。●現有のE－767の警戒監視能力の向上のため、中央計算装置の換装及び電子戦支援装置の搭載等に必要な機体改修を実施するための経費（約129億円）を計上した。 ●硫黄島周辺空域における警戒監視能力の向上のため、硫黄島レーダー（FPS－2）をJADGEに連接等するための経費（約1億円）を計上した。 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業について、平成30年度に事前評価を行い、令和元年度に着手した事業は以下のとおりであり、自衛隊の運用ニーズに合致した研究開発を着実に実施しているところ。 ・FC（Fire Control）ネットワーク ・潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの研究試作 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、当初目標の達成度等を評価するため、令和元年度に研究開発評価（事後）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・スノーケル発電システム:要求性能を満足し、部隊の使用に供し得ると認められた。

2年度	●海上自衛隊においては、以下の項目に必要な経費を計上した。 ・固定翼哨戒機（P－3C）の機齢延伸（約34億円） ・哨戒ヘリコプター（SH－60K）の救難仕様改修（約19億円） ・哨戒ヘリコプター（SH－60K及びSH－60J）の機齢延伸（約90億円） ・画像情報収集機（OP－3C）の機齢延伸（約4億円） ・護衛艦、潜水艦、音響測定艦及び補給艦の艦齢延伸（約116億円） ・護衛艦の対潜捜索能力向上（約2億円） ・掃海艦の建造（約126億円） ●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・艦艇の可動率確保のため、ガスタービン機関組部品のオーバーホールを実施した。 ・各種事態への対応力を向上させるため、必要な弾薬を取得した。 ・艦艇の可動率確保のため、主機等のオーバーホールを実施した。 ・護衛艦及び潜水艦の対潜能力を維持するため、ソーナー用ラバーウィンドウの換装を実施した。 ・機雷探知能力の維持を図るため、機雷探知機の整備を実施した。 ・艦艇の製造中止部品対策のため、代替品の製造及び機器の改修を実施した。 ・イージス装置の機能維持及び即応性向上に資する国内整備態勢の整備のため、不具合情報の収集、整備取扱説明所等の改訂等を実施した。 ・掃海艦艇の機雷掃海能力を維持するため、機雷処分具等の整備を実施した。 ・艦艇の攻撃能力維持のため、魚雷等の定期検査、魚雷構成品の修理、魚雷整備用消耗品の購入を実施した。 ・潜水艦の潜航能力を確保するため、主蓄電池の換装及び購入を実施した。 ・潜水艦救難態勢を維持するため、深海救難艇の動力である主電池の調達及び換装、電池槽修理等を行った。 ・艦艇の可動率確保のため、必要な材料等を購入し、艦船の維持及び整備を行った。 ・港湾、海峡等における艦船の安全な航行を確保するため、所要の整備を実施した。 ・BMDイージス艦8隻体制を確立するため、現有レーダー、イージスプログラムソフトウェア及び垂直発射装置を弾道ミサイル対応型に改造するために必要な器材及び技術支援等の調達を行った。 ・周辺海域の防衛や海上交通の確保等を実施するため、僚艦防空機能、対潜戦能力及び対水上戦能力を充実させるための整備を行った。 ・正面兵力等の整備に見合う支援能力を確保するため、えい船（260トン）2隻を取得し、えい船（約260トン）（YT）1隻、油船（490トン）（YO）2隻、油船（270トン）（YG）2隻、水船（310トン）（YW）2隻、運貨船（200トン）（YL）1隻を整備着手し、運貨船（200トン）（YL）1隻を取得。 ・海中の音響情報収集を行うため、高性能音響測定器材等の整備を行った。 ・故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施した。 ・救難飛行艇（US－2）の整備を実施した。 ・部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理等に必要な部品を調達した。 ・機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を調達した。 ・飛行安全を確保しつつ運用可能な品質を維持した。 ・航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。 ・固定翼哨戒機（P－1）の円滑な運用を図るために必要な整備用器材を整備した。 ・航空機の搭載通信機器（電子機器等）について、定期修理、臨時修理及び定期保守役務を実施し、機器の信頼性確保及び不具合修復を実施した。 ●航空自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・戦闘機（F-2）の能力向上（2機：26億円） ・救難ヘリコプター（UH-60J）の取得（3機：156億円） ●将来の航空脅威に対応するため、自動警戒管制システム（JADGE)に次期警戒管制レーダーとの連接機能を付加するための改修経費（約17億円）を計上した。 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業について、令和元年度に事前評価を行い、令和2年度に着手した事業は以下のとおり。 ・ASM－3（改） ・多目的監視レーダ ・次期戦闘機 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、開発、試験等の各段階における進捗度を評価するため、令和元年度に研究開発評価（中間）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・静粛型動力装置搭載魚雷：試作中。順調に進捗している。
3年度	●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・固定翼哨戒機（P－3C）、回転翼哨戒機（SH－60J及びSH－60K）、画像情報収集機（OP－3C）及び電波情報収集機（EP－3）の機齢延伸 ・哨戒ヘリコプター（SH－60K）の救難仕様改修 ・故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施した。 ・部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理等に必要な部品を調達した。 ・機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を調達した。 ・航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。 ・固定翼哨戒機（P－1）の円滑な運用を図るために必要なP－1用整備用器材を整備した。 ・救難飛行艇（US－2）の取得（約71億円） ・護衛艦、潜水艦、音響測定艦、試験艦及び輸送艦の艦齢延伸（約251億円） ●航空自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・戦闘機（F－2）の能力向上（約30億円）

	3年度（続き）	・救難ヘリコプター（UH－60J）の取得（5機：約261億円） ●12式地対艦誘導弾を2個中隊取得した。 ●護衛艦及び潜水艦の対潜能力を維持するため、ソーナー用ラバーウィンドウの換装を実施した。 ●艦艇の製造中止部品対策のため、代替品の製造及び機器の改修を実施した。 ●イージス装置の機能維持及び即応性向上に資する国内整備態勢の整備のため、不具合情報の収集、整備取扱説明所等の改訂等を実施した。 ●潜水艦救難態勢を維持するため、深海救難艇の動力である主電池の調達及び換装、電池槽修理等を行った。 ●BMDイージス艦8隻体制を確立するため、現有レーダー、イージスプログラムソフトウェア及び垂直発射装置を弾道ミサイル対応型に改造するために必要な器材及び技術支援等の調達を行った。 ●弾道ミサイル防衛と巡航ミサイルや航空機への対処の双方に対応可能で、かつ射程が延伸されているPAC－3MSEミサイル取得に係る予算（約544億円（R3：356億円、R3補正：188億円））を計上した。 ●PAC－3ミサイルの再保証により、耐用命数を迎える部品を交換するとともに、ミサイル全体の点検を実施し、所要のPAC－3ミサイルを確保するための予算約253億円（R3補正）を計上した。
航空警戒管制部隊への1個警戒航空団の新編		
	元年度	●令和2年3月、太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域における防空態勢の充実や効率的な運用を図るため、警戒航空隊を警戒航空団に格上げし新編した。
	2年度	●令和元年度に新編済み。
	3年度	●令和元年度に新編済み。
空中給油・輸送部隊1個飛行隊の新編		
	元年度	●実績なし。
	2年度	●戦闘機部隊等が各種作戦を広域かつ持続的に遂行するにあたり、空中給油・輸送能力を強化するため、令和2年12月、航空自衛隊美保基地に第405飛行隊を新編した。
	3年度	●令和2年度に新編済み。
無人機部隊1個飛行隊の新編		
	元年度	●グローバルホークの運用部隊については、前大綱・中期防においては共同の部隊とされていたところ、①これまでの検討の成果から、具体的な部隊建設や運用要領は単一の自衛隊が一括して運営することが効率的であることの結論に至ったこと、②その際、米軍においても空軍が管理・運用を行っているとおり、この部隊運用や編成は、航空機運用や整備に係る経験や知見の豊富な空自が担当することが効果的であること、などから、現大綱・中期においては、滞空型無人機の運用部隊を空自部隊として保持することとされた。 ●これを受け、令和2年度に航空自衛隊において臨時滞空型無人機航空隊（仮称）を新編をすることを目指し、所要の人員を航空自衛隊に振り替えるための調整を行った。
	2年度	●令和3年3月（令和2年度末）、航空自衛隊三沢基地に臨時偵察航空隊を約70名規模で新編した。
	3年度	●実績なし。
護衛艦部隊及び掃海艦艇部隊から構成される水上艦艇部隊の新編		
	元年度	●実績なし
	2年度	●実績なし。
	3年度	●実績なし。

哨戒艦部隊の新編

元年度	●実績なし。
2年度	●実績なし。
3年度	●実績なし。

②スタンドオフ防衛能力の強化

戦闘機（F－15）の能力向上（20機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	20機				
実績値	2機	－	－		

元年度	●周辺諸国の航空戦力の強化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイル（JASSM等）の搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等のため、戦闘機（F－15）2機分の改修経費（約108億円）を計上した。
2年度	●周辺諸国の航空戦力の強化に対応するとともに、防空等の任務に適切に対応するため、スタンド・オフ・ミサイル（JASSM等）の搭載、搭載弾薬数の増加及び電子戦能力の向上等に必要な改修を実施するための関連経費を予算計上したが、経費の増加や初号機改修期間の延長の発生が明らかとなったことから、本年度は予算執行していない。
3年度	●予算の執行及び要求を中止していたが、日米調整の結果、経費低減に一定の成果が確認され、事業の継続が決定された。また、プロジェクト管理重点対象装備品に指定する等、プロジェクト管理を徹底した上で事業を推進している。

その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）

元年度	●我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外から対処可能なF－35Aに搭載するスタンド・オフ・ミサイル（JSM）の取得経費（約79億円）を計上した。
2年度	●我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外から対処可能なF－35Aに搭載するスタンド・オフ・ミサイル（JSM）の取得経費（約136億円）を計上した。
3年度	●我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊等に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外から対処可能なF－35Aに搭載するスタンド・オフ・ミサイル（JSM）の取得経費（約149億円）を計上した。

島嶼防衛用高速滑空弾等の研究開発

元年度	●令和元年度は、研究試作（その1）を実施した。 ●研究試作（その2）を令和2年3月31日に139億円で契約した。
2年度	●令和2年度は、島嶼防衛用高速滑空弾の研究試作（その1）及び研究試作（その2）を実施した。 ●島嶼防衛用高速滑空弾の研究試作（その3）を令和3年3月30日に225億円で契約した。
3年度	●令和3年度は、島嶼防衛用高速滑空弾の研究試作（その1）、研究試作（その2）、研究試作（その3）及び研究試作（その4）を実施した。 ●島嶼防衛用高速滑空弾の研究試作（その4）を令和3年12月8日に101億円で契約した。 ●12式地対艦誘導弾能力向上型の試作（その1）を令和3年7月9日に約334億円で契約した。

③総合ミサイル防空能力の強化

陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の整備（2基）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	2基				
実績値	－	－			

元年度	●令和元年度予算においては、イージス・アショア本体2基の取得といったイージス・アショアの整備等のための経費（約1，757億円）を計上した。

2年度	●イージス・アショアを構成する垂直発射装置（VLS）の取得経費といった、イージス・アショアの整備等のための経費（約129億円）を計上した。 ※令和2年年12月の閣議決定により、イージス・アショアに替えて、イージス・システム搭載艦2隻を整備することとなった。
3年度	

地対空誘導弾ペトリオットの能力向上（PAC－3 MSE）（4個群）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	4個群				
実績値	－	4個群	－		

元年度	●令和元年度予算においては、ペトリオット・システムのバージョンアップ改修のための経費（約113億円）を計上した。
2年度	●PAC－3MSEミサイルを運用するため、ペトリオット・システムの能力向上改修に係る経費（約90億円）を計上した。
3年度	●実績なし。

中距離地対空誘導弾の整備（5個中隊）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5個中隊				
実績値	1個中隊	1個中隊	1個中隊		

元年度	●防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地対空誘導弾（改善型）を取得（1式:141億円）
2年度	●防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地対空誘導弾（改善型）を取得（1式:120億円）
3年度	●防空能力強化のため、低空目標や高速目標への対処能力を向上させた03式中距離地対空誘導弾（改善型）を取得（1式120億円）

機動戦闘車の整備（134両）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	134両				
実績値	22両	33両	22両		

元年度	●ミサイル等による攻撃に併せ、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃が発生した場合を考慮し、警戒監視態勢の向上、原子力発電所等の重要施設の防護及び侵入した部隊の捜索・撃破のため、16式機動戦闘車を整備し、対処能力を向上（22両:161億円）
2年度	●ミサイル等による攻撃に併せ、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃が発生した場合を考慮し、警戒監視態勢の向上、原子力発電所等の重要施設の防護及び侵入した部隊の捜索・撃破のため、16式機動戦闘車を整備し、対処能力を向上（33両:237億円）
3年度	●ミサイル等による攻撃に併せ、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃が発生した場合を考慮し、警戒監視態勢の向上、原子力発電所等の重要施設の防護及び侵入した部隊の捜索・撃破のため、16式機動戦闘車を整備し、対処能力を向上（22両:158億円）

輸送ヘリコプター（CH－47JA）の整備（3機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3機				
実績値	－	3機	－		

元年度	●実績なし。

2年度	●ミサイル等による攻撃に併せ、同時並行的にゲリラ・特殊部隊による攻撃が発生した場合を考慮し、警戒監視態勢の向上、原子力発電所等の重要施設の防護及び侵入した部隊の捜索・撃破のため、輸送ヘリコプター（CH－47JA）を整備し、対処能力を向上（3機:228億円）
3年度	●令和2年度に整備済み。

その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）

元年度	●経空脅威に対して、統合運用により効果的に対処するため、対空戦闘指揮統制システムを取得（2式:73億円） ●SM－3ブロックIIA及びSM－3ブロックIBの取得のための予算（約717億円）を計上した。 ●「あたご」型イージス艦2隻にSM－3ブロックIIAを発射できるようにするための改修に関する予算（約75億円）を計上した。 ●PAC－3ミサイルの再保証により、耐用命数を迎える部品を交換するとともに、ミサイル全体の点検を実施し、所要のPAC－3ミサイルを確保するための予算（約88億円）を計上した。 ●弾道ミサイル攻撃から我が国を多層的かつ持続的に防護し得る体制を強化するためのイージス・システム搭載艦の増勢に伴う体制の構築ため、27DDGを取得した。
2年度	●SM－3ブロックIIAの取得経費（約301億円）を計上した。 ●PAC－3MSE改修にかかる予算（約90億円）を計上した。 ●PAC－3ミサイルの再保証は実績なし。 ●「あたご」型イージス艦2隻にSM－3ブロックIIAを発射できるようにするための改修に関する予算（約15億円）を計上した。 ●弾道ミサイル攻撃から我が国を多層的かつ持続的に防護し得る体制を強化するためのイージス・システム搭載護衛艦の増勢に伴う体制の構築ため、28DDGを取得した。 ●陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）については、令和2年12月18日の閣議決定において、陸上配備型イージス・システムに替えて、イージス・システム搭載艦2隻を整備することとなった。同艦に付加する機能及び設計上の工夫等を含む詳細については、引き続き検討を実施し、必要な措置を講ずる。
3年度	●「あたご」型イージス艦2隻にSM－3ブロックIIAを発射できるようにするための改修に関する予算（約2億円）を計上した。 ●弾道ミサイル防衛と巡航ミサイルや航空機への対処の双方に対応可能で、かつ射程が延伸されているPAC－3MSEミサイル取得に係る予算（約544億円（R3：356億円、R3補正：188億円））を計上した。 ●PAC－3ミサイルの再保証により、耐用命数を迎える部品を交換するとともに、ミサイル全体の点検を実施し、所要のPAC－3ミサイルを確保するための予算（約253億円（R3補正））を計上した。

固定式警戒管制レーダー等の研究開発

元年度	●令和元年度は、研究試作（その1）を実施した。 ●研究試作（その2）を令和2年3月31日に94億円で契約した。
2年度	●固定式警戒管制レーダ装置を開発中である。
3年度	●固定式警戒管制レーダ装置を開発中である。

④機動・展開能力の強化

輸送機（C－2）の整備（5機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5機				
実績値	2機	－	2機		

元年度	●現有の輸送機（C－1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C－2）2機の取得経費（約453億円）を計上した。 ●令和元年度予算においては、入間基地の輸送機（C－2）取得のための施設整備工事（空輸貨物ターミナル等）に係る経費として約37億円を計上し、施設整備を実施している。
2年度	●現有の輸送機（C－1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C－2）用のエンジン6式の取得経費（約220億円）を計上した。 ●令和2年度予算においては、入間基地の輸送機（C－2）取得のための施設整備工事（空輸貨物ターミナル等）に係る経費として約34億円を計上し、施設整備を実施している。

3年度	●現有の輸送機（C－1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C－2）2機を取得することとし、約446億円を計上。 ●令和3年度予算においては、入間基地の輸送機（C－2）取得のための施設整備工事に係る経費として約30億円を計上し、施設整備を実施している。

機動戦闘車の整備（134両）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	134両				
実績値	22両	33両	22両		

元年度	●機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊の機動展開能力を強化（22両:161億円）
2年度	●機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊の機動展開能力を強化（33両:237億円）
3年度	●機動運用を基本とする作戦基本部隊（機動師団・機動旅団）等に航空機等での輸送に適した16式機動戦闘車を整備し、作戦基本部隊の機動展開能力を強化（22両:158億円）

輸送ヘリコプター（CH－47JA）の整備（3機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	3機				
実績値	－	3機	－		

元年度	●実績なし。
2年度	●迅速に重装備を含む部隊を機動させるため、優れた搭載能力及び航続距離を有する輸送ヘリコプター（CH－47JA）の取得経費を計上した（3機:228億円）
3年度	●令和2年度に整備済み。

新多用途ヘリコプターの導入（34機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	34機				
実績値	6機	－	20機		

元年度	●多用途ヘリコプター（UH－1J）の後継として、空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる新多用途ヘリコプター（UH－2）の取得経費を計上した（6機:約110億円）
2年度	●実績なし。
3年度	●多用途ヘリコプター（UH－1J）の後継として、空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる新多用途ヘリコプター（UH－2）の取得経費を計上した（20機:約357億円）

その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）

元年度	●現有の155mmりゅう弾砲（FH70）の後継として、各種事態におけて迅速かつ機動的な運用が可能であり、効率化にも資する装備品として、装輪155mmりゅう弾砲を教育所要とおして取得（7両:51億円） ●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・TC－90／LC－90型航空機の整備業務について民間委託を行い、人的資源の有効活用を図った。 ・SH－60Kの配備計画に合わせ、各航空基地等にSH－60K搭載電子機器整備用構成品を装備した。 ・SH－60Kの補用エンジンを整備した。 ・各種情勢に対応し得る能力を付与した回転翼哨戒機を開発している。 ・定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施した。 ・U－36A／US－2型航空機の整備業務について民間に委託し、人的資源の有効活用を図った。 ・航空器材等の欠品分の補充及び損耗分を取得した。 ・外注役務に必要な部品及び部隊が保持する維持用部品を取得した。

元年度（続き）	・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。 ・機能部品を再使用可能な状態とするための役務を実施した。 ・LR－2、EC－225PL及びTH－480Bの機体及びエンジンに係る技術管理活動を実施した。 ・航空機の改修等、部隊整備に必要な消耗品の取得及びFMSによる米軍技術援助役務を締結した。 ・EC－225LP及びAH－64D搭載通信電子機器の整備を実施した。 ・ティルト・ローター機（V－22）に搭載する衛星通信装置等を購入した。
2年度	●現有の155mmりゅう弾砲（FH70）の後継として、各種事態におけて迅速かつ機動的な運用が可能であり、効率化にも資する装備品として、装輪155mmりゅう弾砲を教育所要として取得（7両:45億円） ●陸上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・航空器材等の欠品分の補充及び損耗分を取得した。 ・外注役務に必要な部品及び部隊が保持する維持用部品を取得した。 ・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。 ・機能部品を再使用可能な状態とするための役務を実施した。 ・LR－2、EC－225PL及びTH－480Bの機体及びエンジンに係る技術管理活動を実施した。 ・航空機の改修等、部隊整備に必要な消耗品の取得及びFMSによる米軍技術援助役務を締結した。 ・EC－225LP及びAH－64D搭載通信電子機器の整備を実施した。 ・ティルト・ローター機（V－22）に搭載する衛星通信装置等を購入した。 ●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施得るようにするため、搭載武器等を着実に整備し能力を発揮し得るような態勢を維持・構築した。 ・海上自衛隊における部隊運用機能の向上を図るため、補給処、造補所、部隊等の運営、施設機械等の維持、艦船の行動及び爆発兵器類の処理、弾薬類の維持等に必要な材料等の購入等を実施した。 ・LC－90型航空機の整備業務について民間委託を行い、人的資源の有効活用を図った。 ・SH－60Kの配備計画に合わせ、各航空基地等にSH－60K搭載電子機器整備用構成品を装備した。 ・SH－60Kの補用エンジンを整備した。 ・各種情勢に対応し得る能力を付与した回転翼哨戒機を開発している。 ・定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施した。 ・U－36A／US－2型航空機の整備業務について民間に委託し、人的資源の有効活用を図った。 ●防衛大学校においてより効率的な訓練及び訓練実施時の安全性を確保するため、各種船舶の機能維持に必要な定期検査及び年次検査を行い、学生が訓練で使用する船舶の消耗品及び整備用品を取得した。 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業について、令和元年度に事前評価を行い、令和2年度に着手した事業は以下のとおり。 ・将来水陸両用技術の研究 ・次世代赤外線センサ技術の研究 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、開発、試験等の各段階における進捗度を評価するため、令和2年度に研究開発評価（中間）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・92式信管のフォローアップ：試験実施中。順調に進捗している。
3年度	●陸上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・航空器材等の欠品分の補充及び損耗分を取得した。 ・外注役務に必要な部品及び部隊が保持する維持用部品を取得した。 ・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。 ・機能部品を再使用可能な状態とするための役務を実施した。 ・LR－2、EC－225PL及びTH－480Bの機体及びエンジンに係る技術管理活動を実施した。 ・航空機の改修等、部隊整備に必要な消耗品の取得及びFMSによる米軍技術援助役務を締結した。 ・航空機搭載用通信機器等の整備を実施した。 ・多用途ヘリコプター（UH－2）を20機契約した。 ・輸送ヘリコプター（CH－47JA）を3機取得した。 ●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・SH－60K搭載電子機器整備用構成品の整備を実施した。 ・SH－60Kの補用エンジンを整備した。 ・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。 ●防衛大学校においてより効率的な訓練及び訓練実施時の安全性を確保するため、各種船舶の機能維持に必要な定期検査及び年次検査を行い、学生が訓練で使用する船舶の消耗品及び整備用品を取得した。

民間事業者の資金や知見を活用した船舶による自衛隊の輸送力と連携した大規模輸送の効率的実施		
	元年度	●訓練に伴う部隊輸送のため、「ナッチャンWorld」及び「はくおう」を活用した。 ●令和元年東日本台風（台風第19号）に対する災害派遣に伴う部隊輸送のため、「ナッチャンWorld」及び「はくおう」を活用した。 ●令和2年2月新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のための災害派遣において、現地で支援活動を行う自衛隊員の活動拠点・宿泊施設等として、「はくおう」を活用した。
	2年度	●訓練に伴う部隊輸送のため、「ナッチャンWorld」及び「はくおう」を活用した。 ●令和2年7月豪雨に対する災害派遣に伴う部隊輸送のため、「はくおう」を活用した。
	3年度	●訓練に伴う部隊輸送のため、「ナッチャンWorld」及び「はくおう」を活用した。
即応機動連隊及び水陸機動連隊の新編等		
	元年度	●令和元年度予算においては、島嶼防衛にあたる水陸機動団の関連施設整備に係る経費として約4．6億円を計上し、施設整備を実施している。
	2年度	●実績なし。
	3年度	●令和4年3月、陸上自衛隊名寄駐屯地に第3即応機動連隊を新編 ●令和3年度補正予算においては、島嶼防衛にあたる水陸機動団の関連施設整備に係る経費として、約1．2億円を計上し、施設整備を実施している。
南西地域島嶼部において初動を担任する警備部隊の新編等		
	元年度	●令和元年度において、宮古島駐屯地に中距離地対空誘導弾部隊及び地対艦誘導弾部隊を配備している。 ●令和元年度予算において、南西地域への陸自警備部隊等の配備にかかる関連施設整備の経費を以下のとおり計上し、施設整備を実施している。 ・奄美駐屯地約43億円、瀬戸内分屯地約18億円 ・宮古島の保良鉱山地区約43億円 ・石垣島約93億円
	2年度	●令和2年度予算及び補正予算において、南西地域への陸自警備部隊等の配備にかかる関連施設整備の経費を以下のとおり計上し、施設整備を実施している。 ・奄美駐屯地約3億円、瀬戸内分屯地約46億円 ・宮古島駐屯地及び宮古島の保良鉱山地区約19億円 ・石垣島約191億円
	3年度	●令和3年度予算及び補正予算においては、南西地域への陸自警備部隊等の配備にかかる関連施設整備の経費として、約431．6億円を計上し、施設整備を実施している。
海上輸送部隊1個群の新編		
	元年度	●実績なし。
	2年度	●実績なし。
	3年度	●令和5年度新編に向け、中型級船舶1隻、小型級船舶1隻分の経費として令和4年度予算に約102億円を計上した。
⑤一層厳しさを増す我が国周辺の安全保障環境に対応した自衛隊の運用・取組み		
周辺海域の安全確保		
	元年度	●北朝鮮による「制裁逃れ」への対応強化のため、平素の警戒監視活動の一環として、安保理決議違反が疑われる船舶について情報収集を行っており、令和元年度において、「瀬取り」の実施が強く疑われるとして5件公表している。 　このように、防衛省・自衛隊としては、艦艇や航空機による常時継続的な情報収集及び警戒監視を行うとともに、海上保安庁への情報提供等、関係省庁との連携を図る等、周辺海域の安全確保に万全を期した。

	2年度	●防衛省・自衛隊としては、わが国周辺海域で艦艇や航空機による常時継続的な情報収集及び警戒監視を行っており、警戒監視により得られた情報については、海上保安庁を含む関係省庁にも共有し、連携の強化も図りつつ、周辺海域の安全確保に万全を期した。 また、北朝鮮が密輸によって国連安保理決議の制裁逃れを図っている中、米海軍等の関係国と瀬取りに関する情報を共有し、警戒監視活動を強め、国連安保理決議の実行性確保に貢献した。
	3年度	●防衛省・自衛隊としては、わが国周辺海域で艦艇や航空機による常時継続的な情報収集及び警戒監視を行っており、警戒監視により得られた情報については、海上保安庁を含む関係省庁にも共有し、連携の強化も図りつつ、周辺海域の安全確保に万全を期した。 また、北朝鮮が密輸によって国連安保理決議の制裁逃れを図っている中、米海軍等の関係国と瀬取りに関する情報を共有し、警戒監視活動を強め、国連安保理決議の実行性確保に貢献した。
領空侵犯に備えた警戒と緊急発進（スクランブル）		
	元年度	●令和元年度の空自機による緊急発進回数は、947回であり、前年度と比べ52回減少し、1958年に対領空侵犯措置を開始して以来、過去3番目の多さとなった（推定を含み、中国機約71．3%、675回（前年度に比べて37回増加）、ロシア機約28．3%、268回（前年度に比べて75回減少）、その他約0．4%）。このような中で、戦闘機、E-2C早期警戒機、E-767早期警戒管制機を効果的に運用し、領空侵犯を未然に防ぐべく、所要の対処態勢を維持するとともに、警戒監視に万全を期している。 令和元年6月にはロシアの爆撃機（Tu－95）2機による南大東島の領空侵犯事案が発生するとともに、さらに同機のうち1機による八丈島の領空侵犯事案が発生し、これらの航空機に対して予め航空自衛隊の戦闘機を緊急発進させ対応するとともに、地上より通告及び警告を実施した。 令和元年7月にはロシアの早期警戒管制機（A－50）1機による竹島周辺の領空侵犯事案が発生し、領空侵犯を行ったロシア政府、及び、ロシア機に対して警告射撃を行った韓国政府に対して外交ルートで強く抗議するとともに、再発防止を強く求めた。
	2年度	●令和2年度の航空自衛隊機による緊急発進回数は725回で、推定を含め、緊急発進回数の対象国・地域別の割合は、中国機約63%、ロシア機約36%、その他約1%であった。このような中で、戦闘機、E-2C早期警戒機、E-767早期警戒管制機を効果的に運用し、領空侵犯を未然に防ぐべく、所要の対処態勢を維持するとともに、警戒監視に万全を期している。 令和2年10月2日にはロシアの回転翼航空機（Mi－8）1機が、北海道知床岬の我が国領海上空において領空侵犯していることを確認し、航空自衛隊の戦闘機を緊急発進させる等して対応するとともに、ロシア政府に対して外交ルートで厳重に抗議し、再発防止を強く求めた。
	3年度	●令和3年度の航空自衛隊機による緊急発進回数は1004回であり、過去最高を記録した平成24年度の緊急発進回数1168回に次いで、過去2番目に多く、令和2年度の725回と比べて300回近い大幅な増加であった（推定を含み、中国機約72%、722回（前年度に比べて264回増加）、ロシア機約26%、266回（前年度に比べて8回増加）、その他約2%）。 中国機に対する緊急発進回数についても、平成24年度の851回に次いで、過去2番目に多く、令和2年度と比べ、中国機については、活動の拡大がみられるほか、飛行の態様の多様化・高度化や、無人機の開発・活用を示す事案も見られた。 また、ロシア機は我が国周辺での活発な活動を継続しており、令和3年度は9月、3月と2度にわたる領空侵犯を確認した。これらに対し、航空自衛隊の戦闘機を緊急発進させる等して対応するとともに、ロシア政府に対して外交ルートで厳重に抗議し、再発防止を強く求めた。 防衛省・自衛隊としては、戦闘機、E-2C早期警戒機、E-767早期警戒管制機を効果的に運用し、領空侵犯を未然に防ぐべく、所要の対処態勢を維持するとともに、警戒監視に万全を期している。

担当部局名	整備計画局、統合幕僚監部、防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－③）

施策名	持続性・強靭性の強化		担当部局名	防衛政策局、整備計画局、人事教育局、防衛装備庁	
施策の概要	平時から有事までのあらゆる段階において、必要とされる各種活動を継続的に実施できるよう、後方分野も含めた防衛力の持続性・強靭性を強化することが必要である。このため、弾薬、燃料等の確保、海上輸送路の確保、重要インフラの防護等に必要な措置を推進する。特に、関係府省等とも連携を図りつつ、弾薬、燃料等の安全かつ着実な整備・備蓄等により持続性を向上させる。また、自衛隊の運用に係る基盤等の分散、復旧、代替等により、多層的に強靭性を向上させる。さらに、従来の維持整備方法の見直し等により、より効果的・効率的な維持整備を図り、装備品の高い可動率を確保する。		政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項）	
達成すべき目標	①継続的な運用を確保するため、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要な措置を推進 ②従来の維持整備方法の見直し等により、より効果的・効率的な維持整備を図り、装備品の高い可動率を確保	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	継続的な運用の確保	弾薬及び燃料の確保 建て替えを含む施設の老朽化対策及び耐震化対策の推進 駐屯地・基地等の近傍等における必要な宿舎の着実な整備 各種事態発生時に自衛隊が民間空港・港湾を速やかに使用可能とするための各種施策の推進 自衛隊の運用に係る基盤等の分散、復旧、代替等の取組を推進 隊員の家族に配慮した各種家族支援施策の推進 その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 1　領域横断作戦に必要な能力の強化における優先事項 (3)　持続性・強靭性の強化 (ｱ)　継続的な運用の確保 平時から有事までのあらゆる段階において、部隊運用を継続的に実施し得るよう、弾薬及び燃料の確保、自衛隊の運用に係る基盤等の防護等に必要な措置を推進する。 弾薬の確保については、統合運用上の所要を踏まえた上で、航空優勢の確保に必要な対空ミサイル、海上優勢の確保に必要な魚雷、脅威圏外からの対処に必要なスタンド・オフ火力、弾道ミサイル防衛用迎撃ミサイルを優先的に整備する。 燃料の確保については、有事の燃料供給の安定化の観点から、緊急調達等の実効性を確保するとともに、油槽船を新たに導入するなどの必要な施策を推進する。 各種攻撃からの被害を局限し、機能を早期回復し得るよう、電磁パルス攻撃からの防護の観点も踏まえ、自衛隊の運用に係る基盤等の分散、復旧、代替等の取組を推進するとともに、各自衛隊間の相互協力の観点を踏まえた警備及び被害復旧に係る態勢を構築する。また、各種事態発生時に民間空港・港湾の自衛隊による速やかな使用を可能とするための各種施策を推進する。 補給基盤の強化については、即応性を確保するため、所要の弾薬や補用部品等を運用上最適な場所に保管し、必要な施設整備を進めるほか、一部の弾薬庫について拡張及び各自衛隊による協同での使用を可能とするとともに、後方補給を含む後方支援の在り方に関し、統合運用の観点等から最適化するため、検討の上、必要な措置を講ずる。 駐屯地・基地等の近傍等において必要な宿舎の着実な整備を進めるほか、施設の老朽化対策及び耐震化対策を推進するとともに、対処態勢の長期にわたる持続を可能とする観点から、隊員の家族に配慮した各種の家族支援施策を推進する。 (ｲ)　装備品の可動率確保 各種事態に即応し、実効的に対処するためには、取得した装備品に係る高い可動率の確保のため、装備品の維持整備に必要十分な経費を確保するほか、維持整備に係る成果の達成に応じて対価を支払う契約方式（PBL）等の包括契約の拡大及び補給データに関する官民の情報共有を図るとともに、複雑形状を迅速かつ高精度で造形する三次元積層造形（3Dプリンター）等の活用、部品等の国際市場からの調達等の措置を推進する。
②	装備品の可動率の確保【装備政策部装備政策課】	PBL等の包括契約の拡大 補給データに関する官民の情報共有を推進 三次元積層造形等の活用 部品等の国際市場からの調達等の措置を推進			

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額）			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
		令和元年度	2年度	3年度	4年度			
(1)	T700エンジンの整備(H16)	596 (579)	229 (88)	441 (412)	0	1	SH－60Kによる常続的監視等を安定的に行うため、エンジンを維持する必要があり、そのための補用エンジン（型式：T700－401C2）を整備するものである。	0114
(2)	救難飛行艇（US－2）の取得(H17)	16,003 (15,783)	4,837 (4,805)	193 (183)	0	1	行動範囲が洋上遠距離に及ぶという海上自衛隊の任務の特性上、自ら洋上救難態勢を保持しておくことは必要不可欠であり、また、洋上遠距離で遭難した船舶、航空機の乗員を迅速に救助する等の態勢を維持することが重要である。かかる観点から、海上自衛隊は救難飛行艇US－2を7機整備することにより、所要の洋上救難態勢を維持する。	0115
(3)	TC－90／LC－90型航空機の整備業務の民間委託(H7)	785 (776)	814 (792)	962 (894)	752	1	TC－90／LC－90型航空機は将来のパイロット育成等に必要であり、その整備業務を民間委託することで、人的資源の有効活用を図る。	0116
(4)	SH－60K搭載電子機器整備用構成品(H15)	257 (257)	242 (233)	0 (0)	0	1	哨戒機SH－60Kに搭載している電子機器に不具合が発生した場合、その不具合を迅速に特定し復旧整備を行うことにより任務遂行可能な可動航空機を確保するため、SH－60Kの配備計画に合わせ、各航空基地等にSH－60K搭載電子機器整備用構成品（以下、「整備用構成品」という。）を装備するものである。	0117
(5)	P－1用整備用器材の整備(H19)	4,077 (4,244)	327 (308)	2,344 (2,147)	1,539	1	周辺海空域における安全確保等に関して、広域において常続監視等を行うP-1の円滑な運用を図るため、航法、通信、運用システム等を統合した整備用器材を整備する。	0118
(6)	新多用途ヘリコプターの開発(H27)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1	UH－1Jの後継として、師団・旅団ヘリコプター隊、方面ヘリコプター隊等に装備し、空中機動、航空輸送等の各種任務に使用するため、新多用途ヘリコプターを開発する。	0119
(7)	多用途ヘリコプターの取得(H31)	531 (531)	4,602 (4,602)	21,068 (21,063)	2,080	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（陸自新多用途ヘリコプター）を取得する。	0120
(8)	航空機搭載通信機器維持・通信部品(S47)	1,435 (1,417)	4,063 (3,439)	4,925 (3,902)	5,654	1	海上自衛隊が保有する各航空機の任務可動状態を確保するために、各航空機に搭載されている通信機器等について、部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理に必要な部品を調達するものである。	0121
(9)	輸送ヘリコプター（CH－47JA）の取得(H5)	2,269 (2,258)	21,557 (21,447)	22,856 (22,833)	6,628	3	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（輸送ヘリコプター）を取得する。	0122
(10)	乙類（航空機）(S39)	2,189 (2,124)	627 (641)	970 (917)	156	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態（島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等）への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保する。	0123
(11)	整備用部品(S28)	10,494 (10,193)	11,407 (11,356)	13,133 (12,776)	11,564	1	航空機の機体及びエンジンの可動率を維持・向上するとともに航空安全を確保し、部隊行動の基盤を保持する。	0124
(12)	定期オーバーホール役務費(S29)	8,788 (8,787)	8,054 (8,089)	6,413 (6,399)	6,663	1	陸上自衛隊の航空機及び搭載するエンジンについて、安全かつ効率的に運用することができる状態を継続的に確保して高可動率を維持するため、陸上自衛隊の部隊等では実施することができない機体の分解検査及び修理を定期的に民間修理会社に外注することにより、機体に関する重大な不具合の発生を未然に防止し、もって陸上自衛隊の即応態勢の構築に寄与する。	0125
(13)	部品整備役務費(S29)	7,009 (6,476)	8,318 (8,080)	7,599 (7,147)	7,473	1	航空機の機能部品等の品質を確保して、航空機の高可動率を維持する。	0126
(14)	航空機技術管理(H10)	302 (272)	302 (295)	206 (206)	130	1	国内に製造基盤のない輸入航空機の技術管理を適切に実施することにより、可動率を維持するとともに飛行安全を確保する。	0127
(15)	航空機修理費(陸自)(S38)	19,049 (18,507)	23,109 (24,864)	17,121 (16,891)	23,561	1	航空機の運航に必要な整備等を行い、航空機の高可動率を維持する。	0128
(16)	航空一般部品(S47)	28,007 (30,800)	24,377 (28,044)	38,574 (43,095)	32,961	1	海上自衛隊が保有する機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を確保し、安定した航空機の運用を図る。	0129
(17)	ティルト・ローター機（V－22）の取得(H30)	61,226 (61,226)	71,368 (71,368)	66,498 (66,498)	0	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（ティルト・ローター機）を取得する。	0130
(18)	機体オーバーホール(S44)	7,584 (9,133)	8,960 (13,338)	19,874 (21,884)	5,731	1	海上自衛隊が保有する航空機の定期修理（オーバーホール）を行い、飛行安全を確保及び運用可能な品質を維持する。	0131
(19)	発動機オーバーホール(S47)	2,506 (1,459)	2,748 (2,573)	5,754 (5,672)	4,520	1	海上自衛隊が保有する航空機に搭載されているエンジンについて、品質を確認するとともに不具合を未然に防止し、良好な作動状態を確保するため、定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施することで、航空機の運用態勢を確保する。	0132

(20)	連絡偵察機（LR－2）の取得(H26)	56 (55)	1,717 (1,717)	1 (0)	0	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（連絡偵察機（LR－2））を取得する。	0133
(21)	通信機器等修理(S41)	430 (415)	333 (308)	0 (0)	83	1	航空通信電子機器及び管制気象器材の信頼性を高め、即応態勢の維持、任務遂行の容易化及び航空安全の確保を図るため、通信機器等の修理を行う。	0134
(22)	航空機搭載通信機器維持修理(S47)	0 (0)	4,484 (4,360)	6,361 (5,260)	4,737	1	海上自衛隊で使用する各航空機の任務可動を確保するために、各航空機の搭載通信機器（電子機器等）について、定期修理、臨時修理及び定期保守役務を実施し、機器の信頼性確保及び不具合修復を実施するものである。	0135
(23)	航空機修理費（海自）(S30)	42,853 (38,345)	35,368 (28,477)	53,513 (47,302)	39,618	1	海上自衛隊における航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、海上自衛隊における航空機の可動率の維持・向上を図る。	0136
(24)	U－36A／US－2型航空機の整備業務の民間委託(H5)	877 (877)	1,049 (1,049)	1,119 (1,153)	1,190	1	周辺海空域における安全確保及び大規模災害等への対応に関して、任務達成に必要な航空機を確保するため、U－36A／US－2型航空機の整備業務について民間に委託し、人的資源の有効活用を図る。	0137
(25)	護衛艦（FFM）(H31)	1,617 (1,617)	18,947 (18,945)	68,204 (68,204)	71,154	1	周辺海域の防衛や海上交通の安全確保及び国際平和協力活動等を機動的に実施し得るよう、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した新型の護衛艦（FFM）を導入する。	0138
(26)	マイナーオーバーホール(S47)	10,786 (9,457)	8,757 (6,257)	13,434 (11,515)	13,169	2	故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施し、安定した航空機の運用を図る。	0139
(27)	搭載武器支援器材(S47)	0 (0)	13 (14)	0 (0)	0	1	航空機に搭載される弾薬（ミサイル、爆弾及び20mm弾等）は、航空機搭載武器（ランチャー、爆弾懸吊装置及び機関砲装置）に搭載され発射及び投下される。これら航空機搭載武器の点検器材等を取得することにより、部隊運用支援態勢を確保する。	0177
(28)	緊急射出装置用部品(S47)	2,304 (1,576)	2,387 (3,433)	4,458 (3,735)	4,561	1	緊急射出装置用部品の定期交換部品等を取得し、航空機の高可動率を維持する。	0178
(29)	通信機器購入費（空自）(S47)	47,319 (44,268)	31,564 (33,508)	44,523 (43,023)	24,866	1	航空自衛隊の任務遂行に必要な態勢を維持するため、所要の通信機器等を購入すること。	0179
(30)	諸器材購入費（空自）(不明)	22,431 (27,729)	22,783 (20,953)	14,842 (13,599)	9,965	1	航空自衛隊が任務を遂行する上で必要な態勢を維持するため、所要の諸器材等を購入等すること。	0180
(31)	諸器材等維持費（空自）(不明)	15,471 (13,070)	15,596 (14,847)	16,101 (14,185)	16,906	1	航空自衛隊が任務を遂行する上で必要な態勢を維持するため、諸器材等を適切に維持すること。	0181
(32)	老朽整備器材更新(機体)(不明)	151 (15)	663 (987)	1,030 (1,038)	1,166	1	航空自衛隊が保有する航空機用整備器材を適切に更新することにより、整備作業品質の維持向上を図るとともに、器材に起因する人員の負傷、航空機等の損傷及び可動率低下を防止する。	0182
(33)	IRAN（航空機定期修理）経費等(S34)	34,432 (27,769)	53,682 (59,223)	47,959 (38,303)	16,698	1	航空機の部隊等で検査及び修理ができない箇所を外注で定期的に検査及び修理し、航空機の品質を適正に維持することにより、航空防衛力を保持する。	0183
(34)	航空機整備器材修理費(不明)	2,322 (2,006)	1,965 (1,915)	2,215 (1,893)	2,382	1	航空自衛隊が保有する航空機の整備作業に必要な航空機整備器材を適切に維持し、航空機支援態勢を確保する。 航空機整備には整備器材が必要不可欠であるため、定期的に規定のある器材の適時の点検整備及び使用中に発生する臨時修理等を確実に実施することで、遅滞ない整備作業を可能とする。	0184
(35)	航空機維持部品(S29)	57,831 (74,760)	126,715 (116,569)	23,061 (57,790)	0	1	各種航空機の飛行支援に必要な維持部品を取得し、任務に必要な航空機数を維持する。	0185
(36)	ｴﾝｼﾞﾝ･ｵｰﾊﾞｰﾎｰﾙ経費(H1)	6,712 (4,067)	8,853 (5,953)	7,505 (6,645)	6,525	1	航空機の保有部隊等で実施できないエンジンの分解検査、修理及び調整等を外注で定期的に実施し、エンジンの品質を適正に維持することにより、航空機の機能・性能を確保し、航空防衛力を保持する。	0186
(37)	航空機修理費（空自）(不明)	202,703 (176,274)	197,137 (161,133)	171,986 (135,395)	234,616	1	航空自衛隊の保有する航空機及び航空機部品等の維持整備について必要な役務等を取得するとともに、所要の改修等を実施し、能力の維持向上を図る。	0187
(38)	飛行点検機（U－680A）の取得(H29)	4,841 (4,846)	1,740 (1,683)	0 (0)	0	1	U－125×3機及びYS－11FC×2機体制により飛行点検機能を維持していたところ、平成28年4月のU－125の墜落事故により、YS－11FCは用途廃止時期が令和3年度に早まる見込みとなった。用途廃止に伴う可動機の減少により、飛行点検が実施できない場合、航空保安無線施設等は使用不可となり、防衛省の航空機を使用する各種任務の実施ができなくなる。このため、飛行点検機能の維持に必要な次期飛行点検機を3機取得する。	0188
(39)	市ヶ谷地区の維持管理に要する経費(H12)	6,294 (5,747)	6,383 (5,771)	7,241 (6,274)	6,480	1	防衛省・自衛隊が所在する市ヶ谷地区においては、我が国の安全保障上必要となる領土、領海、領空の警戒監視業務等の実任務を遂行するとともに、任務遂行のために必要となる計画の立案や各自衛隊の指揮統制、各種装備品の研究開発・統制等の業務を行っていることから、危機管理官庁の中枢として不断に機能する必要があるため、各施設の保守役務等を実施する。	0189

(40)	先端製造技術の利活用に関する各種事例等の調査研究に要する経費(H31)	10 (8)	5 (5)	28 (25)	0	2	部品枯渇やボトルネック品の部品待ちは、装備品の効率的な運用を阻害する要因となる。装備品の効率的な運用を目指す上で、各種部品の調達リードタイムの縮減は非常に重要であることから、先端製造技術の利活用による製造等の調査を通じて、最適かつ効率的な防衛装備品の取得の実現を図る。	0190
(41)	自衛隊施設整備(S29)	118,067 (111,408)	114,428 (108,010)	157,393 (149,633)	118,778	1	各種事態における実効的な抑止及び対処など自衛隊の各種活動を支える行動基盤である自衛隊施設を整備し、自衛隊の円滑な任務遂行を確保する。 併せて、インフラ長寿命化によるトータルコストの縮減、予算の平準化といった効率化を図る。	0191
(42)	特別借受宿舎(S39)	13,107 (13,034)	12,746 (12,709)	13,078 (13,225)	13,014	1	特別借受宿舎を含む国家公務員宿舎は、国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。特別借受宿舎は、国設宿舎の建設のみでは宿舎の不足状態を解消できない状況(昭和30年代)を緩和するため、国家公務員共済組合連合会(以下、「連合会」という。)の資金をもって建設された住宅(場所・仕様・戸数等については国の設置方針に準拠)を国(防衛省)が借受け、国家公務員宿舎法に定める宿舎として運用している。	0192
(43)	一般借受宿舎(S48)	4,059 (3,943)	4,258 (4,182)	4,075 (3,995)	4,099	1	国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。 (国家公務員宿舎法第1条)	0193
(44)	宿舎(建設等)(S37)	21,149 (18,468)	30,863 (29,087)	22,961 (21,258)	23,250	1	国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。 (国家公務員宿舎法第1条)	0194
(45)	相互防衛援助協定交付金(S29)	152 (152)	153 (147)	153 (149)	154	1	我が国の平和と安全を確保するため、適切な防衛力の整備を図っていく必要があることから、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、日米間の調整等を円滑に実施	0195
(46)	大口径火砲用弾薬に係る調査(R2)	0 (0)	7 (6)	35 (21)	66	1	弾薬の生産基盤の強靱化に必要な施策を検討するために、最新の弾薬技術や研究開発・製造のノウハウを体系的に整理する。	0196
(47)	航空機の維持整備抑制に関する調査研究(R2)	0 (0)	17 (16)	18 (17)	0	2	P-1の維持整備費用を抑制するための方策を検討する。	0197
(48)	官民連携による後方支援体制の成立可能性に係る委託調査(R2)	0 (0)	1 (0)	27 (27)	0	2	SH/UH-60のMRO&U、技術管理、需給計画の策定等、部外委託し得る業務の範囲、官民における最適な業務分担及び連携体制について検討するとともに、米海軍が契約しているMH-60のPBL及びこれに伴う官民の連携体制について調査することにより、維持整備コストの低減等に寄与する官民連携体制を構築するための有用な資を得る。	0198
(49)	家族支援経費(H22)	45 (51)	63 (55)	64 (56)	64	1	長期の任務に就いた艦艇の乗員に対して電子メールによる家族との連絡手段を確保することは、隊員と家族双方の不安を軽減することになり、隊員が強い使命感と誇りを持って専心職務に従事する上で、後顧の憂いを取り払う一助となる。	0201
(50)	航空機の効果的、効率的なPBL等包括契約の実施に係る調査研究(R4)	― ―	― ―	― ―	25	2	防衛省におけるPBL等包括契約の適用は、現状、導入リスクや費用対効果の観点から、海外のサプライチェーンが確立している(ライセンス国産機又はノックダウン機に対象が限られている。 防衛省のPBLガイドラインの「より効率的・効果的なPBLの拡大に向けた課題」の中で、「制度」、「組織・人」及び「情報管理基盤」に係る課題が明記されており、今後、海外のサプライチェーンの活用が十分に期待できない国産航空機に対してPBL等包括契約を適用するに当たっては、予めこれらの課題を解決する必要がある。 本事業では、航空機の分野において、英国におけるPBL契約の事例調査から防衛省におけるPBL契約の課題を分析し、改善案を提案させるものである。	04-0014
施策の予算額・執行額		789,126 (754,779)	898,618 (845,681)	910,316 (876,639)	722,978	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ－1－(3)持続性・強靭性の強化	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－③）

施策名	持続性・強靭性の強化

測定指標	目標	施策の進捗状況
①継続的な運用の確保		
弾薬及び燃料の確保		
	元年度	●航空優勢の確保、脅威への有効な対処能力を有する弾薬及び 水中における優勢の確保に必要な魚雷の取得経費を計上した。 ●弾道ミサイル防衛に使用するSM－3ブロックⅡA及び及びSM－3ブロックⅠBの取得経費を計上した。 ●我が国への侵攻を試みる艦艇や上陸部隊に対して、自衛隊員の安全を確保しつつ、侵攻を効果的に阻止するため、相手方の脅威圏の外から対処可能なF－35Aに搭載するスタンド・オフ・ミサイル（JSM）の取得経費を計上した。 ●令和元年度予算においては、大分弾薬支処の火薬庫の整備に係る経費約7億円、瀬戸内分屯地の火薬庫の整備に係る経費約18億円を計上し、施設整備を実施している。
	2年度	●航空優勢の確保、脅威への有効な対処能力を有する弾薬及び 水中における優勢の確保に必要な魚雷の取得経費を計上した。 ●航空優勢、海上優勢の確保に必要な対空ミサイル・魚雷の取得経費を計上した。 ●弾道ミサイル防衛に使用するSM－3ブロックⅡAの取得経費を計上した。 ●令和2年度予算においては、瀬戸内分屯地の火薬庫の整備に係る経費約19億円を計上し、施設整備を実施している。
	3年度	●航空優勢、海上優勢の確保に必要な対空ミサイル・魚雷の取得経費を計上した。 ●部隊運用を継続的に実施するために必要な燃料の取得経費を計上した。 ●艦艇の支援能力確保のため、油槽船を整備した。 ●令和3年度予算及び令和3年度補正予算においては、陸上自衛隊では、火薬庫の整備に係る経費として、祝園弾薬支処において約0．2億円、瀬戸内分屯地において約11．8億円を計上し、施設整備を実施している。
建て替えを含む施設の老朽化対策及び耐震化対策の推進		
	元年度	●令和元年度予算においては、施設の老朽化対策及び耐震化対策に必要な経費として約459億円、令和元年度補正予算においては約21億円を計上し、施設整備を実施している。
	2年度	●令和2年度予算においては、施設の老朽化対策及び耐震化対策に必要な経費として約593億円、令和2年度補正予算においては約108億円を計上し、施設整備を実施している。
	3年度	●令和3年度予算においては、施設の老朽化対策及び耐震化対策に必要な経費として、約483億円、令和3年度補正予算においては約34億円を計上し、施設整備を実施している。
駐屯地・基地等の近傍等における必要な宿舎の着実な整備		
	元年度	●一般借受宿舎については、282戸を駐屯地・基地等の近傍に整備した。その内、167戸については駐屯地・基地等から概ね2km以内へ整備し、緊急参集用の無料宿舎を拡大した。 ●奄美駐屯地の宿舎1棟について整備した。 ●宮古島駐屯地の宿舎1棟について整備した。 ●与那国駐屯地の宿舎2棟について整備した。 ●小松基地の宿舎1棟について整備した。 ●鹿追駐屯地及び秋田分屯基地における緊急参集要員用に係る宿舎の新設に着手した。
	2年度	●一般借受宿舎については、118戸を駐屯地・基地等の近傍に整備した。その内、94戸については駐屯地・基地等から概ね2km以内へ整備し、緊急参集用の無料宿舎を拡大した。 ●鹿追駐屯地の宿舎1棟について整備した。 ●百里基地の宿舎2棟について整備した。 ●市ヶ谷駐屯地の宿舎2棟について整備した。 ●横須賀地方総監部の宿舎3棟について整備した。 ●宮古島駐屯地の宿舎2棟について整備した。

3年度	●一般借受宿舎については、184戸を駐屯地・基地等の近傍に整備した。その内、149戸については駐屯地・基地等から概ね2km以内へ整備し、緊急参集用の無料宿舎を拡大した。 ●練馬駐屯地の宿舎1棟について整備した。 ●秋田分屯基地の宿舎1棟について整備した。 ●石垣駐屯地（仮称）の新編に係る宿舎の新設に着手した。
各種事態発生時に自衛隊が民間空港・港湾を速やかに使用可能とするための各種施策の推進	
元年度	●令和元年度においては、各種事態発生時における自衛隊が民間空港・港湾を速やかに利用するために、関係省庁間における特定公共施設等利用法の手続要領の確認等を行うことによって、関係省庁間との連携強化の推進を行った。
2年度	●令和2年度においては、各種事態発生時における自衛隊が民間空港・港湾を速やかに利用するために、引き続き関係省庁間における特定公共施設等利用法の手続要領の確認等を行うことによって、関係省庁間との連携強化の推進を行った。
3年度	●令和3年度においては、各種事態発生時における自衛隊が民間空港・港湾を速やかに利用するために、引き続き関係省庁間における特定公共施設等利用法の手続要領の確認等を行うことによって、関係省庁間との連携強化の推進を行った。
自衛隊の運用に係る基盤等の分散、復旧、代替等の取組を推進	
元年度	●航空基地の滑走路が被害を受けた場合に備え、より迅速な被害復旧を可能とする器材の取得経費（約9億円）を計上した。 ●令和元年度予算においては、新田原基地の分散パッド整備のための検討に係る経費として約0．2億円を計上し、基本検討を実施している。
2年度	●航空基地の滑走路が被害を受けた場合に備え、より迅速な被害復旧を可能とする器材の取得経費（約6億円）を計上した。 ●令和2年度補正予算においては、築城基地の分散パッド整備のための調査に係る経費として約0．1億円を計上し、調査を実施している。
3年度	●令和3年度予算においては、新田原基地及び築地基地の分散パッドの整備に係る経費として、約30億円を計上した。 ●令和3年度予算においては、新田原基地の分散パッド整備のための工事に係る経費として約30億円を計上した。
隊員の家族に配慮した各種家族支援施策の推進	
元年度	●令和元年度においては、海賊対処行動や海外での訓練等に長期派遣される隊員に対して、留守家族相談窓口を103箇所設置、家族説明会を28回、部隊便り（家族通信）を69回実施したほか、テレビ電話による支援を行い、のべ44名が利用した。
2年度	●令和2年度においては、海賊対処行動や海外での訓練等に長期派遣される隊員に対して、留守家族相談窓口を70箇所設置、家族説明会を15回、部隊便り（家族通信）を48回実施したほか、テレビ電話による支援を行い、のべ6名が利用した。
3年度	●令和3年度においては、海賊対処行動や海外での訓練等に長期派遣される隊員に対して、留守家族相談窓口を104箇所設置、家族説明会を39回、部隊便り（家族通信）を91回実施した。
その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）	
元年度	●艦艇の支援能力確保のため、油槽船（2隻）の建造経費（約57億円）を計上した。 ●陸上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・航空器材等の欠品分の補充及び損耗分を取得した。 ・外注役務に必要な部品及び部隊が保持する維持用部品を取得した。 ・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。 ・機能部品を再使用可能な状態とするための役務を実施した。 ・LR－2、EC－225PL及びTH－480Bの機体及びエンジンに係る技術管理活動を実施した。 ・航空機の改修等、部隊整備に必要な消耗品の取得及びFMSによる米軍技術援助役務を締結した。 ・EC－225LP及びAH－64D搭載通信電子機器の整備を実施した。 ・ティルト・ローター機（V－22）に搭載する衛星通信装置等を購入した。 ●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・TC－90／LC－90型航空機の整備業務について民間委託を行い、人的資源の有効活用を図った。 ・SH－60Kの配備計画に合わせ、各航空基地等にSH－60K搭載電子機器整備用構成品を装備した。 ・救難飛行艇（US－2）の整備を実施した。 ・部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理等に必要な部品を調達した。 ・機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を調達した。 ・飛行安全を確保しつつ運用可能な品質を維持した。 ・定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施した。

		元年度（続き）	・U－36A／US－2型航空機の整備業務について民間に委託し、人的資源の有効活用を図った。 ・固定翼哨戒機（P－1）の円滑な運用を図るために必要な整備用器材を整備した。 ・SH－60Kの補用エンジンを整備した。 ・航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。 ・海上自衛隊の艦艇や航空機等が一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築するため、搭載する武器等の購入、維持、整備、補修等及び需品、修理保管用備品、参考器材等の購入を実施した。 ・海上自衛隊における部隊運用機能の向上を図るため、補給処、造補所、部隊等の運営、施設機械等の維持、艦船の行動及び爆発兵器類の処理、弾薬類の維持等に必要な材料等の購入等を実施した。 ・艦艇の可動率確保のため、ガスタービン機関部品のオーバーホールを実施した。 ・艦艇の可動率確保のため、主機等のオーバーホールを実施した。 ・護衛艦及び潜水艦の対潜能力を維持するため、ソーナー用ラバーウィンドウの換装を実施した。 ・掃海艇の機雷探知能力を維持するため、機雷探知機等の整備を実施した。 ・艦艇の製造中止部品対策のため、代替品の製造及び機器の改修を実施した。 ・イージス装置の機能維持及び即応性向上に資する国内整備態勢の整備のため、不具合情報の収集、整備取扱説明所等の改訂等を実施した。 ・掃海艦艇の機雷掃海能力を維持するため、機雷処分具等の整備を実施した。 ・艦艇の攻撃能力維持のため、魚雷等の定期検査、魚雷構成品の修理、魚雷整備用消耗品の購入を実施した。 ・海上自衛隊の弾薬の保管環境改善のため、不要弾薬の処分を実施した。 ・潜水艦の被探知防止能力を維持するため、主蓄電池の換装及び購入を実施した。 ・艦艇の可動率確保のため、艦船の定期検査及び維持補修に必要な材料及び消耗品の調達等を実施した。 ●航空自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・航空機搭載武器の運用及び維持管理に必要な支援器材等を取得し、緊急射出装置用部品を取得した。 ・通信機器を取得した。 ・維持修理等実施。 ・整備作業に危険を及ぼす器材、整備作業の品質低下等を招く恐れのある器材を更新した。 ・部隊が保有する航空機整備器材を適切に維持管理した。 ・航空機エンジンのオーバーホールを実施した。 ・飛行点検機能の維持に必要な飛行点検機（U－680A）を2機取得した。
		2年度	●陸上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・航空器材等の欠品分の補充及び損耗分を取得した。 ・外注役務に必要な部品及び部隊が保持する維持用部品を取得した。 ・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。 ・機能部品を再使用可能な状態とするための役務を実施した。 ・LR－2、EC－225PL及びTH－480Bの機体及びエンジンに係る技術管理活動を実施した。 ・航空機の改修等、部隊整備に必要な消耗品の取得及びFMSによる米軍技術援助役務を締結した。 ・EC－225LP及びAH－64D搭載通信電子機器の整備を実施した。 ・ティルト・ローター機（V－22）に搭載する衛星通信装置等を購入した。 ●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・TC－90／LC－90型航空機の整備業務について民間委託を行い、人的資源の有効活用を図った。 ・SH－60Kの配備計画に合わせ、各航空基地等にSH－60K搭載電子機器整備用構成品を装備した。 ・救難飛行艇（US－2）の整備を実施した。 ・部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理等に必要な部品を調達した。 ・機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を調達した。 ・飛行安全を確保しつつ運用可能な品質を維持した。 ・定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施した。 ・U－36A／US－2型航空機の整備業務について民間に委託し、人的資源の有効活用を図った。 ・固定翼哨戒機（P－1）の円滑な運用を図るために必要な整備用器材を整備した。 ・SH－60Kの補用エンジンを整備した。 ・航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。 ・航空機の搭載通信機器（電子機器等）について、定期修理、臨時修理及び定期保守役務を実施し、機器の信頼性確保及び不具合修復を実施した。 ●航空自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・航空機の部隊等で検査及び修理ができない箇所を外注で定期的に検査及び修理を実施した。 ・航空機の保有部隊等で実施できないエンジンの分解検査、修理及び調整等を外注で定期的に実施した。 ・各種航空機の飛行支援に必要な維持部品を取得した。 ・整備作業に危険を及ぼす器材、整備作業の品質低下等を招く恐れのある器材を更新した。 ・部隊が保有する航空機整備器材を適切に維持管理した。 ・航空自衛隊の保有する航空機及び航空機部品等の維持整備について必要な役務等を取得するとともに、所要の改修等を実施した。 ・航空自衛隊が任務を遂行する上で必要な態勢を維持するため、所要の諸器材等を購入した。

3年度	●陸上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・航空器材等の欠品分の補充及び損耗分を取得した。 ・外注役務に必要な部品及び部隊が保持する維持用部品を取得した。 ・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。 ・機能部品を再使用可能な状態とするための役務を実施した。 ・LR－2、EC－225PL及びTH－480Bの機体及びエンジンに係る技術管理活動を実施した。 ・航空機の改修等、部隊整備に必要な消耗品の取得及びFMSによる米軍技術援助役務を締結した。 ・航空機搭載用通信機器等の整備を実施した。 ・多用途ヘリコプター（UH－2）を20機契約した。 ・輸送ヘリコプター（CH－47JA）を3機取得した。 ●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・SH－60Kの配備計画に合わせ、各航空基地等にSH－60K搭載電子機器整備用構成品を装備した。 ・救難飛行艇（US－2）の整備を実施した。 ・部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理等に必要な部品を調達した。 ・機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を調達した。 ・飛行安全を確保しつつ運用可能な品質を維持した。 ・定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施した。 ・固定翼哨戒機（P－1）の円滑な運用を図るために必要な整備用器材を整備した。 ・SH－60Kの補用エンジンを整備した。 ・航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。 ・航空機の搭載通信機器（電子機器等）について、定期修理、臨時修理及び定期保守役務を実施し、機器の信頼性確保及び不具合修復を実施した。 ●航空自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・航空機の所要の緊急射出装置用部品を取得した。 ・整備作業に危険を及ぼす器材、整備作業の品質低下等を招く恐れのある器材を更新した。 ・部隊が保有する航空機整備器材を適切に維持管理した。 ・航空機の部隊等で検査及び修理ができない箇所を外注で定期的に検査及び修理を実施した。 ・航空機の保有部隊等で実施できないエンジンの分解検査、修理及び調整等を外注で定期的に実施した。 ・各種航空機の飛行支援に必要な維持部品を取得した。 ・航空自衛隊の保有する航空機及び航空機部品等の維持整備について必要な役務等を取得するとともに、所要の改修等を実施した。 ・航空自衛隊が任務を遂行する上で必要な態勢を維持するため、所要の通信機器や諸器材等を契約した。

②装備品の可動率の確保

PBL等の包括契約の拡大

元年度	●令和元年度は、令和3年度概算要求に向けて継続2件（陸自EC－225LP特別輸送ヘリコプター、海自TH－135練習ヘリコプター）及び、新規3件（海自US－2救難飛行艇、海自P－3C固定翼哨戒機及び海自護衛艦発電用ガスタービン）のPBL実施のための調査研究（BCA）を行った。 ●航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。
2年度	●令和2年度は、翌年度に実施する令和4年度概算要求の準備として、PBL継続2件（陸自CH－47J／JA輸送ヘリコプター、海自C－130R輸送機）の調査研究（BCA）を行った。 ●航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。 ●P-1の維持整備費用を抑制するための方策を検討した。
3年度	●令和5年度概算要求の準備として、PBL継続4件（海自MCH－101掃海・輸送ヘリコプター、海自P－3C固定翼哨戒機、海自護衛艦発電用ガスタービン、空自F－2戦闘機用F110エンジン用部品）及び、新規1件（海自TC－90練習機／LC－90連絡機）の調査研究（BCA）を行った。 ●令和3年度は、陸自EC－225LP特別輸送ヘリコプター及び海自TH－135練習ヘリコプターのPBL継続契約を行った。

補給データに関する官民の情報共有を推進

元年度	●故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施した。 ●空自において、システムの端末を航空機修理契約会社等に無償貸付し、補給データ（官給品の在庫情報等）の閲覧や、官給品の入・出庫情報をオンライン上で入力することが可能。官民双方の事務手続きの省力化に寄与している。 ●海自において、情報交換ツールの整備として、官民の情報共有を試行的に実施。航海中の艦船に故障が発生した場合に修理メーカーと故障情報を共有することを念頭に、造修補給所～艦艇～武器メーカーの間での情報共有を行った。

			2年度	●故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施した。 ●空自では、システムの端末を航空機修理契約会社等に無償貸付し、補給データ（官給品の在庫情報等）の閲覧や、官給品の入・出庫情報をオンライン上で入力することを可能とし、引き続き官民双方の事務手続きの省力化に寄与している。 ●海自では、造修補給所～艦艇～武器メーカー間での情報共有について、情報保証上の処置を実施するための契約を締結した。
			3年度	●故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施した。 ●海自では、情報交換ツールの整備として、官民の情報共有を試行的に実施。官民間のデータ連携を検討している次期海自造修整備補給システム（海自ロジスティクス基盤システム（仮称））において、試行結果で得た官民のデータ連携方式を基に官民間のデータ連携の細部運用要領の検討を実施中。また、造修補給所～艦艇～武器メーカー間での情報共有についてFFMの維持整備に向けた官民の情報共有を令和2～3年度にかけて試行し、検証結果を踏まえて令和4年3月から実運用を始めた。 ●空自では、システムの端末を航空機修理契約会社等に無償貸付し、補給データ（官給品の在庫情報等）の閲覧や、官給品の入・出庫情報をオンライン上で入力することを可能とし、引き続き官民双方の事務手続きの省力化に寄与している。
		三次元積層造形等の活用		
			元年度	●三次元積層造形技術の動向調査を踏まえ、装備品の部品等へ適用した場合の効果を検証した。この結果三次元積層造形技術を装備品の部品等の製造に適用することで、製造リードタイムの縮減やコスト縮減の効果が見込めることを検証できた。
			2年度	●特定の装備品の部品を対象に、三次元積層造形技術の技術的適用可能性及び維持整備の効率性の両面から同技術によって製造し得る部品を選定するための基準について検討を行い、同基準で選定した部品を特定するなど、今後の自衛隊での活用プロセス検討の資を得ることができた。
			3年度	●三次元積層造形技術を用いて応急的・一時的使用を前提とした装備品の部品の試作・評価を委託し、自衛隊での同技術の実用化のためのプロセス検討の資を得ることができた。
		部品等の国際市場からの調達等の措置を推進		
			元年度	●P－3Cの部品の調達先や修理の受け入れ先の拡大を図った。
			2年度	●実績なし。
			3年度	●実績なし。

担当部局名	防衛政策局、整備計画局、人事教育局、防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和4年8月

我が国自身の防衛体制の強化（防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項）

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－④）

施策名	人的基盤の強化	担当部局名	整備計画局、人事教育局、防衛装備庁
施策の概要	防衛力の中核は自衛隊員であり、自衛隊員の人材確保と能力・士気の向上は防衛力の強化に不可欠である。これらは人口減少と少子高齢化の急速な進展によって喫緊の課題となっており、防衛力の持続性・強靭性の観点からも、自衛隊員を支える人的基盤の強化をこれまで以上に推進していく必要がある。 このため、地方公共団体等との連携を含む募集施策の推進、大卒者等を含む採用層の拡大や女性の活躍推進のための取組、自衛官の定年年齢の適切な引上げや退職自衛官の活用、予備自衛官等の活用や充足向上のための取組といった、より幅広い層から多様かつ優秀な人材を確保するための制度面を含む取組に加え、人工知能等の技術革新の成果を活用した無人化・省人化を推進する。 また、すべての自衛隊員が高い士気を維持し自らの能力を十分に発揮し続けられるよう、生活・勤務環境の改善を図るとともに、ワークライフバランスの確保のため、防衛省・自衛隊における働き方改革を推進する。 さらに、統合教育・研究の強化等、自衛隊の能力及びその一体性を高めるための教育・研究の充実を促進するほか、防衛省・自衛隊の組織マネジメント能力に関する教育の強化を図る。これらに加え、栄典・礼遇に関する施策の推進、任務の特殊性等を踏まえた給与面の改善といった処遇の向上や、若年定年退職制度の下にある自衛官の生活基盤の確保が国の責務であることを踏まえた再就職支援の一層の充実を図る。	政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項）

達成すべき目標	目標設定の考え方・根拠	政策評価実施予定時期
①より幅広い層から多様かつ優秀な人材の確保を図るための取組を推進 ②自衛隊員が高い士気を維持し、自らの能力を十分に発揮できる環境の整備に向けた取組みを推進 ③予備自衛官等の活用と充足向上	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	令和4年8月

	測定指標	目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	採用の取組強化	非任期制士の採用の拡大や大卒者等を含む採用層の拡大に向けた施策を推進 採用広報の充実や採用体制の強化を含めた多様な募集施策の推進 任期満了退職後の公務員の再就職や大学への進学等に対する支援の充実	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 ２　防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項 （1）人的基盤の強化 人口減少と少子高齢化が急速に進展する一方、装備品が高度化・複雑化し、任務が多様化・国際化する中、より幅広い層から多様かつ優秀な人材の確保を図るとともに、全ての自衛隊員が高い士気を維持し、自らの能力を十分に発揮できる環境の整備に向けた取組を重点的に推進する。 （ア）採用の取組強化 少子高齢化等に伴う厳しい採用環境の中でも、優秀な人材を将来にわたり安定的に確保するため、非任期制士の採用の拡大や大卒者等を含む採用層の拡大に向けた施策を推進する。また、自衛隊が就職対象として広く意識されるよう、採用広報の充実や採用体制の強化を含め、多様な募集施策を推進するとともに、地方公共団体や関係機関等との連携を強化する。さらに、採用における魅力化を図るため、生活・勤務環境を改善するとともに、任期満了退職後の公務員への再就職や大学への進学等に対する支援の充実を図る。 （イ）人材の有効活用 女性自衛官の全自衛官に占める割合の更なる拡大に向け、女性の採用を積極的に行うとともに、女性の活躍を推進し、これを支える女性自衛官に係る教育・生活・勤務環境の基盤整備を推進する。 精強性にも配意しつつ、知識・技能・経験等を豊富に備えた高齢人材の一層の活用を図るため、自衛官の若年定年年齢の引上げを行うとともに、再任用の拡大や、自衛隊の専門性の高い分野において部隊等における退職自衛官の技能等の活用を推進する。また、民間の人材の有効活用により、専門性の高い分野を担う部隊等の人員を確保する。 （ウ）生活・勤務環境の改善 厳しい安全保障環境に対応して部隊等の活動が長期化する中、国民の命と平和な暮らしを守るという崇高な任務に取り組む全ての隊員が自らの能力を十分に発揮し、士気高く任務を全うできるよう、必要な隊舎・宿舎の確保及び建て替えを加速し、同時に、施設の老朽化対策及び耐震化対策を推進するほか、老朽化した生活・勤務用備品の確実な更新、日用品等の所要数の確実な確保、複数クルーでの交替勤務の導入による艦艇要員１名当たりの洋上勤務日数の縮減を行うなど、生活・勤務環境の改善を図る。 （エ）働き方改革の推進 社会構造の大きな変化により育児や介護等で時間や移動に制約のある隊員が増えていく中にあって、全ての隊員が能力を十分に発揮し活躍できるよう、ワークライフバランスの確保のため、長時間労働の是正や休暇の取得促進等、防衛省・自衛隊における働き方改革を推進する。さらに、庁内託児所の整備等の取組を進めるとともに、緊急登庁せざるを得ない隊員のための子供一時預かり等、地方公共団体等との連携を強化しつつ、家族支援施策を推進する。 （オ）教育の充実 各自衛隊及び防衛大学校において、安全保障に関する幅広い視野を涵養するための必要な学術知識や国際感覚を含め、教育訓練の内容及び体制の充実を図るほか、自衛隊の能力及びその一体性を高め、領域横断的な統合運用を推進する
②	人材の有効活用	民間人材の有効活用 女性自衛官等の活躍推進、教育・生活・勤務環境の基盤整備 自衛官の若年定年年齢の引上げ、再任用の拡大			
③	隊員の生活・勤務環境の改善	洋上勤務日数の縮減 必要な隊舎・宿舎の確保及び建て替えを加速し、同時に、施設の老朽化対策及び耐震化対策を推進 日用品等の所要数の確実な確保 老朽化した生活・勤務用備品の確実な更新			
④	働き方改革の推進	働き方改革の推進 両立支援施策（庁内託児所の整備、緊急登庁支援等）の推進			

⑤	教育の充実	各自衛隊及び防衛大学校において、教育訓練の内容及び体制の充実等	
		防衛大学校等を卒業した留学生のネットワーク化	
⑥	処遇の向上及び再就職支援	栄典・礼遇に関する施策の推進	
		福利厚生の充実	
		職業訓練課目の拡充や段階的な資格取得等の支援	
		地方公共団体や関係機関との連携強化等による再就職支援の推進	
⑦	予備自衛官等の活用	即応予備自衛官及び予備自衛官のより幅広い分野・機会での活用	
		予備自衛官補の採用数拡大	
		教育訓練基盤の強化及び訓練内容の見直し	

ため、統合運用に関する教育及び研究の在り方について、既存の組織において十分な教育及び研究が可能か検討の上、必要な措置を講ずるとともに、防衛省・自衛隊の組織マネジメント能力に関する教育の強化を図る。また、各自衛隊の相互補完を一層推進するため、教育課程の共通化を図るとともに、先端技術を活用し、効果的かつ効率的な教育を推進する。さらに、防衛大学校等を卒業した留学生のネットワーク化を図り、防衛協力・交流の強化の一助とする。なお、教育訓練を着実に実施するため、現有の初等練習機（T－7）の後継となる新たな初等練習機の整備について検討の上、必要な措置を講ずる。

（カ）処遇の向上及び再就職支援

隊員が高い士気と誇りを持って任務を遂行できるよう、防衛功労章の拡充を始めとした栄典・礼遇に関する施策や、任務・勤務環境の特殊性等を踏まえた給与面の改善を含む処遇の向上を推進するとともに、家族支援を含めた福利厚生の充実を図る。

若年定年退職制度の下にある自衛官の生活基盤の確保が国の責務であることを踏まえ、職業訓練課目の拡充や段階的な資格取得等の支援を行うとともに、退職自衛官の知識・技能・経験を活用するとの観点から、地方公共団体や関係機関との連携を強化しつつ、地方公共団体の防災関係部局等及び関係府省における退職自衛官の更なる活用を進めるなど、再就職支援の一層の充実を図る。

（キ）予備自衛官等の活用

多様化・長期化する事態における持続的な部隊運用を支えるため、即応予備自衛官及び予備自衛官のより幅広い分野・機会での活用を進める。また、予備自衛官等の充足向上のため、自衛官経験のない者を対象とする予備自衛官補の採用者数を拡大するとともに、予備自衛官補出身の予備自衛官から即応予備自衛官への任用を進める。さらに、予備自衛官等が訓練招集に応じやすくなるよう、教育訓練基盤の強化及び訓練内容の見直しに取り組むとともに、雇用企業等の理解と協力を得るための施策を実施する。

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額）			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
		令和元年度	2年度	3年度	4年度			
(1)	自衛隊施設整備(S29)	118,067 (111,408)	114,428 (108,010)	157,393 (149,633)	118,778	3	各種事態における実効的な抑止及び対処など自衛隊の各種活動を支える行動基盤である自衛隊施設を整備し、自衛隊の円滑な任務遂行を確保する。 併せて、インフラ長寿命化によるトータルコストの縮減、予算の平準化といった効率化を図る。	0191
(2)	特別借受宿舎(S39)	13,107 (13,034)	12,746 (12,709)	13,078 (13,225)	13,014	3	特別借受宿舎を含む国家公務員宿舎は、国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。特別借受宿舎は、国設宿舎の建設のみでは宿舎の不足状態を解消できない状況（昭和30年代）を緩和するため、国家公務員共済組合連合会（以下、「連合会」という。）の資金をもって建設された住宅（場所・仕様・戸数等については国の設置方針に準拠）を国（防衛省）が借受け、国家公務員宿舎法に定める宿舎として運用している。	0192
(3)	一般借受宿舎(S48)	4,059 (3,943)	4,258 (4,182)	4,075 (3,995)	4,099	3	国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。（国家公務員宿舎法第1条）	0193
(4)	宿舎（建設等）(S37)	21,149 (18,468)	30,863 (29,087)	22,961 (21,258)	23,250	3	国家公務員等の職務の能率的な遂行を確保し、国等の事務及び事業の円滑な運営に資することを目的としている。（国家公務員宿舎法第1条）	0194
(5)	滑空機の性能確認検査(S30)	0 (0)	0 (0)	3 (3)	0.3	5	将来、幹部自衛官（3等陸尉、3等海尉、3等空尉以上の階級の自衛官）となるべき防衛大学校の学生の訓練（滑空機訓練）の安全性及び円滑性を確保する。	0199
(6)	航空機修理部品及び整備用消耗品(S30)	2 (6)	2 (2)	2 (2)	2	5	将来、幹部自衛官（3等陸尉、3等海尉、3等空尉以上の階級の自衛官）となるべき防衛大学校の学生の訓練（滑空機訓練）の安全性及び円滑性を確保する。	0200
(7)	庁内託児施設の整備(H19)	60 (24)	345 (96)	210 (210)	0	4	庁内託児施設を設置し、職員の職業生活と家庭生活の両立支援及び子育て支援を実施することにより、職員が子どもの保育などに不安を抱くことなく任務に専念できる環境を整備する。	0202
(8)	緊急登庁支援用備品等(H23)	17 (13)	22 (19)	19 (16)	18	4	自衛隊の常時即応態勢を維持するために、災害派遣等の緊急登庁時に子供の預け先の確保などに不安を抱くことなく隊員が任務に専念することができるように、自衛隊の駐屯地・基地で子供を一時預かる体制の整備	0203
(9)	防衛大学校における教育訓練に要する経費(S28)	2,170 (2,082)	1,922 (1,788)	1,772 (1,739)	1,928	5	防衛大学校における教育訓練は、理学・工学・社会科学に関する大学教育及び訓練並びに校友会活動を通じて、将来の幹部自衛官となる者に対して、自衛隊の任務遂行に必要な知識や能力を取得させることを目的としている。	0204
(10)	自衛官等募集活動に要する経費(S28)	1,337 (1,317)	1,405 (1,293)	1,450 (1,349)	1,445	1	自衛官等の募集にあたっては、募集対象者等に職業としての自衛官を認知・意識させる募集広報を行うとともに、自衛官という職業特有の不安を解消していくことで受験・入隊者数を確保している。 本事業は、募集を主任務とする全国50ヶ所（北海道に4か所、各都府県に1か所）の自衛隊地方協力本部を置き、これらの募集活動をきめ細かく実施することで、より質の高い受験・入隊者数を確保することを目的としている。	0205

(11)	援護業務に要する経費 (S45)	156 (156)	160 (113)	161 (113)	177	6	若年定年制(53歳～56歳で定年)又は任期制(20代～30代半ばで任期満了)により一般の公務員よりも若年で退職を余儀なくされる自衛官の再就職については、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が当該自衛官に対する就職の援助(就職援護)を行うこととされている。 本事業は、各種広報等の実施により退職自衛官の有用性等を広く周知することや部内外向け冊子の作成、関係機関との連携を図ること等により、当該就職援護を円滑に実施することを目的とするものである。	0206
(12)	募集事務地方公共団体委託費(S28)	84 (82)	85 (81)	89 (88)	89	1	自衛官等の募集は、現役高校生を中心に広く国民一般から多数の人材を募集するものであることから、地方の総合行政主体であり、地域社会と密接なつながりを有する地方公共団体と連携することが必要不可欠である。また、募集対象者側からみれば自分の身近なところでも自衛官等の募集を行っているという親近感を感じられるとともに利便性がある。	0207
(13)	自衛官等募集試験等に要する経費(S28)	274 (260)	283 (263)	300 (276)	309	1	自衛官等の募集は、任期制自衛官である自衛官候補生及び非任期制自衛官である一般曹候補生、一般幹部候補生等13種目において実施している。 本事業は、これらの募集種目について行われる採用試験を円滑に実施し、国防を担う優秀な人材を正確な判断に基づいて確保することを目的とする。	0208
(14)	自衛官等募集広報宣伝に要する経費(S28)	621 (618)	623 (615)	596 (585)	587	1	自衛官等の募集は、任期制自衛官である自衛官候補生及び非任期制自衛官である一般曹候補生、一般幹部候補生等13種目において実施している。 本事業は、これらの募集種目について募集対象者等に対し職業としての自衛官を認知、受験に対する意識、受験の決心までの広報を行うことを目的とする。	0209
(15)	企業主招へいに要する経費(S53)	36 (33)	32 (6)	34 (9)	34	6	若年定年制(53歳～56歳で定年)又は任期制(20代～30代半ばで任期満了)により一般の公務員よりも若年で退職を余儀なくされる自衛官の再就職については、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が当該自衛官に対する就職の援助(就職援護)を行うこととされている。 本事業は、雇用者である企業主等を部隊等に招へいし、実際に部隊見学や援護状況の説明・懇談等を行うことにより、企業主等の自衛隊や就職援護に対する理解を図り、当該就職援護を円滑に実施することを目的とするものである。	0210
(16)	進路相談部外委託に要する経費(H8)	87 (87)	95 (91)	91 (91)	91	6	若年定年制(50歳半ばで定年)又は任期制(20歳代～30歳代半ばで任期満了)により一般の公務員よりも若年で退職を余儀なくされる自衛官の再就職については、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が当該自衛官に対する就職の援助(就職援護)を行うこととされている。 若年定年等で退職を余儀なくされる自衛官は、再就職に関する様々な不安・悩みを抱えている者が多く、退職後の人生設計等を踏まえたきめ細かい専門的なカウンセリングが必要としているところ、本事業は民間事業者に委託して全国の主な駐屯地等に部外専門家である進路相談員を配置し、再就職に関する各種相談の機会を付与することにより、当該就職援護を円滑に実施することを目的とするものである。	0211
(17)	援護業務民間委託に要する経費(H19)	1,260 (1,249)	1,338 (1,333)	1,458 (1,402)	1,447	6	若年定年制(53歳～56歳で定年)又は任期制(20代～30代半ばで任期満了)により一般の公務員よりも若年で退職を余儀なくされる自衛官の再就職については、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が当該自衛官に対する就職の援助(就職援護)を行うこととされている。 本事業は、①「行政改革の重要方針」(総人件費改革)(平成17年12月24日閣議決定)、②政府の「規制改革・民間開放推進3か年計画(再改訂)」(平成18年3月31日閣議決定)に基づき、地方協力本部が行っている就職援護業務の一部を民間委託し、また併せて、常勤職員を削減し常勤職員から非常勤職員とすることで業務の効率化等を図りつつ就職援護を実施することを目的とするものである。	0212
(18)	退職予定自衛官就職援護業務費補助金(S54)	365 (365)	369 (369)	370 (361)	370	6	若年定年制(53歳～56歳で定年)又は任期制(20代～30代半ばで任期満了)により一般の公務員よりも若年で退職を余儀なくされる自衛官の再就職については、自衛隊法第65条の10第1項の規定に基づき、防衛大臣が当該自衛官に対する就職の援助(就職援護)を行うこととされている。 防衛省は職業安定法に定める職業紹介権を有していないことから、本事業は、若年定年等の自衛官の職業紹介については、(一財)自衛隊援護協会が厚生労働大臣等から無料職業紹介事業の許可を得て実施することとされ、同協会が行う退職予定自衛官に対する職業紹介事業に要する経費を補助金として交付することにより、就職援護を円滑に実施することを目的とするものである。	0213
(19)	貸費生貸与金(S30)	15 (8)	17 (12)	17 (15)	17	1	大学又は大学院に在学する学生で、医学、歯学、理学、工学を専攻し、修学後その専攻した学術を応用して自衛隊に勤務しようとする有為な学生を対象として、毎月定額の学資金を貸与することにより、その修学を助成し、卒業又は修了後、陸・海・空自衛隊の幹部候補生として任用することで、優秀な人材の確保を目的としている。	0214
(20)	予備自衛官に必要な経費(S29)	2,542 (2,500)	2,529 (1,050)	2,132 (1,910)	2,444	7	有事などの際は、事態の推移に応じ必要な自衛官の所要量を早急に満たす必要があり、この所要量を迅速かつ計画的に確保するため、わが国では予備自衛官等制度を設けている。予備自衛官は、防衛招集、国民保護等招集及び災害招集に係る命令を受けて自衛官となり、第一線の部隊が移動した後の駐屯地警備、後方支援等の要員として任務に当たることを想定している。本事業は、予備自衛官制度の維持・運営に必要な経費である。	0215
(21)	即応予備自衛官に必要な経費(H9)	3,722 (3,418)	3,677 (3,107)	3,369 (2,808)	3,541	7	有事などの際は、事態の推移に応じ必要な自衛官の所要量を早急に満たす必要があり、この所要量を迅速かつ計画的に確保するため、わが国では予備自衛官等制度を設けている。即応予備自衛官は、防衛招集、国民保護等招集、治安招集及び災害等招集に係る命令を受けて自衛官となり、あらかじめ指定された部隊において、常備自衛官と同様の任務に当たることを想定している。本事業は、即応予備自衛官制度の維持・運営に必要な経費である。	0216
(22)	予備自衛官補に必要な経費(H14)	158 (152)	162 (84)	104 (94)	161	7	有事などの際は、事態の推移に応じ必要な自衛官の所要量を早急に満たす必要があり、この所要量を迅速かつ計画的に確保するため、わが国では予備自衛官等制度を設けている。予備自衛官補は、主として自衛官未経験者を対象としており、予備自衛官を安定的に確保し、医療・語学などにおける民間の優れた専門技術を有効活用することを目的とした制度である。本事業は、予備自衛官補制度の維持・運営に必要な経費である。	0217
(23)	入校、講習、研修等に要する旅費(S28)	1,887 (1,706)	1,841 (1,249)	1,562 (1,322)	1,811	5	対象者である隊員が、部内の教育訓練機関や部外の研修機関等の講習・研修等に参加し、部隊等における職務遂行の基礎となる知識及び技能を修得することを目的とする。	0218
(24)	部外講師の招へいに要する旅費(S43)	15 (11)	16 (7)	17 (8)	16	5	部内の教育訓練機関において、隊員の職務遂行のための基礎的あるいは専門的な知識及び技能を修得させるために、部外の有識者を講師として招へいすることを目的とする。	0219
(25)	任期制自衛官の退職時の進学支援	－ －	－ －	11 (0)	3	1	任期制自衛官の任期満了後の進学支援を通じて、任期制自衛官の充足の維持・向上を図るとともに、あわせて予備自衛官及び即応予備自衛官の充足向上を図る。	03-0011
施策の予算額・執行額		171,190 (160,940)	177,218 (165,566)	211,274 (200,512)	173,630	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ－2－(1)人的基盤の強化	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－④）

施策名	人的基盤の強化

測定指標	目標	施策の進捗状況
①採用の取組強化		
非任期制士の採用の拡大や大卒者等を含む採用層の拡大に向けた施策を推進		
	元年度	●装備品の高度化・複雑化等に対応できる多様な経歴・能力を有する人材を確保できるよう、自衛官候補生試験を見直し、かかる人材に見合った初任給へと段階的に引き上げ（令和元年度改正法成立。令和2年度改正法及び関係規則を施行）。
	2年度	●令和2年度より、自衛官候補生の採用試験について、筆記試験を高卒程度に引き上げ、総合的な評価を導入。これに伴い、人材に見合った初任給へと引上げ。 ●部内幹部候補生の年齢要件を引き上げるため、訓令を改正（令和2年度訓令改正、令和4年12月施行）
	3年度	●実績なし。
採用広報の充実や採用体制の強化を含めた多様な募集施策の推進		
	元年度	●令和元年度における募集広報については、自衛官の誤解されているイメージに対して実情を紹介し、自衛官に対する誤解を払拭するための動画「自衛隊のソレ、誤解ですから！」や女性自衛官を紹介し、女性としての「やりがい」と公務員の「安定性」をPRするための動画「Jガール」などを作成し、自衛官募集ホームページへのアクセス数28，298，310件を得た。また、全国の地方協力本部で自衛官等募集に関する新聞広告を合計471回掲載、交通機関広告を合計9，001日掲示するなど、継続した広報宣伝を実施した。 ●インターネットを利用した応募、受付システムについては、各募集種目の合計で利用件数は1，992件であり、その有効性を確認するとともに引き続き志願者の利便性向上に努める。 ●募集広報用動画を作成し、各種広報媒体の組み合わせを強化することで、様々な方向から募集対象者への募集広報を推進するため、令和2年度予算に所要の経費（約2．4億円）を計上した。 ●より幅広い層から多様な人材を確保するため、採用時の身体検査基準の一部緩和を実施した。
	2年度	●令和2年度における募集広報については、自衛官に対する誤解を払拭するとともに、魅力を伝達するための動画「自衛隊のソレ、誤解ですから。」、「自衛隊のソレ、できます。」及び「ぶっちゃけ自衛官」などを作成し、自衛官募集ホームページへのアクセス数31，357，065件を得た。また、全国の地方協力本部で自衛官等募集に関する新聞広告を合計57回掲載、交通機関広告を合計10，679日掲示するなど、継続した広報宣伝を実施した。 ●インターネットを利用した応募、受付システムについては、各募集種目の合計で利用件数は3，853件であり、その有効性を確認するとともに引き続き志願者の利便性向上に努める。 ●募集広報用動画を作成し、各種広報媒体の組み合わせを強化することで、様々な方向から募集対象者への募集広報を推進するため、令和3年度予算に所要の経費（約2．4億円）を計上した。 ●より幅広い層から多様な人材を確保するため、採用時の身体検査基準の一部緩和について検証を実施している。
	3年度	●令和3年度における募集広報については、先輩隊員の実体験を紹介し、採用種目ごとの「やりがい」をPRするための動画「リアルVOICE」を作成するとともに募集対象者が自宅でも自衛隊の就職説明を聞くことができるWEBセミナーを実施するなど、インターネットを活用し職業としての自衛官の魅力を発信した。また、全国の地方協力本部で自衛官等募集に関する新聞広告を合計29回掲載、交通機関広告を合計12，060日掲示するなど、継続した広報宣伝を実施した。 ●インターネットを利用した応募、受付システムについては、令和3年度において、各募集種目の合計の利用件数が5，518件であり、その有効性を確認するとともに引き続き志願者の利便性向上に努める。 ●募集広報用動画を作成し、各種広報媒体の組み合わせを強化することで、様々な方向から募集対象者への募集広報を推進するため、令和4年度予算に所要の経費（約2．4億円）を計上した。 ●より幅広い層から多様な人材を確保するため、採用時の身体検査基準の一部緩和について検証を実施している。
任期満了退職後の公務員への再就職や大学への進学等に対する支援の充実		
	元年度	●退職後の進路として警察官や消防官等の他の公務員への就職を希望する任期制自衛官を対象とした受験対策講座の受講枠等を拡充するため、令和2年度予算に所要の経費（約0．1億円）を計上した。 ●退職後の進路として大学への進学を希望する任期制自衛官を対象とした予備校等の通信教育による大学進学を支援するため、令和2年度予算に所要の経費（約0．1億円）を計上した。

2年度	●退職後の進路として警察官や消防官等の他の公務員への就職を希望する任期制自衛官を対象とした受験対策を支援するため、令和3年度予算に所要の経費（約0.1億円）を計上した。 ●退職後の進路として大学への進学を希望する任期制自衛官を対象とした予備校等の通信教育による大学進学を支援するため、令和3年度予算に所要の経費（約0.1億円）を計上した。 ●任期制自衛官の任期満了後に国内の大学に進学した者が、その在学期間中、予備自衛官又は即応予備自衛官に任官した場合、一定額を給付する施策に経費（０．１億円）を計上し、関係規則を整備
３年度	●退職後の進路として警察官や消防官等の他の公務員への就職を希望する任期制自衛官を対象とした受験対策講座の受講枠等を拡充するため、令和4年度予算に所要の経費（約0.1億円）を計上した。 ●退職後の進路として大学への進学を希望する任期制自衛官を対象とした予備校等の通信教育による大学進学を支援するため、令和4年度予算に所要の経費（約0.1億円）を計上した。 ●任期制自衛官の任期満了退職後に国内の大学に進学した者が、その在学期間中、予備自衛官又は即応予備自衛官に任官した場合、一定額の給付金を支給可能とするため、令和3年度予算に約０．１億円の所要の経費を計上し、関係規則を整備した上で、令和3年度より試行的に運用を開始した。

②人材の有効活用

民間人材の有効活用

元年度	●実績なし。
２年度	●サイバーセキュリティに関する専門的知見を備えた優秀な人材を発掘することを目的としたサイバーコンテストを開催するための経費（4百万円）を計上した。 ●セキュリティ・IT部署に勤務する隊員を確保するため、選考採用による募集を実施した。
３年度	●サイバーセキュリティに関する高度な知見を有する方を非常勤の「サイバーセキュリティ統括アドバイザー」として採用した。 ●AI導入推進に係るアドバイザー役務を取得し、AIの動向調査、AIの活用推進政策、AI事業管理についての支援態勢を確立。（約０．４億円） ●特殊又は高度の技術及び知識を有する自衛官を部外から確保するため、海上自衛隊技術海上幹部に「人工知能」、航空自衛隊技術航空幹部に「宇宙」及び「宇宙（情報）」の区分を追加し、選考採用による募集を実施した。

女性自衛官等の活躍推進、教育・生活・勤務環境の基盤整備

元年度	●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」に基づき、以下の施策を実施。 ・隊舎の女性用区画、女性用トイレや浴場、女性自衛官教育基盤及び艦艇における女性用区画の整備など、女性隊員の教育・生活・勤務環境の整備等を実施するとともに、令和2年度予算に所要の経費（約27億円）を計上した。 ・「女性職員のワークスタイル事例集」を作成・配布し、ロールモデルとなる女性隊員を紹介することにより、女性隊員の意欲向上及びキャリア形成支援を図った。 ・本省及び自衛隊の各駐屯地・基地等において、メンター養成研修を行い、仕事と家庭の両立やキャリアに悩む女性職員が先輩職員に気軽に相談できる体制を整備した。 ・平成31年４月に防衛省女性初の指定職、令和元年12月に女性初のイージス艦艦長、令和2年3月に女性初の空挺団員が就任するなど、女性職員の登用拡大の推進を行った。 ●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」で定める目標の達成状況 ・事務官等の採用者に占める女性割合：37.3%（平成31年4月1日付採用者）、目標：平成28年度以降30%以上 ・自衛官の採用者に占める女性割合：16.1%（平成31年度）、目標：平成29年度以降10%以上 ・全自衛官に占める女性割合：7.4%（令和元年度末時点）、目標：2027年度までに9% ・本省課室長相当職に占める女性割合：2.2%（令和元年7月時点）、目標：令和2年度までに2% ・地方機関課長・本省課長補佐相当職に占める女性割合：6.0%（令和元年7月時点）、目標：令和2年度までに5% ・係長相当職（本省）に占める女性割合：28.2%（令和元年7月時点）、目標：令和2年度までに27% ・佐官以上に占める女性割合：4.0%（令和元年度末時点）、目標：令和2年度末までに3.1%超

2年度	●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」に基づき、以下の施策を実施。 ・隊舎の女性用区画、女性用トイレや浴場、女性自衛官教育基盤及び艦艇における女性用区画の整備など、女性隊員の教育・生活・勤務環境の整備等を実施するとともに、令和3年度予算に所要の経費（約47億円）を計上した。 ・毎年作成している「女性職員のワークスタイル事例集」を、令和2年度は「防衛省職員のワークスタイル事例集」に改め、女性職員だけでなく、育児に伴う休暇・休業を取得した男性職員とその上司を紹介。ロールモデルとなる職員を紹介することにより、職員の意欲向上及びキャリア形成支援を図った。 ・仕事と介護の両立に関する映像、ワークライフバランス推進啓発に関する映像を防衛省職員向けに制作し各機関へ配布。 ・令和2年3月に女性初の空挺団員が、令和2年10月に女性初の潜水艦乗組員が誕生するなど女性職員の登用拡大の推進を行った。 ●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」で定める目標の達成状況 ・事務官等の採用者に占める女性割合：36.1%（令和2年4月1日付採用者）、目標：平成28年度以降30%以上 ・自衛官の採用者に占める女性割合：16.1%（令和元年度）、目標：平成29年度以降10%以上 ・全自衛官に占める女性割合：7.9%（令和2年度末時点）、目標：令和9年度までに9% ・本省課室長相当職に占める女性割合：1.8%（令和2年7月時点）、目標：令和2年度までに2% ・地方機関課長・本省課長補佐相当職に占める女性割合：6.2%（令和2年7月時点）、目標：令和2年度までに5% ・係長相当職（本省）に占める女性割合：30.8%（令和2年7月時点）、目標：令和2年度までに27% ・佐官以上に占める女性割合：4.2%（令和2年度末時点）、目標：令和2年度末までに3.1%超
3年度	●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」に基づき、以下の施策を実施。 ・隊舎の女性用区画、女性用トイレや浴場、女性自衛官教育基盤及び艦艇における女性用区画の整備など、女性隊員の教育・生活・勤務環境の整備等を実施するとともに、令和3年度予算に約47億円の所要の経費を計上した。 ・防衛省職員のワークスタイル事例集を作成し、女性職員だけでなく、育児に伴う休暇・休業を取得した男性職員とその上司を紹介。ロールモデルとなる職員を紹介することにより、職員の意欲向上及びキャリア形成支援を図った。 ●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」で定める目標の達成状況 ・事務官等の採用者に占める女性割合：41.6%（令和4年4月1日付採用者）、目標：毎年度35%以上 ・自衛官の採用者に占める女性割合：18.4%（令和3年度）、目標：令和3年度以降17%以上 ・全自衛官に占める女性割合：8.3%（令和3年度末時点）、目標：令和12年度までに12%以上 ・本省課室長相当職に占める女性割合：1.8%（令和3年7月時点）、目標：令和7年度までに5% ・地方機関課長・本省課長補佐相当職に占める女性割合：6.6%（令和3年7月時点）、目標：令和7年度までに10% ・係長相当職（本省）に占める女性割合：31.4%（令和3年7月時点）、目標：令和7年度までに35% ・佐官以上に占める女性割合：4.3%（令和3年度末時点）、目標：令和7年度末までに5%以上
自衛官の若年定年年齢の引上げ、再任用の拡大	
元年度	●定年年齢の引上げ：1尉～1曹の定年年齢の引き上げを実施（令和元年度政令改正及び施行）。 ●再任用の拡大：再任用の自衛官が従事する業務に「港務」を追加（令和元年度訓令改正及び施行）。
2年度	●定年年齢の引上げ：1佐～3佐の定年年齢の引き上げを実施（令和2年度政令改正及び施行）。 ●再任用自衛官が従事する業務の拡大について検討。
3年度	●定年年齢の引上げ：2曹及び3曹の定年年齢の引上げを実施（令和3年度政令改正及び施行）。 ●再任用の拡大：再任用の自衛官が従事する業務に「航空交通管制」を追加（令和3年度訓令改正及び施行）。
③隊員の生活・勤務環境の改善	
洋上勤務日数の縮減	
元年度	●クルーが交替で乗船することにより、艦艇要員の洋上勤務日数を縮減することができるクルー制の導入を予定している護衛艦「FFM」（3，900トン）2隻の建造経費（約951億円）を計上した。
2年度	●クルーが交替で乗船することにより、艦艇要員の洋上勤務日数を縮減することができるクルー制の導入を予定している護衛艦「FFM」（3，900トン）2隻の建造経費（約944億円）を計上した。
3年度	●クルーが交替で乗船することにより、艦艇要員の洋上勤務日数を縮減することができるクルー制の導入を予定している護衛艦「FFM」（3，900トン）2隻の建造経費（約944億円）を計上した。
必要な隊舎・宿舎の確保及び建て替えを加速し、同時に、施設の老朽化対策及び耐震化対策を推進	
元年度	●令和元年度予算においては、隊員の生活・勤務環境改善のために必要な経費として、令和元年度予算においては約277億円、令和元年度補正予算においては約16億円を計上し、施設整備を実施している。
2年度	●令和2年度予算においては、隊員の生活・勤務環境改善のために必要な経費として約563億円、令和2年度補正予算においては約25億円を計上し、施設整備を実施している。

3年度	●令和3年度予算においては、隊舎・宿舎の確保及び施設の建て替え等に必要な経費として、約501億円、令和3年度補正予算においては約43億円を計上し、施設整備を実施している。

日用品等の所要数の確実な確保

元年度	●令和元年6月に次官通達「隊員の生活・勤務環境の改善に向けて日用品等を確実に確保するための措置について（通達）（防装庁（事）第75号。令和元年6月28日）」等により、日用品等の所要数を確実に確保等するための全省的な措置及び各自衛隊における日用品等の自費購入等に関する調査等に関し必要な事項を定めた。 ●上記次官通達等に基づく日用品等の自費購入等に関する調査を行い、上記事務次官通達等に定めた措置等を実施した結果、平成30年度と比較して自費購入等が確実に減少していることを確認した。 ●日用品等の所要数の確保をより確実に実施するため、各自衛隊において令和2年度予算に所要の経費を計上した。（令和元年度予算額：約7．5億円→令和2年度予算額：約10．7億円に増額）
2年度	●上記次官通達等に基づく日用品等の自費購入等に関する調査を行い、上記事務次官通達等に定めた措置等を実施した結果、令和元年度と比較して自費購入等が確実に減少していることを確認した。 ●日用品等の所要数の確保をより確実に実施するため、各自衛隊において令和3年度予算に所要の経費を計上した。（令和3年度予算額：約10．7億円）
3年度	●上記次官通達等に基づく日用品等の自費購入等に関する調査を行い、上記事務次官通達等に定めた措置等を実施した結果、令和2年度下半期以降自費購入等がなくなったことを確認した。 ●日用品等の所要数の確保をより確実に実施するため、各自衛隊において令和4年度予算に所要の経費を計上した。（令和4年度予算額：約11．7億円）

老朽化した生活・勤務用備品の確実な更新

元年度	●老朽化した生活・勤務用備品の確実な更新等を実施するため、令和2年度予算において約13．9億円、令和元年度補正予算において約0．1億円を計上した。
2年度	●老朽化した生活・勤務用備品の確実な更新等を実施するため、令和3年度予算において約27．2億円、令和2年度補正予算において約3．8億円を計上した。
3年度	●老朽化した生活・勤務用備品の確実な更新等を実施するため、令和4年度予算において約23．2億円、令和3年度補正予算において約0．9億円を計上した。

④働き方改革の推進

働き方改革の推進

元年度	●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」に基づき、以下の施策を実施。 ・防衛大臣から職員に対して長時間労働是正に関するビデオメッセージを発信した。 ・ワークライフバランス推進強化月間中の休暇取得の奨励や、令和元年12月から令和2年1月まで休暇取得促進キャンペーンを実施し、年末年始の休暇や夏季休暇に合わせた連続休暇や家族の記念日等に合わせた休暇の取得を促進した。 ・本省及び自衛隊の各駐屯地・基地等において、ワークライフバランスに関する講演会を開催し、職員の価値観や意識を改革し、職場における働き方改革の推進を行った。 ・「防衛省における働き方改革推進のための取組コンテスト」を実施し、特に優れた取組について防衛大臣及び防衛副大臣がそれぞれ表彰を行うとともに、各職場における仕事改革の一助とした。 ・テレワークについて、平成29年4月に本省内部部局において本格運用を開始して以降、統合幕僚監部、陸上・海上・航空幕僚監部、防衛監察本部及び南関東防衛局で本格運用を開始。令和2年度以降、全ての機関（※）での試験運用を開始予定。（※）防大、防医大、防研、情本、各地方防衛局 ●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」で定める目標の達成状況 ・事務官等の年次休暇取得日数：13.9日（平成30年度）、目標：令和2年度までに年間15日以上 ・自衛官の年次休暇取得日数：11.4日（平成30年度）、目標：令和2年度までに年間15日以上

2年度	●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」に基づき、以下の施策を実施。 ・防衛大臣から職員に対して長時間労働是正に関するビデオメッセージを発信した。 ・働き方改革推進強化月間中の休暇取得の奨励や、令和2年12月21日から令和3年1月15日まで休暇取得促進キャンペーンを実施し、年末年始の休暇に合わせた連続休暇や、家族の記念日等に合わせた休暇の取得を促進した。 ・仕事と介護の両立に関する映像、ワークライフバランス推進啓発に関する映像を防衛省職員向けに制作し各機関へ配布。 ・「防衛省における働き方改革推進のための取組コンテスト」を実施し、特に優れた取組について防衛大臣及び防衛副大臣がそれぞれ表彰を行うとともに、各職場における仕事改革の一助とした。 ・テレワークについて、平成29年に本省内部部局で開始し順次拡大。令和2年度から全ての機関で実施可能とし、端末も段階的に整備。 ●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」で定める目標の達成状況 ・事務官等の年次休暇取得日数：13.6日（令和元年度）、目標：令和2年度までに年間15日以上 ・自衛官の年次休暇取得日数：11.5日（令和元年度）、目標：令和2年度までに年間15日以上
3年度	●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」に基づき、以下の施策を実施。 ・防衛大臣から職員に対して長時間労働是正に関するビデオメッセージを発信した。 ・働き方改革推進強化月間中の休暇取得の奨励。 ・「防衛省における働き方改革推進のための取組コンテスト」を実施し、特に優れた取組について防衛大臣賞及び防衛副大臣賞を授与し、、各職場における仕事改革の一助とした。 ・テレワーク端末ついて、段階的に整備。市ヶ谷地区においては、全職員が個人用端末を用いたテレワークが実施可能となった。 ・市ヶ谷地区に所属する自衛官に対し、課業時間外の勤務時間の上限規制を設け長時間労働の是正を図った。 ●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」で定める目標の達成状況 ・事務官等の年次休暇取得日数：12.9日（令和2年度）、目標：令和7年度までに年間15日以上 ・自衛官の年次休暇取得日数：13.3日（令和2年度）、目標：令和7年度までに年間15日以上
両立支援施策（庁内託児所の整備、緊急登庁支援等）の推進	
元年度	●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」に基づき、以下の施策を実施。 ・本省及び自衛隊の各駐屯地・基地等において、介護に関するセミナーを開催し、時間制約のある職員を含む全ての職員が十分に能力を発揮できる職場環境の醸成を図った。 ・育児や介護等の時間制約のある職員でも活躍できる職場環境を構築するため、「防衛省職員のための両立支援ハンドブック」を作成・配布し、両立支援制度について更なる周知徹底を図った。 ・「イクメンパスポート」の配布や男性職員の育児休業等取得啓発ポスター等の掲示により、男性職員の育児休業などの取得促進を図った。 ・育児休業者向けにメールマガジンを発信し、育児休業からの円滑な職場復帰支援を図った。 ・子の一時的な預け先の体制としては、令和元年度、新たに1カ所の駐屯地の整備を計画した。また、170カ所の駐屯地・基地等で備品等の損耗更新を実施した。 ・防衛医科大学校の託児施設の整備に向けた調査・設計を行った。そのほか、既存の託児施設の運営に必要な備品等を整備した。 ・庁内託児施設の整備（約3.6億円）や緊急登庁支援施策（約0.2億円）等を一層推進するため、令和2年度予算に所要の経費を計上した。 ●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」で定める目標の達成状況 ・男性職員の育児休業取得率：3.8%（平成30年度）、目標：令和2年度までに13%以上 ・女性職員の育児休業取得率：96.7%（平成30年度）、目標：令和2年度までに100% ・男性職員の配偶者出産特別休暇の取得率：78.8%（平成30年度）、目標：令和2年度までに100% ・男性職員の育児参加のための特別休暇：63.2%（平成30年度）、目標：令和2年度までに100%
2年度	●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」に基づき、以下の施策を実施。 ・仕事と介護の両立に関する映像、ワークライフバランス推進啓発に関する映像を防衛省職員向けに制作し各機関へ配布。 ・育児や介護等の時間制約のある職員でも活躍できる職場環境を構築するため、「防衛省職員のための両立支援ハンドブック」を作成・配布し、両立支援制度について更なる周知徹底を図った。 ・自衛隊高級幹部会同において、大臣より、男性の育児休業取得促進について訓示。また「防衛省職員のワークスタイル事例集」に育児に伴う休暇・休業を取得した男性職員とその上司を掲載、男性職員の育児休業等取得啓発ポスター等の掲示、内閣人事局が発行する「イクメンパスポート」の配布により、男性職員の育児休業などの取得促進を図った。 ・育児休業者向けにメールマガジンを発信し、育児休業からの円滑な職場復帰支援を図った。 ・市ヶ谷本省にマタニティスペースを設置。妊娠中の職員の休息や、授乳等の利用だけでなく、災害派遣等に係る緊急登庁等の際に、職員がやむを得ず子どもを帯同して出勤した場合に使用できるよう、必要な備品の設置及び貸し出しを実施。 ・子の一時的な預け先の体制としては、令和2年度、新たに2カ所の駐屯地の整備を計画した。また、172カ所の駐屯地・基地等で備品等の損耗更新を実施した。 ・防衛医科大学校の託児施設の整備に向けた工事を行った。そのほか、既存の託児施設の運営に必要な備品等を整備した。 ・庁内託児施設の整備（約0.8億円）や緊急登庁支援施策（約0.2億円）等を一層推進するため、令和3年度予算に所要の経費を計上した。 ●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」で定める目標の達成状況 ・男性職員の育児休業取得率：5.2%（令和元年度）、目標：令和2年度までに13%以上 ・女性職員の育児休業取得率：101.6%（令和元年度）、目標：令和2年度までに100% ・男性職員の配偶者出産特別休暇の取得率：88.4%（令和元年度）、目標：令和2年度までに100% ・男性職員の育児参加のための特別休暇：84.2%（令和元年度）、目標：令和2年度までに100%

３年度	●子の一時的な預け先の体制として、令和3年度、新たに1カ所に整備した。また、172カ所の駐屯地・基地等で備品等の損耗更新を実施した。 ●庁内託児施設の整備（約0.8億円）や緊急登庁支援施策（約0.2億円）等を一層推進するため、所要の経費を計上した。 ●令和2年度、防衛医科大学校の託児施設の整備に向けた工事を行い、令和3年度に開設した。そのほか、既存の託児施設の運営に必要な備品等を整備した。 ●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」に基づき、以下の施策を実施。 ・育児や介護等の時間制約のある職員でも活躍できる職場環境を構築するため、「防衛省職員のための両立支援ハンドブック」を作成・配布し、両立支援制度について更なる周知徹底を図った。 ・内閣人事局作成の「イクメンパスポート」の配布や男性職員の育児休業等取得啓発ポスター等の掲示により、男性職員の育児休業などの取得促進を図った。 ・職員向けにメールマガジンを配信し、両立支援に関する制度等について周知を行った。 ・「防衛省職員のワークスタイル事例集」に育児に伴う休暇・休業を取得した男性職員とその上司を掲載し男性育休の取得促進を図った。 ●「防衛省における女性職員活躍とワークライフバランス推進のための取組計画」で定める目標の達成状況 ・男性職員の育児休業取得率：8.6%（令和2年度）、目標：令和7年度までに30%以上 ・男性職員の配偶者出産特別休暇の取得率：90.3%（令和2年度）、目標：令和7年度までに100% ・男性職員の育児参加のための特別休暇：89.0%（令和2年度）、目標：令和7年度までに100%

⑤教育の充実

各自衛隊及び防衛大学校において、教育訓練の内容及び体制の充実等

元年度	●自衛官に対する必要な統合教育の在り方について「人的基盤の強化に関する検討委員会」において検討を開始した。 ●各自衛隊の共通教育として、陸自で実施していた「システム防護課程」を「サイバー共通課程」に拡充した。 ●防衛大学校においては、科学技術の進展に即応できる高度な専門知識と幅広い学術的視野をもった幹部自衛官を育成するため、教育実験用器材の整備に必要となる経費（約3．4億円）を令和2年度予算に計上した。 ●防衛大学校の学生の訓練（滑空機訓練）の安全性及び円滑性を確保するため、滑空機の性能確認検査を実施した。 ●防衛大学校の学生の訓練（滑空機訓練）に使用する滑空機の維持補修に必要な修理部品・整備用消耗品の取得及び修理役務を実施した。
２年度	●人的基盤の強化に関する検討委員会の下に「防衛大学校の充実・強化に関する調整部会」を新設し、防衛大学校における教育方針や管理・運営体制に係る諸課題等について検討を開始した。 ●防衛大学校においては、科学技術の進展に即応できる高度な専門知識と幅広い学術的視野をもった幹部自衛官を育成するため、教育実験用器材の整備に必要となる経費（約3．5億円）を令和3年度予算に計上した。 ●防衛大学校の学生の訓練（滑空機訓練）の安全性及び円滑性を確保するため、滑空機の性能確認検査を実施した。 ●防衛大学校の学生の訓練（滑空機訓練）に使用する滑空機の維持補修に必要な修理部品・整備用消耗品の取得及び修理役務を実施した。
３年度	●高等工科学校において、3年生（30名程度）を対象としたシステム・サイバー専修コースを新設した。 ●防衛大学校において、科学技術の進展に即応できる高度な専門知識と幅広い学術的視野をもった幹部自衛官を育成するため、教育実験用器材の整備に必要となる経費（約3．7億円）を令和4年度予算に計上した。 ●防衛大学校の学生の訓練（滑空機訓練）の安全性及び円滑性を確保するため、滑空機の性能確認検査を実施した。 ●防衛大学校の学生の訓練（滑空機訓練）に使用する滑空機の維持補修に必要な修理部品・整備用消耗品の取得及び修理役務を実施した。

防衛大学校等を卒業した留学生のネットワーク化

元年度	●中期防衛力整備計画においても「防衛大学校等を卒業した留学生のネットワーク化を図り、防衛協力・交流の強化の一助とする」こととしており、これを具現化する取組として、約50名の防衛大学校本科の卒業留学生等による交流会を初めて実施した。
２年度	●防衛大学校を卒業した留学生ネットワークの構築を実施するとともに、留学生協力家庭関連行事に必要な経費（約0．3百万円）を計上した。
３年度	●防衛大学校を卒業した留学生ネットワークの構築を実施するとともに、留学生協力家庭関連行事に必要な経費（約0．3百万円）を計上した。

⑥処遇の向上及び再就職支援

栄典・礼遇に関する施策の推進

元年度	●災害派遣・国家的行事に従事した部隊や国外における特に困難な任務を遂行した部隊のほか、長きにわたり部隊活動の裏方として、我が国の平和と安全の確保等のため任務を遂行し、かつ、その功績が認められず表彰の機会が与えられていなかった部隊等に対し、内閣総理大臣表彰を引き続き実施した。 ●災害派遣や国外における困難な任務を遂行した部隊及び困難な任務を実施した部隊の指揮官に対して防衛大臣表彰を引き続き実施した。 ●防衛功労章の拡充に係る経費（約0．63億円）を執行するとともに、新たに防衛功労章の拡充のための2年度予算の経費を（約0．61億円）を計上した。
2年度	●国外における特に困難な任務を遂行した部隊のほか、長きにわたり部隊活動の裏方として、我が国の平和と安全の確保等のため任務を遂行し、かつ、その功績が認められず表彰の機会が与えられていなかった部隊等に対し、内閣総理大臣表彰を引き続き実施した。 ●災害派遣や国外における困難な任務を遂行した部隊及び困難な任務を実施した部隊の指揮官に対して防衛大臣表彰を引き続き実施した。 ●引き続き防衛功労章の拡充のために必要な経費（約0．61億円）を計上した。
3年度	●国外における特に困難な任務を遂行した部隊のほか、長きにわたり部隊活動の裏方として、我が国の平和と安全の確保等のための任務を遂行し、かつ、その功績に対する表彰の機会が与えられていなかった部隊等に対し、内閣総理大臣表彰を引き続き実施した。 ●災害派遣や国外における困難な任務を遂行した部隊及び困難な任務を実施した部隊の指揮官に対して防衛大臣表彰を引き続き実施した。 ●引き続き防衛功労章の拡充のために必要な経費（約0．61億円）を計上した。

福利厚生の充実

元年度	●生涯生活設計セミナーを全国188駐屯地等で開催し、延べ約34，000名が参加した。 ●庁内託児施設の整備や緊急登庁支援施策等を一層推進するため、令和2年度予算に所要の経費を計上した。
2年度	●生涯生活設計セミナーを全国201駐屯地等で開催し、延べ約18，870 名が参加した。 ●庁内託児施設の整備や緊急登庁支援施策等を一層推進するため、令和3年度予算に所要の経費を計上した。
3年度	●令和3年度に生涯生活設計セミナーを全国191駐屯地等で開催し、延べ約20，000名が参加した。また、生涯生活設計セミナーのオンライン開設を開始した。 ●庁内託児施設の整備や緊急登庁支援施策等を一層推進するため、令和3年度予算に所要の経費を計上した。

職業訓練課目の拡充や段階的な資格取得等の支援

元年度	●民間企業等における危機管理部門への再就職職域の拡大を図るため、事業継続管理者等の資格取得に係る課目を新設するため、令和2年度予算に所要の経費（約2百万円）を計上した。
2年度	●主に女性自衛官の再就職の機会の拡大を図るため、登録販売者、ファイナンシャルプランナー、調剤薬局事務の資格取得に係る課目を新設し、令和3年度予算に所要の経費（約2百万円）を計上した。 ●採用上限年齢引上げに伴い、既に一定の資格を有している者を対象に更なる再就職の機会の拡大を図るため、電気工事施工管理技士、消防設備点検資格者、ガス溶接作業主任者の資格取得に係る課目を新設し、令和3年度予算に所要の経費（約0.5百万円）を計上した。
3年度	●職業訓練課目について、再就職先との関連度等を踏まえ、訓練課目の見直しを行った。

地方公共団体や関係機関との連携強化等による再就職支援の推進

元年度	●令和元年度には、126名の退職自衛官が自治体の防災関係部局に採用され、令和2年3月31日現在で把握している限りでは、全国の自治体の防災関係部局に575名の退職自衛官が在職している。 ●平成27年度に地域防災マネージャー制度が創設されたことを受け、引き続き自治体の防災関係部局への再就職拡大を図る観点から、退職予定幹部自衛官に対する防災・危機管理教育を実施するため、令和2年度予算に所要の経費（約0.4億円）を計上した。

2年度	●令和2年度には、123名の退職自衛官が地方公共団体の防災関係部局に採用され、令和3年3月31日現在で把握している限りでは、全国の地方公共団体の防災関係部局に612名の退職自衛官が在職。 ●地方公共団体の防災関係部局における退職自衛官の活用については、大規模災害の対応等における地方公共団体との更なる連携の強化に繋がることから、関係省庁と調整を行い、令和3年度より自衛官の地域防災マネージャー資格対象者を拡充するとともに、防災・危機管理教育を実施するために所要の経費（約0.4億円）を計上した。
3年度	●令和3年度には、54名の退職自衛官が地方公共団体の防災関係部局に採用され、令和4年3月31日現在で全国の地方公共団体の防災関係部局に601名の退職自衛官が在職。 ●地方公共団体の防災関係部局における退職自衛官の活用については、大規模災害の対応等における地方公共団体との更なる連携の強化に繋がることから、関係省庁と調整を行い、令和3年度より自衛官の地域防災マネージャー資格対象者を拡充するとともに、防災・危機管理教育を実施するために所要の経費（約0.5億円）を計上した。

⑦予備自衛官等の活用

即応予備自衛官及び予備自衛官のより幅広い分野・機会での活用

元年度	●令和元年10月の令和元年東日本台風（台風第19号）に際し、同月14日に予備自衛官及び即応予備自衛官の招集を閣議決定し、同日付で災害招集等命令を発出した。その際、東北方面隊及び東部方面隊隷下部隊の予備自衛官及び即応予備自衛官413名を生活支援活動等に従事させた。 ●令和2年2月の新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に際し、同月13日に予備自衛官及び即応予備自衛官の招集を閣議決定し、同日付で予備自衛官の災害招集命令を発出した。その際、東部方面隊隷下部隊の予備自衛官10名を衛生支援活動等に従事させた。 ●予備自衛官等の勤務意欲の向上のため、予備自衛官及び即応予備自衛官がその身分において授与された賞詞に係る防衛記念章を着用できるよう制度を改正した。（令和元年度規則改正・施行）【人材育成課】 ●即応予備自衛官・予備自衛官の災害招集に迅速に対応するため、応招確認システムの導入を検討し、令和2年度予算に所要の経費（約290万円）を計上した。（令和2年度一部の予備自衛官等へ導入）
2年度	●令和2年（2020年）7月豪雨に際し、同月5日に予備自衛官及び即応予備自衛官の招集を閣議決定し、同日付で即応予備自衛官の災害招集命令を、9日付で予備自衛官の災害招集命令を発出した。その際、西部方面隊隷下部隊の即応予備自衛官及び予備自衛官354名を物資輸送や生活支援活動に従事させた。 ●即応予備自衛官へ志願する一般公募予備自衛官に係る訓練招集手当の増額（8，100円→8，300円）のための所要の措置を講じた。 ●予備自衛官補の技能区分拡大のため、採用対象にエンバーマー等の資格保有者を追加した。
3年度	●即応予備自衛官・予備自衛官の災害招集を迅速に対応するため、応招確認システムの全国運用を開始した。 ●予備自衛官（補）の技能区分拡大のため、採用対象として、システム防護（サイバー）、保育士の資格保有者を追加した。

予備自衛官補の採用数拡大

元年度	●予備自衛官補（一般）の予備自衛官への任用率を向上するべく、教育訓練招集の効率化のためeラーニングの導入を検討し、令和2年度予算に所要の経費（約440万円）を計上した。（令和2年度東部方面隊において試行） ●多様な経歴を有する受験者の能力を総合的に評価し得るよう、予備自衛官補の採用試験の程度を中学校卒業程度から高等学校卒業程度へ引き上げた。（令和元年度規則改正・翌年度施行）
2年度	●予備自衛官補の採用試験の程度を高等校学校卒業程度に引き上げたことに伴い、令和3年度より予備自衛官補の教育訓練招集手当の増額（7，900円→8，200円）のための所要の措置を講じた。 ●予備自衛官補（一般）の予備自衛官への任用率を向上するべく、令和2年度に教育訓練招集の効率化のためeラーニングを導入した。令和3年度予算においては必要経費約1,800万円を計上した。
3年度	●教育訓練招集の効率化のためeラーニングを令和3年度は全方面隊において試行し、訓練に参加しやすい環境を整え採用数拡大を推進した。 ●予備自衛官補の充足向上を図るため、令和4年1月から予備自衛官補の募集計画数を1，620名から1，920名に拡大した。

教育訓練基盤の強化及び訓練内容の見直し

元年度	●自衛官未経験である予備自衛官が、即応予備自衛官に任用されるためには、即応予備自衛官として必要な知識・技能を修得するため、所要の訓練（「軽火器」36日間／3年、「迫撃砲」39日間／3年）が必要となる。そのため通常の予備自衛官に比べ、平素の勤務先を離れる日数が増えることから、雇用企業の積極的な協力の確保を図るための給付金制度を創設した。（令和元年度規則制定・翌年度施行） ●予備自衛官補（一般）の予備自衛官への任用率を向上するべく、教育訓練招集の効率化のためeラーニングの導入を検討し、令和2年度予算に所要の経費（約440万円）を計上した。（令和2年度東部方面隊において施行） ●予備自衛官補の教育訓練を指定された教育部隊以外の教育基盤も活用し実施し得るよう検討を行った。（令和2年度中部方面隊において試行）

		2年度	●予備自衛官補（一般）の予備自衛官への任用率を向上するべく、令和2年度に教育訓練招集の効率化のためeラーニングを導入した。令和3年度予算においては必要経費約1,800万円を計上した。 ●自衛官経験のない予備自衛官が即応予備自衛官になるためには、約40日間の訓練が必要となることから、予備自衛官の雇用企業の積極的な協力の確保を図るため、令和2年度より「即応予備自衛官育成協力企業給付金」の運用を開始した。（支給額：1人あたり、56万円）		
		3年度	●予備自衛官補の教育訓練の実施場所について、令和3年度は中部方面隊及び東部方面隊において従来の教育部隊以外の部隊でも訓練を実施又は計画した。 ●予備自衛官補（一般）の予備自衛官への任用率を向上するべく、教育訓練招集の効率化のためeラーニングを令和3年度は全方面隊において試行し、訓練へ参加しやすい環境整備を推進した。	
担当部局名			整備計画局、人事教育局、防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑤）

施策名	装備体系の見直し			担当部局名	整備計画局、防衛装備庁		
施策の概要	現有の装備体系を統合運用の観点も踏まえて検証し、合理的な装備体系を構築する。その際、各自衛隊の運用に必要な能力等を踏まえつつ、装備品のファミリー化、装備品の仕様の最適化・共通化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行うとともに、航空機等の種類の削減、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等を行う。			政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項）		
達成すべき目標	現有の装備体系を統合運用の観点も踏まえて検証し、合理的な装備体系を構築	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防		政策評価実施予定時期	令和4年8月	

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	現有の装備体系を検証し、統合運用の観点から実効的かつ合理的な装備体系を構築	統合幕僚監部の機能強化 装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化 各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達 航空機等の種類の削減 重要度の低下した装備品の運用停止 費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等の実施	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 ２　防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項 ⑵　装備体系の見直し 現有の装備体系を検証し、統合運用の観点から実効的かつ合理的な装備体系を構築するための統合幕僚監部の機能を強化するほか、装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化、各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達等を行うとともに、航空機等の種類の削減、重要度の低下した装備品の運用停止、費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等を行う。 限られた人材を最大限有効に活用して防衛力を最大化するため、情報処理や部隊運用等に係る判断を始めとする各分野への人工知能（AI）の導入、無人航空機（UAV）の整備、無人水上航走体（USV）及び無人水中航走体（UUV）の研究開発等の無人化の取組を積極的に推進するとともに、新型護衛艦（FFM）や潜水艦等の設計の工夫、レーダーサイト等の各種装備品のリモート化等による省人化の取組を積極的に推進する。
②	無人化・省人化の取組の推進	無人化・省人化の取組の推進			

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	AI導入推進に関する経費（R2）	0 (0)	54 (54)	54 (49)	71	2	防衛省・自衛隊において、AI導入を推進し、AI導入効果を高めるための施策を行うもの。	0220
(2)	12式地対艦誘導弾能力向上型	－ －	－ －	0 (0)	98	2	方面特科隊等に装備し、着上陸侵攻事態（本土及び島嶼）に際して、相手の脅威圏外である遠方から火力を発揮して、洋上の敵艦艇等を撃破するとともに、我が守備部隊等を掩護するために使用する、スタンド・オフ・ミサイルとして12式地対艦誘導弾能力向上型を開発する。	03-0007
施策の予算額・執行額		0 (0)	54 (54)	54 (49)	169	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－2－（2）装備体系の見直し	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑤）

施策名	装備体系の見直し

測定指標	目標	施策の進捗状況
①現有の装備体系を検証し、統合運用の観点から実効的かつ合理的な装備体系を構築		
統合幕僚監部の機能強化		
	元年度	●実績なし。
	2年度	●実績なし。
	3年度	●実績なし。
装備品のファミリー化及び仕様の共通化・最適化		
	元年度	●令和元年度においては、費用対効果の観点から、民生品の使用や装備品等の仕様の見直しにより、経費縮減を追求した。（教育用電子教材の整備、FCネットワークの研究　等）
	2年度	●モジュール化・共通化や民生品の使用・仕様の見直しにより、装備品の構成について見直しを行い、開発、取得にかかる期間を早期化すると共に、ライフサイクルコストの削減を図った。 （多目的監視レーダ：従来4機種あったレーダを1機種に統合するレーダを開発　等）
	3年度	●実績なし。
各自衛隊が共通して保有する装備品の共同調達		
	元年度	●実績なし。
	2年度	●装備品のまとめ買いや、陸海空に共通する装備品の機体構成品の共同調達により、価格低減と取得コストを削減した。 （哨戒ヘリ：SH－60K、救難ヘリ：UH－60Jの共同調達　等 ●少量かつ長期間の整備の結果、高価格となっている装備品等について、経費縮減効果が見込まれるものを単年度にまとめて予算化し、効率化を追求した。
	3年度	●実績なし。
航空機等の種類の削減		
	元年度	●偵察機（RF－4）の退役に伴い、偵察航空隊を廃止した。
	2年度	●実績なし。
	3年度	●実績なし。
重要度の低下した装備品の運用停止		
	元年度	●器材の集約化等により、維持整備コストの効率化を追求した。（情報システムの集約統合　等）
	2年度	●実績なし。

		3年度	●20mm対空機関砲や、203mm自走りゅう弾砲等の運用停止
	費用対効果の低いプロジェクトの見直しや中止等の実施		
		元年度	●費用対効果の低いプロジェクトの見直しにより、効率化・合理化を追求した。
		2年度	●費用対効果の低いプロジェクトの見直しにより、効率化・合理化を追求した。
		3年度	●航空機や艦船等の維持整備方法の見直しなど、費用対効果の低いプロジェクトの見直しにより、効率化・合理化した。
②無人化・省人化の取組の推進			
	無人化・省人化の取組の推進		
		元年度	●船体のコンパクト化や合理化により、大幅な省人化が図られている、護衛艦「FFM」（3，900トン）2隻の建造経費（約951億円）を計上した。
		2年度	●船体のコンパクト化や合理化により、大幅な省人化が図られている、護衛艦「FFM」（3，900トン）2隻の建造経費（約944億円）を計上した。
		3年度	●船体のコンパクト化や合理化により、大幅な省人化が図られている、護衛艦「FFM」（3，900トン）2隻の建造経費（約944億円）を計上した。

担当部局名	整備計画局、防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑥）

施策名	技術基盤の強化	担当部局名	防衛装備庁
施策の概要	軍事技術の進展を背景に戦闘様相が大きく変化する中、我が国の優れた科学技術を活かし、政府全体として、防衛装備につながる技術基盤を強化することがこれまで以上に重要となっている。 このため、新たな領域に関する技術や、人工知能等のゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術を始めとする重要技術に対して選択と集中による重点的な投資を行うとともに、研究開発のプロセスの合理化等により研究開発期間の大幅な短縮を図る。この際、企画提案方式の積極的な活用や、今後の我が国の防衛に必要な能力に関する研究開発ビジョンの施策等による予見可能性の向上により、企業の先行投資の促進を図るとともに、その力を最大限に引き出す。 さらに、国内外の関係機関との技術交流や関係府省との連携の強化、安全保障技術研究推進制度の活用等を通じ、防衛にも応用可能な先進的な民生技術の積極的な活用に努める。 国内外の先端技術動向について調査・分析等を行うシンクタンクの活用や創設等により、革新的・萌芽的な技術の早期発掘やその育成に向けた体制を強化する。	政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項）

達成すべき目標	目標設定の考え方・根拠	政策評価実施予定時期
①新たな領域に関する技術や、人工知能等のゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術を始めとする重要技術に対して重点的な投資を行い、戦略的に重要な装備・技術分野において技術的優越を確保 ②研究開発のプロセスの合理化等により研究開発期間の大幅な短縮 ③国内外の関係機関との技術交流や関係府省との連携の強化、安全保障技術研究推進制度の活用等を通じ、防衛にも応用可能な先進的な民生技術の積極的な活用 ④国内外の先端技術動向について調査・分析等を行うシンクタンクの活用や創設等により、革新的・萌芽的な技術の早期発掘やその育成に向けた体制を強化 ⑤国外との技術協力を強化・拡大し、相互補完的な国際共同研究開発を推進	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	令和4年8月

	測定指標	目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	新たな領域に関する技術や、人工知能等のゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術を始めとする重要技術に対して重点的な投資を行うことで、戦略的に重要な装備・技術分野において技術的優越を確保	新たな領域に関する技術や最先端技術に対して重点的に投資 中長期技術見積りの見直し・新規作成 将来の統合運用にとって重要となり得る技術等について、戦略的な視点から中長期的な研究開発の方向性を示す研究開発ビジョンを新たに策定	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 2 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項 ⑶ 技術基盤の強化 新たな領域に関する技術や、人工知能等のゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術を始めとする重要技術に対して重点的な投資を行うことで、戦略的に重要な装備・技術分野において技術的優越を確保し得るよう、中長期技術見積りを見直すとともに、将来の統合運用にとって重要となり得る技術等について、戦略的な視点から中長期的な研究開発の方向性を示す研究開発ビジョンを新たに策定する。 島嶼(しょ)防衛用高速滑空弾、新たな島嶼(しょ)防衛用対艦誘導弾、無人水中航走体（UUV）、極超音速誘導弾等について、研究開発のプロセスの合理化等により、研究開発期間の大幅な短縮を図るため、ブロック化、モジュール化等の新たな手法を柔軟かつ積極的に活用するとともに、研究開発段階の初期において技術実証を用いた代替案分析を行うなどして、装備品の能力を早期に可視化する。 国内外の関係機関との技術交流や関係府省との連携の強化、安全保障技術研究推進制度の活用等を通じ、防衛にも応用可能な先進的な民生技術の積極的な活用に努める。この際、ゲーム・チェンジャー技術に大規模な投資を行う米国等との協力関係を強化・拡大し、相互補完的な国際共同研究開発を推進する。また、国内外の先端技術動向について調査・分析等を行うシンクタンクの活用や創設等により、革新的・萌芽的な技術の早期発掘やその育成に向けた体制を強化する。
②	研究開発のプロセスの合理化等による、研究開発期間の大幅な短縮	ブロック化、モジュール化等の新たな手法の活用 進展の早い民生技術を活用した装備品の短期実用化の推進 早期契約に向けた手続きの迅速化 研究開発段階の初期において技術実証を用いた代替案分析の実施			
③	安全保障技術研究推進制度の活用等を通じ、防衛にも応用可能な先進的な民生技術の積極的な活用	安全保障技術研究推進制度の活用 先進技術推進センターにおける、橋渡し研究を実施			
④	革新的・萌芽的な技術の早期発掘やその育成に向けた体制を強化するため、シンクタンクの活用や創設等を検討	国内の研究法人や同盟国のシンクタンク等とのワークショップ等を通じ、技術動向、運用構想、分析手法について検討 諸外国の軍事技術の動向や運用構想について常時把握するための体制を強化			
⑤	国外との技術協力を強化・拡大し、相互補完的な国際共同研究開発を推進	新たな国際共同研究開発案件の発掘・推進			

	達成手段（開始年度）	予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	スタンド・オフ電子戦機(R2)	0 (0)	15,023 (15,015)	10,040 (10,013)	0	1	近年の軍事技術の進展に伴い、捜索探知、精密誘導、指揮通信等の様々な領域において電波が重要な役割を果たしていることから、電磁波領域の優越を確保するため、電子戦専門の航空機の開発を行う。	0069
(2)	衛星搭載型2波長赤外線センサの研究試作(H27)	2,289 (2,289)	0 (0)	0 (0)	0	1	宇宙からの赤外線画像のデータ収集を行い、弾道ミサイルの発射の検知や情報収集・警戒監視機能への赤外線センサの活用可能性について研究を行うため、防衛省において試作した2波長赤外線センサを文科省・JAXAが計画する先進光学衛星に搭載し、宇宙実証するためのインテグレーション技術について研究し、将来の装備品等に反映する。	0070

(3)	多目的監視レーダ(R2)	0 (0)	0 (0)	805 (805)	0	1	沿岸監視レーダ、低空レーダ、対砲レーダ及び対迫レーダの後継として、情報科部隊、高射特科部隊及び野戦特科部隊等に装備し、各種目標を監視するために使用する多目的監視レーダを開発する。 この際、現有装備品の各種レーダのファミリー化・共通化を図り、 量産単価・LCCの低減や補給整備性の向上を図る。	0140
(4)	92式信管のフォローアップ(H30)	0 (0)	692 (692)	1,690 (1,688)	0	2	野戦砲及び120mm迫撃砲用弾薬に装着し、りゅう弾のえい火射撃用信管として使用する92式信管のフォローアップを実施する。	0141
(5)	次期戦闘機(R2)	0 (0)	0 (0)	120 (120)	13,381	2	F－2の退役が始まると想定される2030年代中盤以降、我が国周辺国の装備品等の近代化及び戦略の変化に対応し、我が国の上空及び周辺空域での航空優勢の確保とともに、各種航空作戦の遂行に必要な能力の確保をもって、我が国に対する侵攻への実効的な抑止力及び対処力に資するために次期戦闘機を開発する。	0142
(6)	回転翼哨戒機（能力向上型）の開発(H27)	23,212 (23,204)	2,310 (2,208)	16,570 (16,570)	0	2	我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するとともに、近年の我が国周辺における各種事案に適切に対応していく必要があるため、能力が向上した回転翼哨戒機を開発する。	0143
(7)	次期装輪装甲車技術の研究(H31)	0 (0)	0 (0)	999 (999)	0	2	96式装輪装甲車の後継として、戦闘部隊、戦闘支援部隊等に装備し、戦略機動に引き続く敵の脅威下における戦場機動、戦闘支援、指揮通信等に使用するとともに、国際平和協力活動における車列警護に使用する次期装輪装甲車について、防護性能を向上可能な車体構造及び付加装甲について検討し、車両の機動性、防護性、重量、コスト等の最適化に関する研究を行う。	0144
(8)	将来水陸両用技術の研究試作(H29)	2,386 (2,386)	4,521 (4,521)	0 (0)	1,729	5	我が国の技術的優越の確保及び優れた防衛装備品の効果的・効率的な創製を目指し、島嶼部に対する攻撃への対応のため、水上から対処正面への迅速な部隊の機動、展開を可能とする将来の水陸両用技術の向上に資する技術資料を得る。	0145
(9)	相互防衛援助協定交付金(S29)	152 (152)	153 (147)	153 (149)	154	5	我が国の平和と安全を確保するため、適切な防衛力の整備を図っていく必要があることから、「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づき、日米間の調整等を円滑に実施	0195
(10)	大口径火砲用弾薬に係る調査(R2)	0 (0)	7 (6)	35 (21)	66	1	弾薬の生産基盤の強靭化に必要な施策を検討するために、最新の弾薬技術や研究開発・製造のノウハウを体系的に整理する。	0196
(11)	研究開発推進事業(H19)	47,790 (44,090)	57,759 (44,640)	53,168 (42,992)	62,252	1	研究開発を推進していくために必要な備品類等の調達、製造、役務及び各種科学計算に用いる電子計算機の借料等に加え、旅費を支給することで、研究開発環境を構築していくことを目的としている。	0221
(12)	戦闘機搭載用統合火器管制システムの研究試作(H24)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1	将来の戦闘機が直面する対ステルス機や数的な劣勢下等、従来の戦い方では対応が極めて困難な戦況を克服するため、地上レーダ等の各種アセットと連接したネットワーク中心の戦闘環境空間において、戦闘機間のセンサ情報を、近傍において通信確立することで秘匿性を確保する近距離高速データリンクを介して共有することでウェポンを統合的に管制し、生存性を確保しつつ射撃機会の増大と射撃効率の向上を図る統合火器管制技術について研究し、将来の装備品等に反映する。	0222
(13)	将来ミサイル警戒技術の研究試作(H24)	22 (0)	416 (416)	0 (0)	0	2	希煙化されたミサイル等の脅威への対処が今後困難になりつつあることから、こうした脅威からの警戒を可能とし、各種の航空機に適用可能な赤外線によるミサイル警戒技術に関する研究を行い、技術的実現可能性を確認する。	0223
(14)	安全保障技術研究推進制度(H27)	6,764 (5,920)	8,841 (8,296)	9,372 (9,316)	9,487	3	防衛分野での将来における研究開発に資することを期待し、先進的な民生技術についての基礎研究の発掘・育成をする。	0224
(15)	軽量化機体構造の研究試作(H26)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1	将来戦闘機の軽量化のため、新しい機体構造について研究し、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。	0225
(16)	高高度迎撃用飛しょう体技術の研究試作(H27)	930 (930)	1,953 (1,943)	0 (0)	0	1	現有のシステムでは対処が困難な高度領域において、高高度から侵攻してくる弾道ミサイルへの迎撃機会を拡大しより確実な防護を可能とするとともに、同領域を侵攻してくることが危惧される低軌道弾道ミサイルや高速CMへの対処を可能とする、将来のSAMシステムに必要な高高度迎撃用飛しょう体技術に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。	0226
(17)	先進対艦・対地弾頭技術の研究試作(H27)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1	我が国島嶼部に対する攻撃への対応として、島嶼及びその周辺海域に展開する敵部隊に有効に対処できる誘導弾用弾頭に関する研究、及びかかる敵部隊に与える危害予測に関する研究を行い、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。	0227
(18)	高機動パワードスーツの研究試作(H27)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1	隊員が装着・携行する装備品の重量による負担を軽減しつつ、隊員の迅速機敏な行動を確保可能とすることを目的とし、島嶼防衛、災害派遣等に使用可能な高機動パワードスーツに関する研究を行い、耐環境性等を有し携行質量と機動力に優れたパワードスーツの実用化に必要な技術を早期に確立する。	0228
(19)	生体検出レーダの研究試作(H29)	0 (0)	509 (509)	0 (0)	0	1	災害時において瓦礫下の生存者に対し、レーダを用いて広範囲を捜索・探知するシステムについて研究し、技術的知見を取得し、将来の装備品等に反映する。	0229
(20)	将来軽量橋梁構成要素の研究試作(H29)	0 (385)	385 (0)	0 (0)	0	1	有事、大規模災害等において陸上部隊の高機動・迅速展開に資するため、河川、地隙等の自然障害及び都市部の護岸された水路、対戦車壕等の人工障害を迅速に克服可能な将来軽量橋梁の構成要素に関する技術的な知見を取得し、技術を確立する。	0230
(21)	研究試作事業（技術計画官）(H30)	7,072 (7,072)	14,372 (14,372)	4,700 (4,700)	29,783	1	我が国の防衛力の基盤となる技術力を強化するため、諸外国に対する技術的優越を確保し得るよう、先進的な研究を実施する。これにより、防衛力強化に直接的に寄与するとともに、バーゲニングパワーとし、さらに将来の優れた防衛装備品の効果的・効率的な創製に貢献する。	0231
(22)	次期警戒管制レーダ装置(H30)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	18,048	2	令和10年以降の経空脅威及び弾道ミサイルに対応しうる探知追尾性能、移設性、抗たん性、経済性等に優れる警戒管制レーダを開発する。	0232

(23)	誘導弾の開発試作(H31)	5,398 (5,396)	15,521 (15,372)	17,291 (17,279)	12,215	2	最先端の技術を活用することで、我が国の国土防衛に不可欠な様々な誘導弾（島嶼防衛用高速滑空弾、多目的誘導弾システム（改）、新艦対空誘導弾、12式地対艦誘導弾（改）及び哨戒機用新空対艦誘導弾、ASM－3（改））の開発を目的としている。	0233
(24)	静粛型動力装置搭載魚雷(H30)	0 (0)	1,493 (1,493)	7,929 (7,929)	0	2	2020年代の潜水艦に装備し、潜水艦が魚雷攻撃する際に被攻撃察知を遅らせ、反撃及び魚雷対処の機会を与えずに自艦残存性を向上しつつ、攻撃を加えることができる静粛性を向上させた動力装置を搭載した魚雷を開発する。	0234
(25)	FCネットワークの研究試作(H31)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	6,303	2	通信妨害が予想される環境下で汎用護衛艦等のセンサ情報をリアルタイムかつ効率的に情報交換を行い、射撃可能な精度の航跡を共有し統合火器管制が可能なハードウェア及びソフトウェアを試作し、模擬環境（陸上）及び実環境下（洋上）において試作したFCネットワークの耐通信妨害技術、高効率ネットワーク制御技術及び統合火器管制技術に関する技術資料を得るとともに、技術的課題についてFCネットワークとしての実現可能性を確認する。	0235
(26)	潜水艦用高効率電力貯蔵・供給システムの研究試作(H31)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	4,263	2	潜水艦の水中持続力の向上及び大型化抑制を図るため、電力貯蔵システム及び電力供給システムを試作し、潜水艦用主蓄電池の小型化及び高エネルギー化並びに電力変換装置等装備品の小型化及び高効率化のための技術を確立するものである。	0236
(27)	潜水艦用静粛型駆動システムの研究試作(H30)	0 (0)	0 (0)	5,725 (5,725)	0	2	諸外国における潜水艦を探知するセンサ技術の進展は著しく、従来は検出されなかった雑音により探知される可能性が高まっており、我が国の潜水艦においても雑音の静粛化対策は喫緊の課題となっているため、潜水艦の種々の可動部から発生する雑音を低減し、潜水艦の被探知防止性能の向上に資する技術的知見を得ることを目的として実施するものである。	0237
(28)	戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究試作(H31)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,478	2	戦闘機等の作戦及び任務の成否に影響を与えるミッションシステムを自国において自由に能力向上及び改善等ができるよう、柔軟な拡張性等を有するオープンアーキテクチャを適用したミッションシステム・インテグレーション技術について、Flying Test Bedを活用して実飛行環境下において確認する。 オープンアーキテクチャ：システムを構成する機器間のソフトウェア、ハードウェア及び通信等の規格を共通化させること。 Flying Test Bed：評価対象となる機器を搭載し、飛行中の各種データを取得するための航空機	0238
(29)	革新的・萌芽的な技術の早期発掘やその育成に向けた体制強化のための研究者の米国派遣(R2)	0 (0)	0 (0)	3 (0)	0	4	急速な技術進展に対応した調査・分析のためのシンクタンク機能の確立のため、防衛技術分野の高度な課題提言能力を有する米国ランド研究所のアジア太平洋政策センターが実施するアジア太平洋フェロープログラムを受講し、防衛技術政策の課題について検討・提言をまとめ上げることにより、高度の防衛技術政策にかかる問題解決手法を習得し、技術戦略分野の中核となる人材を育成する。	0239
(30)	将来潜水艦用ソーナーシステムの研究試作(H29)	0 (0)	5,065 (5,065)	0 (0)	0	2	2030年代以降の諸外国軍事技術の進歩に対応する能力を保有した将来潜水艦用のソーナーシステムについて研究し、装備化に必要な技術資料を得る。	0240
(31)	防衛生産・技術基盤の維持強化に要する経費(H27)	334 (262)	310 (111)	447 (191)	1,861	4	我が国の防衛に必要な高度な装備品を安定・継続的に取得するため、国内の防衛産業基盤の強靭化や、各国との防衛装備移転・技術協力の推進に資する施策の立案に必要な調査、情報発信及び情報収集を実施する。また、防衛情報オンラインサービスの利用やコンサルタント企業への調査依頼により、装備政策の立案及び装備・技術移転計画の検討に資する諸外国の防衛装備品及び防衛産業に関する情報を収集する。	0241
(32)	防衛装備移転等に関する調査(H29)	151 (188)	252 (252)	242 (227)	206	5	平成26年4月に閣議決定された防衛装備移転三原則の下、諸外国との安全保障・防衛協力の強化、共同研究・開発による装備品の能力向上、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化などを目的として防衛装備・技術協力を推進している。 協力が見込まれる諸外国の調達制度、防衛生産・技術基盤、その他海外移転に必要な調査の実施を通じて、より効果的な防衛装備・技術協力を実現することを本事業の目的とする。	0242
(33)	防衛装備・技術協力に係る調整等(H28)	35 (3)	18 (4)	0 (0)	0	5	防衛省においては、防衛装備移転三原則の策定後、国際的な防衛装備・技術協力を推進しているところであり、既に共同開発等で協力関係にある米国に加え、諸外国と政府間の協力枠組が構築されている。今後、防衛装備・技術協力の進展が見込まれる国において、現地で政府機関や関係企業との間で調整を行い、より効果的な防衛装備・技術協力を実現することを本事業の目的とする。	0243
(34)	防衛装備・技術協力における通訳支援(H29)	15 (2)	15 (2)	15 (2)	13	5	防衛装備・技術協力に関する協議を円滑に実施することを通じて、より効果的な防衛装備・技術協力を実現することを本事業の目的とする。	0244
(35)	防衛装備協力（ASEAN諸国への民間技師派遣）(H28)	28 (5)	21 (5)	17 (1)	21	5	装備協力を行うにあたっては、装備品の相手国への移転のみならず、装備品の操作や維持修理に関する専門的な知識や経験を相手国の関係機関に提供することで、包括的かつ継続的に実施することが必要である。ASEAN諸国からは、人道支援・災害救援や海洋安全保障分野における装備協力について日本側に期待が示されており、これらの分野における包括的な協力を実現することで、地域における自然災害への対応能力の向上やシーレーンの安全確保を通じて、地域の安定化への貢献につながる。	0245
(36)	防衛装備品等の海外移転推進のための諸施策(H30)	11 (3)	10 (35)	20 (12)	20	5	諸外国との防衛装備・技術協力における広報、説明、交渉等においてその支援となるツールの準備等を実施することにより、各国に我が国との防衛装備・技術協力の推進を促すことを目的とする。	0246
(37)	次期電子情報収集機の情報収集システムの研究試作(R3)	－ －	－ －	0 (0)	0	2	多用機EP－3の減勢に伴う後継機（次期電子情報収集機）の開発に先立ち、我が国周辺国が使用する電磁波の質及び量の両面にわたる能力向上に対応するとともに、領域横断作戦に必要な電磁波領域の能力強化を図るため、航空機搭載型情報収集システムに必要な技術を確立する。	03-0005
(38)	高速高機動目標対応レーダ技術の研究(R3)	－ －	－ －	0 (0)	0	2	低RCS化、高速高機動化が進む目標に対応するため、低S/N目標を適切な距離で探知し、正確に追尾する技術をシミュレーションにより検討・検証し、当該技術資料を得る。	03-0008
(39)	流体雑音低減型水中発射管構成要素の研究試作(R3)	－ －	－ －	0 (0)	0	3	魚雷等を射出する際の発射音等を敵に察知され、早期回避による攻撃効果の低減及び敵からの反撃を防止するため、水中発射管の構成要素について研究し、発射音の低減について検証することにより、潜水艦の静粛化設計に反映する技術を確立する。	03-0009

(40)	将来潜水艦用ソーナー装置の試作(R3)	－ －	－ －	0 (0)	0	2	将来潜水艦は約24年の運用が予定されており、その運用期間中、水中領域における優位性を継続保持しつつ広域にわたる情報収集・警戒監視を実施するため、探知能力を向上させるとともに、哨戒速力向上に対応し、能力向上の容易性を確保したソーナー装置を開発する。	03-0010
(41)	水際障害処理装置(地雷原処理装置)(R3)	－ －	－ －	4,995 (4,995)	0	1	水陸両用作戦において、着上陸部隊が、海上機動に引き続いて着上陸するのに先立ち、水際部の地雷原等を処理するために使用する水際障害処理装置(地雷原処理装置)を開発する。	03-0012
(42)	防衛技術協力に係る調整等(R4)	－ －	－ －	－ －	10	5	防衛省の所掌事務が拡大し、平成27年度に設置された防衛装備庁においても装備品等についての防衛装備・技術協力の推進を任務の1つとしている。このような事務を適切且つ確実に行えるよう、諸外国への出張が必要となる。 特に協力の進展が現実化し事務レベルでの調整機会が増大している国々との間では、現地におけるニーズに迅速に即応しつつ、機動的に調整・交渉・ロジを行う必要がある。防衛装備・技術協力に専念できる人員を関係国において執務させることで、機動的且つ柔軟に個別具体的な防衛装備・技術協力案件の調整・推進を行う。	04-0015
施策の予算額・執行額		96,589 (92,287)	129,646 (115,104)	134,336 (123,734)	165,288	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ－2－(3)技術基盤の強化	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑥）

施策名	技術基盤の強化

測定指標	目標	施策の進捗状況
①新たな領域に関する技術や、人工知能等のゲーム・チェンジャーとなり得る最先端技術を始めとする重要技術に対して重点的な投資を行うことで、戦略的に重要な装備・技術分野において技術的優越を確保		
	新たな領域に関する技術や最先端技術に対して重点的に投資	
	元年度	●重点的に投資すべき技術を特定するため、以下11件について技術動向の調査を実施した。 ・人工知能に係る先端技術及び基盤技術に係る調査 ・先端ロボット技術に関する調査 ・諸外国の電子戦システム及びC4ISR機器に関する調査 ・諸外国の水上艦艇・潜水艦等の能力推定と将来技術動向に係る調査 ・人工知能による電磁波データ自動処理技術の装備システムへの適用に関する調査 ・防衛技術動向に関する調査 ・安全保障に係る宇宙からのMDAに関する調査 ・民間の先端技術を活用した防衛用通信ネットワークの技術動向に関する調査分析 ・文献データベースを用いた水上／水中無人機の構成技術に関する分析 ・人工知能による画像自動処理技術の装備システムへの適用に関する調査 ・無人航空機を想定した積層造形部品の特性に関する調査 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業について、平成30年度に事前評価を行い、令和元年度に着手した事業は以下のとおり。 ・多目的誘導弾システム（改） ・島嶼防衛用高速滑空弾の研究 ・遠隔操作型支援機技術の研究 ・極超音速誘導弾要素技術の研究 ・長期運用型UUV技術の研究 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、開発、試験等の各段階における進捗度を評価するため、令和元年度に研究開発評価（中間）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・戦闘機用統合火器管制技術の研究：試験実施中。順調に進捗している。 ・将来射撃管制技術の研究：試験実施中。順調に進捗している。 ・適応制御型高速ネットワーク技術の研究：試験実施中。順調に進捗している。 ・高出力マイクロ波技術に関する研究：試験実施中。順調に進捗している。 ・高高度迎撃用飛しょう体技術の研究：試験実施中。順調に進捗している。 ・戦術データリンク妨害用送受信技術の研究：試験実施中。順調に進捗している。 ・新艦対空誘導弾：試験実施中。順調に進捗している。 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、当初目標の達成度等を評価するため、令和元年度に研究開発評価（事後）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・電波・光波複合センサシステムの研究:当初の研究目標を達成した。 ・ウェポンリリース・ステルス化の研究:当初の研究目標を達成した。 ・赤外線画像の高解像度技術に関する研究:当初の研究目標を達成した。 ・艦載砲用ロケットアシスト長射程弾技術の研究:当初の研究目標を達成した。
	2年度	●重点的に投資すべき技術を特定するため、以下10件について技術動向の調査を実施した。 ・防衛技術動向に関する調査 ・移動通信ネットワークの技術動向調査 ・固定翼航空機の群制御技術に関する動向調査 ・異種ビークル間マルチスタティックソーナーに関する技術動向調査 ・レーザセンシング技術に関する技術動向調査 ・広域洋上監視システムのためのセンサ相関処理技術に関する技術動向調査 ・低探知化（ステルス通信）を考慮した無線通信システム技術に関する技術動向調査 ・脅威検知技術に関する動向調査 ・プログラム解析手法に関する動向調査

		2年度（続き）	・HVP及びスーパーキャビテーション弾関連技術に関する技術動向調査 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業について、令和元年度に事前評価を行い、令和2年度に着手した事業は以下のとおり。 ・多目的監視レーダ ・スタンド・オフ電子戦機 ・ASM－3（改） ・将来水陸両用技術の研究 ・モジュール型小型高出力ハイブリット技術の研究 ・次世代赤外線センサ技術の研究 ・潜水艦コンセプト評価技術の研究 ・次世代機雷探知技術の研究 ・次期戦闘機 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、開発、試験等の各段階における進捗度を評価するため、令和2年度に研究開発評価（中間）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・水中無人航走体長期運用システム技術の研究：試験実施中。順調に進捗している。 ・機体構造軽量化技術の研究：試験実施中。順調に進捗している。 ・次世代データリンク高速・高信頼化技術の研究：試験実施中。順調に進捗している。 ・衛星搭載型2波長赤外線センサの研究：試験実施中。順調に進捗している。 ・光波スマートセンサ技術の研究：研究試作中。順調に進捗している。 ・流体雑音低減型潜水艦船型の研究：試験実施中。順調に進捗している。 ・電子戦評価技術の研究：研究試作中。順調に進捗している。 ・将来中距離空対空誘導弾：研究試作中。新型コロナウィルスの影響によりスケジュールに遅延が生じている。 ・低コントラスト目標用画像誘導技術の研究：研究試作中。順調に進捗している。 ・92式信管のフォローアップ：試験実施。順調に進捗している。 ・静粛型動力装置搭載魚雷：試作中。順調に進捗している。 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、当初目標の達成度等を評価するため、令和2年度に研究開発評価（事後）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・低シグネチャ艦艇技術の研究：当初の研究目標を達成した。 ・RCS評価方式の研究（1）屋外計測評価技術の研究：当初の研究目標を達成した。 ・CBRN脅威評価システム技術の研究：当初の研究目標を達成した。 ・将来無人機（無人航空機）航空機搭載型小型赤外線センサシステムインテグレーションの研究：当初の研究目標を達成した。 ・将来射撃管制技術の研究：当初の研究目標を達成した。 ・戦術データリンク妨害用送受信技術の研究：当初の研究目標を達成した。
		3年度	●重点的に投資すべき技術を特定するため、令和3年度に7件の技術動向の調査を実施した。 ・防衛技術動向に関する調査 ・宇宙機オートノミーの要素技術の動向調査 ・小型計算デバイス技術の検討 ・現実空間の拡張技術の検討 ・諸外国の長射程ミサイル等に関する検討 ・アクティブディフェンス技術に関する動向調査 ・民生技術に関する情報収集 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業について、令和2年度に事前評価を行い、令和3年度に着手した事業は以下のとおり。 ・12式地対艦誘導弾能力向上型 ・車両搭載型レーザ装置の研究 ・次期電子情報収集機の情報収集システムの研究試作 ・エレメントレベルDBFに関する研究 ・装備システム用サイバー防護技術の研究 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、開発、試験等の各段階における進捗度を評価するため、令和3年度に研究開発評価（中間）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・新艦対空誘導弾 ・12式地対艦誘導弾（改）及び哨戒機用新空対艦誘導弾 ・長期運用型UUV技術の研究 ・電子戦評価技術の研究 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、当初目標の達成度等を評価するため、令和3年度に研究開発評価（事後）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・高出力マイクロ波技術に関する研究【技術戦略部技術計画官】 ・水中無人航走体長期運用システム技術の研究【技術戦略部技術計画官】
中長期技術見積りの見直し・新規作成			
		元年度	●「平成28年度中長期技術見積り」を見直すため、関係各署と調整を実施した。

2年度	●「平成28年度中長期技術見積り」を見直すため、関係各署と調整行うとともに、重点投資すべき重要技術を見出すため、萌芽的技術の調査を行った。
3年度	●令和3年度は、近年進展が著しい民生技術及び諸外国の防衛・軍事部門が注目している技術の分析から重要技術の抽出を行い、新たな国家安全保障戦略等の策定も見据え中長期技術見積もりの見直しに向けた検討を行っている。

将来の統合運用にとって重要となり得る技術等について、戦略的な視点から中長期的な研究開発の方向性を示す研究開発ビジョンを新たに策定

元年度	●「研究開発ビジョン～多次元統合防衛力の実現とその先へ～」を令和元年8月に策定・公表した。
2年度	●公表した研究開発ビジョンの対外的な周知活動等（在日ドイツ商工会議所）を実施した。
3年度	●令和元年度に策定済み。

②研究開発のプロセスの合理化等による、研究開発期間の大幅な短縮

ブロック化、モジュール化等の新たな手法の活用

元年度	●ブロック化：島嶼防衛用高速滑空弾の研究試作（その1）を実施した。また、研究試作（その2）を令和2年3月31日に139億円で契約した。 ●モジュール化：モジュール化UUVの研究について令和2年3月に研究試作（その1）の契約を締結した。 ●その他：委託調査として、欧州の軍耐空性規則等について調査を実施した。
2年度	●ブロック化 ・島嶼防衛用高速滑空弾の研究試作（その1）及び研究試作（その2）を実施した。また、島嶼防衛用高速滑空弾の研究試作（その3）を令和3年3月30日に225億円で契約した。 ●モジュール化 ・モジュール化UUVの研究について研究試作（その1）を実施した。また、令和3年3月に研究試作（その2）の契約を締結した。 ・戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究試作（その1）を実施した。また、研究試作（その2）を令和3年3月に75億円で契約締結した。 ・令和2年度においては、スタンド・オフ電子戦機の試作（その1）を令和2年12月10日に約150億円で契約し、令和2年度から実施した。
3年度	●ブロック化 ・島嶼防衛用高速滑空弾の研究試作（その1）、研究試作（その2）、研究試作（その3）及び研究試作（その4）を実施した。また、島嶼防衛用高速滑空弾の研究試作（その4）を令和3年12月8日に101億円で契約した。 ●モジュール化 ・モジュール化UUVの研究試作（その1）及び（その2）を実施した。 ・戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究について、戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究試作（その3）の（1）及び研究試作（その3）の（2）を令和4年3月にそれぞれ9億円、16億円で契約締結した。 ・令和3年度においては、スタンド・オフ電子戦機の試作（その2）を令和3年8月24日に約100億円で契約し、令和3年度から実施した。

進展の早い民生技術を活用した装備品の短期実用化の推進

元年度	●平成29年度より構想設計を開始した5件の事業（艦内等無線ネットワーク構築、ニアリアルタイム大規模データ分析、衛星通信アンテナの不要放射低減、ネットワークフライトシミュレーション及びオフロードバイク静粛化）については、平成30年度から令和元年度に仮作試験を実施した。 ●平成30年度より構想設計を開始した3件の事業（アクチュエータ技術等の活用による機材操作の無人化、人工知能を用いた船舶自動識別装置解析ツールの構築及びドローン等を用いた監視・検査の自動化・効率化）については、令和元年度より仮作試験へ移行した。 ●令和元年度より新たに3件の事業（レーザ照射機の小型・高出力化、人工知能等を用いたシステム維持管理業務の効率化及び航空関連教育用VRシステム）について、構想設計を開始した。

2年度	●平成30年度より構想設計を開始した3件の事業（アクチュエータ技術等の活用による機材操作の無人化、人工知能を用いた船舶自動識別装置解析ツールの構築及びドローン等を用いた監視・検査の自動化・効率化）については、令和元年度から令和2年度に仮作試験を実施した。 ●令和元年度より構想設計を開始した3件の事業（レーザ照射機の小型・高出力化、人工知能等を用いたシステム維持管理業務の効率化及び航空関連教育用VRシステム）については、令和2年度より仮作試験へ移行した。 ●令和2年度より新たに3件の事業（訓練評価への人工知能技術の活用、人工知能による衛星画像類識別のための学習データの自動生成及び人工知能を活用した航空気象観測の全自動化）について、構想設計を開始した。 ●各種情勢に対応し得る能力を付与した回転翼哨戒機を開発している。 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、当初目標の達成度等を評価するため、令和2年度に研究開発評価（事後）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・新戦術情報処理装置の研究：当初の研究目標を達成した。 ・静粛型魚雷用動力装置：当初の研究目標を達成した。 ・新型護衛艦用レーダシステムの研究：当初の研究目標を達成した。 ・可変深度ソーナーシステム（バイ／マルチスタティック用）：当初の研究目標を達成した。
3年度	●令和元年度より新たに3件の事業（レーザ照射機の小型・高出力化、人工知能等を用いたシステム維持管理業務の効率化及び航空関連教育用VRシステム）について、構想設計を開始し、令和2年度から令和3年度にかけて、仮作試験を実施した。 ●令和2年度より新たに3件の事業（訓練評価への人工知能技術の活用、人工知能による衛星画像類識別のための学習データの自動生成及び人工知能を活用した航空気象観測の全自動化）について、構想設計を開始し、令和3年度より仮作試験へ移行した。 ●令和3年度より新たに3件の事業（拡張現実技術等を活用した砲迫等現示訓練システムの構築、人工知能を用いた演習シナリオ作成支援システムの構築及び航空基地等における各種センサ等の統合共通プラットフォームの構築）について、構想設計を開始した。 ●各種情勢に対応し得る能力を付与した回転翼哨戒機のを開発に際し、民用品を導入している。
早期契約に向けた手続きの迅速化	
元年度	●令和元年10月に「早期装備化に資する早期契約の推進について（通知）（装技計第8072号。令和元年10月18日）」を通知し、早期契約に向けた手続きを関係部署に周知した。
2年度	●令和2年12月に「早期装備化に資する早期契約の推進について（通知）（装技計第17087号（令和2年12月15日）」を通知し、更なる周知徹底を図った。
3年度	●令和3年12月に「早期装備化に資する早期契約の推進について（通知）（装技計第18245号（令和3年12月17日）」を通知し、更なる周知徹底を図った。
研究開発段階の初期において技術実証を用いた代替案分析の実施	
元年度	●将来装備品について、ニーズを明確にするために下記3件の技術実証を伴う事業を実施した。 ・高出力レーザーの基本設計の開始。 ・モジュール化UUVの研究試作（その1）の契約の締結。 ・航空機搭載型小型赤外線センサシステムインテグレーションの研究に係る飛行試験結果のデータ解析。 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業について、平成30年度に事前評価を行い、令和元年度に着手した事業は以下のとおりであり、自衛隊の運用ニーズに合致した研究開発を着実に実施しているところ。 ・戦闘機等のミッションシステム・ インテグレーションに関する研究 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、当初目標の達成度等を評価するため、令和元年度に研究開発評価（事後）を行った研究開発事業は以下のとおり。 ・先進統合センサ・システムに関する研究:当初の研究目標を達成した ・F－2の支援戦闘能力向上のための開発:要求性能を満足し、部隊の使用に供し得ると認められた。 ・先進RF自己防御シミュレーションの研究:当初の研究目標を達成した。
2年度	●将来装備品について、ニーズを明確にするために下記2件の技術実証を伴う事業を実施した。 ・高出力レーザーの基本設計を完了し、細部設計を開始。 ・モジュール化UUVの研究試作（その1）のシステム設計の実施、基本設計の開始及び研究試作（その2）の契約の締結。 ●将来装備品へ適用する技術について、技術成熟度を確認するため、下記2件の技術実証を伴う事業を実施した。 ・将来ミサイル警戒技術の研究に係る飛行試験及びデータ解析の実施。 ・戦闘機用エンジンシステムの研究に係る試験及びデータ解析の実施。

3年度	●将来装備品について、ニーズを明確にするために令和3年度に3件の技術実証を伴う事業を実施した。 ・次期戦闘機（令和2年度～）について、開発初期段階に行う戦闘機システム全体の構想設計に着手。 ・将来ミサイル警戒技術（平成24年度～令和3年度）に係る試験後のデータ解析等の実施。 ・戦闘機等のミッションシステム・インテグレーションの研究試作（令和元年度～令和7年度）の実施。 ●行政機関が行う政策の評価に関する法律（平成13年法律第86号）第9条に基づいて事前評価を実施した事業のうち、当初目標の達成度等を評価するため、令和3年度に将来ミサイル警戒技術の事業の研究開発評価（事後）を行った。

③安全保障技術研究推進制度の活用等を通じ、防衛にも応用可能な先進的な民生技術の積極的な活用

安全保障技術研究推進制度の活用

元年度	●平成29年度に採択した14件及び平成30年度に採択した20件の研究課題について研究を継続するとともに、令和元年度は21件の研究課題について研究を開始した。また、平成28年度に採択した研究課題10件のうち平成29年度に終了した研究課題2件を除く研究課題8件について、外部の有識者からなる安全保障技術研究推進委員会により終了評価を実施し、成果が得られたとの評価がなされた。
2年度	●令和元年度以前に終了した研究課題を除く、平成29年度に採択した6件、平成30年度に採択した19件及び令和元年度に採択した21件の計46件の研究課題について研究を継続するとともに、新たに令和2年度は20件の研究課題について研究を開始した。また、平成29年度に採択し令和元年度に終了した8件及び平成30年度に採択し令和元年度に終了した1件の計9件の研究課題について、外部の有識者からなる安全保障技術研究推進委員会により終了評価を実施し、成果が得られたとの評価がなされた。
3年度	●令和2年度以前に終了した研究課題を除く、平成29年度に採択した6件、平成30年度に採択した7件、令和元年度に採択した19件及び令和2年度に採択した20件の計52件の研究課題について研究を継続するとともに、新たに令和3年度は23件の研究課題について研究を開始した。また、平成30年度に採択し令和2年度に終了した12件及び令和元年度に採択し令和2年度に終了した1件の計13件の研究課題について、外部の有識者からなる安全保障技術研究推進委員会により終了評価を実施し、成果が得られたとの評価がなされた。

先進技術推進センターにおける、橋渡し研究を実施

元年度	●令和2年度以降に実施する橋渡し研究に関する研究計画を策定した。
2年度	●これまで先進技術推進センターが実施してきた先進的技術にかかる研究については、装備領域毎の各研究所において重点化された研究事業と組み合わせて実施することとし、防衛用途への適用の加速化及び効率化を実施した。 ●国内外の先端技術動向の調査・分析等を強化し、先進的研究の取込のための連携を推進するため、防衛装備庁技術戦略部に「技術連携推進官」を、技術戦略部技術戦略課に「先進技術戦略官」の新設を要求した。
3年度	●令和3年度に実施している先進技術の橋渡し研究の中間評価及び新規案件の事前評価を実施し、令和4年度に実施する課題を選定した。

④革新的・萌芽的な技術の早期発掘やその育成に向けた体制を強化するため、シンクタンクの活用や創設等を検討

国内の研発法人や同盟国のシンクタンク等とのワークショップ等を通じ、技術動向、運用構想、分析手法について検討

元年度	●シンクタンクにかかる調査研究（国内外の先端技術動向を調査・分析するためのシンクタンク創設に関する調査）を実施完了した。 ●令和元年9月から10月にかけて、国内シンクタンクから、技術動向に関する情報を得た。 ●令和2年1月、米国シンクタンクから、5G及び量子暗号通信に関する情報を得た。あわせてワークショップの開催も計画していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大懸念のため中止した。
2年度	●令和3年2月までに、ランド研究所アジア太平洋フェロープログラムへの派遣者がランド研究所政策大学院において受講するコース及びランド研究所の研究員の指導のもと実施する研究内容について先方との事前調整を完了した。その後、令和3年3月に開講されるランド研究所政策大学院の講義開催に合わせ、1名を派遣した。
3年度	●国内外の先端技術動向の調査・分析等を強化し、先進的研究の取込のための連携を推進するため、令和3年4月から防衛装備庁技術戦略部に「技術連携推進官」を、技術戦略部技術戦略課に「先進技術戦略官」を新設した。 ●技術シンクタンク機能として革新技術リサーチワーキンググループを立ち上げ、民間から6名の特別研究官を招聘し、無人機分科会、指揮統制分科会、サイバー分科会にて先進技術に関する調査分析を行った。

諸外国の軍事技術の動向や運用構想について常時把握するための体制を強化

元年度	●令和元年度に、先進民生技術及び装備品技術を含む国内外の最新動向を広範に調査・分析する技術情報室を設置した。

2年度	●不確実性が増大している技術動向に対応する更なる体制強化のため、技術情報室に技術情報専門官1名の増員要求を実施した。 ●国内外の先端技術動向の調査・分析等を強化し、先進的研究の取込のための連携を推進するため、防衛装備庁技術戦略部に「技術連携推進官」を、技術戦略部技術戦略課に「先進技術戦略官」の新設を要求した。
3年度	●令和3年度に、将来の安全保障に重大な影響を及ぼす民生先端技術の調査・分析等の機能強化を推進するため、技術情報室に技術情報専門官1名の増員を行った。 ●各年度において、装備品等についての科学技術に関する内外の動向を調査分析した防衛技術調査分析を作成した。

⑤国外との技術協力を強化・拡大し、相互補完的な国際共同研究開発を推進

新たな国際共同研究開発案件の発掘・推進

元年度	≪欧米諸国≫ ＜アメリカ＞ ●令和元年5月、次世代水陸両用技術に係る共同研究を開始した。 ●令和元年7月、米国防省と第29回日米装備・技術定期協議（S＆TF）を開催し、日米防衛装備・技術協力について意見交換を行った。 ●令和2年3月、高速多胴船の最適化に係る共同研究を成功裏に完了した。 ＜イギリス＞ ●令和2年1月、第7回日英防衛装備・技術協力運営委員会を実施した。 ●令和2年2月、ジェットエンジンの認証プロセスに係る共同研究が成功裏に完了した。 ≪オセアニア≫ ＜オーストラリア＞ ●令和元年6月、豪国防省と第2回日豪防衛装備・技術協力共同運営委員会を開催し、日豪間で防衛装備・技術協力について意見交換を行った。 ●令和元年11月、船舶の流体力学分野に係る共同研究が成功裏に完了した。 ●令和元年11月、科学技術者交流計画に関する取決めに署名した。 ≪アジア≫ ＜インド＞ ●令和2年2月、第5回日印防衛装備・技術協力事務レベル協議（JWG－DETC）を実施した。
2年度	≪欧米諸国≫ ＜アメリカ＞ ●令和2年9月、日米間のネットワーク間インターフェースに係る共同研究を開始した。 ●令和2年10月、モジュール型ハイブリッド電気駆動車両システムに係る共同研究を開始した。 ＜イギリス＞ ●令和2年7月、人員脆弱性評価に係る共同研究が成功裏に完了した。 ≪オセアニア≫ ＜オーストラリア＞ ●令和3年3月、日豪科学技術者交流計画（PSEP）に基づき、防衛装備庁職員1名（防衛技官）を豪州国防省国防科学技術グループ（DSTG）へ派遣した。
3年度	●令和3年度、次期戦闘機のエンジン、搭載電子機器などの各システムについて、開発経費や技術リスクの低減のため、米国及び英国と協議を行い、協力の可能性を追求した。令和3年12月、日英防衛当局間で、エンジンの共同実証事業を令和4年1月に開始することを確認し、更なるサブシステムレベルでの協力の実現可能性も検討するため、共通化の程度に係る共同分析を実施することとした。 ≪欧米諸国≫ ＜アメリカ＞ ●令和4年2月、化学剤呈色反応識別装置に係る共同研究が成功裏に完了した。 ＜イギリス＞ ●令和3年7月、化学・生物防護技術に係る共同研究を開始した。 ●令和3年9月、英国防省と第8回日英防衛装備・技術協力運営委員会を開催し、日英間で防衛装備・技術協力について意見交換を行った。 ●令和3年度、次期戦闘機のエンジン、搭載電子機器などの各システムについて、開発経費や技術リスクの低減のため、米国及び英国と協議を行い、協力の可能性を追求した。令和3年12月、日英防衛当局間で、エンジンの共同実証事業を令和4年1月に開始することを確認し、更なるサブシステムレベルでの協力の実現可能性も検討するため、共通化の程度に係る共同分析を実施することとした。 ●令和4年2月、次世代RFセンサシステムの技術実証に係る共同研究を開始した。

		3年度（～続き～）	≪オセアニア≫ ＜オーストラリア＞ ●令和3年5月、船舶の流体性能及び流体音響性能に係る共同研究を開始した。 ●令和3年5月、複数無人車両の自律化技術に係る共同研究を開始した。 ≪アジア≫ ＜インド＞ ●令和4年2月、第6回日印防衛装備・技術協力事務レベル協議（JWG－DETC）を実施した。	
担当部局名			防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑦）

施策名	装備調達の最適化	担当部局名	大臣官房、防衛装備庁
施策の概要	自衛隊の装備品の質及び量を必要かつ十分に確保するためには、高性能の装備品を可能な限り安価に取得する必要があり、予算の計上のみならず執行に際しても、徹底したコスト管理・抑制を行う必要がある。 このため、長期契約を含め、装備品の効率的な調達に資する計画的な取得方法の活用や維持整備の効率化を推進する。また、国内外の企業間競争の促進を図るとともに、国際共同開発・生産や海外移転も念頭に置いた装備品の開発等を推進する。さらに、米国の高性能な装備品を効率的に調達するため、FMS調達の合理化を推進するとともに、米軍等との調達時期・仕様の整合に努める。これらに際しては、ライフサイクル全体を通じたプロジェクト管理の取組を更に強化する。	政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項）

達成すべき目標	装備品の効果的・効率的な取得の一層の促進	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	装備品等の効果的・効率的な取得の推進による装備調達の最適化	プロジェクト管理対象品目の拡大や事業計画等の見直しに関する基準の適正化 加工費等の算定の精緻化・適正化を含む費用算定の改善 企業の見積資料・契約実績及び装備品の各部位を単位とした価格等の情報のデータベース化の推進 長期契約を含めた計画的な取得方法の活用及びPBLの包括契約の拡大を含む維持整備効率化 FMS調達の合理化に向けた取組の推進 装備品の開発段階から量産以降の段階のコスト低減に資する取組の推進 民生分野における成功事例を装備品製造等への取り込み 民間の知見の活用に資する企画競争方式等の契約方式の適用	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 2 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項 ⑷装備調達の最適化 装備品の効果的・効率的な取得を一層推進するため、装備品の開発段階から量産以降の段階のコスト低減に資する取組を要求事項として盛り込むことや、民生分野における成功事例の装備品製造等への取り込み、民間の知見の活用に資する企画競争方式等の契約方式の積極的な適用、コスト管理の厳格化等により、装備品のライフサイクルを通じたプロジェクト管理の実効性及び柔軟性を高める。その際、プロジェクト管理の対象品目を拡大するとともに、ライフサイクルコストとの関係も含め、仕様や事業計画の見直しに関する基準の適正化を図り、これを適用する。 市場価格のない装備品の価格積算について、装備品の製造等に要する加工費等の算定の精緻化・適正化を行うなど、より適正な費用の算定に取り組むほか、情報システムについて適切な価格水準で調達を行う。また、こうした取組を効果的に実施するため、専門的な知識・技能・経験を有する民間の人材を活用するなど、人材育成・配置を積極的に行うとともに、企業の見積資料・契約実績及び装備品の各部位を単位とした価格等の情報のデータベース化を推進する。 長期契約を含め、装備品の効率的な調達に資する計画的な取得方法の活用及びPBL等の包括契約の拡大を含む維持整備の効率化を推進する。また、国内調達の費用対効果が低い装備品について、輸入における価格低減の検討、国内向け独自仕様の縮小等の検討により、国内外の企業間競争の促進を図る。さらに、有償援助調達（以下「FMS調達」という。）における価格、納期等の管理の重要性が増していることを踏まえ、日米協議等を通じて米国政府等と緊密に連携し、米軍等との調達時期・仕様を整合させた装備品の取得や履行状況の適時適切な管理に努めるなど、FMS調達の合理化に向けた取組を推進する。
②	適正な費用算定の取組み	情報システムにかかる適切な価格水準での調達を推進 国内大学大学院に派遣し、コストマネジメント及び価格戦略等の政策の企画・立案能力を向上			

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	P－1用整備用器材の整備（H19）	4,077 (4,244)	327 (308)	2,344 (2,147)	1,539	1	周辺海空域における安全確保等に関して、広域において常続監視等を行うP-1の円滑な運用を図るため、航法、通信、運用システム等を統合した整備用器材を整備する。	0118
(2)	回転翼哨戒機（能力向上型）の開発(H27)	23,212 (23,204)	2,310 (2,208)	16,570 (16,570)	0	1	我が国周辺の海域において対潜戦の優位性を確保するとともに、近年の我が国周辺における各種事案に適切に対応していく必要があるため、能力が向上した回転翼哨戒機を開発する。	0143

(3)	次期装輪装甲車技術の研究(H31)	0 (0)	0 (0)	999 (999)	0	1	96式装輪装甲車の後継として、戦闘部隊、戦闘支援部隊等に装備し、戦略機動に引き続く敵の脅威下における戦場機動、戦闘支援、指揮通信等に使用するとともに、国際平和協力活動における車列警護に使用する次期装輪装甲車について、防護性能を向上可能な車体構造及び付加装甲について検討し、車両の機動性、防護性、重量、コスト等の最適化に関する研究を行う。	0144
(4)	固定翼哨戒機(P－1)の取得(H19)	71,416 (71,467)	67,450 (67,528)	109,319 (108,377)	24,853	1	新たな脅威や多様な事態、国際平和協力活動及び我が国周辺海域の警戒監視や不審船等の小型水上船舶の探知識別などの任務に対し、より実効的に対応するため防衛大綱・中期防衛力整備計画に基づき固定翼哨戒機を整備する。	0146
(5)	民間海上輸送力活用事業に係る事業支援役務(H27)	53 (49)	53 (49)	48 (37)	37	1	我が国の島嶼部への迅速な部隊の展開能力の確保は喫緊の課題であり、自衛隊の輸送力と連携して大規模な海上輸送を効率的に実施するため、民間事業者の資金や知見を最大限活用できるPFI方式により、平成28年3月に事業契約を締結した。このため、長期安定的に事業を継続するため、民間船舶及びPFIに係る専門的知識、実績及び支援能力を有した部外専門機関の支援を得て、事業監視を実施することを目的とする。	0147
(6)	民間海上輸送力活用に係わるPFI事業(H28)	2,576 (2,576)	2,599 (2,599)	2,599 (2,599)	2,663	1	一層厳しさを増す安全保障環境の下、自衛隊の迅速かつ大規模な海上輸送能力・展開能力を、民間の資金や能力を活用するPFI方式により、効率的に保持すること。	0148
(7)	航空機の維持整備抑制に関する調査研究(R2)	0 (0)	17 (16)	18 (17)	0	1	P-1の維持整備費用を抑制するための方策を検討する。	0197
(8)	官民連携による後方支援体制の成立可能性に係る委託調査(R2)	0 (0)	1 (0)	27 (27)	0	1	SH/UH-60のMRO&U、技術管理、需給計画の策定等、部外委託し得る業務の範囲、官民における最適な業務分担及び連携体制について検討するとともに、米海軍が契約しているMH-60のPBL及びこれに伴う官民の連携体制について調査することにより、維持整備コストの低減等に寄与する官民連携体制を構築するための有用な資を得る。	0198
(9)	資料の信頼性確保のための調査(H10)	14 (13)	26 (25)	26 (26)	27	1	制度調査(原価計算方式で予定価格を算定して契約を締結している契約の相手方の原価計算システムの適正性を確認するための調査)及び輸入調達調査(輸入品等に関する契約を締結している契約の相手方の経理会計システムの適正性を確認するための調査)をより確実かつ迅速に実施し、防衛装備品等の調達に係る国民の信頼を回復し、予算執行のより一層の適正化を図る。	0247
(10)	将来装備品の取得手段の調査(H28)	61 (25)	39 (22)	56 (35)	78	1	防衛装備庁において、将来の装備品等の取得又は装備品等の能力向上の検討に際して、取得手段等に関する代替案の分析の資とするべく、必要な調査を行う。	0248
(11)	取得に関する諸外国の制度の調査に係る経費(H29)	1 (1)	1 (0)	1 (0)	1	1	取得に関する国際会議に参加し、装備品等の取得に係る諸外国の制度や最新の情報についての調査を実施し、我が国における防衛装備品等の効果的・効率的な調達に資する取組(プロジェクト管理対象品目の拡大、EVM (Earned Value Management)等によるコスト・スケジュールの管理などの取得マネジメントや国内企業参画等)の検討・運用に反映させる。 ※EVM(Earned Valued Management):プロジェクトの進捗状況、経費の発生状況などを定量的に測定・評価する管理手法	0249
(12)	新弾道ミサイル防衛用誘導弾の構成品生産準備に係る経費(H28)	0 (0)	6,010 (6,010)	0 (0)	0	1	速やかに弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル(SM-3ブロックⅡA)を配備することが我が国の弾道ミサイル対処能力向上に有益であることから、生産を円滑に行えるよう、あらかじめ生産体制を構築するための準備を行う。	0250
(13)	ライフサイクルコスト教育(H19)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2	2	防衛装備庁におけるプロジェクト管理体制において必要となる主導的役割を担う人材を育成するため、コストマネジメント先進国のライフサイクルコスティングを中心とした取得・管理に係る幅広い知識及び技能等を効率的に習得させる。	0251
(14)	情報システム等の取得に関する検討(H27)	145 (143)	145 (139)	145 (140)	145	1	防衛省として、国の他の諸施策との調和を図りつつ、一層の効率化・合理化を徹底した防衛力整備に努めるため、情報通信基盤においても必要な機能・能力を維持・強化しつつ、可能な限り効率化を図る必要がある。このため、指揮通信系システム等の事業化及び調達プロセスに係る検討を行うに際して、専門的な観点からの技術支援を受けることを目的とする。	0252
(15)	取得マネジメント(プロジェクト管理)に係る人材育成(H27)	28 (25)	29 (13)	29 (15)	27	1	防衛省においては、主要な事業について装備品のライフサイクルを通じて、コスト、スケジュール、パフォーマンスに関する一元的な管理を実施することにより、適切な取得を行うためのプロジェクト管理の手法を導入することとされている。このため、プロジェクト管理を通じた装備品の取得を行う防衛装備庁において、プロジェクト管理を適切に実施するための知識を有する人材を育成する。	0253
(16)	業態調査に要する経費(H13)	11 (10)	11 (1)	11 (11)	11	1	防衛装備庁における調達事業においては、契約方式及び契約相手方の選定を公平かつ適切に行うため、随時、競争参加資格の有無や資産の状況及び信用度の程度等の業態調査を行うこととなっている。本事業は、大企業中小企業の別を問わず企業情報を多数保有している信用調査会社から、確実な情報を取得し、防衛装備庁LANに展開することにより、企業情報を共有し、もって業態調査の資とするものである。	0254
(17)	監察監査機能の強化のための部外監査法人等の活用(H29)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1	1	防衛装備庁における内部監察監査機能の強化を図ることにより、同庁における業務の適正かつ効率的な実施を確保する。	0255
(18)	プロジェクト管理関連職員のための米国GSの課程受講(H30)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	0	1	プロジェクト管理分野において、技能体系・研修体系の確立を進めているところ、職員自身の能力向上は不可欠である。本事業の目的は、プロジェクト管理に関して長年のノウハウと最も情報を有している米国GSにおいて、体系化された研修プログラムを職員の能力に合わせ必要に応じ受講し、米国GS職員との議論等を行う中で、防衛装備庁が必要とするプロジェクト管理に係るマネジメント能力(リーダーシップ、コスト及び予算管理マネジメント、契約管理等)を向上させることを通して、最適な防衛装備品の取得の実現を可能とすることである。 ※米国GS(Graduate School USA):国防省を含む米国の連邦政府職員に対する様々な研修を実施している非営利の独立した教育機関	0256
(19)	経営学等に関する国内留学(H31)	2 (2)	2 (2)	2 (1)	1	2	職員に会計、流通・マーケティング、企業法務、公共調達、経営学等に関する幅広い知識を修得させることで、防衛装備品の取得価格の在り方や契約制度に係る方針の策定など、装備政策の企画・立案において中心的な役割を担う人材を育成する。	0257
(20)	栄養摂取基準の見直しに資する調査役務(H31)	0 (0)	94 (87)	0 (0)	0	1	自衛隊員の食事の基となる「自衛隊員の栄養基準量及び食糧構成基準」(以下「基準等」という。)を適正に見直し、自衛隊員の健康の保持・増進を図る。	0258

(21)	情報システムに係る調達の改善に関する経費(R2)	0 (0)	6 (6)	34 (16)	32	2	情報システムにかかる調達において、適切な価格水準での調達を推進するため、競争性の確保を目的としている。	0259
(22)	米国が実施するSM-3ブロックⅡA品質管理体制審査の支援(R2)	0 (0)	0 (0)	41 (38)	82	1	SM－3ブロックⅡAの取得はFMSにより行われ、日本企業は米国ミサイル防衛庁と契約する米国企業の下請けとして参画する契約形態となる。米国ミサイル防衛庁による日本企業に対する品質管理体制審査において、防衛装備庁が支援することにより、障害となる日米間の言語や商習慣の違いといった齟齬を解消し、円滑な審査を実現する。	0260
(23)	装備品取得等の業務効率化施策の推進(R2)	0 (0)	8 (6)	8 (5)	8	1	防衛装備庁が所掌する業務について、装備調達にかかる業務の適正化・効率化を図るため、部外委託することが合理的な補助的な事務を部外に委託することで、職員の業務負担の軽減を図りつつ、健全で持続可能な業務体制を確保する。	0261
(24)	我が国のFMSの現状改善に資する体制強化のための研究者の米国への出張(R2)	0 (0)	7 (6)	6 (6)	6	1	防衛省のFMSの現状を改善するために、防衛装備庁職員を有力シンクタンクに所属させ、FMSに関する情報を有識者等(FMS関係機関勤務者、国防産業関係者等をはじめとするFMS関係の専門家等)からFMSに関するマネジメント手法等をはじめ各種課題について、情報を収集するとともに、FMS調達の改善につながる研究を実施させる。	0262
(25)	作業効率化促進(H16)	101 (59)	103 (98)	92 (63)	71	1	装備品等の製造等に必要な工数を技術的観点から検証し、標準的な工数を求める(以下、「工数鑑定」という。)ことにより、工数の妥当性の検証、非効率的な作業の排除が可能となり、防衛装備品等のより効率的な調達による予算執行の一層の適正化を図る。	0263
(26)	防衛装備品等のコスト縮減を推進するための調査役務(H27)	28 (25)	0 (0)	40 (0)	27	1	厳しい財政状況の下、我が国が直面する安全保障上の課題に対応した防衛力の整備を確実に実施していくためには、装備調達の最適化及び産業基盤の強靭化につながる調達・契約手法を検討する必要がある。本事業においては、企業の効率的な投資を促し、競争環境の創出を図る企業評価といった手法等について調査・検討する。	0264
(27)	12式地対艦誘導弾能力向上型	－ －	－ －	0 (0)	98	1	方面特科隊等に装備し、着上陸侵攻事態(本土及び島嶼)に際して、相手の脅威圏外である遠方から火力を発揮して、洋上の敵艦艇等を撃破するとともに、我が守備部隊等を掩護するために使用する、スタンド・オフ・ミサイルとして12式地対艦誘導弾能力向上型を開発する。	03-0007
(28)	艦船の維持整備の経費抑制に関する調査	－ －	－ －	20 (8)	0	1	艦船の維持整備については、これまで搭載装備品の整備間隔の延伸又は整備方法の見直し等により維持整備費の低減を図っているところ、従来の延長線上にとらわれることなく、民生分野における先端技術を積極的に取り入れることにより更なる効果的・効率的な維持整備を実現することを目的とする。	03-0013
(29)	次期民間輸送船の運航・管理事業に係るアドバイザリー業務(R4)	－ －	－ －	－ －	61	1	・現行事業の課題整理及びその解決策の検討 ・運用ニーズに対応した船舶等に係る調査 ・各種契約形態に係る利点・不利点の整理及び総合的な評価	04-0012
(30)	航空機の効果的、効率的なPBL等包括契約の実施に係る調査研究(R4)	－ －	－ －	－ －	25	1	防衛省におけるPBL等包括契約の適用は、現状、導入リスクや費用対効果の観点から、海外のサプライチェーンが確立している(ライセンス国産機又はノックダウン機に対象が限られている。 防衛省のPBLガイドラインの「より効率的・効果的なPBLの拡大に向けた課題」の中で、「制度」、「組織・人」及び「情報管理基盤」に係る課題が明記されており、今後、海外のサプライチェーンの活用が十分に期待できない国産航空機に対してPBL等包括契約を適用するに当たっては、予めこれらの課題を解決する必要がある。 本事業では、航空機の分野において、英国におけるPBL契約の事例調査から防衛省におけるPBL契約の課題を分析し、改善案を提案させるものである。	04-0014
(31)	プロジェクト管理の質的向上に係る経費(R4)	－ －	－ －	－ －	40	1	諸外国等におけるプロジェクト管理の実態を踏まえ、防衛省におけるプロジェクト管理について、業務プロセスや制度改善のための設計・提案等を含む新たな管理手法の導入を検討する。	04-0016
施策の予算額・執行額		101,728 (101,846)	79,241 (79,126)	132,418 (131,131)	29,835	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(30．12．18国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ－2－(4)装備調達の最適化		

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑦）

施策名	装備調達の最適化

測定指標	目標	施策の進捗状況
①装備品等の効果的・効率的な取得の推進による装備調達の最適化		
	プロジェクト管理対象品目の拡大や事業計画等の見直しに関する基準の適正化	
	元年度	●防衛装備庁における内部監察監査の強化を図ることにより、同庁における業務の適正かつ効率的な実施の確保を目的として、部外監査法人等の知見を活用し研修を実施した。 ●新たに1品目のプロジェクト管理重点対象装備品等及び3品目の準重点管理対象装備品等を選定し、今後計画的にプロジェクト管理を進めるために必要な基本的事項を定めた取得戦略計画及び取得計画を策定した。 ●平成30年度までに選定したプロジェクト管理重点対象装備品等17品目のうち、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）を除く16品目、準重点管理対象装備品等3品目について、取得プログラムの分析及び評価を実施した。 ●事業計画の見直しに関する基準の適正化のため、計画の見直し等の判断基準に単位ライフサイクルコストを追加する規則改正を実施し適正化を図った。
	2年度	●防衛装備庁における内部監察監査の強化を図ることにより、同庁における業務の適正かつ効率的な実施の確保を目的として、部外監査法人等の知見を活用し研修を実施した。 ●新たに4品目のプロジェクト管理重点対象装備品等及び6品目の準重点管理対象装備品等を選定し、今後計画的にプロジェクト管理を進めるために必要な基本的事項を定めた取得戦略計画及び取得計画を、策定中の2品目を除き策定した。（プロジェクト管理重点対象装備品等のうち、陸上配備型イージス・システム（イージス・アショア）の取得プログラムについては中止した。 ●令和元年度までに選定したプロジェクト管理重点対象装備品等17品目、準重点管理対象装備品等6品目について、取得プログラムの分析及び評価を実施した。 ●プロジェクト管理対象品目の拡大のため、プロジェクト管理重点対象装備品等の選定基準のうち、構想段階及び研究・開発段階の経費を300億円以上から230億円以上に規則改正した。
	3年度	●新たに1品目のプロジェクト管理重点対象装備品等及び2品目の準重点管理対象装備品等を選定し、今後計画的にプロジェクト管理を進めるために必要な基本的事項を定めた取得戦略計画及び取得計画を策定した。 ●令和2年度までに選定したプロジェクト管理重点対象装備品等19品目、準重点管理対象装備品等12品目について、取得プログラムの分析及び評価を実施した。 ●プロジェクト管理をより適切に行うため、長官がプロジェクト管理重点対象装備品等とすることが適当であると判断し選定した場合、取得プログラム及びライフサイクルコストの範囲を限定できることを明確化するために規則改正した。
	加工費等の算定の精緻化・適正化を含む費用算定の改善	
	元年度	●防衛省の有識者会議である契約制度研究会において検討を実施し、防衛事業が負担すべき加工費率等の費用算定方法について、適正化及び効率化の観点から新たな評価基準を設定し、一定の解決の方向性を得た。
	2年度	●令和元年度の検討に基づき改正した規則に則り、加工費率等の算定の精緻化・適正化に着手した。また、経団連との意見交換会において、価格算定に係る制度の課題について議論した。
	3年度	●令和2年度に引き続き、加工費率等の算定の精緻化・適正化を実施した。
	企業の見積資料・契約実績及び装備品の各部位を単位とした価格等の情報のデータベース化の推進	
	元年度	●外国政府や防衛産業において利用実績のある既製のコスト分析に係るソフトウエアを活用する方針を取りまとめた。 ●令和元年6月、官民共同での履行管理を通じて原価に関する情報を企業から収集するための新たな契約制度を整備した。
	2年度	●既製のコスト分析に係るソフトウェアの活用について、試験導入及び評価を外注にて実施中である。 ●官民共同での履行管理を通じて原価に関する情報を企業から収集するための新たな契約制度を、2件の契約に適用した。 ●物品の取得・異動等に伴う物品管理データの更新を部外委託することにより、職員の業務負担を軽減した。
	3年度	●物品の取得・異動等に伴う物品管理データの更新を部外委託することにより、職員の業務負担を軽減した。 ●令和5年度の次期システムの運用開始に向け、各機能についての検討を実施中であり、検討内容については、次期システムの検討委員会（令和3年度6月、8月、11月に開催）において、随時報告を行い、決定している。 ●官民共同での履行管理を通じて原価に関する情報を企業から収集するための新たな契約制度を平成31年度に整備し、5件（令和2年度：2件、令和3年度：3件）の契約に適用した。

長期契約を含めた計画的な取得方法の活用及びPBLの包括契約の拡大を含む維持整備効率化		
	元年度	●令和元年度においては装備品のまとめ買い等の施策により、約4，159億円の縮減を図った。 ●E-2D（早期警戒機）の取得及びPAC-3ミサイル用部品の一括調達について長期契約の対象とし、経費の縮減を図った（縮減額：約356億円）。 ●令和元年度は、令和3年度概算要求に向けて継続2件（陸自EC－225LP特別輸送ヘリコプター、海自TH－135練習ヘリコプター）及び、新規3件（海自US－2救難飛行艇、海自P－3C固定翼哨戒機及び海自護衛艦発電用ガスタービン）のPBL実施のための調査研究（BCA）を行った。
	2年度	●令和2年度においては装備品のまとめ買い等の施策により、約4，313億円の縮減を図った。 ●F－15戦闘機の機体構成品の包括修理について長期契約の対象とし、経費の縮減を図った（縮減額：約53億円）。 ●令和2年度は、翌年度に実施する令和4年度概算要求の準備として、PBL継続2件（陸自CH－47J／JA輸送ヘリコプター、海自C－130R輸送機）の調査研究（BCA）を行った。 ●P－1の維持整備費用を抑制するための方策を検討した。
	3年度	●令和3年度においては装備品のまとめ買い等の施策により、約4，168億円の縮減を図った。 ●戦闘機（F－2）の機体構造部品の一括調達、練習ヘリコプター（TH－135）のPBL及び特別輸送ヘリコプター（EC－225LP）のPBLについて長期契約の対象とし、経費の縮減を図った（縮減額：約104億円）。 ●令和3年度は、令和5年度概算要求の準備として、PBL継続4件（海自MCH－101掃海・輸送ヘリコプター、海自P－3C固定翼哨戒機、海自護衛艦発電用ガスタービン、空自F－2戦闘機用F110エンジン用部品）及び、新規1件（海自TC－90練習機／LC－90連絡機）の調査研究（BCA）を行った。 ●民生分野における先端技術の利活用による潜水艦の建造コスト、維持整備費の低減に係る検討を行った。 ●製造メーカー、要求元と緊密な情報交換を行い、まとめ買い等、価格高騰の未然防止または価格低減に資する対策の導出に取り組んだ。 ●各種情勢に対応し得る能力を付与した回転翼哨戒機の量産段階に向けて、まとめ買いによるコスト低減検討を実施した。 ●救難機UH－60J（5機）の一括調達による効率化によって、経費の縮減を図った（縮減額：約102億円）。 ●P－1の維持整備費用を抑制するための方策の検討を継続した。
FMS調達の合理化に向けた取組の推進		
	元年度	●令和元年7月に「FMS調達の合理化に向けた取組の推進に関するプロジェクトチーム」を立ち上げ、各種取組を組織横断的に推進する体制を整備した。また、令和2年1月の第4回SCCM（安全保障協力協議会合）においては、未納入・未精算に関する課題について、個々の品目の納入・精算状況を日米できめ細かく管理し、未納入・未精算となっている原因を処理・除去するために最善の努力を行うことで合意したほか、FMS調達の価格の透明性の課題については、米国防安全保障協力庁が国防省内の関係機関に対し、必要な価格情報を十分に提供するよう指導・監督することなどについて合意した。
	2年度	●令和3年1月の第5回SCCMにおいては、未納入・未精算に関するさらなる取組として、主要な装備品の履行管理を強化することや、日米間で未納入・未精算の原因を解明した上で、計画的に処理・除去する取組を継続・強化していくことなどについて合意した。また、FMS調達の価格の透明性の課題については、米国防安全保障協力庁が、国防省内の関係機関に対し価格情報の提供について指導・監督していくことや、価格の透明性に起因する諸課題の解決に向けた支援を行うことなどについて合意した。
	3年度	●令和4年2月の第6回SCCMにおいては、未納入・未精算に関し日米間での履行管理の強化を継続するとともに、未納入・未精算の縮減に向けて取り組みを推進していくことで一致した。また、価格の透明性の課題については、米国防安全保障協力庁が、国防省内の関係機関に対し価格情報や価格上昇理由の提供について指導・監督していくことを確認した。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等に起因するFMS調達物品の価格上昇の抑制に努めるとともに、価格についての予見性を向上させていくことを確認した。
装備品の開発段階から量産以降の段階のコスト低減に資する取組の推進		
	元年度	●ライフサイクルを通じたコスト低減を最大化させるためには、ライフサイクル上流の開発段階から仕様書にコスト低減に資する取組を盛り込むことが重要となることから、開発時の仕様書において、民生品の活用、部品の共通化など量産以降の段階のコスト低減に資する取組を要求事項として盛り込むための事項をメニューとして定め、それを仕様書に明記するよう、庁内関係各部署等に通知した。また、具体的な記載を促進するために仕様書のひな形と解説書に反映し、庁内関係各部署等に周知した。 ●P－1の配備先航空基地の整備能力は、全基地一様ではなく一部の機能を主要な基地に集約する方向で検討を進めてコスト低減を図る。また、製造メーカー、要求元と緊密な情報交換を行い、価格高騰の未然防止または価格低減に資する対策の導出に取り組んでいる。 ●固定翼哨戒機（P－1）の円滑な運用を図るために必要な整備用器材を整備した。 ●プロジェクト管理にかかる人材育成のための研修（取得マネジメント研修）を継続して実施し、プロジェクト管理を適切に実施するための知識を有する人材の育成を図った。

2年度	●装備品の開発段階から量産以降の段階のコスト低減に資する取組について、令和元年度に要求事項を制定し、令和2年度調達要求分の開発事業等に係る仕様書への適用状況を確認した。 ●弾道ミサイル防衛用能力向上型迎撃ミサイル（SM-3ブロックⅡA）の生産を円滑に行える体制を構築した。 ●P－1の配備先航空基地の整備能力は、全基地一様ではなく一部の機能を主要な基地に集約する方向で検討を進めてコスト低減を図る。また、製造メーカー、要求元と緊密な情報交換を行い、価格高騰の未然防止または価格低減に資する対策の導出に取り組んでいる。 ●固定翼哨戒機（P－1）の円滑な運用を図るために必要な整備用器材を整備した。 ●各種情勢に対応し得る能力を付与した回転翼哨戒機を開発している。 ●プロジェクト管理にかかる人材育成のための研修（取得マネジメント研修）を継続して実施し、プロジェクト管理を適切に実施するための知識を有する人材の育成を図った。令和2年度は、各コースの受講順序を見直すなど研修の受講機会を増やすための取り組みを実施した。
3年度	●民生分野における先端技術の利活用による潜水艦の建造コスト、維持整備費の低減に係る検討を行った。 ●各種情勢に対応し得る能力を付与した回転翼哨戒機の量産段階に向けて、まとめ買いによるコスト低減検討を実施した。 ・F－2戦闘機の機体構造部品の一括調達について長期契約の対象とし、経費の縮減を図った（縮減額：約59億円）。 ●プロジェクト管理にかかる人材育成のための研修（取得マネジメント研修）を継続して実施し、プロジェクト管理を適切に実施するための知識を有する人材の育成を図った。

民生分野における成功事例を装備品製造等への取り込み

元年度	●民生分野における成功事例のうちコスト抑制に有効な具体例の蓄積及び選別のため、官側において前段階となる情報収集を行った。 ●固定翼哨戒機（P－1）の円滑な運用を図るために必要な整備用器材を整備した。
2年度	●令和元年度に引き続き、必要な情報収集を行い、民生分野においてコスト抑制に資する取組を装備品製造等へ取り込むため、調査範囲の拡大を図りつつ、業界団体担当者との意見交換に着手した。 ●固定翼哨戒機（P－1）の円滑な運用を図るために必要な整備用器材を整備した。
3年度	●民生分野においてコスト抑制に資する取組を装備品製造等へ取り込むため、調査範囲の拡大を図りつつ、業界団体担当者との意見交換や装備品メーカーへの調査を実施した。

民間の知見の活用に資する企画競争方式等の契約方式の適用

元年度	●装備品の効果的・効率的な取得を一層推進するためには、民間の知見の活用に資する企画競争方式等の契約方式の積極的な適用が重要となることから、「新たな重要装備品等の選定に係る手続の明確化・透明化の措置について（通達）（防整計（事）第118号。令和元年8月21日）」に、取得実績のない新たな重要装備品等を選定し概算要求を行うに当たって満たすべき要件として、本施策である民間の知見の活用に資する契約方式の適用の検討である「契約方式の検討」を盛り込むこととした。
2年度	●装備品の効果的・効率的な取得を一層推進するため、入札価格のみによらず請負業者側の履行の体制や能力等、多角的な視点から評価するなど、装備品等の特性に応じた最適な競争性を有する契約相手方の選定のための契約方式等の適用実施を調査するとともに、民間の知見の活用に資する企画競争方式等の契約方式の積極的な適用を検討した。
3年度	●民間の知見の活用に資する企画競争方式等（企画提案方式）については、平成29年度にもがみ型護衛艦において実施。また、令和3年度に哨戒艦において企画提案方式の契約を進めており、契約相手方を選定中。

②適正な費用算定の取組み

情報システムにかかる適切な価格水準での調達を推進

元年度	●情報システムにかかる適切な価格水準での調達を推進するため、規則を整備し、競争性の確保の阻害要因となる記載を排除するため、各機関が情報システムの仕様書を作成した場合にはあらかじめ防衛装備庁長官への協議を義務付けた。
2年度	●情報システム仕様書に係る競争性確保の確認を強化すべく、規則に基づく各機関からの協議について、部外の者による試行的評価の必要性について判断した。また、部外の者による仕様書の評価役務について試行的に実施し、本格運用に向けた資を得た。
3年度	●令和2年度の評価役務の試行成果を踏まえ、情報システム仕様書に係る評価役務の部分的な本格運用を開始した。

国内大学大学院に派遣し、コストマネジメント及び価格戦略等の政策の企画・立案能力を向上

元年度	●国内大学院において、高度なマネジメント能力を習得する課程を履修させるとともに、権威ある指導者の下で研究を実施させることにより、ライフサイクルコストの分析、検討、管理等の業務の実施において主導的な役割を果たす人材の育成を図った。 ●基礎科目及び専門科目について履修し、進級可の評価を受けた。

			２年度	●国内大学院において、高度なマネジメント能力を習得する課程を履修させるとともに、権威ある指導者の下で研究を実施させることにより、ライフサイクルコストの分析、検討、管理等の業務の実施において主導的な役割を果たす人材の育成を図った。令和2年度は1名が留学を修了し修士号を取得した。 ●国内大学院において、将来、装備品等の調達に係る各種施策の検討の中核となる人材の育成を図った。令和2年度は1名が留学を修了し修士号を取得した。
			３年度	●国内大学院において、高度なマネジメント能力を習得する課程を履修させるとともに、権威ある指導者の下で研究を実施させることにより、ライフサイクルコストの分析、検討、管理等の業務の実施において主導的な役割を果たす人材の育成を図った。令和3年度は、新規に1名を留学させた。 ●国内大学院において、将来、装備品等の調達に係る各種施策の検討の中核となる人材の育成を図った。令和3年度は新たに1名を派遣し基礎科目及び専門科目について履修し、進級可の評価を受けた。

担当部局名	大臣官房、防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑧）

施策名	産業基盤の強靭化	担当部局名	防衛装備庁
施策の概要	我が国の防衛産業は、装備品の生産・運用・維持整備に必要不可欠の基盤である。高性能な装備品の生産と高い可動率を確保するため、少量多種生産による高コスト化、国際競争力の不足等の課題を克服し、変化する安全保障環境に的確に対応できるよう、産業基盤を強靭化する必要がある。 このため、装備体系、技術基盤及び装備調達に係る各種施策に加え、企業へのインセンティブの付与も含め、企業間の競争環境の創出に向けた契約制度の見直しを行う。また、装備品のサプライチェーンのリスク管理を強化するとともに、輸入装備品等の維持整備等に我が国の防衛産業が更に参画できるよう努める。さらに、我が国の安全保障に資する場合等に装備移転を認め得るとする防衛装備移転三原則の下、装備品の適切な海外移転を政府一体となって推進するため、必要な運用改善に努める。同時に、装備品に係る重要技術の流出を防ぐため、知的財産管理、技術管理及び情報保全の強化を進める。以上の各種施策を通じて、コストダウンと企業競争力の向上を図ることにより、強靭な産業基盤の構築を目指すとともに、そのための更なる方策についても検討していく。	政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項）

達成すべき目標		目標設定の考え方・根拠		政策評価実施予定時期	
達成すべき目標	①企業間の競争環境の創出に向けた契約制度の見直し ②防衛技術の民生分野へのスピンオフ等の推進 ③装備品のサプライチェーンのリスク管理強化 ④輸入装備品等の維持整備等への我が国防衛産業の更なる参画 ⑤防衛装備移転三原則の下での装備品の適切な海外移転の推進	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月

	測定指標	目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	企業間の競争環境の創出に向けた契約制度の見直し	防衛産業の競争力の強化に資する取組の程度を評価指標とする企業評価制度の導入	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 2 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項 ⑸ 産業基盤の強靭化 装備品の生産・運用・維持整備にとって必要不可欠である我が国の防衛産業基盤を強靭化するため、競争環境に乏しい我が国の防衛産業に競争原理を導入し、民生分野の知見及び技術を取り入れ、装備品に係るサプライチェーンを強化するなど、政府として主体的な取組を推進する。こうした取組の一環として、防衛産業の競争力の強化に資する取組の程度を評価指標とする企業評価制度の導入を含め、企業間の競争環境の創出に向けた契約制度の見直しを行う。また、防衛技術の民生分野へのスピンオフ及び革新的な製造技術を含む民生分野における先端技術の防衛産業へのスピンオンを推進する。さらに、装備品に係るサプライチェーンの調査等を通じてその脆弱性等に係るリスク管理を強化するとともに、輸入装備品等の維持整備等における我が国の防衛産業の参画を促進する。 我が国の安全保障に資する場合等に装備移転を認め得るとする防衛装備移転三原則の下、装備品の適切な海外移転を政府一体となって推進するため、諸外国との安全保障・防衛分野の協力の進展等を踏まえ、必要な運用改善に努めるとともに、情報収集・発信等のための官民連携の推進や、海外移転に際して装備品に係る重要技術の流出を防ぐための技術管理及び知的財産管理の強化、海外移転を念頭に置いた装備品の開発を進める。また、我が国の防衛産業が国際的な取引を行うために必要となる情報セキュリティに係る措置の強化及び防衛産業を対象とした情報保全指標の整備を行う。さらに、我が国の強みをいかし、諸外国との間で、国際共同開発・生産を積極的に進める。 このほか、装備品の製造プロセスの効率化や徹底した原価の低減などの施策に取り組み、これらの結果生じ得る企業の再編や統合も視野に、我が国の防衛産業基盤の効率化・強靭化を図る。
②	防衛技術の民生分野へのスピンオフ及び革新的な製造技術を含む民生分野における先端技術の防衛産業へのスピンオンを推進	【スピンオン】積層造形技術や人工知能を活用した防衛装備品の製造を検討 【スピンオフ】防衛用弾薬の製造技術を応用した民生品等製造の可能性を検討			
③	装備品のサプライチェーンのリスク管理強化	サプライチェーン調査の実施、供給途絶などのリスクに対処するため、事業承継などの分野での他省庁の支援ツールとの連携の検討、中小企業の生産効率向上策の検討			
④	輸入装備品等の維持整備等への我が国防衛産業の更なる参画	輸入装備品等の国内企業による維持整備等の追求			
⑤	防衛装備移転三原則の下での装備品の適切な海外移転の推進	情報収集・発信のための官民連携を推進し、案件形成を図る態勢を整備しつつ移転を推進			

	達成手段（開始年度）	予算額計（執行額）			当初予算額	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
		令和元年度	2年度	3年度	4年度			
(1)	新多用途ヘリコプターの開発(H27)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	5	UH－1Jの後継として、師団・旅団ヘリコプター隊、方面ヘリコプター隊等に装備し、空中機動、航空輸送等の各種任務に使用するため、新多用途ヘリコプターを開発する。	0119
(2)	多用途ヘリコプターの取得(H31)	531 (531)	4,602 (4,602)	21,068 (21,063)	2,080	5	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（陸自新多用途ヘリコプター）を取得する。	0120
(3)	大口径火砲用弾薬に係る調査(R2)	0 (0)	7 (6)	35 (21)	66	3	弾薬の生産基盤の強靭化に必要な施策を検討するために、最新の弾薬技術や研究開発・製造のノウハウを体系的に整理する。	0196

(4)	防衛生産・技術基盤の維持強化に要する経費(H27)	334 (262)	310 (111)	447 (191)	1,861	3	我が国の防衛に必要な高度な装備品を安定・継続的に取得するため、国内の防衛産業基盤の強靭化や、各国との防衛装備移転・技術協力の推進に資する施策の立案に必要な調査、情報発信及び情報収集を実施する。また、防衛情報オンラインサービスの利用やコンサルタント企業への調査依頼により、装備政策の立案及び装備・技術移転計画の検討に資する諸外国の防衛装備品及び防衛産業に関する情報を収集する。	0241
(5)	防衛装備移転等に関する調査(H29)	151 (188)	252 (252)	242 (227)	206	5	平成26年4月に閣議決定された防衛装備移転三原則の下、諸外国との安全保障・防衛協力の強化、共同研究・開発による装備品の能力向上、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化などを目的として防衛装備・技術協力を推進している。 協力が見込まれる諸外国の調達制度、防衛生産・技術基盤、その他海外移転に必要な調査の実施を通じて、より効果的な防衛装備・技術協力を実現することを本事業の目的とする。	0242
(6)	防衛装備・技術協力に係る調整等(H28)	35 (3)	18 (4)	0 (0)	0	5	防衛省においては、防衛装備移転三原則の策定後、国際的な防衛装備・技術協力を推進しているところであり、既に共同開発等で協力関係にある米国に加え、諸外国と政府間の協力枠組が構築されている。今後、防衛装備・技術協力の進展が見込まれる国において、現地で政府機関や関係企業との間で調整行い、より効果的な防衛装備・技術協力を実現することを本事業の目的とする。	0243
(7)	防衛装備・技術協力における通訳支援(H29)	15 (2)	15 (2)	15 (2)	13	5	防衛装備・技術協力に関する協議を円滑に実施することを通じて、より効果的な防衛装備・技術協力を実現することを本事業の目的とする。	0244
(8)	防衛装備協力（ASEAN諸国への民間技師派遣）(H28)	28 (5)	21 (5)	17 (1)	21	5	装備協力を行うにあたっては、装備品の相手国への移転のみならず、装備品の操作や維持修理に関する専門的な知識や経験を相手国の関係機関に提供することで、包括的かつ継続的に実施することが必要である。ASEAN諸国からは、人道支援・災害救援や海洋安全保障分野における装備協力について日本側に期待が示されており、これらの分野における包括的な協力を実現することで、地域における自然災害への対応能力の向上やシーレーンの安全確保を通じて、地域の安定化への貢献につながる。	0245
(9)	防衛装備品等の海外移転推進のための諸施策(H30)	11 (3)	10 (35)	20 (12)	20	5	諸外国との防衛装備・技術協力における広報、説明、交渉等においてその支援となるツールの準備等を実施することにより、各国に我が国との防衛装備・技術協力の推進を促すことを目的とする。	0246
(10)	作業効率化促進(H16)	101 (59)	103 (98)	92 (63)	71	1	装備品等の製造等に必要な工数を技術的観点から検証し、標準的な工数を求める（以下、「工数鑑定」という。）ことにより、工数の妥当性の検証、非効率的な作業の排除が可能となり、防衛装備品等のより効率的な調達による予算執行の一層の適正化を図る。	0263
(11)	防衛装備品等のコスト縮減を推進するための調査役務(H27)	28 (25)	0 (0)	40 (0)	27	1	厳しい財政状況の下、我が国が直面する安全保障上の課題に対応した防衛力の整備を確実に実施していくためには、装備調達の最適化及び産業基盤の強靭化につながる調達・契約手法を検討する必要がある。本事業においては、企業の効率的な投資を促し、競争環境の創出を図る企業評価といった手法等について調査・検討する。	0264
(12)	サプライチェーン調査結果活用データベースシステムの構築(H28)	50 (24)	50 (30)	19 (4)	5	3	昨今の厳しい財政事情や装備品等の高度化・複雑化に伴う単価上昇等を背景に調達数量は減少傾向にあり、国内の防衛産業について、プライム企業を頂点として構成される重層的なサプライチェーンの実態を適切に把握する必要がある。サプライチェーン情報をデータベース化し、迅速かつ適切な集約・管理・分析を実現し、サプライチェーンに関する現状及び問題点等を把握する。	0265
(13)	調達情報セキュリティ監査要員の養成(H16)	5 (4)	5 (3)	5 (3)	4	5	防衛省では、防衛省の「保護すべき情報」を取扱う防衛関連企業に情報セキュリティ監査を行っているところ、情報セキュリティ監査を担当する情報セキュリティ監査官及び保全専門官並びに契約担当官等の補助者（以下「担当者」という。）に対し、情報セキュリティ制度等についての知識及び技能を付与することにより、防衛関連企業が保有する「保護すべき情報」の流出・漏洩等を防止する。	0266
(14)	新情報セキュリティ基準対応に係る支援役務(H31)	0 (0)	0 (0)	142 (142)	0	5	防衛省の「保護すべき情報」を取扱う防衛関連企業に対する情報セキュリティ基準を現行よりも強化するに当たり、部外コンサルティング等による専門的支援によって、新情報セキュリティ基準に対する適合確認等や定期的な監査を担う防衛省情報セキュリティ監査官の知識の習得・涵養に資する支援体制を構築するとともに、対象企業が速やかに新情報セキュリティ基準に適用するための支援を図る。	0267
(15)	ASEAN諸国等に対する防衛装備・技術協力(H31)	15 (2)	34 (15)	0 (0)	152	5	平成26年4月に閣議決定された防衛装備移転三原則の下、諸外国との安全保障・防衛協力の強化、共同研究・開発による装備品の能力向上、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化などを目的として防衛装備・技術協力を推進している。ASEAN諸国等は、基本的価値と戦略的利益を共有する我が国のパートナーであるほか、我が国の推進する「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンにおいて中心に位置する地域であり、当該地域における防衛装備・技術協力に取り組むことは重要である。 本事業は、個別装備品等に関して、ASEAN諸国等との協力を推進することを目的とする。	0268
(16)	防衛装備行政を円滑に実施するための体制整備に係る経費(H31)	16 (0)	19 (7)	0 (3)	0	5	最適な装備品の取得のため、防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画を踏まえた各種施策を着実かつ適切に実施するとともに、諸外国との防衛装備・技術協力の推進・強化を図っているところ、これらを推進するための体制整備を行う。	0269
(17)	NATOカタログ制度の参加レベル引上げに関する経費(H31)	0 (0)	235 (235)	32 (18)	32	5	防衛省では、装備品等の品目識別に係る国際的な基準に適合した形で装備品等の補給・管理を効率的に行うとともに、我が国固有の装備品等の情報を諸外国に発信・共有することで、防衛装備・技術協力を推進できるよう、各国におけるTier2引上げの支援実績を有する部外専門機関からの技術的な支援及びシステムの機能追加改修により、NATOカタログ制度（※1）の参加レベル引上げ（Tier1（※2）からTier2（※3））に係る承認及びTier2国として運用可能な体制を整備し、Tier2に引上げ後は、他国が調達した日本製品の類別業務など新たに発生する業務の一部を部外委託にて実施する。 ※1（NATOカタログ制度）：装備品等の補給・管理を効率的に行うため、NATO諸国等との間で装備品等の情報を共有する制度。 ※2（Tier1）：NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧できるが、自国の装備品等の情報を提供できない。 ※3（Tier2）：NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧でき、かつ、自国の装備品等の情報を登録・発信できる。	0270
(18)	防衛技術協力に係る調整等(R4)	― ―	― ―	― ―	10	5	防衛省の所掌事務が拡大し、平成27年度に設置された防衛装備庁においても装備品等についての防衛装備・技術協力の推進を任務の1つとしている。このような事務を適切且つ確実に行えるよう、諸外国への出張が必要となる。 特に協力の進展が現実化し事務レベルでの調整機会が増大している国々との間では、現地におけるニーズに迅速に即応しつつ、機動的に調整・交渉・ロジを行う必要がある。防衛装備・技術協力に専念できる人員を関係国において執務させることで、機動的且つ柔軟に個別具体的な防衛装備・技術協力案件の調整・推進を行う。	04-0015

	(19)	機微技術の評価における類似技術の調査役務(R4)	－ －	－ －	－ －	6	5	装備保全管理官付技術管理室は、防衛装備品の海外移転において、輸出・移転対象の技術が安全保障に与える影響等の技術的な機微性を評価している。近年、先進諸国間で安全保障上の懸念がある国等を念頭に機微技術流出防止の強化が図られ、防衛装備庁においては、装備品等の研究開発において得られる技術に対して、機微性の評価を行う体制構築を求められている。 研究開発事業における技術の機微性評価にあたり、評価対象の技術的な優位性を分析するため、評価する案件毎に、公開文献等により評価対象と類似の技術を探索する作業を、多様な技術調査を専門とする企業等に外注し、効果的かつ効率的に評価を進める必要がある。	04-0017
施策の予算額・執行額			1,320 (1,108)	5,681 (5,405)	22,174 (21,750)	4,572	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成３１年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－２－（５）産業基盤の強靭化	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑧）

施策名	産業基盤の強靭化

測定指標	目標	施策の進捗状況
①企業間の競争環境の創出に向けた契約制度の見直し		
防衛産業の競争力の強化に資する取組の程度を評価指標とする企業評価制度の導入		
	元年度	●コンサルティング企業とともに、防衛産業からサンプリング企業を3社選定のうえ、評価基準案の試験的シミュレーションを行った。
	2年度	●業界団体や企業と意見交換等を実施し、制度の方針案を作成した。
	3年度	●業界団体や企業と意見交換等を実施し、制度の方針案を作成した。
②防衛技術の民生分野へのスピンオフ及び革新的な製造技術を含む民生分野における先端技術の防衛産業へのスピンオンを推進		
【スピンオン】積層造形技術や人工知能を活用した防衛装備品の製造を検討 【スピンオフ】防衛用弾薬の製造技術を応用した民生品等製造の可能性を検討		
	元年度	●積層造形技術の防衛装備品への適用可能性を調査し、当該技術のメリットや防衛産業への普及促進、当該技術を持つ中小企業の防衛産業への新規参入を促進した。 ●防衛産業からのスピンオフを促進する取組として、弾火薬分野における製品・技術の民生品への応用可能性の調査を実施した。
	2年度	●積層造形技術の防衛装備品への適用可能性を調査し、当該技術のメリットや防衛産業への普及促進、当該技術を持つ中小企業の防衛産業への新規参入を促進した。
	3年度	●人工知能の防衛装備品への適用可能性を調査し、当該技術のメリットや防衛産業への普及促進、当該技術を持つ中小企業の防衛産業への新規参入を促進した。
③装備品のサプライチェーンのリスク管理強化		
サプライチェーン調査の実施、供給途絶などのリスクに対処するため、事業承継などの分野での他省庁の支援ツールとの連携の検討、中小企業の生産効率向上策の検討		
	元年度	●主要装備品60品目についてサプライチェーン調査を実施し、調査により得られたサプライチェーン情報の活用のため、その結果を順次データベース化した。
	2年度	●令和元年度サプライチェーン調査において「将来的に製造中止する」と回答した企業に対して、電話ヒアリングを実施して製造予定について最新の状況を把握した。 ●調査役務「サプライチェーンリスク回避のための企業支援策の検討」を実施した。
	3年度	●主要装備品5品目についてサプライチェーン調査を実施し、調査により得られたサプライチェーン情報の活用のため、その結果を順次データベース化した。 ●令和元年度に行ったサプライチェーン調査の変化事項を把握するための調査を行った。 ●サプライチェーンリスク回避のため、撤退を計画している企業からの事業承継の検討を行った。 ●次の調査役務を実施した。 （1）諸外国の秘密特許制度における機微技術の審査に関する調査 （2）諸外国における対内直接投資の対象企業が保有する知的財産に関する調査 ●対内直接投資審査等に関する外部からの照会等に関し必要な事項を定めた事務次官通達を発出。対内直接投資審査等に関する他省庁等との連携・協力体制の強化を図った。また、機微技術国外流出等防止の観点から、防衛省が保有する防衛省と契約実績のある企業名等の関連情報の収集整理を開始した。

④輸入装備品等の維持整備等への我が国防衛産業の更なる参画

輸入装備品等の国内企業による維持整備等の追求

元年度	●令和元年7月に省内に立ち上げたFMS調達の合理化に向けたプロジェクトチームにおいて、輸入装備品等の維持整備等への国内企業参画についての取り組みを推進した。 ●経団連やその会員企業との定期的な意見交換の枠組みを作り、国内企業参画を含む防衛装備政策の課題や改善策等について議論を行った。
2年度	●FMS調達の合理化に向けたプロジェクトチームにおいて、輸入装備品等の維持整備等への国内企業参画についての取組を引き続き実施した。 ●米国の調達制度や慣行、諸外国における企業支援策に係る委託調査を実施した。
3年度	●令和2年度に実施した「企業支援策に係る委託調査」の結果を踏まえ、支援施策の実施のための検討を行った。

⑤防衛装備移転三原則の下での装備品の適切な海外移転の推進

情報収集・発信のための官民連携を推進し、案件形成を図る態勢を整備しつつ移転を推進

元年度	●我が国の防衛産業における情報保全の強化のための施策を推進し、また装備品の海外移転に際して重要技術の流出を防ぐため、情報保全等に関する事務を専門的に取り扱う「装備保全管理官」を機構定員要求し認められた。 ●情報保全に係る措置の強化の一環として、契約企業における信頼性の高い情報管理体制を確保するために必要な改正を実施した。 ●防衛省の保護を要する情報を取り扱う契約企業に義務付ける情報セキュリティ基準等について、米国防省が採用しているサイバーセキュリティなどの新たな基準と同程度まで強化する検討を、情報セキュリティ官民検討会を開催し、官民間で情報共有を図りつつ推進した。 ●「調達情報セキュリティ監査要員の養成」事業において、情報セキュリティ監査担当者に対して、情報セキュリティ制度等に係る知識及び技能を付与する研修を実施した。 ●「新情報セキュリティ基準対応に係る支援役務」事業において、情報セキュリティ監査担当者に対して、新情報セキュリティ基準等への対応に係る研修を実施した。 ●重要技術の流出防止や知的財産に係る官民の帰属の明確化の観点から、平成30年度末に契約条項の改正等を行い、令和元年度から適用を開始するとともに、令和元年12月に知的財産に係る仕様書のひな形を策定した。 ≪欧米諸国≫ ＜イギリス＞ ●令和元年9月、ロンドンで開催された国際防衛装備品展示会「DSEI 2019」に参加し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報収集を実施した。 ＜フランス＞ ●令和元年6月、パリで開催された「パリ国際航空宇宙ショー 2019」に出展し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ＜ドイツ＞ ●令和元年9月、我が国（東京）で開催された「日独防衛セキュリティ産業フォーラム 2019」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ≪東南アジア諸国≫ ＜フィリピン＞ ●フィリピンとの間では、平成30年6月の日比防衛相会談において、自衛隊で不用となった多用途ヘリコプターUH－1Hの部品などを無償譲渡することを確認し、同年11月、移転に係る防衛当局間の取決めに署名のうえ、平成31年3月、一部の部品などのフィリピンへの引渡しを開始し、令和元年9月に完了した。 ＜シンガポール＞ ●令和2年2月、チャンギで開催された「シンガポール・エアショー 2020」に参加し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報収集を実施した。 ＜タイ＞ ●令和元年11月、バンコクで開催された国際防衛装備品展示会「Defense & Security2019」に参加し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報収集を実施した。 ≪中東≫ ＜UAE＞ ●令和元年11月、ドバイで開催された「ドバイエアショー2019」に出展するとともにC－2輸送機を展示し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ＜その他＞ ●令和元年6月、我が国（千葉）で開催された国際防衛装備品展示会「MAST Asia2019」に出展し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ●令和元年11月、我が国（千葉）で開催された国際防衛装備品展示会「DSEI Japan2019」に出展し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ●NATOカタログ制度の参加レベル引上げに必要な体制を整備するため、部外専門機関からの技術支援及びシステムの追加改修を実施した。

2年度	●以下の委託調査を実施した。 ・防衛装備品の移転における企業支援策及び価格低減施策に関する調査 ・国際装備品展示会の来訪状況、出展傾向等に関する調査 ・国防関係調達に従事する企業に適用する秘密及び情報の保護の制度に関する調査 ●重要技術の流出防止や知的財産に係る官民の帰属の明確化の観点から、契約条項の改正等（平成30年度末）や知的財産に係る仕様書のひな形の策定（令和元年12月）を実施し、それらに基づいた知的財産管理を推進した。 ●情報セキュリティ監査担当者に対して、情報セキュリティ制度等に係る知識及び技能を付与する研修を実施した。 ●防衛関連企業が新情報セキュリティ基準に準拠することに伴い発生する新たな企業負担及びクラウドサービスの導入に係る調査に着手した。 ≪欧米諸国≫ ＜ドイツ＞ ●令和2年10月、「日独防衛セキュリティ産業フォーラム」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ≪東南アジア諸国及びインド≫ ＜インドネシア＞ ●令和2年9月、インドネシアを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。 ●令和3年3月、日尼防衛装備品・技術移転協定が発効した。 ＜ベトナム＞ ●令和2年9月、ベトナムを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。 ●令和2年10月、日越首脳会談において、防衛装備品・技術移転協定が実質合意に至った。 ●令和3年3月、防衛装備移転に関するベトナムウェビナーを開催し、情報発信及び情報収集を実施した。 ＜マレーシア＞ ●令和2年9月、マレーシアを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。 ＜フィリピン＞ ●令和2年8月、我が国から海外への完成装備品の移転としては初の案件として、警戒管制レーダーの移転が成立した。 ＜インド＞ ●令和2年9月、インドを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。 ●令和2年12月、防衛装備移転に関するインドウェビナーを開催し、情報発信及び情報収集を実施した。 ＜その他＞ ●NATOカタログ制度における日本国の参加レベルをTier1国からTier2国（※1）に引き上げるため、NATO支援調達庁が行うコンプライアンス試験（※2）の速やかな合格を果たすとともに、日本国のシステム改修や同制度に係る業務の実施体制を整備し、日本国のTier2国化に係る同制度加盟国による承認を得て、令和2年10月からTier2国として業務を開始した。 また、部外力を活用し、NATOカタログ制度加盟国から複雑多岐に渡る類別依頼等の業務を確実に処理するなど、Tier2国としての業務を円滑に推進している。 ※1 Tier1国：NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧できるが、自国の装備品等の情報を提供できない。 Tier2国：NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧でき、かつ自国の装備品等の情報を登録・発信できる。 ※2 コンプライアンス試験：Tier2申請国の類別体制の信頼性に係る試験（指示された処理の適時性、適正性、データの品質等）
3年度	●重要技術の流出防止や知的財産に係る官民の帰属の明確化の観点から、契約条項の改正等（平成30年度末）や知的財産に係る仕様書のひな形の策定（令和元年12月）を実施し、それらに基づいた知的財産管理を推進した。また、知的財産管理の強化の観点から、令和3年度末に研究委託性のある請負契約等における知的財産の取扱いについての制度の所要の改正を行った。 ●防衛省の保護を要する情報を取り扱う契約企業に義務付ける情報セキュリティ基準等について、米国防省が採用しているサイバーセキュリティなどの新たな基準と同程度まで強化する検討を、情報セキュリティ官民検討会を開催し、継続的に官民間で情報共有を図りつつ推進し、令和3年度に防衛産業サイバーセキュリティ基準を整備した。 ●「調達情報セキュリティ監査要員の養成」事業において、情報セキュリティ監査担当者に対して、情報セキュリティ制度等に係る知識及び技能を付与する研修を令和元年度から令和3年度まで継続的に実施した。 ●防衛省が整備した防衛産業サイバーセキュリティ基準を適用する防衛関連企業及び防衛関連企業の適合確認を行う防衛省の情報セキュリティ監査担当者がそれぞれ新たな基準に基づく対応を円滑に進めていけるよう、「新情報セキュリティ基準等への対応に係る適合支援役務」事業において、防衛関連企業に対する当該基準の内容の策定意図等を周知する活動や防衛省の情報セキュリティ監査担当者に対する研修を平成31年度から令和3年度まで継続的に実施した。 ●防衛関連企業に新たな情報セキュリティ基準で示す管理策の更なる普及を目指すため、これに必要な経費として、令和4年度予算に計上した。 ●令和3年度 ＜欧米諸国＞ 【ドイツ】 ・令和3年11月、「日独防衛セキュリティ産業フォーラム」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ＜東南アジア諸国＞ 【ベトナム】 ・令和2年度に引き続き、防衛装備庁、商社、製造企業が連携し、相手国の潜在的なニーズを確認しつつ提案に向けた活動を行う「事業実現可能性調査」を継続した。

			3年度（続き）	・令和3年9月、日越防衛装備品・技術移転協定が発効した。 【マレーシア】 ・令和2年度に引き続き、「事業実現可能性調査」を継続した。 ・令和3年6月、「防衛装備移転に関するウェビナー」を開催し、民間ビジネスでの先行事例を学ぶなどし、官民間でマレーシアへの装備移転に関する知識の共有を図った。 【インドネシア】 ・令和2年度に引き続き、「事業実現可能性調査」を継続した。 【シンガポール】 ・令和4年2月、チャンギで開催された「シンガポール・エアショー」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 【インド】 ・令和2年度に引き続き、「事業実現可能性調査」を継続した。 〈中東〉 【UAE】 ・令和3年11月、「ドバイエアショー2021」にC-2輸送機を展示し、我が国装備品の特長とそれを支える防衛産業の技術力について、情報発信した。 〈その他〉 ・令和4年3月、かねてより防衛産業から要望の大きかった、防衛装備移転に関する官民間での情報共有の場として、Web上にポータルサイトを整備した。 ・令和4年3月、COVID-19の影響により国際装備展示会が相次いで中止・延期されてきた状況を踏まえ、サステイナブルな対外発信の手段として、Web上に防衛装備品のバーチャル展示会を整備した。

担当部局名	防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑨）

施策名	情報機能の強化	担当部局名	防衛政策局、防衛装備庁
施策の概要	政策判断や部隊運用に資する情報支援を適時・適切に実施するため、情報機能を強化する。特に、各種事態等の兆候を早期に察知し迅速に対応するとともに、中長期的な軍事動向等を踏まえた各種対応を行うため、情報の収集・処理、分析・共有、保全の各段階における機能を強化する。 その際、情報処理分野における技術動向にも留意しつつ、新たな領域に係るものも含め、電波情報、画像情報、人的情報、公開情報等に関する収集能力・態勢を強化するとともに、情報収集衛星を運用する内閣衛生情報センター等の国内の関係機関や同盟国等との連携を強化する。また、情報収集・分析要因の確保・育成や、情報共有のためのシステムの整備・連接等を進める。さらに、より強固な情報保全体制を確立するとともに、カウンターインテリジェンスに係る機能を強化する。	政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項）

達成すべき目標	目標設定の考え方・根拠	政策評価実施予定時期
①電波情報、画像情報、人的情報、公開情報等に関する収集能力・態勢を強化 ②情報収集・分析要員の確保・育成や、情報共有のためのシステムの整備・連接等 ③より強固な情報保全体制を確立するとともに、カウンターインテリジェンスに係る機能を強化	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	令和4年8月

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	各種情報に関する情報収集施設等の維持・整備	関連装備品等の維持・整備（延命処置・機能向上を含む）	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 2 防衛力の中心的な構成要素の強化における優先事項 ⑹ 情報機能の強化 政策判断や部隊運用に資する情報支援を適時・適切に実施し得るよう、情報の収集・分析・共有・保全等の各段階における情報機能を総合的に強化するための取組を推進する。 情報収集・分析機能については、情報収集施設の整備や能力向上、情報収集衛星・商用衛星等の活用、滞空型無人機を含む新たな装備品による情報収集手段の多様化等により、電波情報・画像情報の収集態勢を強化するとともに、防衛駐在官制度の充実を始めとする人的情報の収集態勢の強化、公開情報の収集態勢の強化、同盟国等との協力の強化等により、新たな領域に関するものも含め、ニーズに十分に対応できるよう、情報収集・分析機能を抜本的に強化する。その際、情報処理における最新の技術の積極的活用等により、一層効果的・効率的な態勢の実現を図るとともに、多様な情報源を融合したオールソース分析を推進する。また、情報を有効に活用する観点から、情報共有のためのシステムの効果的な整備・連接を図る。 多様化するニーズに情報部門が的確に応えていくため、能力の高い情報収集・分析要員の確保・育成を進め、採用、教育・研修、人事配置等の様々な面において着実な措置を講じ、総合的な情報収集・分析機能を強化する。 情報保全については、関係部局間で連携しつつ、教育等を通じて、知るべき者の間での情報共有を徹底し、情報漏えい防止のための措置を講じる等、情報保全のための取組を徹底するとともに、関係機関との連携の推進等により、防衛省・自衛隊におけるカウンターインテリジェンス機能の強化を図る。
②	情報の収集・処理体制及び収集した情報の分析・共有体制の強化	防衛駐在官制度の充実を始めとする人的情報収集機能の強化等 能力の高い分析官の確保や教育課程の強化等による情報収集・分析に携わる要員の確保・育成			
③	情報管理の徹底	秘密のみならず、対外的に公表されるべきでない情報も含め、各レベルの情報の管理について、具体的な管理要領の見直しも含め、その徹底を図る			

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	武器購入費（海自）(S47)	94,310 (49,103)	12,419 (12,887)	25,875 (33,193)	20,269	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦艇や航空機等に搭載する武器等を着実に整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0009
(2)	諸器材購入費（海自）(S47)	7,371 (15,294)	7,031 (6,399)	7,916 (6,783)	11,274	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦船需品、航空需品、修理保管用備品、参考器材等を整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0010
(3)	武器修理費（海自）(S43)	46,862 (153,201)	45,270 (43,057)	49,459 (38,448)	29,643	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦艇や航空機等に搭載する武器、武器付属品、武器部品等を維持、補修、改修等を実施することにより、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0011
(4)	諸器材等維持費（海自）(S47)	29,848 (38,918)	27,634 (25,914)	22,678 (22,615)	27,774	1	海上自衛隊における補給処、造補所、部隊等の運営、施設機械等の維持、艦艇の行動及び爆発兵器類の処理、弾薬類の維持等に必要な材料等の購入等により、海上自衛隊における部隊運用機能の向上を図る。	0012

(5)	武器車両等の整備維持(S30)	6 (6)	7 (7)	6 (6)	6	1	防衛大学校の円滑な校務遂行のため、人員・物品の輸送に必要な車両の機能維持を目的とする。また、将来幹部自衛官(3等陸尉、3等海尉、3等空尉以上の自衛官)となるべき防衛大学校の学生の訓練で使用する武器(小銃等)を手入れするために必要な消耗品を取得することで、訓練の安全性及び円滑性を確保する。	0013
(6)	新規車両購入(H18)	61 (30)	53 (52)	29 (28)	63	1	部隊等の新編、新機種の導入及び各種態勢の整備のため部隊等において新規に必要となる車両を取得し、部隊等の即応性及び機動性を確保し任務遂行能力を向上させる。	0014
(7)	甲類(戦車)(H2)	11,173 (11,016)	8,279 (7,332)	7,087 (7,041)	8,450	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(本格的な侵略事態、島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、甲類装備品(戦車)を整備する。	0015
(8)	甲類(火砲)(S62)	6,088 (6,043)	7,754 (6,543)	6,465 (6,423)	4,138	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(本格的な侵略事態、島しょ部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃等)への即応・実効的対処能力の向上を図り、我が国の平和と国民生活の安心・安全を確保するため、甲類(火砲)を整備する。	0016
(9)	乙類(化学器材)(H17)	2,879 (2,801)	2,572 (2,552)	2,294 (2,291)	1,773	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応性や実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、装備品として乙類(化学器材)を整備する。	0017
(10)	乙類(通信器材)(S55)	30,856 (32,638)	16,221 (16,150)	12,126 (12,048)	26,607	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(通信器材)を整備する。	0018
(11)	乙類(施設器材)(H17)	4,687 (4,409)	2,518 (2,453)	1,877 (1,845)	1,829	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(施設器材)を整備する。	0019
(12)	諸器材購入費等(統幕)(H18)	99 (91)	12 (11)	74 (68)	117	1	業務車両を適切に修理、点検するとともに、所要の付属品を取得することにより、統合幕僚監部における円滑な任務遂行に必要な可動車両数の維持を図る。	0020
(13)	基地通信備品の損耗更新(S55)	77 (71)	72 (58)	0 (0)	2	1	陸海空自衛隊を相互につなぐ固定通信設備で使用している陸上自衛隊の基地通信備品の著しい老朽化により、通信運用に支障をきたし、又はきたす恐れのあるものを更新することにより、陸海空自衛隊間における通信の確実な維持・運営を図る。	0021
(14)	通信機器購入費(海自)(不明)	31,236 (47,388)	39,422 (49,008)	53,922 (41,353)	36,803	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる通信機器等を整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0022
(15)	中央指揮システムの個別維持(中央システム)(H13)	3,345 (3,345)	2,547 (2,437)	3,523 (3,448)	4,656	2	本事業は、陸・海・空幕等と連接した統合システムである中央指揮システムを整備し、自衛隊の行動等に関する指揮監督を補佐する機能及び統合運用に係る機能(中央システム)の維持を目的としている。	0023
(16)	中央指揮システムの個別維持(専用通信)(H12)	963 (1,376)	1,790 (1,569)	1,571 (1,658)	3,679	1	防衛大臣、主要補佐者及び関係幕僚が中央指揮所内、関係府省庁及び大臣直轄部隊等に対し、秘匿された電話及びファクシミリにより命令、指示等の伝達及び連絡調整等を行う中央指揮システムの専用通信を常時運用可能な状態に維持するものである。	0024
(17)	通信維持費(統幕)(H18)	9,357 (8,941)	8,084 (7,005)	16,242 (12,315)	10,855	1	防衛省・自衛隊におけるコンピュータシステムによる情報共有化の促進及び各種活動を円滑に実施するために必要な通信機材等を維持・管理するもの。	0025
(18)	中央指揮所の施設整備の維持(H12)	171 (151)	158 (174)	184 (139)	171	1	自衛隊指揮通信システム隊が管理する中央指揮所の指揮所機能を継続するため、各施設設備の保守役務等を実施する。	0026
(19)	諸器材等維持費(統幕)(H18)	39 (28)	14 (11)	44 (41)	44	1	統合幕僚監部の各種備品を良好な状態に維持し、緊急事態発生時の即応体制及び教育訓練等の活動体制を確保する。	0027
(20)	車両の維持整備(H18)	7 (7)	7 (7)	6 (6)	6	1	情報本部の円滑な情報収集体制を確立するため、保有する車両の定期点検及び整備を実施する。	0028
(21)	火器・装軌車等の修理(装軌車等外注整備)(H17)	13,669 (13,900)	15,512 (16,836)	11,464 (11,436)	6,085	1	甲類装備品の火器・装軌車等について、陸上自衛隊の補給処の技術的な整備能力を超える整備所要に対して、外注整備を実施することにより、その機能回復を通じて部隊の戦闘力維持を図るもの。	0029
(22)	火器関係(部品・外注費)、装軌車関係(部品費)(H17)	9,240 (8,792)	13,790 (14,370)	9,656 (9,620)	9,859	1	火器・装軌車等について必要な維持整備を実施し、装備品の即応態勢の確立に努めるもの。	0030
(23)	火器・装軌車等の改善・改造(H17)	3,030 (1,821)	1,354 (1,418)	1,233 (1,191)	438	1	火器・装軌車等を改善・改造し、安全性、信頼性及び操用性の向上を図る。	0031
(24)	指揮所の近代化(ハードウェアの整備)(H5)	9,133 (8,557)	11,951 (11,636)	9,525 (10,112)	10,430	1	指揮統制における情報の伝達・処理の正確性、迅速性及び効率性を向上させ、各級指揮官の迅速・的確な指揮統制に資するため、クローズ系クラウドシステム及び陸自指揮システムの指揮所の近代化を図るものである。	0032

(25)	通信機器の修理等(H11)	3,278 (3,272)	9,947 (9,697)	9,208 (9,169)	4,365	1	陸上自衛隊の通信電子器材の維持・運営に必要な修理等を行い、継続的な基地通信を確保するとともに、任務遂行に備え野外通信機器の可動率を維持する。	0033
(26)	装輪車両の修理費の取得(H12)	3,050 (2,948)	3,675 (3,417)	3,195 (3,261)	3,375	1	部隊の戦力発揮、災害派遣等において、部隊の移動・物品の輸送のため装輪車両は必要不可欠なものであり、これを常に良好な状態に維持するとともに、故障した場合においては速やかに復旧することにより、部隊の即応性を維持する。	0034
(27)	車両等の処分(H19)	0 (0)	3 (3)	0 (19)	6	1	使用済の不用タイヤ等を産業廃棄物として適正に処分をして各部隊等の整斉円滑な隊務運営と環境保全に寄与する。	0035
(28)	自動車リサイクル法関連経費(H17)	17 (14)	17 (14)	13 (12)	13	1	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づき、陸上自衛隊の使用済自動車を適正に処理する。	0036
(29)	装輪車両の外注整備(H5)	10 (10)	6 (6)	22 (22)	38	1	整備部隊が近傍に所在しない一部の部隊の民間型車両について、定期整備及び故障整備を部外の民間車両整備事業者に整備を委託することにより、迅速かつ効率的に車両を良好な状態に保つとともに、整備に係る隊力を軽減して各種事態への即応性・実効的対処能力の維持を図る。	0037
(30)	燃料タンク車の水圧試験(H5)	8 (7)	2 (2)	7 (6)	4	1	「消防法及び危険物の規制に関する規則」に基づき、「危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示」により燃料タンク車(各車種)の定期点検を受検して同規則等に適合させ、車両及び航空機の給油能力を維持して各種事態への即応性・実効的対処能力の維持を図る。	0038
(31)	化学器材の修理(H17)	857 (738)	734 (713)	653 (629)	604	1	化学器材の維持に必要な部品及び役務等を取得し、器材の可動状態の維持を図り、NBC事態に対する即応性発揮の基盤を確立する。	0039
(32)	廃弾等の外注処分(H9)	203 (201)	206 (206)	65 (81)	247	1	わが国の平和と国民生活の安心・安全を確保するため、陸上自衛隊は弾薬を適切に保有しておく必要がある。その上で、装備品の退役に伴い使用する火砲が存在しなくなった弾薬(退役弾)や、経年劣化により安全管理上使用できなくなった弾薬(不良弾)等については、今後使用することがないため処分する。	0040
(33)	通信衛星の中継機能の借上(三幕共同)(H2)	1,774 (1,732)	1,706 (1,415)	1,154 (710)	768	1	陸海空自衛隊の各ビークル(艦艇・航空機等)は、作戦海域・空域等を行動しつつ、各ビークル間あるいは陸上の上級司令部と連携して作戦を実施するため、Xバンド衛星通信を使用し、シームレスに連接する安定性の高い通信を実現する。	0041
(34)	Kuバンド衛星通信用経費(H18)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	5,780	1	海上自衛隊の主要艦艇は、洋上を行動しつつ陸上の上級司令部等と連携し作戦を実施するため、洋上と陸上をシームレスに連接する高速大容量ネットワークへの接続が不可欠であるため、Kuバンド衛星通信を使用し、陸上のDII(防衛情報通信基盤)に接続するとともに、洋上においても高速大容量の通信基盤を構築する。	0042
(35)	通信維持費(海自)(S30)	49,427 (49,369)	39,607 (36,543)	37,024 (53,298)	29,918	1	海上自衛隊の任務を遂行するために必要な通信電子機器等の各種システムを良好な状態に維持し、指揮・統制を適切に実施するために、通信電子機器等の部品、消耗品等の購入等を実施する。	0043
(36)	車両維持経費(S29)	244 (234)	285 (281)	284 (277)	300	1	海上自衛隊の保有する車両の維持修理を行い、部隊の円滑な部隊運用に資する態勢を確立する。	0044
(37)	燃料給油車タンクの定期検査経費(S51)	3 (3)	0 (0)	2 (3)	1	1	海上自衛隊の航空部隊の任務を円滑に実施するため、保有する燃料給油車のタンクの定期検査を実施する。	0045
(38)	ガスタービン機関組部品のオーバーホール(H5)	2,232 (2,206)	2,654 (1,678)	3,425 (2,473)	3,871	1	ガスタービン機関組部品は、主機であるガスタービン機関の重要な構成要素の一つであり、ガスタービンの型によって多くの種類がある。この組部品は規定の累計運転時間に達すると能力が低下するため、各組部品毎にオーバーホールを実施することで新たに組部品を調達することなく、再使用することが可能である。これにより、艦艇の可動率の確保に寄与する。	0046
(39)	車両一般整備費(H17)	2,315 (2,194)	2,098 (2,048)	2,008 (1,981)	1,912	1	航空自衛隊の任務を支障なく遂行するため、保有する車両や同車両搭載装置等を適正に維持する。	0047
(40)	自動車再資源化等預託金(H17)	1 (1)	1 (1)	1 (2)	1	1	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づき、航空自衛隊の使用済自動車を適正に処理する。	0048
(41)	施設車両整備費(H17)	298 (288)	496 (491)	298 (298)	298	1	航空自衛隊の任務を支障なく遂行するため、保有する除雪車や工事用車両等を適正に維持する	0049
(42)	訓練演習支援機能の整備(H22)	192 (146)	1,245 (72)	328 (156)	363	1	統合訓練(指揮所演習)を実施するために必要な訓練演習支援機能のうち、主としてハードウェアを維持整備する。	0050
(43)	情報業務用車両の取得(H24)	16 (13)	9 (7)	12 (10)	3	1	情報業務車両を取得し、通信所の管理業務等に必要な運行所要を充足し、情報業務の円滑な実施を図る。	0051
(44)	通信機器購入費(統幕)(H26)	100 (53)	39 (33)	222 (214)	2,911	1	防衛大臣及び主要補佐者等による適時適切な命令指示の伝達及び連絡調整の手段である通信機能を確保するとともに、各種事態発生時において、統合幕僚監部、部隊間の通信体制を維持整備する。	0052

(45)	防衛情報通信基盤(DII)の整備(H13)	37,754 (28,980)	37,356 (29,627)	33,994 (33,461)	46,339	1	本事業は、全自衛隊の共通ネットワークとして、マイクロ回線・部外回線・衛星回線を利用してデータ通信網と音声通信網から構成される防衛情報通信基盤(DII)を整備し、各自衛隊を横断した全体としてのネットワーク化、異なる機関間・システム間における情報の共有を図るためのネットワークを提供するものである。	0053
(46)	通信維持費(空自)(S37)	58,278 (57,115)	47,146 (36,312)	47,390 (34,169)	49,221	1	航空自衛隊の任務を遂行するために必要な態勢を維持するため、通信機器等を適切に維持する。	0054
(47)	施設機械の修理(H17)	1,439 (1,406)	2,159 (2,130)	1,989 (1,943)	1,844	1	施設器材の可動率を維持するためには、予防整備及び故障整備を行い、これらに必要な部品等及び役務を確保する必要がある。また、器材を必要の都度、適宜整備することにより器材寿命の延長を図り、部隊の即応性発揮を図るもの。	0055
(48)	車両用付属品の取得(H12)	1,622 (1,607)	1,055 (1,104)	998 (953)	528	1	装輪車両の維持に必要な車両用付属品を取得し、装輪車両の高可動率の維持及び運行時の安全を確保することにより、各種事態への即応性・実効的対処能力を維持する。	0056
(49)	航空車両更新分(S29)	0 (0)	0 (0)	502 (502)	0	1	航空部隊の任務遂行のために必要な車両を老朽更新及び換装更新する。	0057
(50)	通信機器購入費(陸自)(S29)	5,370 (5,181)	5,026 (5,622)	3,880 (3,648)	4,865	1	陸上自衛隊における指揮・通信の骨幹である駐屯地及び駐屯地間を結ぶ通信系を構成し、活動基盤である駐屯地内で使用する業務用電算機及び音声通信機器等を購入して、不測事態発生時の迅速な情報収集や広域にわたる情報共有の基盤を構成するとともに、各種事態における活動基盤に必要な通信及びネットワークの基盤を構成する。	0058
(51)	諸器材等維持費(陸自)(S29)	5,533 (5,159)	4,934 (4,878)	4,327 (4,117)	4,577	1	各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)に即応することを求められる陸上自衛隊の任務達成及びその活動に必要な維持経費を取得し、装備品の高可動率の維持及び安全を確保することにより即応性を維持する。	0059
(52)	諸器材購入費(陸自)(S29)	7,962 (6,498)	7,222 (6,529)	9,011 (8,399)	10,499	1	厳しさを増す安全保障環境や続発する災害の下、陸上自衛隊の活動基盤となる各種の装備品等を着実に整備し、これを活用することで、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応性・実効的対処能力の向上を図り、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保する。	0060
(53)	通信維持費(陸自)(S55)	26,467 (23,760)	21,784 (21,155)	14,678 (14,408)	16,089	1	陸上自衛隊で使用する情報、研究、システム防護、保全等各種システムの整備・維持、プログラム改修及び通信全般に係る通信機器等の購入借上等を行い、陸上自衛隊の指揮及び情報共有に必要な各種システムを維持するとともに、通信関連備品等を良好な状態に維持し、指揮・統制を適切に実施する。	0061
(54)	油購入費(S33)	117,660 (109,760)	84,140 (77,654)	100,797 (95,459)	111,296	1	周辺海空域における安全確保、各種攻撃への対応等に関して、防衛力の中核となる航空機、車両及び艦船等を運用するための燃料を確保するとともに、隊員の勤務及び生活の基盤である基地等の運営に必要な燃料を確保する。	0062
(55)	陸自電算機防護システムの整備(H16)	1,534 (1,435)	1,440 (1,435)	1,442 (1,435)	827	1	陸上自衛隊の情報システムで扱われる情報の全てを、盗聴、侵入、改ざん、不正アクセス等の脅威から防護するため、一元的に監視、分析、標定及び対処を行い、陸上自衛隊で使用する情報システム及び防衛に関する情報をサイバー攻撃の脅威から防護する。	0071
(56)	早期警戒機(E－2D)の取得(H27)	7,753 (9,562)	59,305 (59,299)	56,170 (56,170)	56,847	1	現有装備品(E－767及びE－2C)と組み合わせ、連続空中しょう戒能力の向上を図り、南西域をはじめとする周辺海空域の警戒監視能力を強化するため、新たな早期警戒機を取得する。	0149
(57)	滞空型無人機等の取得(省統一)(H27)	7,994 (7,994)	28,193 (28,204)	21,006 (21,659)	0	1	防衛計画の大綱等に基づき、太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺海空域で広域において常続監視を行い、各種兆候を早期に察知する態勢を強化するため、滞空型無人機(グローバルホーク)を整備する。	0150
(58)	海上航空作戦指揮統制システムの整備(H19)	0 (0)	3,258 (3,258)	1,202 (1,168)	1,557	1	航空群司令の行う海上作戦等における支援及び関連する各種解析作業等を的確かつ効率的に行うためにシステム器材を整備する。	0151
(59)	地域通信処理システム用器材の借料(H18)	2,855 (2,855)	3,035 (3,035)	3,083 (3,083)	2,744	1	地域通信処理システムは、海上自衛隊における円滑な作戦指揮、部隊運用及び情報共有に寄与するため、各基地における高速大容量のクローズ系通信基盤を提供するとともに、メール、ポータル等の各種共通サービスの提供を常時確保することを目的とする。	0152
(60)	情報支援システムの維持整備(H12)	660 (624)	559 (538)	0 (0)	0	1	情報業務に係る統合化された高度なネットワークを継続的に機能させ、情報機能の一層の強化を図るため、情報支援システムの維持整備を適切に行う。	0153
(61)	海上作戦部隊指揮統制支援システム用器材(借上)(H14)	1,338 (1,338)	1,940 (1,940)	1,483 (1,483)	1,483	1	海上作戦を的確かつ効率的に遂行するためには、作戦の立案に必要な部隊の位置や兵力などの情報を収集・分析し、その結果を司令部レベルからピークルレベルまでの各指揮官が共有するため、部隊等の位置情報、チャットといった機能を有する海上作戦部隊指揮統制支援システムを整備する。	0154
(62)	大型通信電子器材の外注整備(S55)	318 (328)	658 (655)	433 (429)	243	1	我が国の防衛力整備のため装備された乙類装備品(通信器材)が摩耗期に入ると経年変化に伴い故障が頻発する等、信頼性が低下して各種事態対応及び訓練に支障を及ぼすおそれがあることから、摩耗故障期を迎える大型通信電子器材の信頼性の維持及び向上を図るための外注整備を実施し稼働を維持することにより即応性を保持する。	0155
(63)	対潜資料隊用器材の借上げ(H3)	1,128 (1,109)	1,401 (1,281)	1,284 (1,278)	1,721	1	対潜戦を効果的に実施するためには、海洋・音響データを有効に活用することが必要であり、それらのデータ分析態勢を整備し、システムを継続的に運用することで、部隊の効果的かつ継続的な対潜戦の実施に資する。	0156
(64)	地理情報システムの整備(レンタル料)(H4)	1,025 (1,013)	534 (532)	565 (439)	294	1	陸上自衛隊の各種活動に必要な地図等(各種装備品、システム等に組み込むための電子地図を含む。)を作成する地理情報システムを整備し、陸上自衛隊の任務遂行に資する。	0157

(65)	国外FAXニュース等の取得 （5機関共同）(H24)	149 (96)	114 (97)	114 (97)	201	2	近年の情報通信技術の発達により、アクセス可能な情報の「量」が飛躍的に増大するに伴い、情報の効率的かつ効果的な入手・選別が喫緊の課題となっているところ、本事業をもって情報の効率的かつ効果的な入手・選別・翻訳を実現することにより、職員のマンパワーを情報の分析・評価に振り向けることを可能とし、情報業務全体のパフォーマンスを向上させるものである。	0271
(66)	防衛駐在官等支援経費 (H26)	32 (30)	31 (22)	32 (24)	36	2	我が国を取り巻く安全保障環境は、様々な課題や不安定要因が存在し、その一部は顕在化・先鋭化・深刻化している中で、防衛省・自衛隊における情報収集機能を強化することが必要とされているところ、防衛駐在官等が収集する人的情報の重要性が高まっている。このため、防衛駐在官の情報収集・分析や交渉のための能力をより一層向上を図るため、防衛駐在官候補者に対する教育をはじめとする防衛駐在官の活動を支援する体制を拡充させることを目的とする。 また、中期防衛力整備計画で、「防衛駐在官制度の強化」とされている。	0272
(67)	ヘリコプター映像伝送装置の整備等(H7)	460 (592)	116 (114)	18 (18)	0	1	大規模震災及び事態発生時に現地の映像を継続的に官邸及び省内等に伝送し、迅速かつ的確な状況判断に資するため、映像撮影ヘリコプターから各通信施設及び主要司令部の間に映像、音声、位置情報等の伝送路を確保し、各種事態における映像情報収集能力の向上を行う。	0273
施策の予算額・執行額		665,867 (737,802)	598,607 (569,934)	605,575 (579,071)	580,958	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－2－（6）情報機能の強化	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑨）

施策名	情報機能の強化

測定指標	目標	施策の進捗状況
①各種情報に関する情報収集施設等の維持・整備		
関連装備品等の維持・整備（延命処置・機能向上を含む）		
	元年度	●引き続き、情報本部の各種情報収集・処理機能等の維持・運営及び充実・強化（画像解析用データの取得、電波情報の収集能力を向上させるための電波監視装置の更新など）を実施した。 ●各自衛隊・情報本部が収集した広範・多岐にわたる情報を集約し、オールソース分析を実現するため、情報本部共通基盤を整備した。【 ●太平洋側の広大な空域を含む我が国周辺空域の警戒監視能力の強化のため、早期警戒機（E－2D）9機の取得経費（約1,940億円）を計上した。
	2年度	●引き続き、情報本部の各種情報収集・処理機能等の維持・運営及び充実・強化（画像解析用データの取得、電波情報の収集能力を向上させるための電波監視装置の更新など）を実施した。 ●各自衛隊・情報本部が収集した広範・多岐にわたる情報を集約し、オールソース分析を実現するため、情報本部共通基盤を整備した。
	3年度	●引き続き、情報本部の各種情報収集・処理機能等の維持・運営及び充実・強化（画像解析用データの取得、電波情報の収集能力を向上させるための電波監視装置の更新など）を実施した。 ●各自衛隊・情報本部が収集した広範・多岐にわたる情報を集約し、オールソース分析を実現するため、情報本部共通基盤を整備した。
②情報の収集・処理体制及び収集した情報の分析・共有体制の強化		
防衛駐在官制度の充実を始めとする人的情報収集機能の強化等		
	元年度	●人的情報収集機能の強化に向け、諸外国の情報機関の活動に係る調査研究を実施すると共に、兼轄によりブルネイ及びEU日本政府代表部に活動範囲を拡大するなど防衛駐在官制度の充実を実施した。 ●防衛駐在官候補者に対する研修を強化した。
	2年度	●引き続き、人的情報収集機能の強化に向け、諸外国の情報機関の活動に係る調査研究を実施すると共に、兼轄によりセーシェル及びトンガに活動範囲を拡大するなど防衛駐在官制度の充実を実施した。 ●アジア地域、欧州地域等に派遣されている防衛駐在官と防衛省等でテレビ会議を実施し、様々な意見交換を行った。 ●防衛駐在官候補者に対する研修を強化した。 ●防衛駐在官をニュージーランド、スペインに新規派遣、イスラエルに追加派遣することを令和3年度予算に計上した。
	3年度	●人的情報収集機能の強化に向け、諸外国の情報機関の活動に係る調査研究を実施すると共に、令和3年度にニュージーランド、スペインに新規派遣及びイスラエルへの追加派遣を行うなど防衛駐在官制度の充実を図った。 ●防衛駐在官候補者に対する研修を強化した。 ●新型コロナウィルス感染症の流行に伴い、対面での意見交換が困難となったことを受け、試行的にアジア地域、欧州地域、中東・アフリカ地域等に派遣されている防衛駐在官とテレビ会議を実施し、意見交換を行った。 ●防衛駐在官をカナダに新規派遣することを令和4年度予算に計上した。
能力の高い分析官の確保や教育課程の強化等による情報収集・分析に携わる要員の確保・育成		
	元年度	●引き続き、分析官育成に係る体制や教育・研修内容の強化に向けた取組を進め、能力の高い要員の確保・育成のための採用方法及び人事構成の検討を実施した。
	2年度	●引き続き、分析官育成に係る体制や教育・研修内容の強化に向けた取組を進め、能力の高い要員の確保・育成のための採用方法及び人事構成の検討を実施した。

		３年度	●引き続き、分析官育成に係る体制や教育・研修内容の強化に向けた取組を進めた。 ●能力の高い要員の確保・育成のための採用方法及び採用区分といった人事構成の検討を実施した。
③情報管理の徹底			
秘密のみならず、対外的に公表されるべきでない情報も含め、各レベルの情報の管理について、具体的な管理要領の見直しも含め、その徹底を図る			
		元年度	●秘に指定されている情報の管理をより万全とするため、通達の一部を改正し、管理要領をより明確化した。 ●国会に置かれた情報監視審査会の調査や内閣府独立公文書管理監の検証・監察に適切に対応するとともに、当該内容を踏まえ、各機関等の担当者に対し、改めて、特定秘密の保護全般に関する周知・教育を徹底した。 ●部隊を巡回し、特定秘密制度等を特定秘密管理者補や特定秘密取扱者などを対象に教育を実施する等、当該制度の保護に関する周知・徹底を図った。
		２年度	●秘に指定されている情報の管理をより万全とするため、管理要領をより明確化し、周知徹底を図った。 ●国会に置かれた情報監視審査会の調査や内閣府独立公文書管理監の検証・監察に適切に対応するとともに、当該内容を踏まえ、各機関等の担当者に対し、改めて、特定秘密の保護全般に関する周知・教育を徹底した。
		３年度	●秘に指定されている情報の管理をより万全とするため、通達の一部を改正し、管理要領をより明確化して周知徹底を図った。 ●国会に置かれた情報監視審査会の調査や内閣府独立公文書管理監の検証・監察に適切に対応するとともに、当該内容を踏まえ、各機関等の担当者に対し、改めて、特定秘密の保護全般に関する周知・教育を徹底した。 ●不開示情報を含む文書管理をより適切に行うため、注意通達を改正し、特に厳重に取扱う場合に取扱者の範囲を明らかにすることができる表示等を追加し、周知徹底を図った。 ●カウンターインテリジェンス体制の強化を図るため、カウンターインテリジェンス業務に専従する班の設置を令和４年度予算に計上した。

担当部局名	防衛政策局、防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和４年８月

我が国自身の防衛体制の強化
（大規模災害等への対応）

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑩）

施策名	大規模災害等への対応	担当部局名	整備計画局、統合幕僚監部、防衛装備庁
施策の概要	大規模災害等の発生に際しては、国民の生命・身体・財産を守るため、所要の部隊を迅速に輸送・展開し、初動対応に万全を期するとともに、必要に応じ、対応態勢を長期間にわたり持続する。また、被災者や被災した地方公共団体のニーズに丁寧に対応するとともに、関係機関、地方公共団体及び民間部門と適切に連携・協力し、人命救助、応急復旧、生活支援等を行う。	政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （大規模災害等への対応）

達成すべき目標	目標設定の考え方・根拠	政策評価実施予定時期
①大規模災害等発生時、所要の部隊を迅速に輸送・展開し、初動対応に万全を期するとともに、必要に応じ、対応態勢を長期間にわたり維持 ②被災者や被災した地方公共団体のニーズに丁寧に寄り添った対応をするとともに、関係機関等と適切に連携・協力し、人命救助、応急復旧、生活支援等を実施	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	令和4年8月

測定指標	目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
① 各種災害に対して万全を期すための取組み	輸送機（C－2）の配備（5機） 新多用途ヘリコプターの導入（34機） その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。） 緊急患者の輸送、消火支援、自然災害、特殊災害（原子力災害）への対応 地方公共団体との連携した訓練の実施、計画の策定を推進 災害用ドローンなどを活用した対処態勢の強化	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 ３　大規模災害等への対応 南海トラフ巨大地震等の大規模自然災害や原子力災害を始めとする特殊災害といった各種の災害に際しては、統合運用を基本としつつ、十分な規模の部隊を迅速に輸送・展開して初動対応に万全を期すとともに、災害用ドローン、ヘリコプター衛星通信システム（ヘリSAT）、人命救助システム及び非常用電源の整備を始め対処態勢を強化するための措置を進める。また、関係府省、地方公共団体及び民間部門と緊密に連携・協力しつつ、各種の訓練・演習の実施や計画の策定、被災時の代替機能や展開基盤の確保等の各種施策を推進する。

達成手段（開始年度）	予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1) 武器購入費（海自）(S47)	94,310 (49,103)	12,419 (12,887)	25,875 (33,193)	20,269	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦艇や航空機等に搭載する武器等を着実に整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0009
(2) 諸器材購入費（海自）(S47)	7,371 (15,294)	7,031 (6,399)	7,916 (6,783)	11,274	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦船需品、航空需品、修理保管用備品、参考器材等を整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0010
(3) 武器修理費（海自）(S43)	46,862 (153,201)	45,270 (43,057)	49,459 (38,448)	29,643	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる艦艇や航空機等に搭載する武器、武器付属品、武器部品等を維持、補修、改修等を実施することにより、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0011
(4) 諸器材等維持費（海自）(S47)	29,848 (38,918)	27,634 (25,914)	22,678 (22,615)	27,774	1	海上自衛隊における補給処、造補所、部隊等の運営、施設機械等の維持、艦艇の行動及び爆発兵器類の処理、弾薬類の維持等に必要な材料等の購入等により、海上自衛隊における部隊運用機能の向上を図る。	0012
(5) 武器車両等の整備維持 (S30)	6 (6)	7 (7)	6 (6)	6	1	防衛大学校の円滑な校務遂行のため、人員・物品の輸送に必要な車両の機能維持を目的とする。 また、将来幹部自衛官（3等陸尉、3等海尉、3等空尉以上の自衛官）となるべき防衛大学校の学生の訓練で使用する武器（小銃等）を手入れするために必要な消耗品を取得することで、訓練の安全性及び円滑性を確保する。	0013
(6) 新規車両購入(H18)	61 (30)	53 (52)	29 (28)	63	1	部隊等の新編、新機種の導入及び各種態勢の整備のため部隊等において新規に必要となる車両を取得し、部隊等の即応性及び機動性を確保し任務遂行能力を向上させる。	0014
(7) 甲類（戦車）(H2)	11,173 (11,016)	8,279 (7,332)	7,087 (7,041)	8,450	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態（本格的な侵略事態、島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃等）への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、甲類装備品（戦車）を整備する。	0015

(8)	甲類(火砲)(S62)	6,088 (6,043)	7,754 (6,543)	6,465 (6,423)	4,138	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(本格的な侵略事態、島しょ部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃等)への即応・実効的対処能力の向上を図り、我が国の平和と国民生活の安心・安全を確保するため、甲類(火砲)を整備する。	0016
(9)	乙類(化学器材)(H17)	2,879 (2,801)	2,572 (2,552)	2,294 (2,291)	1,773	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応性や実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、装備品として乙類(化学器材)を整備する。	0017
(10)	乙類(通信器材)(S55)	30,856 (32,638)	16,221 (16,150)	12,126 (12,048)	26,607	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(通信器材)を整備する。	0018
(11)	乙類(施設器材)(H17)	4,687 (4,409)	2,518 (2,453)	1,877 (1,845)	1,829	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(施設器材)を整備する。	0019
(12)	諸器材購入費等(統幕)(H18)	99 (91)	12 (11)	74 (68)	117	1	業務車両を適切に修理、点検するとともに、所要の付属品を取得することにより、統合幕僚監部における円滑な任務遂行に必要な可動車両数の維持を図る。	0020
(13)	基地通信備品の損耗更新(S55)	77 (71)	72 (58)	0 (0)	2	1	陸海空自衛隊を相互につなぐ固定通信設備で使用している陸上自衛隊の基地通信備品の著しい老朽化により、通信運用に支障をきたし、又はきたす恐れのあるものを更新することにより、陸海空自衛隊間における通信の確実な維持・運営を図る。	0021
(14)	通信機器購入費(海自)(不明)	31,236 (47,388)	39,422 (49,008)	53,922 (41,353)	36,803	1	平素からの情報収集・警戒監視、対潜戦などの各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施し得るようにするため、海上自衛隊の活動基盤となる通信機器等を整備し、一層の能力を発揮し得るよう必要な態勢を維持・構築する。	0022
(15)	中央指揮システムの個別維持(中央システム)(H13)	3,345 (3,345)	2,547 (2,437)	3,523 (3,448)	4,656	1	本事業は、陸・海・空幕等と連接した統合システムである中央指揮システムを整備し、自衛隊の行動等に関する指揮監督を補佐する機能及び統合運用に係る機能(中央システム)の維持を目的としている。	0023
(16)	中央指揮システムの個別維持(専用通信)(H12)	963 (1,376)	1,790 (1,569)	1,571 (1,658)	3,679	1	防衛大臣、主要補佐者及び関係幕僚が中央指揮所内、関係府省庁及び大臣直轄部隊等に対し、秘匿された電話及びファクシミリにより命令、指示等の伝達及び連絡調整等を行う中央指揮システムの専用通信を常時運用可能な状態に維持するものである。	0024
(17)	通信維持費(統幕)(H18)	9,357 (8,941)	8,084 (7,005)	16,242 (12,315)	10,855	1	防衛省・自衛隊におけるコンピュータシステムによる情報共有化の促進及び各種活動を円滑に実施するために必要な通信機材等を維持・管理するもの。	0025
(18)	中央指揮所の施設整備の維持(H12)	171 (151)	158 (174)	184 (139)	171	1	自衛隊指揮通信システム隊が管理する中央指揮所の指揮所機能を継続するため、各施設設備の保守役務等を実施する。	0026
(19)	諸器材等維持費(統幕)(H18)	39 (28)	14 (11)	44 (41)	44	1	統合幕僚監部の各種備品を良好な状態に維持し、緊急事態発生時の即応体制及び教育訓練等の活動体制を確保する。	0027
(20)	車両の維持整備(H18)	7 (7)	7 (7)	6 (6)	6	1	情報本部の円滑な情報収集体制を確立するため、保有する車両の定期点検及び整備を実施する。	0028
(21)	火器・装軌車等の修理(装軌車等外注整備)(H17)	13,669 (13,900)	15,512 (16,836)	11,464 (11,436)	6,085	1	甲類装備品の火器・装軌車等について、陸上自衛隊の補給処の技術的な整備能力を超える整備所要に対して、外注整備を実施することにより、その機能回復を通じて部隊の戦闘力維持を図るもの。	0029
(22)	火器関係(部品・外注費)、装軌車関係(部品費)(H17)	9,240 (8,792)	13,790 (14,370)	9,656 (9,620)	9,859	1	火器・装軌車等について必要な維持整備を実施し、装備品の即応態勢の確立に努めるもの。	0030
(23)	火器・装軌車等の改善・改造(H17)	3,030 (1,821)	1,354 (1,418)	1,233 (1,191)	438	1	火器・装軌車等を改善・改造し、安全性、信頼性及び操用性の向上を図る。	0031
(24)	指揮所の近代化(ハードウェアの整備)(H5)	9,133 (8,557)	11,951 (11,636)	9,525 (10,112)	10,430	1	指揮統制における情報の伝達・処理の正確性、迅速性及び効率性を向上させ、各級指揮官の迅速・的確な指揮統制に資するため、クローズ系クラウドシステム及び陸自指揮システムの指揮所の近代化を図るものである。	0032
(25)	通信機器の修理等(H11)	3,278 (3,272)	9,947 (9,697)	9,208 (9,169)	4,365	1	陸上自衛隊の通信電子器材の維持・運営に必要な修理等を行い、継続的な基地通信を確保するとともに、任務遂行に備え野外通信機器の可動率を維持する。	0033
(26)	装輪車両の修理費の取得(H12)	3,050 (2,948)	3,675 (3,417)	3,195 (3,261)	3,375	1	部隊の戦力発揮、災害派遣等において、部隊の移動・物品の輸送のため装輪車両は必要不可欠なものであり、これを常に良好な状態に維持するとともに、故障した場合においては速やかに復旧することにより、部隊の即応性を維持する。	0034
(27)	車両等の処分(H19)	0 (0)	3 (3)	0 (19)	6	1	使用済の不用タイヤ等を産業廃棄物として適正に処分をして各部隊等の整斉円滑な隊務運営と環境保全に寄与する。	0035
(28)	自動車リサイクル法関連経費(H17)	17 (14)	17 (14)	13 (12)	13	1	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づき、陸上自衛隊の使用済自動車を適正に処理する。	0036

(29)	装輪車両の外注整備(H5)	10 (10)	6 (6)	22 (22)	38	1	整備部隊が近傍に所在しない一部の部隊の民間型車両について、定期整備及び故障整備を部外の民間車両整備事業者に整備を委託することにより、迅速かつ効率的に車両を良好な状態に保つとともに、整備に係る隊力を軽減して各種事態への即応性・実効的対処能力の維持を図る。	0037
(30)	燃料タンク車の水圧試験(H5)	8 (7)	2 (2)	7 (6)	4	1	「消防法及び危険物の規制に関する規則」に基づき、「危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示」により燃料タンク車(各車種)の定期点検を受検して同規則等に適合させ、車両及び航空機の給油能力を維持して各種事態への即応性・実効的対処能力の維持を図る。	0038
(31)	化学器材の修理(H17)	857 (738)	734 (713)	653 (629)	604	1	化学器材の維持に必要な部品及び役務等を取得し、器材の可動状態の維持を図り、NBC事態に対する即応性発揮の基盤を確立する。	0039
(32)	廃弾等の外注処分(H9)	203 (201)	206 (206)	65 (81)	247	1	わが国の平和と国民生活の安心・安全を確保するため、陸上自衛隊は弾薬を適切に保有しておく必要がある。その上で、装備品の退役に伴い使用する火砲が存在しなくなった弾薬(退役弾)や、経年劣化により安全管理上使用できなくなった弾薬(不良弾)等については、今後使用することがないため処分する。	0040
(33)	通信衛星の中継機能の借上(三幕共同)(H2)	1,774 (1,732)	1,706 (1,415)	1,154 (710)	768	1	陸海空自衛隊の各ビークル(艦艇・航空機等)は、作戦海域・空域等を行動しつつ、各ビークル間あるいは陸上の上級司令部と連携して作戦を実施するため、Xバンド衛星通信を使用し、シームレスに連接する安定性の高い通信を実現する。	0041
(34)	Kuバンド衛星通信用経費(H18)	4 (4)	0 (0)	0 (0)	5,780	1	海上自衛隊の主要艦艇は、洋上を行動しつつ陸上の上級司令部等と連携し作戦を実施するため、洋上と陸上をシームレスに連接する高速大容量ネットワークへの接続が不可欠であるため、Kuバンド衛星通信を使用し、陸上のDII(防衛情報通信基盤)に接続するとともに、洋上においても高速大容量の通信基盤を構築する。	0042
(35)	通信維持費(海自)(S30)	49,427 (49,369)	39,607 (36,543)	37,024 (53,298)	29,918	1	海上自衛隊の任務を遂行するために必要な通信電子機器等の各種システムを良好な状態に維持し、指揮・統制を適切に実施するために、通信電子機器等の部品、消耗品等の購入等を実施する。	0043
(36)	車両維持経費(S29)	244 (234)	285 (281)	284 (277)	300	1	海上自衛隊の保有する車両の維持修理を行い、部隊の円滑な部隊運用に資する態勢を確立する。、	0044
(37)	燃料給油車タンクの定期検査経費(S51)	3 (3)	0 (0)	2 (3)	1	1	海上自衛隊の航空部隊の任務を円滑に実施するため、保有する燃料給油車のタンクの定期検査を実施する。	0045
(38)	ガスタービン機関組部品のオーバーホール(H5)	2,232 (2,206)	2,654 (1,678)	3,425 (2,473)	3,871	1	ガスタービン機関組部品は、主機であるガスタービン機関の重要な構成要素の一つであり、ガスタービンの型によって多くの種類がある。この組部品は規定の累計運転時間に達すると能力が低下するため、各組部品毎にオーバーホールを実施することで新たに組部品を調達することなく、再使用することが可能である。これにより、艦艇の可動率の確保に寄与する。	0046
(39)	車両一般整備費(H17)	2,315 (2,194)	2,098 (2,048)	2,008 (1,981)	1,912	1	航空自衛隊の任務を支障なく遂行するため、保有する車両や同車両搭載装置等を適正に維持する。	0047
(40)	自動車再資源化等預託金(H17)	1 (1)	1 (1)	1 (2)	1	1	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づき、航空自衛隊の使用済自動車を適正に処理する。	0048
(41)	施設車両整備費(H17)	298 (288)	496 (491)	298 (298)	298	1	航空自衛隊の任務を支障なく遂行するため、保有する除雪車や工事用車両等を適正に維持する	0049
(42)	訓練演習支援機能の整備(H22)	192 (146)	1,245 (72)	328 (156)	363	1	統合訓練(指揮所演習)を実施するために必要な訓練演習支援機能のうち、主としてハードウェアを維持整備する。	0050
(43)	情報業務用車両の取得(H24)	16 (13)	9 (7)	12 (10)	3	1	情報業務車両を取得し、通信所の管理業務等に必要な運行所要を充足し、情報業務の円滑な実施を図る。	0051
(44)	通信機器購入費(統幕)(H26)	100 (53)	39 (33)	222 (214)	2,911	1	防衛大臣及び主要補佐者等による適時適切な命令指示の伝達及び連絡調整の手段である通信機能を確保するとともに、各種事態発生時において、統合幕僚監部、部隊間の通信体制を維持整備する。	0052
(45)	防衛情報通信基盤(DII)の整備(H13)	37,754 (28,980)	37,356 (29,627)	33,994 (33,461)	46,339	1	本事業は、全自衛隊の共通ネットワークとして、マイクロ回線・部外回線・衛星回線を利用してデータ通信網と音声通信網から構成される防衛情報通信基盤(DII)を整備し、各自衛隊を横断した全体としてのネットワーク化、異なる機関間・システム間における情報の共有を図るためのネットワークを提供するものである。	0053
(46)	通信維持費(空自)(S37)	58,278 (57,115)	47,146 (36,312)	47,390 (34,169)	49,221	1	航空自衛隊の任務を遂行するために必要な態勢を維持するため、通信機器等を適切に維持する。	0054
(47)	施設機械の修理(H17)	1,439 (1,406)	2,159 (2,130)	1,989 (1,943)	1,844	1	施設器材の可動率を維持するためには、予防整備及び故障整備を行い、これらに必要な部品等及び役務を確保する必要がある。また、器材を必要の都度、適宜整備することにより器材寿命の延長を図り、部隊の即応性発揮を図るもの。	0055
(48)	車両用付属品の取得(H12)	1,622 (1,607)	1,055 (1,104)	998 (953)	528	1	装輪車両の維持に必要な車両用付属品を取得し、装輪車両の高可動率の維持及び運行時の安全を確保することにより、各種事態への即応性・実効的対処能力を維持する。	0056
(49)	航空車両更新分(S29)	0 (0)	0 (0)	502 (502)	0	1	航空部隊の任務遂行のために必要な車両を老朽更新及び換装更新する。	0057

(50)	通信機器購入費（陸自）(S29)	5,370 (5,181)	5,026 (5,622)	3,880 (3,648)	4,865	1	陸上自衛隊における指揮・通信の骨幹である駐屯地及び駐屯地間を結ぶ通信系を構成し、活動基盤である駐屯地内で使用する業務用電算機及び音声通信機器等を購入して、不測事態発生時の迅速な情報収集や広域にわたる情報共有の基盤を構成するとともに、各種事態における活動基盤に必要な通信及びネットワークの基盤を構成する。	0058
(51)	諸器材等維持費(陸自)(S29)	5,533 (5,159)	4,934 (4,878)	4,327 (4,117)	4,577	1	各種事態（島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等）に即応することを求められる陸上自衛隊の任務達成及びその活動に必要な維持経費を取得し、装備品の高可動率の維持及び安全を確保することにより即応性を維持する。	0059
(52)	諸器材購入費(陸自)(S29)	7,962 (6,498)	7,222 (6,529)	9,011 (8,399)	10,499	1	厳しさを増す安全保障環境や続発する災害の下、陸上自衛隊の活動基盤となる各種の装備品等を着実に整備し、これを活用することで、各種事態（島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等）への即応性・実効的対処能力の向上を図り、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保する。	0060
(53)	通信維持費(陸自)(S55)	26,467 (23,760)	21,784 (21,155)	14,678 (14,408)	16,089	1	陸上自衛隊で使用する情報、研究、システム防護、保全等各種システムの整備・維持、プログラム改修及び通信全般に係る通信機器等の購入借上等を行い、陸上自衛隊の指揮及び情報共有に必要な各種システムを維持するとともに、通信関連備品等を良好な状態に維持し、指揮・統制を適切に実施する。	0061
(54)	油購入費(S33)	117,660 (109,760)	84,140 (77,654)	100,797 (95,459)	111,296	1	周辺海空域における安全確保、各種攻撃への対応等に関して、防衛力の中核となる航空機、車両及び艦船等を運用するための燃料を確保するとともに、隊員の勤務及び生活の基盤である基地等の運営に必要な燃料を確保する。	0062
(55)	自動警戒管制組織の弾道ミサイル対処機能(BMD) 自動警戒管制組織の航空警戒管制機能の近代化(H14)	4,038 (4,038)	3,703 (3,703)	11,839 (11,839)	1,694	1	自動警戒管制システム（JADGE：Japan Aerospace Defense Ground Environment）は、本邦周辺空域の常続的な警戒監視、敵味方の識別及び戦闘機等の管制を行うために必要となる機能を有しており、空自の各種作戦を組織的に行うための中核となるシステムである。 よって、組織戦闘能力を向上させるため、JADGEと連接するシステムの能力向上等にあわせた機能強化を適切に実施する。	0063
(56)	基地警備関連装備品(S63)	232 (243)	309 (309)	105 (105)	340	1	平時の不法侵入者から武装したテロ、ゲリラ及び特殊部隊までの幅広い脅威に適切に対応すべく、基地警備要員用の機能性、防護性を向上させる個人装具や警戒監視能力を向上させる基地警備システムを整備する。	0064
(57)	武器修理費（空自）(S47)	23,313 (21,691)	47,266 (46,266)	68,230 (67,943)	15,315	1	航空自衛隊の任務を遂行するために必要な態勢を維持するため、武器等を適切に維持する。	0065
(58)	部隊実験(H27)	229 (229)	302 (169)	106 (103)	95	1	部隊実験は、将来の技術進展を見据えつつ、陸上自衛隊の新たな戦い方の具体化に資することを目的に、「30大綱」、「31中期防」を踏まえた宇宙・サイバー・電磁波領域を含む将来の領域横断作戦に係る実験成果を反映することを目標に研究するもの。	0066
(59)	92式地雷原処理車(施設器材のオーバーホール)(H17)	137 (143)	137 (159)	0 (0)	134	1	平成5年度以降装備を始めた92式地雷原処理車が、経年に伴い逐次摩耗期に入り故障が頻発する等信頼性が低下しており、有事の機動支援及び平時の訓練に支障を及ぼすおそれがあるため、オーバーホールを実施して機能を回復し、部隊の戦闘力の維持を図るものである。	0067
(60)	91式戦車橋(施設器材のオーバーホール)(H18)	0 (0)	260 (293)	0 (0)	0	1	平成4年度以降装備を始めた91式戦車橋が、経年に伴い逐次摩耗期に入り故障が頻発する等信頼性が低下しており、有事の機動支援及び平時の訓練に支障を及ぼすおそれがあるため、オーバーホールを実施して機能を回復し、部隊の戦闘力の維持を図る。	0068
(61)	新多用途ヘリコプターの開発(H27)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	1	UH－1Jの後継として、師団・旅団ヘリコプター隊、方面ヘリコプター隊等に装備し、空中機動、航空輸送等の各種任務に使用するため、新多用途ヘリコプターを開発する。	0119
(62)	多用途ヘリコプターの取得(H31)	531 (531)	4,602 (4,602)	21,068 (21,063)	2,080	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（陸自新多用途ヘリコプター）を取得する。	0120
(63)	航空機搭載通信機器維持・通信部品(S47)	1,435 (1,417)	4,063 (3,439)	4,925 (3,902)	5,654	1	海上自衛隊が保有する各航空機の任務可動状態を確保するために、各航空機に搭載されている通信機器等について、部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理に必要な部品を調達するものである。	0121
(64)	輸送ヘリコプター（CH－47JA）の取得(H5)	2,269 (2,258)	21,557 (21,447)	22,856 (22,833)	6,628	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（輸送ヘリコプター）を取得する。	0122
(65)	乙類（航空機）(S39)	2,189 (2,124)	627 (641)	970 (917)	156	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態（島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等）への即応・実効的対処能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保する。	0123
(66)	整備用部品(S28)	10,494 (10,193)	11,407 (11,356)	13,133 (12,776)	11,564	1	航空機の機体及びエンジンの可動率を維持・向上するとともに航空安全を確保し、部隊行動の基盤を保持する。	0124
(67)	定期オーバーホール役務費(S29)	8,788 (8,787)	8,054 (8,089)	6,413 (6,399)	6,663	1	陸上自衛隊の航空機及び搭載するエンジンについて、安全かつ効率的に運用することができる状態を継続的に確保して高可動率を維持するため、陸上自衛隊の部隊等では実施することができない機体の分解検査及び修理を定期的に民間修理会社に外注することにより、機体に関する重大な不具合の発生を未然に防止し、もって陸上自衛隊の即応態勢の構築に寄与する。	0125
(68)	部品整備役務費(S29)	7,009 (6,476)	8,318 (8,080)	7,599 (7,147)	7,473	1	航空機の機能部品等の品質を確保して、航空機の高可動率を維持する。	0126
(69)	航空機技術管理(H10)	302 (272)	302 (295)	206 (206)	130	1	国内に製造基盤のない輸入航空機の技術管理を適切に実施することにより、可動率を維持するとともに飛行安全を確保する。	0127

(70)	航空機修理費(陸自)(S38)	19,049 (18,507)	23,109 (24,864)	17,121 (16,891)	23,561	1	航空機の運航に必要な整備等を行い、航空機の高可動率を維持する。	0128
(71)	航空一般部品(S47)	28,007 (30,800)	24,377 (28,044)	38,574 (43,095)	32,961	1	海上自衛隊が保有する機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を確保し、安定した航空機の運用を図る。	0129
(72)	ティルト・ローター機（V－22）の取得(H30)	61,226 (61,226)	71,368 (71,368)	66,498 (66,498)	0	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（ティルト・ローター機）を取得する。	0130
(73)	機体オーバーホール(S44)	7,584 (9,133)	8,960 (13,338)	19,874 (21,884)	5,731	1	海上自衛隊が保有する航空機の定期修理（オーバーホール）を行い、飛行安全を確保及び運用可能な品質を維持する。	0131
(74)	発動機オーバーホール(S47)	2,506 (1,459)	2,748 (2,573)	5,754 (5,672)	4,520	1	海上自衛隊が保有する航空機に搭載されているエンジンについて、品質を確認するとともに不具合を未然に防止し、良好な作動状態を確保するため、定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施することで、航空機の運用態勢を確保する。	0132
(75)	連絡偵察機（LR－2）の取得(H26)	56 (55)	1,717 (1,717)	1 (0)	0	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（連絡偵察機（LR－2））を取得する。	0133
(76)	通信機器等修理(S41)	430 (415)	333 (308)	0 (0)	83	1	航空通信電子機器及び管制気象器材の信頼性を高め、即応態勢の維持、任務遂行の容易化及び航空安全の確保を図るため、通信機器等の修理を行う。	0134
(77)	航空機搭載通信機器維持修理(S47)	0 (0)	4,484 (4,360)	6,361 (5,260)	4,737	1	海上自衛隊で使用する各航空機の任務可動を確保するために、各航空機の搭載通信機器（電子機器等）について、定期修理、臨時修理及び定期保守役務を実施し、機器の信頼性確保及び不具合修復を実施するものである。	0135
(78)	航空機修理費（海自）(S30)	42,853 (38,345)	35,368 (28,477)	53,513 (47,302)	39,618	1	海上自衛隊における航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、海上自衛隊における航空機の可動率の維持・向上を図る。	0136
(79)	U－36A／US－2型航空機の整備業務の民間委託(H5)	877 (877)	1,049 (1,049)	1,119 (1,153)	1,190	1	周辺海空域における安全確保及び大規模災害等への対応に関して、任務達成に必要な航空機を確保するため、U－36A／US－2型航空機の整備業務について民間に委託し、人的資源の有効活用を図る。	0137
(80)	護衛艦（FFM）(H31)	1,617 (1,617)	18,947 (18,945)	68,204 (68,204)	71,154	1	周辺海域の防衛や海上交通の安全確保及び国際平和協力活動等を機動的に実施し得るよう、従来は掃海艦艇が担っていた対機雷戦機能も具備する等、多様な任務への対応能力の向上と船体のコンパクト化を両立した新型の護衛艦（FFM）を導入する。	0138
(81)	マイナーオーバーホール(S47)	10,786 (9,457)	8,757 (6,257)	13,434 (11,515)	13,169	1	故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施し、安定した航空機の運用を図る。	0139
(82)	海上航空作戦指揮統制システムの整備(H19)	0 (0)	3,258 (3,258)	1,202 (1,168)	1,557	1	航空群司令の行う海上作戦等における支援及び関連する各種解析作業等を的確かつ効率的に行うためにシステム器材を整備する。	0151
(83)	地域通信処理システム用器材の借料(H18)	2,855 (2,855)	3,035 (3,035)	3,083 (3,083)	2,744	1	地域通信処理システムは、海上自衛隊における円滑な作戦指揮、部隊運用及び情報共有に寄与するため、各基地における高速大容量のクローズ系通信基盤を提供するとともに、メール、ポータル等の各種共通サービスの提供を常時確保することを目的とする。	0152
(84)	情報支援システムの維持整備(H12)	660 (624)	559 (538)	0 (0)	0	1	情報業務に係る統合化された高度なネットワークを継続的に機能させ、情報機能の一層の強化を図るため、情報支援システムの維持整備を適切に行う。	0153
(85)	海上作戦部隊指揮統制支援システム用器材（借上）(H14)	1,338 (1,338)	1,940 (1,940)	1,483 (1,483)	1,483	1	海上作戦を的確かつ効率的に遂行するためには、作戦の立案に必要な部隊の位置や兵力などの情報を収集・分析し、その結果を司令部レベルからピークルレベルまでの各指揮官が共有するため、部隊等の位置情報、チャットといった機能を有する海上作戦部隊指揮統制支援システムを整備する。	0154
(86)	大型通信電子器材の外注整備(S55)	318 (328)	658 (655)	433 (429)	243	1	我が国の防衛力整備のため装備された乙類装備品（通信器材）が摩耗期に入ると経年変化に伴い故障が頻発する等、信頼性が低下して各種事態対応及び訓練に支障を及ぼすおそれがあることから、摩耗故障期を迎える大型通信電子器材の信頼性の維持及び向上を図るための外注整備を実施し稼働を維持することにより即応性を保持する。	0155
(87)	対潜資料隊用器材の借上げ(H3)	1,128 (1,109)	1,401 (1,281)	1,284 (1,278)	1,721	1	対潜戦を効果的に実施するためには、海洋・音響データを有効に活用することが必要であり、それらのデータ分析態勢を整備し、システムを継続的に運用することで、部隊の効果的かつ継続的な対潜戦の実施に資する。	0156
(88)	地理情報システムの整備(レンタル料)(H4)	1,025 (1,013)	534 (532)	565 (439)	294	1	陸上自衛隊の各種活動に必要な地図等（各種装備品、システム等に組み込むための電子地図を含む。）を作成する地理情報システムを整備し、陸上自衛隊の任務遂行に資する。	0157
(89)	空中給油・輸送機（KC－46A）の取得(H28)	30,170 (30,178)	160 (160)	26,016 (26,016)	12,443	1	戦闘機部隊等が我が国周辺の広大な空域において、各種作戦を持続的かつ柔軟に実施し得る態勢を構築するため、空中給油・輸送機（KC－46A）を整備する。	0158
(90)	車両更新(H22)	1,747 (1,223)	1,516 (1,363)	2,123 (1,897)	1,518	1	老朽車輌を更新することにより、部隊と運即応性及び機動性を確保しし任務遂行能力を維持する。	0159

(91)	航空管制器材の損耗更新(H4)	74 (64)	0 (0)	0 (0)	0	1	老朽化した航空管制器材を更新して、管制官と航空機間との交信を確実に維持し、国土交通大臣から委任されている航空交通管制業務を実施する。	0160
(92)	艦船需品の整備(S29)	1,274 (1,263)	1,517 (1,486)	2,582 (2,545)	1,710	1	我が国周辺海域おける安全確保等に関して、海上自衛隊が保有する艦船の即応態勢及び継戦能力を維持向上させるため、必要な艦船需品を整備する。	0161
(93)	護衛艦(DDG)(H27)	56,699 (56,259)	22,977 (21,952)	0 (0)	0	1	護衛艦(DDG)は、弾道ミサイル攻撃から我が国を多層的かつ持続的に防護し得る体制を強化し、また、常続監視や対潜戦等の各種作戦の効果的な遂行により周辺海域を防衛し、海上交通の安全確保を実施することを任務としており、防衛計画の大綱に基づく体制を構築するため、所要の整備を行う。	0162
(94)	哨戒ヘリコプター(SH－60K)の取得(H14)	20,508 (20,504)	23,073 (22,291)	16,754 (16,754)	11,104	1	SH－60Kは、潜水艦の静粛化等の軍事科学技術の進歩や任務の多様化等に対応するため、現有のSH－60Jの後継機として開発された、警戒監視能力及び自機防御能力並びに輸送能力等が向上した哨戒ヘリコプターであり、防衛大綱・中期防衛力整備計画に基づき所要の機数を整備する。	0163
(95)	護衛艦(DD)(H21)	8,072 (7,550)	65,645 (64,969)	24,716 (24,691)	8,434	1	護衛艦(DD)は、その防空能力、対潜戦能力、対水上戦能力を活用し、周辺海域の防衛や海上交通の安全確保を実施することを任務としており、防衛大綱に基づく態勢を構築するため、所要の整備を行う。 ・DDは護衛艦隊の中枢を担う汎用護衛艦である。	0164
(96)	支援船(H25)	232 (232)	2,293 (2,244)	2,756 (2,745)	5,654	1	老朽化した支援船の代替建造を推進し、正面兵力等の整備に見合う支援能力を確保するため、所要の整備を行う。	0165
(97)	艦船需品費(S30)	5 (5)	5 (5)	5 (5)	5	1	将来、幹部自衛官(3等陸尉、3等海尉、3等空尉以上の自衛官)となるべき防衛大学校の学生が訓練で使用する船舶の消耗品を取得し、交換すること及び訓練で使用する船舶を防衛大学校職員が整備を行うための整備用品を取得することにより効率的な訓練及び訓練実施時の安全性を確保する。	0166
(98)	艦船の整備維持に必要な経費(S30)	27 (26)	21 (20)	29 (32)	28	1	将来、幹部自衛官(3等陸尉、3等海尉、3等空尉以上の自衛官)となるべき防衛大学校の学生の訓練(海上訓練)の安全かつ円滑な遂行のために必要な各種船舶の機能維持に必要な定期検査(4年に1回)及び年次検査(年1回)を実施する。	0167
(99)	救難ヘリコプター(UH-60J)の取得(H23)	16,818 (18,231)	3,528 (3,327)	137 (136)	467	1	航空救難任務に必要な機能を維持するとともに、島嶼部に対する侵略を含む多様な事態に実効的に対処し得る捜索救難能力を確保するために必要な救難救助機(UH－60J)を整備する。	0168
(100)	自給式呼吸器(SCBA)用吸気充填機等の装備(H20)	124 (134)	0 (0)	114 (113)	122	1	艦内装備の応急用具であるOBA(酸素呼吸装置)用キャニスタが製造中止となったため、代替としてSCBA(自給式呼吸器)を運用するための吸気充填機等を艦内に装備するとともに、維持整備体制の確保(製造中止部品の代替品の購入)を図る。	0169
(101)	一般用救命装備品等(H17)	1,380 (1,003)	1,425 (832)	2,025 (1,224)	2,716	1	一般用救命装備品等は、操縦員及び救助員等の人命を確保するため落下傘、救命胴衣等の各種救命装備品を更新するものであり、航空自衛隊で保有する各種航空機の円滑かつ安全な飛行運用を期すために取得するものである。	0170
(102)	名古屋空港着陸料(H17)	916 (779)	916 (863)	916 (849)	916	1	周辺海空域における安全確保、大規模災害等への対応等、航空自衛隊の任務遂行に必要な飛行部隊等の練度の維持向上及び小牧基地の機能維持を図るため、県営名古屋飛行場の使用にかかる愛知県への着陸料等の支払いを行い、当該飛行場での離着陸を実施する。	0171
(103)	音響測定艦(AOS)(H29)	12,674 (12,672)	8,667 (6,105)	0 (0)	137	1	音響測定艦は、高性能音響測定器材等を活用して、常時継続的な海中の音響情報収集を任務としているところ。防衛大綱に基づく態勢を構築するため、所要の整備を行う。	0172
(104)	乙類(衛生器材)(S39)	465 (438)	1,055 (981)	488 (481)	341	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対処能力の向上等のため、負傷者への救護措置を迅速・確実に行い、部隊の戦力を維持しうるよう、乙類装備品(衛生器材)を整備する。	0173
(105)	乙類(車両)(H17)	16,627 (16,540)	7,699 (7,201)	16,480 (16,366)	3,782	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島嶼部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応性・実効的対処能力の維持・向上を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(車両)を整備する。	0174
(106)	輸送機(C－2)の取得(H23)	34,529 (32,034)	87,789 (88,591)	87,804 (87,820)	11,145	1	有事における作戦部隊の機動展開等の空輸任務及び平時における災害派遣や国際平和協力活動等を含む国外運航等、自衛隊の任務達成に必要な航空輸送を実施するため、現有のC-1の減勢を踏まえ、その後継として、航続距離及び搭載重量等を向上し、大規模な展開に資するC－2を整備する。	0175
(107)	乙類(需品器材)(S29)	12,599 (12,506)	8,456 (8,320)	5,520 (5,237)	2,260	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、各種事態(島しょ部に対する侵略、ゲリラや特殊部隊による攻撃、大規模・特殊災害等)への即応・実効的対応能力の向上等を図ることにより、我が国の平和と国民生活の安全・安心を確保するため、乙類装備品(需品器材)を整備する。	0176
(108)	ヘリコプター映像伝送装置の整備等(H7)	460 (592)	116 (114)	18 (18)	0	1	大規模震災及び事態発生時に現地の映像を継続的に官邸及び省内等に伝送し、迅速かつ的確な状況判断に資するため、映像撮影ヘリコプターから各通信施設及び主要司令部の間に映像、音声、位置情報等の伝送路を確保し、各種事態における映像情報収集能力の向上を行う。	0273
(109)	一般車両更新分(S29)	44 (35)	541 (458)	321 (282)	7	1	海上自衛隊各部隊の円滑な部隊運用に資する態勢を確立するため、車両を更新する。	0274
(110)	校内電子交換装置保守点検(S30)	2 (2)	3 (3)	2 (2)	2	1	防衛大学校の安定した校務運営のため、校内電子交換装置(自動電話交換機)の機能維持及び障害等の事前防止を行うことを目的とする。	0275

(111)	パシフィック・パートナーシップ(H19)	189 (73)	181 (1)	166 (6)	192	1	パシフィック・パートナーシップ（PP）に参加することによって、関係国間の相互理解と協力関係を増進し、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出に寄与するとともに、日米安保体制を強化することによって、我が国の平和と安全を確保する。また、活動を通じ、国際緊急援助活動や国際平和協力業務での医療や輸送に関する自衛隊の練度・技量の向上を図るとともに、民間団体との調整・連携のためのノウハウを得る。	0276
(112)	海洋観測艦（AGS）(R4)	－ －	－ －	－ －	185	1	海洋観測艦は、昭和58年度海洋観測艦「わかさ」の代替更新であり、推進システム及び海洋観測器材等の技術進歩に対応し、近代化された装備を搭載する計画である。	04-0013
施策の予算額・執行額		1,099,538 (1,160,729)	1,059,115 (1,022,197)	1,163,668 (1,129,594)	840,868	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－3大規模災害等への対応	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑩）

施策名	大規模災害等への対応

測定指標	目標	施策の進捗状況

①各種災害に対して万全を期すための取組み

輸送機（C－2）の配備（5機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	5機				
実績値	2機	－	2機		

元年度	●現有の輸送機（C－1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C－2）2機の取得経費（約453億円）を計上した。 ●令和元年度予算においては、入間基地の輸送機（C－2）取得のための施設整備工事（空輸貨物ターミナル等）に係る経費として約37億円を計上し、施設整備を実施している。
2年度	●現有の輸送機（C－1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C－2）用のエンジン6式の取得経費（約220億円）を計上した。 ●令和2年度予算においては、入間基地の輸送機（C－2）取得のための施設整備工事（空輸貨物ターミナル等）に係る経費として約34億円を計上し、施設整備を実施している。
3年度	●現有の輸送機（C－1）の減勢を踏まえ、航続距離や搭載重量等を向上し、大規模な展開に資する輸送機（C－2）2機を取得することとし、約446億円を計上。 ●令和3年度予算においては、入間基地の輸送機（C－2）取得のための施設整備工事に係る経費として約30億円を計上し、施設整備を実施している。

新多用途ヘリコプターの導入（34機）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
目標値	34機				
実績値	6機	－	20機		

元年度	●多用途ヘリコプター（UH－1J）の後継として、空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる新多用途ヘリコプター（UH－2）の取得経費を計上した（6機:約110億円）
2年度	●実績なし。
3年度	●多用途ヘリコプター（UH－1J）の後継として、空中機動、航空輸送等を実施し、迅速に部隊を展開できる新多用途ヘリコプター（UH－2）の取得経費を計上した（20機:約357億円）

その他の装備品等（延命処置・機能向上を含む。）

元年度	●陸上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・航空器材等の欠品分の補充及び損耗分を取得した。 ・外注役務に必要な部品及び部隊が保持する維持用部品を取得した。 ・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。 ・機能部品を再使用可能な状態とするための役務を実施した。 ・LR－2、EC－225PL及びTH－480Bの機体及びエンジンに係る技術管理活動を実施した。 ・航空機の改修等、部隊整備に必要な消耗品の取得及びFMSによる米軍技術援助役務を締結した。 ・EC－225LP及びAH－64D搭載通信電子機器の整備を実施した。 ・ティルト・ローター機（V－22）に搭載する衛星通信装置等を購入した。 ●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施した。 ・部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理等に必要な部品を調達した。 ・機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を調達した。 ・飛行安全を確保しつつ運用可能な機体オーバーホールの品質を維持した。 ・定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施した。 ・航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。 ・U－36A／US－2型航空機の整備業務について民間に委託し、人的資源の有効活用を図った。

2年度	●陸上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・航空器材等の欠品分の補充及び損耗分を取得した。 ・外注役務に必要な部品及び部隊が保持する維持用部品を取得した。 ・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。 ・機能部品を再使用可能な状態とするための役務を実施した。 ・LR－2、EC－225PL及びTH－480Bの機体及びエンジンに係る技術管理活動を実施した。 ・航空機の改修等、部隊整備に必要な消耗品の取得及びFMSによる米軍技術援助役務を締結した。 ・EC－225LP及びAH－64D搭載通信電子機器の整備を実施した。 ・ティルト・ローター機（V－22）に搭載する衛星通信装置等を購入した。 ●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・故障又は定期修理時期に達した航空機用機器等の修理を実施した。 ・部隊で実施する整備及び修理会社で実施する修理等に必要な部品を調達した。 ・機体、発動機及び機器のオーバーホール用官給品並びに部隊維持用の部品を調達した。 ・飛行安全を確保しつつ運用可能な品質を維持した。 ・定期修理間隔に到達したエンジンのオーバーホールを実施した。 ・航空機の修理等に必要な材料等の購入等により、航空機の可動率の維持・向上を図った。 ・U－36A／US－2型航空機の整備業務について民間に委託し、人的資源の有効活用を図った。 ・航空機の搭載通信機器（電子機器等）について、定期修理、臨時修理及び定期保守役務を実施し、機器の信頼性確保及び不具合修復を実施した。 ・警戒監視能力及び自機防御能力並びに輸送能力等が向上した哨戒ヘリコプターを整備した。 ●航空自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・救難ヘリコプター（UH－60J）3機の取得経費（約156億円）を計上した。 ・空中給油・輸送機（KC－46A）4機の取得経費（約1052億円）を計上した。
3年度	●陸上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・航空器材等の欠品分の補充及び損耗分を取得した。 ・外注役務に必要な部品及び部隊が保持する維持用部品を取得した。 ・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。 ・機能部品を再使用可能な状態とするための役務を実施した。 ・LR－2、EC－225PL及びTH－480Bの機体及びエンジンに係る技術管理活動を実施した。 ・航空機の改修等、部隊整備に必要な消耗品の取得及びFMSによる米軍技術援助役務を締結した。 ・航空機搭載用通信機器等の整備を実施した。 ・多用途ヘリコプター（UH－2）を20機契約した。 ・輸送ヘリコプター（CH－47JA）を3機取得した。 ●海上自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・SH－60K搭載電子機器整備用構成品の整備を実施した。 ・SH－60Kの補用エンジンを整備した。 ・機体定期修理及びエンジンオーバーホールを実施した。 ・各種作戦の効果的な遂行による周辺海域の防衛や海上交通の安全確保等を実施得るようにするため、搭載武器等を着実に整備し能力を発揮し得るような態勢を維持・構築した。 ●航空自衛隊においては、以下の項目を実施した。 ・救難ヘリコプター（UH－60J）5機の取得経費（約261億円）を計上した。

緊急患者の輸送、消火支援、自然災害、特殊災害（原子力災害）への対応

元年度	●令和元年度における対応状況は以下のとおり。なお、同年に発生した8月の前線に伴う大雨（九州北部豪雨）に係る災害派遣においては、現地活動人員延べ約7,500人（後方活動も含めた人員延べ約32,000名）、艦艇延べ約30隻、航空機延べ約50機を、同年9月に発生した令和元年房総半島台風に係る災害派遣(台風第15号）では、現地活動人員延べ約54,000人（後方活動も含めた人員延べ約96,000名）、艦艇延べ約20隻、航空機延べ約20機を、同年10月に発生した令和元年東日本台風に係る災害派遣(台風第19号)では、現地活動人員延べ約84,000人（後方活動も含めた人員延べ約880,000名）、艦艇延べ約100隻、航空機延べ約1610機を、令和2年1月に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に係る災害派遣では、現地活動人員約延べ8,700人（後方活動も含めた人員延べ約20,000名）派遣し対応にあたった。また令和元年4月以降、12県18市町村における山林火災に係る災害派遣では、人員延べ約61,000名、車両延べ約520両、航空機延べ約180機を派遣し消火活動の対応あたった。さらには、令和元年4月以降、4県8市町村における特定家畜伝染病（豚熱）に係る災害派遣では、人員延べ約11,100名、車両延べ約1690両を派遣し、豚の殺処分等の対応にあたった。 ・急患輸送　365件 ・捜索救助　12件 ・消火活動　46件 ・風水害・震災への対応　7件 ・その他　19件

			2年度	●令和2年度における対応状況は以下のとおり。なお、同年に発生した令和2年7月豪雨に係る災害派遣においては、現地活動人員延べ約61,000人（後方活動も含めた人員延べ約350,000名）、艦艇延べ4隻、航空機延べ約270機、車両延べ約13,000両を派遣し、人命救助、道路啓開、生活支援等の対応にあたった。また令和2年3月から5月の間、新型コロナウイルス感染症の水際対策強化に係る災害派遣においては、現地活動人員延べ約8,700人、車両延べ約1,500両を派遣し、検疫支援、宿泊療養者に対する緊急支援、輸送支援等の対応にあたった。さらには、令和2年11月から令和3年2月の間、11県における鳥インフルエンザに係る災害派遣においては、人員延べ約34,000名、車両延べ約4,200両を派遣し、鳥の殺処分等の対応にあたった。 ・急患輸送　349件 ・捜索救助　7件 ・消火活動　33件 ・風水害・震災への対応　11件 ・その他　131件
			3年度	●令和3年度における対応状況は以下のとおり。なお、同年に発生した令和3年7月1日からの大雨に係る災害派遣においては、現地活動人員延べ約11,000人（後方活動も含めた人員延べ約27,000名）、航空機延べ約30機、車両延べ約3,500両を派遣し、人命救助、道路啓開等の対応にあたった。 ・急患輸送　315件 ・捜索救助　5件 ・消火活動　24件 ・風水害・震災への対応　9件 ・その他　30件
		地方公共団体との連携した訓練の実施、計画の策定を推進		
			元年度	●令和元年度においては以下のとおり防災訓練を実施したほか、地方公共団体が主催する防災訓練に参加し、緊密な連携・協力体制の強化に努めた。 ・自衛隊統合防災演習（JXR）（令和元年5月）の実施 ・離島統合防災訓練（RIDEX）（令和元年9月、沖縄）の実施 ・日米統合防災訓練（TREX）（令和2年2月）の実施 ・政府主催の各種防災訓練（令和元年9月防災の日総合防災訓練等）への参加
			2年度	●令和2年度においては以下のとおり防災訓練を実施したほか、地方公共団体が主催する防災訓練に参加し、緊密な連携・協力体制の強化に努めた。 ・日米共同統合防災訓練（TREX）（令和3年2月）の実施 ・政府主催の各種防災訓練（令和2年9月防災の日総合防災訓練等）への参加
			3年度	●令和3年度においては以下のとおり防災訓練を実施したほか、地方公共団体が主催する防災訓練に参加し、緊密な連携・協力体制の強化に努めた。 ・自衛隊統合防災演習（JXR）（令和3年5月）の実施 ・離島統合防災訓練（RIDEX）（令和3年11月、沖縄）の実施 ・日米統合防災訓練（TREX）（令和4年2月）の実施 ・政府主催の各種防災訓練（令和3年9月防災の日総合防災訓練等）への参加
		災害用ドローンなどを活用した対処態勢の強化		
			元年度	●台風第15号における家屋被害状況の確認や台風19号における災害廃棄物集積所の全景撮影等を実施。また、山梨県道志村行方不明者捜索(9月26日～28日)における行方不明者捜索等に活用。なお、令和元年度に186式（372機）を配備。
			2年度	●7月豪雨における被害状況の情報収集や行方不明者の捜索活動等を実施。また、北海道函館市恵山における行方不明者捜索(5月17日～18日)等に活用。なお、令和2年度に102式（102機）を新規調達。
			3年度	●令和3年7月1日からの大雨における人命救助活動に活用。

担当部局名	整備計画局、統合幕僚監部、防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和4年8月

我が国自身の防衛体制の強化
（防衛力を支える要素）

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑪）

施策名	訓練・演習の実施		担当部局名	防衛政策局、統合幕僚監部		
施策の概要	自衛隊の戦術技量の維持・向上等のため、必要に応じて、関係機関、地方公共団体や民間部門とも連携しながら、より実践的で効果的かつ計画的な訓練・演習を実施するとともに国内の演習場等や国外の良好な訓練環境の整備・活用を促進する。		政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （防衛力を支える要素）		
達成すべき目標	①各種事態発生時に効果的に対処し、抑止力の実効性を高めるため、演習場等周辺の環境を十分把握し、安全確保に万全を期しつつ、自衛隊の統合訓練・演習や日米の共同訓練・演習を計画的かつ目に見える形で実施するとともに、これらの訓練・演習の教訓等を踏まえ、事態に対処するための各種計画を不断に検証し、見直しを実施 ②各種事態に国として一体的に対処し得るよう、警察、消防、海上保安庁などの関係機関との連携を強化 ③国民保護を含め、自衛隊の統合訓練・演習や日米間での共同訓練・演習の機会を、自衛隊の実運用のための計画等の検討・検証のみならず、総合的な課題の検討・検証の場としても積極的に活用 ④国内の演習場等の整備・活用を促進し、効果的な訓練・演習を実施。併せて国外の良好な訓練環境の活用を促進	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	関係機関や民間部門とも連携し、より実践的な訓練・演習を体系的かつ計画的に実施	国民保護を含め、各種事態のシミュレーション、自衛隊の統合訓練・演習や日米等の共同訓練・演習を効果的・計画的に実施 関係機関との連携を強化	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 6　防衛力を支える要素 (1) 訓練・演習 各種事態発生時に効果的に対処し、抑止力の実効性を高めるため、演習場等周辺の環境を十分把握し、安全確保に万全を期しつつ、自衛隊の統合訓練・演習や日米の共同訓練・演習を計画的かつ目に見える形で実施するとともに、これらの訓練・演習の教訓等を踏まえ、事態に対処するための各種計画を不断に検証し、見直しを行う。その際、北海道を始めとする国内の演習場等の整備・活用を拡大し、効果的な訓練・演習を行う。また、地元との関係に留意しつつ、米軍施設・区域の自衛隊による共同使用の拡大を促進する。さらに、自衛隊施設や米軍施設・区域以外の場所の利用や米国・オーストラリア等の国外の良好な訓練環境の活用を促進するとともに、シミュレーター等を一層積極的に導入する。このほか、陸上自衛隊及び海上自衛隊による米海兵隊等と連携した訓練・演習の実施により、水陸両用作戦能力の更なる充実を図る。こうした国内外の訓練環境を活用した訓練・演習を有機的に連携させることにより、平素からの部隊の迅速かつ継続的な展開の実効性向上やプレゼンスの強化を図る。 各種事態に国として一体的に対処し得るよう、警察、消防、海上保安庁などの関係機関との連携を強化する。また、国民保護を含め、自衛隊の統合訓練・演習や日米間での共同訓練・演習の機会を、自衛隊の実運用のための計画等の検討・検証のみならず、総合的な課題の検討・検証の場としても積極的に活用する。
②	良好な訓練環境の確保	国内の演習場等の整備・活用を促進し、効果的な訓練・演習を実施 国外の良好な訓練環境の活用を促進			

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	部隊等における教育・訓練に要する経費(S28)	68,308 (66,178)	63,458 (61,452)	68,717 (67,199)	51,938	1	各自衛隊においては、隊員それぞれの職務の練度向上を目的とした隊員個々の能力を高めるため必要な教育及び訓練と部隊の組織的な行動を練成することを目的とした部隊訓練を行っており、本経費により、これらの訓練を効果的に実施することを目的とする。	0277
施策の予算額・執行額		68,308 (66,178)	63,458 (61,452)	68,717 (67,199)	51,938	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－6－(1)訓練・演習	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑪）

施策名	訓練・演習の実施

測定指標	目標	施策の進捗状況
①関係機関や民間部門とも連携し、より実践的な訓練・演習を体系的かつ計画的に実施		
	国民保護を含め、各種事態のシミュレーション、自衛隊の統合訓練・演習や日米等の共同訓練・演習を効果的・計画的に実施	
	元年度	●自衛隊統合演習（実動演習）（11月）において、防衛、警備に係る自衛隊の統合運用について演練した。 ●日米共同統合演習（指揮所演習）（キーン・エッジ）（1月）において、我が国防衛のための日米共同対処及び自衛隊の統合運用について演練した。 ●陸上自衛隊は、日米共同方面隊指揮所演習（YS76、77）（7月、12月）を実施し、陸上自衛隊及び米陸上部隊がそれぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における方面隊の指揮幕僚活動を演練した。 ●YS77においては、本演習に併せて、関係機関の参加を得た国民保護についての訓練も実施した。 ●海空自衛隊は、米空母や米戦闘機と共に、複数回にわたり目に見える形で共同訓練や編隊航法訓練を実施した。 ●国内における米海兵隊との実動訓練（フォレストライト）（12月、1月）（ノーザンヴァイパー）（1月～2月）を計画的に実施するとともに、同訓練においては沖縄の負担軽減に資するオスプレイ等の訓練移転を実施した。 ●災害対処能力の向上を図るため、自衛隊統合防災演習（5月）及び日米共同統合防災訓練（2月）を実施した。
	2年度	●日米共同統合演習（実演習）（キーン・ソード）（10月～11月）において、武力攻撃事態等における自衛隊の運用要領及び日米共同対処要領を演練した。 ●陸上自衛隊は、日米共同方面隊指揮所演習（YS79）（12月）を実施し、陸上自衛隊及び米陸上部隊がそれぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における指揮幕僚活動を演練した。 ●海空自衛隊は、米空母や米戦闘機と共に、複数回にわたり目に見える形で共同訓練を実施した。 ●国内における米海兵隊との実動訓練（フォレストライト）（12月）を計画的に実施するとともに、同訓練においては沖縄の負担軽減に資するオスプレイ等の訓練移転を実施した。 ●災害対処能力の向上を図るため、日米共同統合防災訓練（2月）及び自衛隊統合防災演習（3月）を実施した。 ●国民保護に係る関係機関との情報共有要領及び調整要領の習熟を図るとともに、自衛隊の対処能力を向上させ、統合運用に関する部隊行動を習熟させるため、統合国民保護訓練を実施した。
	3年度	●自衛隊統合演習（実動演習）（11月）において、防衛、警備に係る自衛隊の統合運用について演練した。 ●日米共同統合演習（指揮所演習）（キーン・エッジ）（1月～2月）において、我が国防衛のための日米共同対処及び自衛隊の統合運用について演練した。 ●陸上自衛隊は、日米共同方面隊指揮所演習（YS81）（12月）を実施し、陸上自衛隊及び米陸上部隊がそれぞれの指揮系統に従い、共同して作戦を実施する場合における方面隊の指揮幕僚活動を演練した。 ●米陸軍とそれぞれの指揮系統に従い、共同作戦を通じ、相互連携要領を実行動により演練し、共同対処能力の向上を図る実動訓練を国内における米陸軍との実動訓練（OS）（6月）にて実施した。 ●国内における米海兵隊との実動訓練（レゾリュート・ドラゴン21）（12月）を計画的に実施するとともに、同訓練においては沖縄の負担軽減に資するオスプレイ等の訓練移転を実施した。 ●米軍や民間の輸送力も活用して作戦の準備段階における各種部隊の動きを演練・検証し、各種事態に対処するための運用の実効性の向上を図る陸上自衛隊演習（9月～11月）を実施した。 ●災害対処能力の向上を図るため、自衛隊統合防災演習（5月）及び日米共同統合防災訓練（2月）を実施した。 ●国民保護に係る関係機関との情報共有要領及び調整要領の習熟を図るとともに、自衛隊の対処能力を向上させ、統合運用に関する部隊行動を習熟させるため、統合国民保護訓練を実施した。
	関係機関との連携を強化	
	元年度	●陸上自衛隊は、警察と共同訓練（実動及び図上訓練）を32回実施した。 ●海上自衛隊は、海上保安庁と、不審船対処に係る共同訓練（3月）を実施した。 ●災害対処能力の向上を図るため、自衛隊統合防災演習（5月）を実施した。
	2年度	●陸上自衛隊は、警察と共同訓練（実動及び図上訓練）を22回実施した。 ●海上自衛隊は、海上保安庁と、不審船対処に係る共同訓練（3月）を実施した。

	3年度	●陸上自衛隊は、警察と共同訓練（実動及び図上訓練）を9回実施した。 ●海上自衛隊は、海上保安庁と、不審船対処に係る共同訓練を4回を実施した。 ●災害対処能力の向上を図るため、自衛隊統合防災演習（5月）を実施した。

②良好な訓練環境の確保

国内の演習場等の整備・活用を促進し、効果的な訓練・演習を実施

元年度	●良好な訓練環境を創出すべく、陸上、海上及び航空自衛隊の現状の訓練における制限事項等の課題を整理し、改善の方向性について検討した。 ●「国内における米海兵隊との実動訓練（ノーザンヴァイパー）」においては、北海道の良好な訓練基盤を活用し諸職種協同の訓練及び実弾射撃を実施した。
2年度	●良好な訓練環境を創出すべく、陸上、海上及び航空自衛隊の現状の訓練における制限事項等の課題を整理し、改善の方向性について検討した。
3年度	●良好な訓練環境を創出すべく、陸上、海上及び航空自衛隊の現状の訓練における制限事項等の課題を整理し、改善の方向性について検討した。 ●北海道の良好な訓練環境を最大限に活用した「北海道訓練センター」を実施し、普通科連隊が戦車部隊及び野戦特科部隊等を含む実動対抗演習を実施した。

国外の良好な訓練環境の活用を促進

元年度	●米国の広大な訓練環境を活用し、陸上自衛隊及び航空自衛隊の高射部隊による年次射撃訓練を実施した。 ●水陸両用作戦に係る能力向上のため、米国の良好な訓練環境を活用して、上陸から上陸後の戦闘に至る一連の行動を演練する「米国における米海兵隊との実動訓練（アイアンフィスト）」を実施した。また、豪州の広大な訓練施設を活用し、水陸両用作戦に係る演練を行う「豪州における米軍との実動訓練（タリスマン・セイバー）」を実施した。
2年度	●米国の広大な訓練環境を活用し、航空自衛隊においてはグアム島を拠点に日米豪3か国共同訓練「コープノース21」を実施し、実弾を用いた空対地射爆撃訓練等を実施した。
3年度	●米国の広大な訓練環境を活用し、陸上自衛隊及び航空自衛隊の高射部隊による年次射撃訓練を実施した。 ●水陸両用作戦に係る能力向上のため、米国の良好な訓練環境を活用して、上陸から上陸後の戦闘に至る一連の行動を演練する「米国における米海兵隊との実動訓練（アイアンフィスト）」を実施した。 ●豪州の広大な訓練施設を活用し、水陸両用作戦に係る演練を行う「豪州における米軍との実動訓練（タリスマン・セイバー）」を実施した。 ●航空自衛隊はグアム島を拠点に「コープノース」を実施し、米国の広大な訓練環境を活用し、日米豪3か国で実弾を用いた空対地射爆撃訓練等を実施した。 ●日米豪の陸軍種が豪州の広大な訓練環境を活用し陸上自衛隊の戦術技量の向上及び米豪軍との連携を強化を図る「豪州における米豪軍との実動訓練（サザン・ジャッカルー）」を実施した ●米空軍の実施する演習（レッド・フラッグ・アラスカ）に参加し、米国の広大な訓練環境を活用して、防空戦闘訓練等を実施した。

担当部局名	防衛政策局、統合幕僚監部	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑫）

施策名	衛生機能の強化		担当部局名	人事教育局
施策の概要	自衛隊の壮健性を維持するとともに、各種事態への対処や国内外における多様な任務に対応し得るよう、衛生機能を強化する必要がある。 このため、隊員の生命を最大限守れるよう、第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢を強化する。その際、地域の特性を踏まえつつ、南西地域における自衛隊の衛生機能の強化を重視する。また、自衛隊病院の拠点化・高機能化等により、効率的で質の高い医療体制を確立する。さらに、自衛隊の部隊の衛生に係る人材確保のため、防衛医科大学校の運営改善を始めとする取組や、戦傷医療対処能力の向上を含む教育・研究を充実・強化する。このほか、能力構築支援を含む様々な国際協力に必要な態勢の整備を推進する。		政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 防衛力を支える要素
達成すべき目標	自衛隊の壮健性を維持するとともに、各種事態への対処や国内外における多様な任務に対応し得るよう、衛生機能を強化	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	自衛隊員の壮健性を維持するとともに、各種事態への対処や国内外における多様な任務に対応し得る衛生機能の強化等	各種事態時の実効的な衛生機能を確保するための態勢等を整備 実効的な衛生機能を下支えする教育基盤の整備 医官の低充足の改善と医官等の要員養成の充実・強化 自衛隊衛生の将来体制の検討・整理	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 6 防衛力を支える要素 ⑵ 衛生 自衛隊員の壮健性を維持するとともに、各種事態への対処や国内外における多様な任務に対応し得る衛生機能の強化を図る。 各種事態に対応するため、統合運用の観点も含め、第一線から最終後送先までのシームレスな医療・後送態勢の強化として、速やかに医療拠点を展開し患者の症状を安定化させるためのダメージコントロール手術を行う機能及び後送中の患者を管理する機能の充実を図る。その際、患者情報について第一線から最終後送先まで共有するシステムを整備する。また、衛生資材の相互運用性を考慮して共通化等を図るとともに、必要な衛生資材の備蓄を図る。さらに、患者搬送を安全に実施するため、装甲化した救急車の導入に向け、必要な措置を講ずる。こうした整備に当たっては、地域の特性を踏まえつつ、南西地域における衛生機能の強化を重視する。 平素からの自衛隊の衛生運用に係る統制・調整を行うため、統合幕僚監部の組織強化を図る。また、自衛隊病院の拠点化・高機能化等をより一層推進し、効率的で質の高い医療体制を確立する。さらに、防衛医科大学校の運営改善及び研究機能の強化を進め、優秀な人材の確保に努めるとともに、医官の臨床経験を充実させ、医官の充足向上を図りつつ、医師である予備自衛官の任用を推進する。加えて、戦傷医療対処能力を向上させるために必要な各自衛隊共通の衛生教育訓練基盤等の整備や、能力構築支援を含む様々な国際協力に必要な態勢の整備を推進する。

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	医療備品、衛生器材等の整備(S29)	6,158 (5,806)	11,828 (9,719)	7,550 (6,686)	4,718	1	自衛隊衛生は、平素からの隊員等への健康管理（健康診断、診療等）に加え、東日本大震災・熊本地震等の国内の災害派遣、南スーダン等の国際平和協力業務、ソマリア沖・アデン湾での海賊対処活動等の様な国内外における自衛隊の任務を円滑かつ効率的・効果的に遂行できるよう、衛生部隊及び自衛隊病院等において必要な医療を提供することを目的としている。	0278
(2)	医療施行費(S29)	12,439 (12,513)	13,396 (12,846)	27,527 (25,545)	12,439	1	自衛隊衛生は、平素からの隊員等への健康管理（健康診断、診療等）に加え、東日本大震災・熊本地震等の国内の災害派遣、南スーダン等の国際平和協力業務、ソマリア沖・アデン湾での海賊対処活動等のような国内外における自衛隊の任務を円滑かつ効率的・効果的に遂行できるよう、衛生部隊及び自衛隊病院等において必要な医療を提供することを目的としている。	0279
(3)	防衛医科大学校における教育に要する経費(S47)	2,167 (2,122)	2,148 (2,067)	2,205 (2,190)	2,229	1	防衛医科大学校は、人格・識見ともに優れ、かつ高い総合臨床医としての能力を身につけた「医師たる幹部自衛官」を育成することを目的に創設されたものである。又、保健師・看護師である幹部自衛官及び技官を養成するため、平成26年度より看護学科が開設された。本経費は、学生に対し最適な教育訓練を実施するために必要な経費である。	0280
(4)	診療委託費(S29)	12,750 (12,750)	12,782 (12,782)	13,762 (13,763)	12,782	1	診療委託費は、自衛官、自衛官候補生、訓練招集に応じている予備自衛官及び即応予備自衛官、教育訓練招集に応じている予備自衛官補、学生並びに生徒（以下「自衛官等」）が、部外医療機関において診療を受けた場合に、同医療機関に支払う義務的な経費である。	0281

(5)	マイナンバーカードの自衛官診療証化に関する経費(R4)	－ －	－ －	－ －	422	1	自衛官等の傷病については、自衛隊の任務の特性から、公務上、公務外の別を問わず国の管理下に置くこととし、その療養は国が直接行うこととしている。 これらの療養の給付のうち、自衛官等が公務又は通勤によらないで負傷し、又は疾病にかかった場合(私傷病)に、その診療を部外医療機関において療養の給付を受けた場合の療養費、診療報酬の審査支払手数料、高額療養費及び一部負担金等の払戻金(附加給付等)を国が支払うこととなっているが、自衛官が医療機関を受診した際に使用する自衛官診療証はマイナンバーカードに対応していたいため、各共済組合同様にマイナンバーカードでの受診を可能にするとともにマイナンバーカードの利活用を促進するもの。	04-0018
施策の予算額・執行額		33,514 (33,191)	40,154 (37,414)	51,044 (48,184)	32,591	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ－6－(2)衛生	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑫）

施策名	衛生機能の強化

測定指標	目標	施策の進捗状況
①自衛隊員の壮健性を維持するとともに、各種事態への対処や国内外における多様な任務に対応し得る衛生機能の強化等		
	各種事態時の実効的な衛生機能を確保するための態勢等を整備。	
		元年度 ●南西地域における第一線から最終後送先までの衛生体制構築に関する検討を実施した。 ●国際感染症患者搬送に係る運用構想の具体化を図るため、各種要領の精緻化を行った。また、高機能型アイソレーターが納入された。 ●自衛隊病院の拠点化・高機能化を図るため、入間病院（仮称）にあっては本体工事（第Ⅱ期）を、横須賀病院にあっては建替のための基本検討を開始し、各病院の整備を着実に実施した。 ●令和2年度予算において、入間病院（仮称）建設のための本体工事（第Ⅲ期）として約52億円、横須賀病院建替のための基本設計として約1.1億円、福岡病院建替のための土壌汚染調査として約0.1億円を計上した。また、平素からの自衛隊の衛生運用に係る統制・調整を行うため、統合幕僚監部の組織機能強化を図った。
		2年度 ●令和3年度予算において、入間病院（仮称）建設のための教育棟本体工事（第Ⅱ期）及び外構工事等の建設に必要な経費として約3億円を要求したが2年度に前倒しで実施。 ●福岡病院の建替のための建替予定地への通信動線を確保するための通信線の整備工事に必要な経費として約0．3億円、横須賀病院の建替に向けて、建替予定地の敷地測量及び地盤調査に必要な経費として約0．1億円を計上。
		3年度 ●自衛隊病院の拠点化・高機能化を図るため、横須賀病院にあっては建替のための詳細設計を、福岡病院にあっては本体工事に伴う準備工事を開始し、入間病院にあっては令和4年3月開設し、各病院の整備を着実に実施した。 ●令和4年度予算において、横須賀病院建替のため経費として約2．3億円、福岡病院建替のための経費として約0．2億円を計上。
	実効的な衛生機能を下支えする教育基盤の整備。	
		元年度 ●陸上自衛隊衛生学校に加え自衛隊横須賀病院も、第一線救護衛生員の教育訓練を開始した。 ●戦傷医療対処能力（患者後送含む）の維持・向上に繋がる教育訓練等及び各自衛隊共通の養成課程の一元化等、検討を実施した。
		2年度 ●陸上自衛隊衛生学校に加え自衛隊横須賀病院も、第一線救護衛生員の教育訓練を実施した。 ●戦傷医療対処能力（患者後送含む）の維持・向上に繋がる教育訓練等及び各自衛隊共通の養成課程の一元化等、引き続き検討を実施した。
		3年度 ●陸上自衛隊衛生学校及び自衛隊横須賀病院において、第一線救護衛生員の教育訓練を継続的に実施した。 ●戦傷医療対処能力（患者後送含む）の維持・向上に繋がる教育訓練等（防医大、米国留学、国内外研修及び実機を用いた機上医療訓練等）を継続的に実施した。
	医官の低充足の改善と医官等の要員養成の充実・強化	
		元年度 ●兼業先の拡充や通修制度の日数制限の撤廃といった研修・診療機会の拡充施策の利用を促進をするために、防衛医科大学校病院で研修する医官や防衛医科大学校学生に対して教育を累次行った。 ●防衛医科大学校病院として7対1看護体制の導入に向けて、看護師の定員増、フルタイム非常勤の活用等による体制整備を行った。 ●看護官研修の充実を図るため、外傷患者等に対する救急初期対応能力等の向上を図る救急等看護技術研修に必要な基盤の整備を行った。 ●医官等の研修機会の拡大等を図るため、防衛医科大学校においてアナトミー・ラボの運用が開始された。 ●防衛医科大学校における研究機能の強化を図るため、令和2年度予算において防衛医学先端研究の研究分野・課題を4分野6課題から6分野11課題へ拡充した。

		2年度	●防衛医科大学校病院の運営基盤を改善するため、一般病棟の看護体制を10対1から7対1に移行（令和2年9月）し、医療及び医療安全の質の向上を図った。 ●外傷患者等に対する救急初期対応能力及び術前術後・集中管理能力の向上を図るため、防衛医科大学校の看護学科卒業後（3年目）の看護官の救急等看護技術研修を実施した。 ●防衛医科大学校内に整備した臨床技能教育研修施設（ｱﾆﾏﾙ･ﾗﾎﾞ、ｼﾐｭﾚｰｼｮﾝ･ﾗﾎﾞ、ｱﾅﾄﾐｰ･ﾗﾎﾞ）を活用し、自衛隊医官等の研修機会の拡大及び医療従事者の手技の技能維持・向上に寄与した。 ●令和2年度より拡充した防衛医学先端研究を着実かつ積極的に進め、防衛医学に係る研究力の強化の一層の推進を図るとともに、得られた研究成果を部隊運用等に繋げていくための活動を行った。
		3年度	●感染症患者受入れ体制の充実強化を図るために看護師を増員させ、感染症対処における知見の蓄積等により、感染症対応の専門的知見を有する看護師の養成に寄与した。また、感染症病床を運営するための看護師を確保することで、感染症以外の臨床例も安定的に確保でき、優れた医官・看護官の養成のための充実した質の高い医療を提供することが可能となった。 ●外傷患者等に対する救急初期対応能力及び術前術後・集中管理能力の向上を図るため、防衛医科大学校の看護学科卒業後の看護官の救急等看護技術研修を実施した。 ●防衛医科大学校内に整備した臨床技能教育研修施設を活用し、自衛隊医官等の研修機会の拡大及び医療従事者の手技の技能維持・向上に寄与した。 ●医官の研修・診療機会の確保に資する施策（兼業先拡充、通修制度改正等）の推進や防衛医科大学校の学生及び医官等に対する研修・診療機会の確保のための通修・兼業制度利用に関する普及教育の実施により、医官の充足率が向上（平成31年度末：87.7%、令和2年度末：89.8%）
	自衛隊衛生の将来体制の検討・整理			
		元年度	●衛生の将来体制の検討の資とするため、諸外国の衛生関係者との意見交換を実施した。 ●令和2年度予算において、衛生機能の諸課題の解決に向けた諸外国の取組・体制整備等に関する調査経費として、約3千6百万円を計上した。
		2年度	●衛生機能の諸課題の解決に向けた諸外国の取組・体制整備等に関する調査研究を実施した。
		3年度	●衛生の将来体制の検討の資とするため、諸外国の衛生関係者との意見交換を実施した。

担当部局名	人事教育局	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑬）

施策名	地域コミュニティーとの連携		担当部局名	地方協力局		
施策の概要	一層厳しさと不確実性を増す安全保障環境の下、自衛隊及び在日米軍の活動及び訓練・演習の多様化、装備品の高度化等が進んでおり、防衛施設周辺の地方公共団体や地元住民の理解及び協力を得ることはこれまで以上に重要となっている。 このため、地方公共団体や地元住民に対し、平素から防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報を行うとともに、自衛隊及び在日米軍の部隊や装備品の配備、訓練・演習等の実施に当たっては、地元に対する説明責任を十分に果たしながら、地元の要望や情勢に応じたきめ細かな調整を実施する。同時に、騒音等への対策を含む防衛施設周辺対策事業を引き続き推進する。 また、各種事態において自衛隊が迅速かつ確実に活動を行うため、地方公共団体、警察・消防機関といった関係機関との連携を一層強化する。 地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティーの維持・活性化に大きく貢献し、あるいは、自衛隊による急患輸送が地域医療を支えている場合等が存在することを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配置に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性に配慮する。同時に、駐屯地・基地等の運営に当たっては、地元経済への寄与に配慮する。		政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 （防衛力を支える要素）		
達成すべき目標	防衛施設周辺の地方公共団体や地元住民の理解及び協力を得ることの重要性を踏まえ、防衛施設とその周辺地域とのより一層の調和を図る。	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月	

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	防衛施設とその周辺地域とのより一層の調和	防衛施設周辺対策事業の推進 防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報等	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 6　防衛力を支える要素 (3) 地域コミュニティーとの連携 地方公共団体や地元住民に対し、平素から防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報等を行うとともに、自衛隊及び在日米軍の部隊や装備品の配備、訓練・演習の実施等に当たっては、地元に対する説明責任を十分に果たしながら、地元の要望や情勢に応じたきめ細やかな調整を実施する。同時に、住宅防音事業の更なる促進を含め防衛施設周辺対策事業を引き続き推進する。また、各種事態において自衛隊が迅速かつ確実に活動を行うため、地方公共団体、警察・消防機関などの関係機関との連携を一層強化する。 地方によっては、自衛隊の部隊の存在が地域コミュニティーの維持・活性化に大きく貢献し、あるいは、自衛隊による急患輸送が地域医療を支えている場合等が存在することを踏まえ、部隊の改編や駐屯地・基地等の配置・運営に当たっては、地方公共団体や地元住民の理解を得られるよう、地域の特性に配慮する。また、中小企業者に関する国等の契約の方針を踏まえ、効率性にも配慮しつつ、地元中小企業の受注機会の確保を図るなど、地元経済に寄与する各種施策を推進する。

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	移転措置事業(S49)	4,468 (3,957)	5,374 (4,902)	4,797 (4,415)	5,062	1	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 航空機による頻繁な離着陸、火砲による射撃が周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で公訴が提起されている状況である。 これら障害が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する第二種区域の指定の際現に所在する建物等について、所有者からの申し出を受け、移転の補償等を実施することによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。	0282
(2)	民生安定助成事業(S49)	34,453 (33,118)	34,260 (33,676)	35,631 (33,701)	36,676	1	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場、港湾など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 航空機による頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火砲による射撃、戦車の走行などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で訴訟が提起されている状況である。 これらの障害の緩和に資するため、地方公共団体等が実施する生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備等に対して国がその費用の一部を補助することによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。	0283

(3)	緑地整備事業等(S49)	843 (783)	1,038 (880)	911 (706)	932	1	【緑地整備】 防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 航空機による頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火砲による射撃などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合がある。 これらの障害の防止等のため、防衛施設周辺地域において、緑地帯その他の緩衝地帯を整備することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与することを目的とするものである。 【周辺補償】 駐留軍及び自衛隊の特定の行為により生ずる損失を補償することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することを目的とするものである。	0284
(4)	騒音防止事業(住宅防音)(S49)	53,771 (52,129)	59,086 (57,464)	56,171 (54,166)	61,509	1	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場などの用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 航空機による頻繁な離着陸、火砲による射撃が周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で訴訟が提起されている状況である。 これらの障害が著しいと認めて防衛大臣が指定する第一種区域の指定の際現に所在する住宅等を対象にその障害を防止し、又は軽減するため住宅の所有者等が行う防音工事に対して国が補助金の交付を行うことによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上に寄与することで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。	0285
(5)	借料(S27)	128,957 (128,685)	130,067 (129,653)	130,845 (130,406)	131,895	1	在日米軍に施設・区域を提供することは、条約上、我が国に課せられた義務であり、かかる提供に必要な民公有地については、賃貸借契約を締結して使用することを基本としている。これにより、防衛施設の継続的・安定的な使用を確保し、もって我が国の平和と独立を守り国の安全を保つことを目的としているものである。	0286
(6)	補償経費等(S27)	14,407 (11,490)	10,509 (9,185)	12,034 (11,064)	13,834	1	【漁業補償】 駐留軍又は自衛隊が訓練等のため水域を使用する場合、円滑に訓練等を行うとともに、漁船の操業や漁業関係者の安全を図るため、制限水域を設定し、これに伴う漁業経営上の損失を補償することにより、制限水域の安定的な提供及び使用を確保するものである。 【買収(不動産購入)】 駐留軍に施設・区域として提供する必要のある土地等は賃貸借契約により使用権原を取得することを基本としているが、提供に際して土地等所有者が買収を条件とするもの及び施設・区域の土地等の所有者のうち、経済的事情等から土地等の買収要望があったものについて買収しており、これにより防衛施設の安定的使用を図ることを目的とするものである。 【財産管理(周辺財産の除草工事)】 国有財産法第9条の5の規定に基づき、国有地において適正な財産管理(除草工事)を行い、これにより防衛施設の安定的使用を図ることを目的とするものである。 上記のほか、防衛施設の安定的な運用の確保を図るため損失補償等を実施している。	0287
(7)	障害防止事業(S49)	9,069 (8,763)	11,154 (11,044)	10,897 (10,380)	12,556	1	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場などの用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 航空機による頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火砲による射撃、戦車の走行などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合がある。 これらの障害の防止等のため、地方公共団体等が実施する施設の工事に対して国がその費用の全部又は一部を補助することなどによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上が図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。	0288
(8)	騒音防止事業(一般防音)(S49)	11,808 (10,755)	12,225 (10,707)	11,678 (9,500)	9,925	1	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 航空機による頻繁な離着陸、火砲による射撃等が周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で訴訟が提起されている状況である。 これらの障害を防止し、又は軽減するため学校、病院等について地方公共団体等が防音工事を行うときは、国が補助金の交付を行うことによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。	0289
(9)	道路改修等事業(S49)	7,162 (6,526)	7,390 (6,915)	6,837 (6,632)	7,299	1	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場、港湾など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 航空機による頻繁な離着陸や戦車の走行などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合がある。 これらの障害の防止等のため、地方公共団体等が実施する施設整備に対して国が補助金の交付を行うことによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。	0290
(10)	防衛施設周辺整備統合事業(H16)	515 (488)	872 (753)	954 (893)	914	1	防衛施設は、わが国の防衛力と日米安全保障体制を支える基盤として必要不可欠なものであり、これらは、演習場、飛行場、港湾など用途が多岐にわたり、広大な土地を必要とするものである。 航空機による頻繁な離着陸や射撃・爆撃、火砲による射撃、戦車の走行などが周辺地域の生活環境に大きな影響を及ぼす場合があり、さらにジェット戦闘機等による航空機騒音については、各地で訴訟が提起されている状況である。 これらの障害の防止等のため、地方公共団体等が実施する複数の障害防止事業及び民生安定助成事業等に対して国が補助金の交付を行うことによって、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的な使用に寄与する。	0291
(11)	大規模広報施設(H3)	258 (237)	313 (293)	266 (270)	267	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。このような理解の促進のためにも自衛隊の現状を、青少年や女性層を含め、広く国民に紹介する広報活動が重要であるという観点から、様々な広報施設を設け、公開している。	0292
(12)	行事広報(S29)	326 (326)	324 (219)	298 (246)	338	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものであり、そのためにも自衛隊の現状を、青少年や女性層を含め、広く国民に紹介する広報活動が重要である。また、災害派遣の一環として音楽隊の慰問演奏会などを各被災地で実施し、被災者の心の癒しを図るなど、平素から防衛省・自衛隊による各種行事を実施し、親近感の醸成を図っている。	0293

(13)	印刷物広報(S29)	120 (123)	122 (119)	111 (113)	114	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。南スーダンPKOやソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動、災害派遣など、国内外における活動の広がりに伴い、国民の関心の高まりや国民への説明責任といった観点から、平素から防衛政策や活動内容を積極的に広報する必要があるとの認識のもと、防衛白書やパンフレットといった様々な印刷物を活用した広報活動を実施している。	0294
(14)	視聴覚広報(S29)	59 (39)	61 (44)	58 (38)	57	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。南スーダンPKOやソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動などの海外における活動及び災害支援活動など、国内外における活動の広がりに伴い、国民の関心の高まりや国民への説明責任といった観点から、平素から防衛政策や活動内容を積極的に広報する必要があるとの認識のもと、防衛政策ビデオやCM映像といった様々な媒体を活用した広報活動を実施している。	0295
(15)	広報体制の整備(S29)	221 (190)	245 (182)	268 (227)	248	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。南スーダンPKOやソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動などの海外における活動及び災害支援活動など、国内外における活動の広がりに伴い、国民の関心の高まりや国民への説明責任といった観点から、平素から防衛政策や活動内容の積極的な広報活動を実施している。	0296
(16)	特定防衛施設周辺整備調整交付金(S49)	36,940 (35,948)	37,196 (37,168)	35,041 (35,011)	37,680	1	① ジェット機が離着陸する飛行場などの防衛施設について、その設置・運用により周辺地域の住民の生活環境や開発に様々な著しい影響を及ぼしていることを考慮し、当該周辺地域を管轄する市町村が行う公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業に充てるための交付金を交付することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的使用に寄与するものである。 ② 駐留軍等の再編によるその周辺地域の住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮し、当該周辺地域をその区域とする市町村等が行う公共用の施設の整備その他の住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業に充てるための交付金を交付することにより、駐留軍等の再編の円滑かつ確実な実施に資するものである。	0297
施策の予算額・執行額		303,377 (293,557)	310,236 (303,204)	306,797 (297,768)	319,307	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ－6－(3)地域コミュニティーとの連携	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑬）

施策名	地域コミュニティーとの連携

測定指標	目標	施策の進捗状況
①防衛施設とその周辺地域とのより一層の調和		
	防衛施設周辺対策事業の推進	
	元年度	●自衛隊等の行為あるいは飛行場をはじめとする防衛施設の設置・運用によりその周辺地域において生じる障害の防止、軽減、緩和等を目的として、下記の措置を実施した。 ・自衛隊等の訓練等により生ずる障害を防止・軽減するため、地方公共団体等が行う河川改修及び砂防施設等の整備に対する助成を実施（執行額：約62億円） ・防衛施設の設置・運用により周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害される場合、その障害の緩和に資するため、地方公共団体が行う生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備に対する助成を実施（執行額：約331億円） ・自衛隊等の機甲車両等の頻繁な使用により生ずる障害を防止・軽減すること並びに防衛施設の設置又は運用により周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害される場合、その障害の緩和に資するため、地方公共団体が行う道路改修の整備に対する助成を実施（執行額：約74億円） ・自衛隊等の行為により生ずる障害の防止・軽減又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の緩和に資するために必要な措置を講ずるため、地方公共団体が行う障害防止事業、民生安定事業等を対象に複数の事業を統合した助成を実施（執行額：約5億円） ・ジェット機が離着陸を実施する飛行場等の防衛施設について、その設置・運用がその周辺地域における住民の生活環境や開発に著しい影響を及ぼすと認められる市町村（特定防衛施設関連市町村）に対し、公共用の施設の整備等に充てるための特定防衛施設周辺整備調整交付金を交付（執行額：約218億円） ・移転措置事業で取得した土地（周辺財産）を飛行場等と市民生活の場とを隔離する緩衝地帯化するよう、緑地帯その他緩衝地帯の整備等を実施。また、自衛隊等による航空機の離着陸の頻繁な実施等により、農林漁業等の事業を営んでいた者が受けた事業の経営上の損失を補償（執行額：約8億円） ・自衛隊等の航空機の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する区域（第二種区域）の指定の際現に所在する建物等の移転補償、土地の買入れ等を実施（執行額：約40億円） ・自衛隊等の航空機等の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音を防止・軽減するため、地方公共団体等が行う学校、病院等の防音工事に対する助成を実施（執行額：約108億円） ・自衛隊等の航空機等の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音を防止・軽減するため、住宅の所有者等が行う住宅防音工事に対する助成を実施（執行額：約521億円） ・防衛施設の継続的・安定的な使用の確保のため、防衛施設に所在する民公有地について、土地所有者と賃貸借契約を締結し、賃借料を支払いの上、借上げを実施（執行額：約1,284億円） ・自衛隊等が水面を使用して行う訓練等のため、法律又は契約により制限水域を設定し、これらに伴い漁業者が被った漁業経営上の損失の補償、駐留軍に施設・区域として提供する用地の取得、周辺財産のうち、植栽等が未整備等の土地について、雑草の繁茂に起因する付近住宅の環境悪化等を未然に防止するための除草工事等、防衛施設の安定的な使用の確保を図るための損失補償等を実施（執行額：約54億円）
	2年度	●自衛隊等の行為あるいは飛行場をはじめとする防衛施設の設置・運用によりその周辺地域において生じる障害の防止、軽減、緩和等を目的として、下記の措置を実施した。 ・自衛隊等の訓練等により生ずる障害を防止・軽減するため、地方公共団体等が行う河川改修及び砂防施設等の整備に対する助成を実施（執行額：約110億円） ・防衛施設の設置・運用により周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害される場合、その障害の緩和に資するため、地方公共団体が行う生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備に対する助成を実施（執行額：約336億円） ・自衛隊等の機甲車両等の頻繁な使用により生ずる障害を防止・軽減すること並びに防衛施設の設置又は運用により周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害される場合、その障害の緩和に資するため、地方公共団体が行う道路改修の整備に対する助成を実施（執行額：約69億円） ・自衛隊等の行為により生ずる障害の防止・軽減又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の緩和に資するために必要な措置を講ずるため、地方公共団体が行う障害防止事業、民生安定事業等を対象に複数の事業を統合した助成を実施（執行額：約8億円） ・ジェット機が離着陸を実施する飛行場等の防衛施設について、その設置・運用がその周辺地域における住民の生活環境や開発に著しい影響を及ぼすと認められる市町村（特定防衛施設関連市町村）に対し、公共用の施設の整備等に充てるための特定防衛施設周辺整備調整交付金を交付（執行額：約226億円）

2年度（続き）	・移転措置事業で取得した土地（周辺財産）を飛行場等と市民生活の場とを隔離する緩衝地帯化するよう、緑地帯その他緩衝地帯の整備等を実施。また、自衛隊等による航空機の離着陸の頻繁な実施等により、農林漁業等の事業を営んでいた者が受けた事業の経営上の損失を補償（執行額：約9億円） ・自衛隊等の航空機の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する区域（第二種区域）の指定の際現に所在する建物等の移転補償、土地の買入れ等を実施（執行額：約49億円） ・自衛隊等の航空機等の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音を防止・軽減するため、地方公共団体等が行う学校、病院等の防音工事に対する助成を実施（執行額：約107億円） ・自衛隊等の航空機等の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音を防止・軽減するため、住宅の所有者等が行う住宅防音工事に対する助成を実施（執行額：約575億円） ・防衛施設の継続的・安定的な使用の確保のため、防衛施設に所在する民公有地について、土地所有者と賃貸借契約を締結し、賃借料を支払いの上、借上げを実施（執行額：約1,293億円） ・自衛隊等が水面を使用して行う訓練等のため、法律又は契約により制限水域を設定し、これらに伴い漁業者が被った漁業経営上の損失の補償、駐留軍に施設・区域として提供する用地の取得、周辺財産のうち、植栽等が未整備等の土地について、雑草の繁茂に起因する付近住宅の環境悪化等を未然に防止するための除草工事等、防衛施設の安定的な使用の確保を図るための損失補償等を実施（執行額：約51億円）
3年度	●自衛隊等の行為あるいは飛行場をはじめとする防衛施設の設置・運用によりその周辺地域において生じる障害の防止、軽減、緩和等を目的として、下記の措置を実施した。 ・自衛隊等の訓練等により生ずる障害を防止・軽減するため、地方公共団体等が行う河川改修及び砂防施設等の整備に対する助成を実施（執行額：約104億円） ・防衛施設の設置・運用により周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害される場合、その障害の緩和に資するため、地方公共団体が行う生活環境施設又は事業経営の安定に寄与する施設の整備に対する助成を実施（執行額：約337億円） ・自衛隊等の機甲車両等の頻繁な使用により生ずる障害を防止・軽減すること並びに防衛施設の設置又は運用により周辺地域の住民の生活又は事業活動が阻害される場合、その障害の緩和に資するため、地方公共団体が行う道路改修の整備に対する助成を実施（執行額：約66億円） ・自衛隊等の行為により生ずる障害の防止・軽減又は防衛施設の設置・運用により生ずる障害の緩和に資するために必要な措置を講ずるため、地方公共団体が行う障害防止事業、民生安定事業等を対象に複数の事業を統合した助成を実施（執行額：約9億円） ・ジェット機が離着陸を実施する飛行場等の防衛施設について、その設置・運用がその周辺地域における住民の生活環境や開発に著しい影響を及ぼすと認められる市町村（特定防衛施設関連市町村）に対し、公共用の施設の整備等に充てるための特定防衛施設周辺整備調整交付金を交付（執行額：約227億円） ・自衛隊等の航空機等の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音を防止・軽減すべく、地方公共団体等が行う学校、病院等の防音工事に対する助成を実施（執行額：約95億円） ・自衛隊等の航空機等の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音を防止・軽減すべく、住宅の所有者等が行う住宅防音工事に対する助成を実施（執行額：約542億円） ・自衛隊等の航空機の離着陸等の頻繁な実施により生ずる騒音が特に著しいと認めて防衛大臣が指定する区域（第二種区域）の指定の際現に所在する建物等の移転補償、土地の買入れ等を実施（執行額：約44億円） ・防衛施設の継続的・安定的な使用の確保のため、防衛施設に所在する民公有地について、土地所有者と賃貸借契約を締結し、賃借料を支払いの上、借上げを実施（執行額：約1,302億円） ・移転措置事業で取得した土地（周辺財産）を飛行場等と市民生活の場とを隔離する緩衝地帯化するよう、緑地帯その他緩衝地帯の整備等を実施。また、自衛隊等による航空機の離着陸の頻繁な実施等により、農林漁業等の事業を営んでいた者が受けた事業の経営上の損失を補償（執行額：約7億円） ・自衛隊等が水面を使用して行う訓練等のため、法律又は契約により制限水域を設定し、これらに伴い漁業者が被った漁業経営上の損失の補償、駐留軍に施設・区域として提供する用地の取得、周辺財産のうち、植栽等が未整備等の土地について、雑草の繁茂に起因する付近住宅の環境悪化等を未然に防止するための除草工事等、防衛施設の安定的な使用の確保を図るための損失補償等を実施（執行額：約122億円）
防衛省・自衛隊の政策や活動に関する積極的な広報等	
元年度	●防衛省・自衛隊の各種施策について、地方公共団体の理解を深めることを目的として、すべての都道府県、市町村（特別区を含む）、都道府県公安委員会に対して、防衛白書の説明等を実施した。また、自衛隊及び在日米軍の運用等に対する住民の理解と協力を確保することを目的として、当省職員や民間有識者等による防衛省の施策や自衛隊の活動に係る体験談、国際情勢などをテーマとした防衛問題セミナーや、在日米軍施設・区域周辺の住民と米軍関係者によるスポーツや音楽などを通じた日米交流事業等を実施している。 ●令和元年度においては、防衛白書の説明等を1，835箇所（すべての都道府県、市町村（特別区を含む）、都道府県公安委員会）に対して実施し、防衛問題セミナーを各地域で計16回、地域のオピニオンリーダー等を対象とした少人数規模のミニセミナーを計4回実施し、日米交流事業を計8回実施した。また、各米軍基地による地域交流活動を各地方防衛局の広報誌等で適宜紹介した。
2年度	●防衛省・自衛隊の各種施策について、地方公共団体の理解を深めることを目的として、すべての都道府県、市町村（特別区を含む）、都道府県公安委員会に対して、防衛白書の説明等を実施した。また、自衛隊及び在日米軍の運用等に対する住民の理解と協力を確保することを目的として、当省職員や民間有識者等による防衛省の施策や自衛隊の活動に係る体験談、国際情勢などをテーマとした防衛問題セミナーや、在日米軍施設・区域周辺の住民と米軍関係者によるスポーツや音楽などを通じた日米交流事業等を実施している。 ●令和2年度においては、防衛白書の説明等を1，835箇所（すべての都道府県、市町村（特別区を含む）、都道府県公安委員会）に対して実施し、また、新型コロナウイルス感染症の影響で行事等の開催に制約がある中で、防衛問題セミナーを計1回、日米交流事業を計1回、それぞれオンラインで実施し、全国各地からも参加を得られるよう環境を整備した。また、各米軍基地による地域交流活動を各地方防衛局の広報誌等で適宜紹介した。

			3年度	●防衛省・自衛隊の各種施策について、地方公共団体の理解を深めることを目的として、すべての都道府県、市町村（特別区を含む）、都道府県公安委員会に対して、防衛白書の説明等を実施した。また、自衛隊及び在日米軍の運用等に対する住民の理解と協力を確保することを目的として、当省職員や民間有識者等による防衛省の施策や自衛隊の活動に係る体験談、国際情勢などをテーマとした防衛問題セミナーや、在日米軍施設・区域周辺の住民と米軍関係者によるスポーツや音楽などを通じた日米交流事業等を実施している。 ●令和3年度においては、防衛白書の説明等を1，835箇所（すべての都道府県、市町村（特別区を含む）、都道府県公安委員会）に対して実施し、少人数規模のミニセミナーを1回実施した。また、新型コロナウイルス感染症の影響で行事等の開催に制約がある中で、防衛問題セミナーを計7回、日米交流事業を計2回、それぞれオンラインで実施し、全国各地からも参加を得られるよう環境を整備した。また、各米軍基地による地域交流活動を各地方防衛局の広報誌等で適宜紹介した。
担当部局名			地方協力局	政策評価 実施時期　令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑭）

施策名	知的基盤の強化		担当部局名	防衛政策局、人事教育局		
施策の概要	安全保障・危機管理に対する国民の理解を促進するため、教育機関等における安全保障教育の推進に取り組む。また、防衛省・自衛隊において、防衛研究所による研究と政策支援を高い水準で両立させるため、政策部門との間の連携を促進するとともに、防衛研究所を中心とする研究体制を一層強化する。その際、政府内の他の研究教育機関や国内外における優れた大学、シンクタンク等との教育・研究に係る組織的な連携を推進する。		政策体系上の位置付け	我が国自身の防衛体制の強化 防衛力を支える要素		
達成すべき目標	①安全保障・危機管理に対する国民の理解の促進 ②防衛研究所を中心とする研究体制の強化	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、統合運用による機動的・持続的な活動を行い得るものとするという、前大綱に基づく統合機動防衛力の方向性を深化させつつ、宇宙・サイバー・電磁波を含む全ての領域における能力を有機的に融合し、平時から有事までのあらゆる段階における柔軟かつ戦略的な活動の常時継続的な実施を可能とする、真に実効的な防衛力として、多次元統合防衛力を構築していく。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月	

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	国民の安全保障教育の推進	教育機関等への講師派遣 公開シンポジウムの開催 情報発信の強化	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 ６　防衛力を支える要素 (4) 知的基盤 国民が安全保障政策に関する知識や情報を正確に認識できるよう教育機関等への講師派遣や公開シンポジウムの充実等を通じ、安全保障教育の推進に寄与するほか、安全保障に係る研究成果等への国民のアクセスが向上するよう効率的かつ信頼性の高い情報発信に努めるとともに、多様化が進むソーシャルネットワークの一層の活用や、外国語によるものも含む情報発信の能力を高める各種施策を推進する。また、防衛研究所を中心とする防衛省・自衛隊の研究体制を一層強化するため、国内外の研究教育機関や大学、シンクタンク等とのネットワーク及び組織的な連携を拡充する。さらに、高度な専門知識と研究力に裏付けされた質の高い研究成果等を政策立案部門等に適時・適切に提供することによって政策立案に寄与することを図る。
②	防衛研究所を中心とする防衛省・自衛隊の研究体制の強化	国内外の研究教育機関や大学、シンクタンク等とのネットワーク及び組織的な連携の拡充 研究成果等の提供等による政策立案への寄与			

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	大規模広報施設(H3)	258 (237)	313 (293)	266 (270)	267	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。このような理解の促進のためにも自衛隊の現状を、青少年や女性層を含め、広く国民に紹介する広報活動が重要であるという観点から、様々な広報施設を設け、公開している。	0292
(2)	行事広報(S29)	326 (326)	324 (219)	298 (246)	338	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものであり、そのためにも自衛隊の現状を、青少年や女性層を含め、広く国民に紹介する広報活動が重要である。また、災害派遣の一環として音楽隊の慰問演奏会などを各被災地で実施し、被災者の心の癒しを図るなど、平素から防衛省・自衛隊による各種行事を実施し、親近感の醸成を図っている。	0293
(3)	印刷物広報(S29)	120 (123)	122 (119)	111 (113)	114	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。南スーダンPKOやソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動、災害派遣など、国内外における活動の広がりに伴い、国民の関心の高まりや国民への説明責任といった観点から、平素から防衛政策や活動内容を積極的に広報する必要があるとの認識のもと、防衛白書やパンフレットといった様々な印刷物を活用した広報活動を実施している。	0294
(4)	視聴覚広報(S29)	59 (39)	61 (44)	58 (38)	57	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。南スーダンPKOやソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動などの海外における活動及び災害支援活動など、国内外における活動の広がりに伴い、国民の関心の高まりや国民への説明責任といった観点から、平素から防衛政策や活動内容を積極的に広報する必要があるとの認識のもと、防衛政策ビデオやCM映像といった様々な媒体を活用した広報活動を実施している。	0295
(5)	広報体制の整備(S29)	221 (190)	245 (182)	268 (227)	248	1	我が国の平和と安全を守る防衛省・自衛隊の活動は、国民一人一人の理解と支持があって初めて成り立つものである。南スーダンPKOやソマリア沖・アデン湾における海賊対処行動などの海外における活動及び災害支援活動など、国内外における活動の広がりに伴い、国民の関心の高まりや国民への説明責任といった観点から、平素から防衛政策や活動内容の積極的な広報活動を実施している。	0296
(6)	防衛研究所における教育に要する経費(S29)	269 (249)	252 (174)	277 (204)	298	2	防衛研究所は、防衛省自衛隊の高級幹部の育成のため、諸外国の戦略大学レベル相当の教育機関として、軍事的視点のみならず、政策的視点から安全保障政策の教育を実施し、国家安全保障における将来のリーダーを育成するとともに、防衛省の政策立案の資とするための研究を実施することを目的としている。	0298
施策の予算額・執行額		1,253 (1,164)	1,317 (1,031)	1,278 (1,098)	1,323	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－6－(4)知的基盤	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑭）

施策名	知的基盤の強化

測定指標	目標	施策の進捗状況
①国民の安全保障教育の推進		
教育機関等への講師派遣		
	元年度	●防衛省の各機関が実施する防衛セミナー等において講師を派遣 ●大学において非常勤講師として講義を実施 ●学会、団体等が実施する研究会等において講師を派遣
	2年度	●防衛省の各機関が実施するシンポジウム等において講師を派遣 ●大学において非常勤講師として講義を実施 ●学会、団体等が実施する研究会等において講師を派遣
	3年度	●防衛省の各機関が実施する防衛セミナー等において講師を派遣 ●大学において非常勤講師として講義を実施 ●学会、団体等が実施する研究会等において講師を派遣
公開シンポジウムの開催		
	元年度	●防研主催により、一般公開の国際会議を実施 ・安全保障国際シンポジウム：「一帯一路構想と国際秩序の行方」 ・戦争史研究国際フォーラム：「紛争の想定外の拡大」 ・ASEANワークショップ：「米中対立とASEAN」
	2年度	●防研主催により、国際会議を実施（新型コロナウイルス感染拡大防止のため関係者に限定しオンライン形式で実施） ・安全保障国際コロキアム：「東アジアの核・ミサイル問題と日本の対応」 ・戦争史研究国際フォーラム：「近代東アジアの安全保障環境」 ・ASEANワークショップ：「変化する国際環境とASEAN諸国の対応」
	3年度	●防研主催により、国際会議を実施（新型コロナウイルス感染拡大防止のため関係者に限定しオンライン形式で実施） ・戦争史研究国際フォーラム：「歴史としての湾岸戦争」 ・ASEANワークショップ：「ASEANの将来像」 ・安全保障国際シンポジウム：「技術革新と安全保障−東アジアの戦略環境に及ぼす影響−」
情報発信の強化		
	元年度	●刊行物等を通じ、防研研究者による論文を発信すると共に防研HPへ掲載 ・「東アジア戦略概観2019」（日・英語）：東アジア地域の戦略情勢等に関して執筆 ・「中国安全保障レポート2020」（日・英・中国語）：中国の安全保障課題を中長期的視点から分析 ・「防衛研究所紀要」：主に現代の安全保障課題についての論文集 ・「戦史研究年報」：戦争史に関する論文集 ・「ブリーフィング・メモ」（日・英語）：そのときどきの安全保障課題について分析 ・「NIDSコメンタリー」（日・英語）：安全保障情勢等に関する解説を執筆 ●防衛研究所専用のツイッターアカウントを開設（令和2年1月）し、タイムリーな情報発信を実施
	2年度	●刊行物等を通じ、防研研究者による論文を発信すると共に防研HPへ掲載 ・「東アジア戦略概観2020」（日・英語）、「東アジア戦略概観2021」（日）：東アジア地域の戦略情勢等に関して執筆 ・「中国安全保障レポート2021」（日・英・中国語）：中国の安全保障課題を中長期的視点から分析 ・「安全保障戦略研究」：日本の安全保障に関する学術研究の発展及び国民への知識の普及に寄与することを目的にした学術雑誌を刊行。部外からも原稿を募集。 ・「戦史研究年報」：戦争史に関する論文集 ・「湾岸戦争史」：湾岸戦争に関する調査研究 ・「ブリーフィング・メモ」（日・英語）：そのときどきの安全保障課題について分析 ・「NIDSコメンタリー」（日・英語）：安全保障情勢等に関する解説を執筆 ●防衛研究所専用のツイッターアカウントにて、HP更新情報の発信を実施

		３年度	●刊行物等を通じ、防研研究者による論文を発信すると共に防研HPへ掲載 ・「東アジア戦略概観2021」（英語）：東アジア地域の戦略情勢等に関して執筆 ・「中国安全保障レポート2022」（日・英・中国語）：中国の安全保障課題を中長期的視点から分析 ・「安全保障戦略研究」：日本の安全保障に関する学術研究の発展及び国民への知識の普及に寄与することを目的にした学術雑誌を刊行。部外からも原稿を募集 ・「戦史研究年報」：戦争史に関する論文集 ・「ブリーフィング・メモ」（日・英語）：そのときどきの安全保障課題について分析 ・「NIDSコメンタリー」（日・英語）：安全保障情勢等に関する解説を執筆 ●防衛研究所専用のツイッターアカウントにて、HP更新情報の発信及び防衛研究所公式Youtubeチャンネルを開設（令和４年２月）し、動画により情報発信を実施 ・Youtubeチャンネルの開設、防衛研究所の紹介動画他４件をアップ ・防衛研究所のホームページに座談会の動画をアップ ・防衛研究所専用のツイッターアカウントにて、HP更新情報等の発信を実施
②防衛研究所を中心とする防衛省・自衛隊の研究体制の強化			
	国内外の研究教育機関や大学、シンクタンク等とのネットワーク及び組織的な連携の拡充		
		元年度	●米、韓、中、露、豪、印、パキスタン、東南アジア諸国、欧州諸国、カナダ、北欧及びバルト諸国等の研究機関との２国間あるいは多国間での教育・研究交流を継続して実施 ●大学との共催により一般公開の安全保障フォーラムを開催 ・国際安全保障フォーラム・イン・関西　2019-20（大阪大学大学院） ・国際安全保障フォーラム・イン・東京　2020（政策研究大学院大学） ●防衛大学校と防衛医科大学校との研究交流覚書を締結し防衛医科大学校との研究交流会を４回実施した。
		２年度	●米、韓、中、露、豪、印、東南アジア、欧州諸国、中東等の研究機関や教育機関との２国間あるいは多国間での教育・研究交流をオンライン形式で継続して実施 ●大学との共催により一般公開の安全保障フォーラムを開催 ・現代中国研究センター研究会（慶応大学）
		３年度	●国際安全保障フォーラム・イン・東京2022（オンライン方式）を開催
	研究成果等の提供等による政策立案への寄与		
		元年度	●本省等から要望された調査研究の実施（特別研究） ●本省等の事業等に対して研究者として協力する枠組みである政策支援プロジェクトの実施 ●本省等の職員を対象とした昼食時を利用したブラウン・バッグセミナーの開催 ●本省等職員を対象とした研究成果発表会の開催 ●内部部局等政策担当者との意見交換の実施
		２年度	●本省等から要望された調査研究の実施（特別研究） ●本省等の事業等に対して研究者として協力する枠組みである政策支援プロジェクトの実施 ●本省等の職員を対象としたブラウン・バッグセミナーの開催 ●本省等職員を対象とした研究成果発表会の開催 ●政務・省幹部に対するブリーフィングの実施
		３年度	●本省等から要望された調査研究の実施（特別研究） ●本省等の事業等に対して研究者として協力する枠組みである政策支援プロジェクトの実施 ●本省等の職員を対象としたブラウン・バッグセミナーの開催 ●本省等職員を対象とした研究成果発表会の開催 ●政務・省幹部に対するブリーフィングの実施

担当部局名	防衛政策局、人事教育局	政策評価 実施時期	令和４年８月

日米同盟の強化
（日米同盟の強化）

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑮）

施策名	日米防衛協力の強化		担当部局名	防衛政策局、防衛装備庁
施策の概要	平時から有事までのあらゆる段階や災害等の発生時において、日米両国間の情報共有を強化するとともに、全ての関係機関を含む両国間の実効的かつ円滑な調整を行い、我が国の平和と安全を確保するためのあらゆる措置を講ずる。 このため、各種の運用協力及び政策調整を一層深化させる。特に、宇宙領域やサイバー領域等における協力、総合ミサイル防空、共同訓練・演習、共同のISR活動及び日米共同による柔軟に選択される抑止措置の拡大・深化、共同計画の策定・更新の推進、拡大抑止協議の深化等を図る。これらに加え、米軍の活動を支援するための後方支援や、米軍の艦艇、航空機等の防護といった取組を一層積極的に実施する。 2019年4月19日に開催された日米安全保障協議委員会（日米「2＋2」）において、日米両国が共に「自由で開かれたインド太平洋」の実現に取り組むことで一致したこと等も踏まえ、望ましい安全保障環境を創出するため、インド太平洋地域における日米両国のプレゼンスを高めることも勘案しつつ、海洋分野等における能力構築支援、人道支援・災害救援、海賊対処等について、日米共同の活動を実施する。また、日米共同の活動に当たり、日米がその能力を十分に発揮するため、装備、技術、施設、情報協力・情報保全等に関し、協力を強化・拡大する。	政策体系上の位置付け	日米同盟の強化 （日米同盟の強化）
達成すべき目標	米国の我が国及びインド太平洋地域に対するコミットメントを維持・強化し、我が国の安全を確保するため、我が国自身の能力を強化することを前提として、「日米防衛協力のための指針」の下、日米防衛協力を一層強化	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、日米同盟の抑止力・対処力の強化、幅広い分野における協力の強化・拡大及び在日米軍駐留に関する施策の着実な実施のための取組を推進する。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月

	測定指標	目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	日米同盟の強化	日米防衛協力のための指針の実効性確保のための取組み	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 4　日米同盟の強化 (1) 日米防衛協力の強化 米国の我が国及びインド太平洋地域に対するコミットメントを維持・強化し、我が国の安全を確保するため、我が国自身の能力を強化することを前提として、「日米防衛協力のための指針」の下、日米防衛協力を一層強化する。

	達成手段（開始年度）	予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	将来水陸両用技術の研究試作(H29)	2,386 (2,386)	4,521 (4,521)	0 (0)	1,729	1	我が国の技術的優越の確保及び優れた防衛装備品の効果的・効率的な創製を目指し、島嶼部に対する攻撃への対応のため、水上から対処正面への迅速な部隊の機動、展開を可能とする将来の水陸両用技術の向上に資する技術資料を得る。	0145
	施策の予算額・執行額	2,386 (2,386)	4,521 (4,521)	0 (0)	1,729	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－4－（1）日米防衛協力の強化	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑮）

施策名	日米防衛協力の強化

測定指標	目標	施策の進捗状況
①日米同盟の強化		
	日米防衛協力のための指針の実効性確保のための取組み	
	元年度	●指針に沿って、以下のような取組を通じて、日米間で防衛協力を深化し、日米同盟の抑止力・対処力を強化してきたところである。【日米防衛協力課】 ・我が国の平和・安全の確保のための協力として、日米共同統合演習（指揮所演習）や米陸軍との実動訓練（オリエントシールド）、日本周辺空域における米空軍との各種共同訓練等の日米同盟の実効性を担保するために極めて重要な訓練を着実に実施。また、2019年中、自衛隊法第95条の2に基づく米軍部隊への警護を14件実施。内容面でも、この14件のうち、弾道ミサイルの警戒を含む情報収集・警戒監視活動の機会に、米軍の艦艇に対して自衛隊の艦艇が4回警護を実施した。さらに、日米物品役務相互提供協定に基づき、2019年4月から12月までの間において、日米全体で355件の相互提供がある。 ・同盟の協力の拡がりへの対応として、米国が主催/共催する多国間共同訓練（コブラゴールド、カーンクエスト等）に継続して参加。サザンジャッカルー・コープノース（日米豪）、クリスマス・ドロップ（日米豪NZ）、マラバール（日米印）等日米がともに参加する多国間訓練の実施や第三国及び多国間の協力を実施。また、宇宙協力ワーキンググループやサイバー防衛政策ワーキンググループを通じ、宇宙及びサイバー空間に関する協力を着実に進展。さらに、「シュリーバー演習」など米軍主催の机上演習に参加。 ・実効性を確保するための仕組みとして、北朝鮮による弾道ミサイルの発射、尖閣諸島周辺海空域における中国の活動等について、同盟調整メカニズムも活用し、日米間の緊密な連携を確保。また、FMSに関する諸課題について、未納入・未精算問題の改善や価格の透明性、管理費減免、国内企業参画等に係る取組の強化、調達の効率化に資する複数年度契約に係る具体的な取組みが進捗するなど、FMS調達の合理化を強化。 ・日米共同統合演習（指揮所演習）等の日米同盟の実効性を担保するために極めて重要な訓練を着実に実施したことに加え、累次に渡る米空母との共同訓練を実施することで効果的なメッセージングに寄与。 ●将来水陸両用技術の研究（次世代水陸両用技術の日米共同研究）【プロジェクト管理部事業監理官（宇宙・地上装備担当）】 ・米国との間で、次世代水陸両用技術に係る共同研究を開始。
	2年度	●指針に沿って、以下のような取組を通じて、日米間で防衛協力を深化し、日米同盟の抑止力・対処力を強化してきたところである。【日米防衛協力課】 ・我が国の平和・安全の確保のための協力として、日米共同統合演習（実動演習）や米海兵隊との実動訓練（フォレストライト）、日本周辺空域における米空軍との各種共同訓練等の日米同盟の実効性を担保するために極めて重要な訓練を着実に実施。また、2020年中、自衛隊法第95条の2に基づく米軍部隊への警護を25件実施。弾道ミサイルの警戒を含む情報収集・警戒監視活動の機会に4件、共同訓練の機会に21件の警護を実施した。さらに、日米物品役務相互提供協定に基づき、2020年4月から12月までの間において、日米全体で334件の相互提供がある。 ・同盟の協力の拡がりへの対応として、米国が主催/共催する多国間共同訓練（リムパック等）に継続して参加。コープ・ノース（日米豪）やマラバール（日米印豪）等日米がともに参加する多国間訓練や三国間及び多国間の協力を実施。また、宇宙協力ワーキンググループなどを通じ、宇宙及びサイバーに関する協力を着実に進展。さらに、「シュリーバー演習」など米軍主催の机上演習に参加。 ・実効性を確保するための仕組みとして、北朝鮮による弾道ミサイルの発射、尖閣諸島周辺海空域における中国の活動等について、同盟調整メカニズムを活用し、日米間の緊密な連携を確保。また、FMSに関する諸課題について、未納入・未精算問題の改善や価格の透明性、管理費減免、国内企業参画等に係る取組の強化、調達の効率化に資する複数年度契約に係る具体的な取組みが進捗するなど、FMS調達の合理化を強化。 ・日米共同統合演習（実動演習）等の日米同盟の実効性を担保するために極めて重要な訓練を着実に実施したことに加え、累次に渡る米空母との共同訓練を実施することで効果的なメッセージングに寄与。 ●将来水陸両用技術の研究（次世代水陸両用技術の日米共同研究）【プロジェクト管理部事業監理官（宇宙・地上装備担当）】 ・令和元年度に開始した次世代水陸両用技術の日米共同研究を引き続き実施。

		3年度	●指針に沿って、以下のような取組を通じて、日米間で防衛協力を深化し、日米同盟の抑止力・対処力を強化してきたところである。【日米防衛協力課】 ・我が国の平和・安全の確保のための協力として、日米共同統合演習（指揮所演習）や米海兵隊との実動訓練（レゾリュート・ドラゴン21）、日本周辺空域における米空軍との各種共同訓練等の日米同盟の実効性を担保するために極めて重要な訓練を着実に実施。また、2021年中、自衛隊法第95条の2に基づく米軍部隊への警護を21件実施。弾道ミサイルの警戒を含む情報収集・警戒監視活動の機会に4件、共同訓練の機会に17件の警護を実施した。さらに、日米物品役務相互提供協定に基づき、2021年4月から12月までの間において、日米全体で426件の相互提供がある。 ・同盟の協力の拡がりへの対応として、米国が主催/共催する多国間共同訓練に継続して参加。コープ・ノース（日米豪に加え、人道支援・災害救援訓練に仏が参加）やマラバール（日米印豪）等日米がともに参加する多国間訓練や三国間及び多国間の協力を実施。また、宇宙協力ワーキンググループなどを通じ、宇宙及びサイバーに関する協力を着実に進展。さらに、「シュリーバー演習」など米軍主催の机上演習に参加。 ・実効性を確保するための仕組みとして、北朝鮮による弾道ミサイルの発射、尖閣諸島周辺海空域における中国の活動等について、同盟調整メカニズムを活用し、日米間の緊密な連携を確保。また、FMSに関する諸課題について、未納入・未精算問題の改善や価格の透明性、管理費減免、国内企業参画等に係る取組の強化、調達の効率化に資する複数年度契約に係る具体的な取組みが進捗するなど、FMS調達の合理化を強化。 ・日米共同統合演習（指揮所演習）等の日米同盟の実効性を担保するために極めて重要な訓練を着実に実施したことに加え、累次に渡る米空母との共同訓練を実施することで効果的なメッセージングに寄与。 ●将来水陸両用技術の研究（次世代水陸両用技術の日米共同研究）【プロジェクト管理部事業監理官（宇宙・地上装備担当）】 ・令和元年度に開始した次世代水陸両用技術の日米共同研究を引き続き実施中。
担当部局名			防衛政策局、防衛装備庁	政策評価 実施時期 令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑯）

施策名	在日米軍駐留に関する施策の着実な実施	担当部局名	地方協力局
施策の概要	接受国支援を始めとする様々な施策を通じ、在日米軍の円滑かつ効果的な駐留を安定的に支えるとともに、在日米軍再編を着実に進め、米軍の抑止力を維持しつつ、地元の負担を軽減していく。 特に、沖縄については、安全保障上極めて重要な位置にあり、米軍の駐留が日米同盟の抑止力に大きく寄与している一方、在日米軍施設・区域の多くが集中していることを踏まえ、近年、米軍施設・区域の返還等の沖縄の負担軽減を一層推進してきているところであり、引き続き、普天間飛行場の移設を含む在沖縄米軍施設・区域の整理・統合・縮小、負担の分散等を着実に実施することにより、沖縄の負担軽減を図っていく。	政策体系上の位置付け	日米同盟の強化 （日米同盟の強化）

達成すべき目標	目標設定の考え方・根拠	政策評価実施予定時期
①在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするとの観点から、在日米軍駐留経費を安定的に確保 ②米軍の抑止力を維持しつつ、沖縄県を始めとする地元の負担軽減を図るための在日米軍の兵力態勢見直し等についての具体的措置及びSACO（沖縄に関する特別行動委員会）関連事業の着実な実施	【目標設定の考え方】 大綱に従い、日米同盟の抑止力・対処力の強化、幅広い分野における協力の強化・拡大及び在日米軍駐留に関する施策の着実な実施のための取組を推進する。 【根拠】 大綱、中期防	令和4年8月

	測定指標	目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	在日米軍駐留経費の安定的な確保等	在日米軍駐留経費の安定的な確保 SACO関連事業の着実な実施 米軍再編事業の着実な実施	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 4 日米同盟の強化 ⑵ 在日米軍駐留に関する施策の着実な実施 在日米軍の駐留をより円滑かつ効果的にするとの観点から、在日米軍駐留経費を安定的に確保する。

	達成手段（開始年度）	予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	特定防衛施設周辺整備調整交付金(S49)	36,940 (35,948)	37,196 (37,168)	35,041 (35,011)	37,680	1	① ジェット機が離着陸する飛行場などの防衛施設について、その設置・運用により周辺地域の住民の生活環境や開発に様々な著しい影響を及ぼしていることを考慮し、当該周辺地域を管轄する市町村が行う公共用の施設の整備又はその他の生活環境の改善若しくは開発の円滑な実施に寄与する事業に充てるための交付金を交付することにより、関係住民の生活の安定及び福祉の向上などが図られることで理解と協力が得られ、ひいては、防衛施設の安定的使用に寄与するものである。 ② 駐留軍等の再編によるその周辺地域の住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮し、当該周辺地域をその区域とする市町村等が行う公共用の施設の整備その他の住民の生活の利便性の向上及び産業の振興に寄与する事業に充てるための交付金を交付することにより、駐留軍等の再編の円滑かつ確実な実施に資するものである。	0297
(2)	訓練移転費の負担(H8)	860 (477)	1,009 (670)	1,017 (653)	1,074	1	日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制は、我が国の防衛の柱の一つであるとともに、アジア太平洋地域の平和と安全のために不可欠である。日米安全保障体制の円滑かつ効果的な運用に資するためにも、在日米軍の駐留が円滑かつ安定的に行われることが重要であることから、日本国政府の要請による訓練移転に伴い追加的に必要となる経費の全部または一部を日本側が負担することにより、在日米軍の効果的な活動を確保するものである。	0299
(3)	駐留軍等労働者の労務管理(S53)	153,305 (151,940)	153,714 (152,068)	154,299 (152,997)	152,124	1	日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制は、我が国の防衛の柱であるとともに、アジア太平洋地域の平和と安全のために不可欠であり、当該体制の円滑かつ効果的な運用に資するためにも、在日米軍の駐留を円滑かつ効果的に行うための施策として、在日米軍に勤務する駐留軍等労働者の労務費を負担することにより、その雇用の安定的な確保を図り、もって在日米軍の効果的な活動を確保するものである。	0300
(4)	提供施設の整備(S54)	20,740 (19,813)	18,915 (18,448)	26,740 (24,143)	26,713	1	日米安全保障条約第6条の規定に基づき、日本国の安全に寄与し、極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、米軍は、日本国内において施設・区域（建物、工作物等の構築物及び土地、公有水面）を使用することが許されている。この規定を受け、日米地位協定第24条2項により、日本国は、米軍が使用する施設・区域について、米国に負担をかけないで提供することとされている。 提供施設整備(FIP:Facilities Improvement Program)は、上記を踏まえ、在日米軍の駐留を円滑かつ安定的にするための施策の一つとして、所要の施設整備を施設・区域の提供として実施しているものである。	0301
(5)	光熱水料等の負担(H3)	21,934 (21,926)	22,260 (22,257)	23,433 (23,430)	23,410	1	日米安全保障条約に基づく日米安全保障体制は、我が国の防衛の柱の一つであるとともに、アジア太平洋地域の平和と安全のために不可欠である。日米安全保障体制の円滑かつ効果的な運用に資するためにも、在日米軍の駐留が円滑かつ安定的に行われることが重要であることから、在日米軍の駐留を維持していく上で必要不可欠な光熱水料等に係る経費の全部または一部を日本側が負担することにより、在日米軍の効果的な活動の基盤を確保するものである。	0302
(6)	提供施設移設整備(S38)	844 (799)	854 (215)	1,265 (444)	3,362	1	日米安全保障条約第6条の規定により、日本国の安全に寄与し、極東における国際の平和及び安全の維持に寄与するため、米軍は、日本国内において施設・区域（建物、工作物等の構築物及び土地、公有水面）を使用することが許されている。この規定を受け、日米地位協定第24条2項により、日本国は、米軍が使用する施設・区域について、米国に負担をかけないで提供することとされている。 提供施設移設整備（RELO:Relocation Program）は、上記を踏まえ、現在、米軍に提供している施設・区域の返還に伴い、当該施設・区域内にある建物・工作物等を移設するよう米側から要請があった場合、他の既存の施設・区域内に集約・移設（追加提供）するものである。 本事業は、在日米軍の駐留を円滑かつ安定的にするための施策の一つであるとともに、地元要望等を踏まえ、施設・区域の返還を実現するために実施しているものである。	0303

(7)	米軍再編関係経費(H18)	135,856 (109,800)	146,906 (125,400)	208,828 (193,623)	164,355	1	平成18年5月1日の日米安全保障協議委員会において合意された、「再編の実施のための日米ロードマップ」等に示された再編関連措置を的確かつ迅速に実施し、在日米軍の抑止力の維持と地元の負担の軽減を図ることを目的とするものである。	0304
(8)	SACO関係経費(H8)	6,114 (0)	5,481 (0)	6,584 (0)	1,823	1	「SACO最終報告」に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施し、沖縄県民の基地負担を軽減し、それにより日米同盟関係を強化することを目的とするものである。	0305
(9)	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費交付金(H14)	3,270 (3,270)	3,339 (3,339)	3,263 (3,263)	3,271	1	駐留軍等及び諸機関のために労務に服する者の雇入れ、提供、労務管理、給与及び福利厚生に関する事業を行うことにより、駐留軍等及び諸機関に必要な労働力の確保を図ることを目的とする。	0306
(10)	特別調達資金事務処理システムに要する経費(H17)	84 (85)	34 (34)	201 (196)	0	1	特別調達資金に関する業務の業務・システム最適化計画(平成17年11月30日防衛庁行政情報化推進委員会決定)に基づき構築した「特別調達資金事務処理システム」(以下、本システム。)を用いて、特別調達資金の業務を円滑に行うための管理運用を目的としている。	0307
施策の予算額・執行額		379,947 (344,058)	389,708 (359,599)	460,671 (433,760)	413,812	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ－4－(2)在日米軍駐留に関する施策の着実な実施	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑯）

施策名	在日米軍駐留に関する施策の着実な実施

測定指標	目標	施策の進捗状況
①在日米軍駐留経費の安定的な確保等		
	在日米軍駐留経費の安定的な確保	
	元年度	●在日米軍の円滑かつ効果的な駐留を安定的に支えることを目的として、下記の措置を実施した。 ・日米地位協定及び特別協定の規定に基づき、駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費（独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する運営費交付金を含む。）を負担（執行額：約1,552億円）。 ・特別協定に基づき、在日米軍が日本国で公用のために調達する電気、ガス、水道及び下水道並びに暖房用、調理用又は給湯用の燃料に係る料金又は代金の支払に要する経費を負担（執行額：約219億円）。 ・特別協定に基づき、米空母艦載機着陸訓練を厚木飛行場等から硫黄島に移転することに伴い追加的に必要となる経費を負担（執行額：約5億円）。 ・在日米軍の機能発揮のための基盤整備や施設・区域の安定的使用のための施設の整備を実施（例えば、管理棟、倉庫、隊舎、家族住宅、汚水排水施設、雨水排水施設、防災施設等）（執行額：約198億円）。 ・米軍に提供している施設・区域の返還に伴い、日米両政府の合意に基づき、当該施設・区域内にある建物・工作物等について、他の既存の施設・区域内への集約・移設を実施（執行額：約8億円）。
	２年度	●在日米軍の円滑かつ効果的な駐留を安定的に支えることを目的として、下記の措置を実施した。 ・日米地位協定及び特別協定の規定に基づき、駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費（独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する運営費交付金を含む。）を負担（執行額：約1,554億円）。 ・特別協定に基づき、在日米軍が日本国で公用のために調達する電気、ガス、水道及び下水道並びに暖房用、調理用又は給湯用の燃料に係る料金又は代金の支払に要する経費を負担（執行額：約222億円）。 ・特別協定に基づき、米空母艦載機着陸訓練を岩国飛行場から硫黄島に移転することに伴い追加的に必要となる経費を負担（執行額：約7億円）。 ・在日米軍の機能発揮のための基盤整備や施設・区域の安定的使用のための施設の整備を実施（例えば、管理棟、倉庫、隊舎、家族住宅、汚水排水施設、雨水排水施設、防災施設等）（執行額：約184億円） ・米軍に提供している施設・区域の返還に伴い、日米両政府の合意に基づき、当該施設・区域内にある建物・工作物等について、他の既存の施設・区域内への集約・移設を実施（執行額：約2億円）
	３年度	●在日米軍の円滑かつ効果的な駐留を安定的に支えることを目的として、下記の措置を実施した。 ・日米地位協定及び特別協定の規定に基づき、駐留軍等労働者の労務管理に必要な経費（独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構に対する運営費交付金を含む。）を負担（執行額：約1,563億円）。 ・特別協定に基づき、在日米軍が日本国で公用のために調達する電気、ガス、水道及び下水道並びに暖房用、調理用又は給湯用の燃料に係る料金又は代金の支払に要する経費を負担（執行額：約234億円）。 ・特別協定に基づき、米空母艦載機着陸訓練を岩国飛行場から硫黄島に移転することに伴い追加的に必要となる経費を負担（執行額：約6億円）。 ・在日米軍の機能発揮のための基盤整備や施設・区域の安定的使用のための施設の整備を実施（例えば、管理棟、倉庫、隊舎、家族住宅、汚水排水施設、雨水排水施設、防災施設等）（執行額：約241億円） ・米軍に提供している施設・区域の返還に伴い、日米両政府の合意に基づき、当該施設・区域内にある建物・工作物等について、他の既存の施設・区域内への集約・移設を実施（執行額：約4億円）
	SACO関連事業の着実な実施	
	元年度	●平成8年12月2日の「SACO最終報告」に盛り込まれた措置を的確に実施し、沖縄県民の負担を軽減することを目的として、下記の措置を実施した。 ・県道104号線越え実弾砲兵射撃訓練の本土の演習場への移転及びパラシュート降下訓練の伊江島補助飛行場への移転に伴う費用を負担（執行額：約13億円）。 ・キャンプ桑江内にある住宅をキャンプ瑞慶覧に移設するための費用を負担（執行額：約18億円）。
	２年度	●平成8年12月2日の「SACO最終報告」に盛り込まれた措置を的確に実施し、沖縄県民の負担を軽減することを目的として、下記の措置を実施した。 ・県道104号線越え実弾砲兵射撃訓練の本土の演習場への移転及びパラシュート降下訓練の伊江島補助飛行場への移転に伴う費用を負担（執行額：約7億円）。 ・キャンプ桑江内にある住宅をキャンプ瑞慶覧に移設するための費用を負担（執行額：約28億円）。

			３年度	●平成８年１２月２日の「SACO最終報告」に盛り込まれた措置を的確に実施し、沖縄県民の負担を軽減することを目的として、下記の措置を実施した。 ・県道104号線越え実弾砲兵射撃訓練の本土の演習場への移転及びパラシュート降下訓練の伊江島補助飛行場への移転に伴う費用を負担（執行額：約10億円）。 ・キャンプ桑江及びキャンプ瑞慶覧内の米軍住宅を統合し、これらの施設及び区域内の土地の全部又は一部を返還するための費用を負担（執行額：約48億円）。
		米軍再編事業の着実な実施		
			元年度	●平成１８年５月１日の日米安全保障協議委員会において合意された、「再編の実施のための日米ロードマップ」等に示された再編関連措置を的確かつ迅速に実施し、在日米軍の抑止力の維持と地元の負担の軽減を図ることを目的として、下記の措置を実施した。 ・普天間飛行場代替施設の建設事業を実施（執行額：約554億円）。 ・在沖米海兵隊のグアム移転のための直接的な財政支援として、米国政府に対し、5事業(下士官用隊舎に係る工事費並びに施設管理・整備場、車両整備施設、教育センター及び屋外運動場に係る設計費)の資金提供を実施（執行額：約213億円）。 ・嘉手納飛行場や普天間飛行場等から国内及びグアム等への訓練移転に伴う費用を負担（予算額：約94億円）。 ・厚木飛行場から岩国飛行場への空母艦載機の移駐に関する事業として、空母艦載機の岩国飛行場への移駐等に伴う施設の整備を実施（執行額：約58億円）。 ・嘉手納以南の土地の返還について、令和2年3月31日にキャンプ瑞慶覧の施設技術部地区の一部（約11ha）を返還。その他、嘉手納以南の土地の早期返還に向けて必要な施設の整備等を実施（執行額：約92億円）。 ・駐留軍等の再編による住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮することが必要と認められる市町村等に対し、公共用の施設の整備等に充てるための特定防衛施設周辺整備調整交付金を交付（執行額：約141億円）。 ・牧港補給地区の国道58号沿いの土地を始め、施設・区域の返還に伴う土壌汚染等の支障除去措置を講じるとともに、土地所有者に対して補償金等の支払いを実施（執行額：約13億円）
			２年度	●平成１８年５月１日の日米安全保障協議委員会において合意された、「再編実施のための日米のロードマップ」等に示された再編関連措置を的確かつ迅速に実施し、在日米軍の抑止力の維持と地元の負担の軽減を図ることを目的として、下記の措置を実施した。 ・普天間飛行場代替施設の建設事業を実施（執行額：約547億円） ・在沖米海兵隊のグアム移転のための直接的な財政支援として、米国政府に対し、5事業(士官用隊舎、統合司令部庁舎及び診療所に係る工事費並びに腐食管理施設及び戦闘参謀教育訓練施設に係る設計費)の資金提供を実施（提供額：約404億円）。 ・嘉手納飛行場や普天間飛行場等から国内及びグアム等への訓練移転に伴う費用を負担（予算額：約 90億円）。 ・普天間飛行場（佐真下ゲート付近の土地）（約0.1ha）を返還。その他、嘉手納以南の土地の早期返還に向けて必要な施設の整備等を実施（執行額：約136億円）。 ・駐留軍等の再編による住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮することが必要と認められる市町村等に対し、公共用の施設の整備等に充てるための特定防衛施設周辺整備調整交付金を交付（執行額：約145億円）。
			３年度	●平成１８年５月１日の日米安全保障協議委員会において合意された、「再編の実施のための日米ロードマップ」等に示された再編関連措置を的確かつ迅速に実施し、在日米軍の抑止力の維持と地元の負担の軽減を図ることを目的として、下記の措置を実施した。 ・普天間飛行場代替施設の建設事業を実施（執行額：約924億円） ・在沖米海兵隊のグアム移転のための直接的な財政支援として、米国政府に対し、4事業(士官用隊舎、施設管理・整備場、下士官用食堂及び警察署に係る工事費)の資金提供を実施（提供額：約434億円）。 ・嘉手納飛行場や普天間飛行場等から国内及びグアム等への訓練移転に伴う費用を負担（予算額：約91億円）。 ※再編における訓練移転に伴う負担額は翌翌年度に確定となるため、負担額が確定している平成31年度及び令和2年度は確定負担額を、負担額が確定していない令和3年度は予算額を記載している。 ・駐留軍等の再編による住民の生活の安定に及ぼす影響の増加に配慮することが必要と認められる市町村等に対し、公共用の施設の整備等に充てるための特定防衛施設周辺整備調整交付金を交付（執行額：約122億円）。 ・牧港補給地区の国道58号沿いの土地（ランドリー工場地区）（約0.2ha）を返還。その他、嘉手納以南の土地の早期返還に向けて必要な施設の整備等として令和3年度に約245億円を執行。

担当部局名	地方協力局	政策評価 実施時期	令和4年8月

安全保障協力の強化
（安全保障協力の強化）

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑰）

施策名	ハイレベル交流・政策対話等の推進	担当部局名	防衛政策局、人事教育局、統合幕僚監部
施策の概要	我が国にとって望ましい安全保障環境を創出することは、我が国の防衛の根幹に関わり、また、我が国防衛そのものに資する極めて重要かつ不可欠な取組であるとの認識の下、自由で開かれたインド太平洋のビジョンも踏まえつつ、二国間・多国間の防衛協力・交流を一層推進する。特に、ハイレベル交流、政策対話、軍種間交流に加え、自衛隊と各国軍隊との相互運用性の向上や我が国のプレゼンスの強化等を目的として、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、共同訓練・演習、装備・技術協力、能力構築支援といった具体的な取組を各軍種の特性に応じ適切に組み合わせて、戦略的に実施する。 こうした防衛協力・交流の意義を踏まえ、より相互に連携し、具体的かつ踏み込んだ取組を行うべく業務要領の改善、体制の整備、制度の見直し等を進めるとともに、部隊運用に際して、防衛協力・交流に関する所要を一層反映していく。また、取組を実施するに当たっては、関係府省との連携、諸外国や非政府組織、民間部門等との連携を図るとともに、取組について戦略的に発信する。	政策体系上の位置付け	安全保障協力の強化 （安全保障協力の強化）

達成すべき目標	二国間・多国間におけるハイレベル交流、政策対話、軍種間交流等の実施	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月

	測定指標	目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	ハイレベル交流のみならず、部隊間交流を含む様々なレベルで二国間・多国間の防衛協力・交流を多層的に推進	二国間・多国間における防衛首脳などハイレベルの交流 二国間・多国間における防衛当局間の定期協議など 二国間・多国間における部隊間の交流行事を通じた相互の信頼・協力関係の充実・強化の推進 二国間における留学生の交換 二国間・多国間における研究交流 多国間における安全保障対話等	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 ５　安全保障協力の強化 我が国にとって望ましい安全保障環境を創出することは、我が国の防衛の根幹に関わり、また、我が国防衛そのものに資する極めて重要かつ不可欠な取組であるとの認識の下、自由で開かれたインド太平洋のビジョンも踏まえつつ、二国間・多国間の防衛協力・交流を一層推進する。特に、ハイレベル交流、政策対話、軍種間交流に加え、自衛隊と各国軍隊との相互運用性の向上や我が国のプレゼンスの強化等を目的として、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、共同訓練・演習、装備・技術協力、能力構築支援といった具体的な取組を各軍種の特性に応じ適切に組み合わせて、戦略的に実施する。 こうした防衛協力・交流の意義を踏まえ、より相互に連携し、具体的かつ踏み込んだ取組を行うべく業務要領の改善、体制の整備、制度の見直し等を進めるとともに、部隊運用に際して、防衛協力・交流に関する所要を一層反映していく。また、取組を実施するに当たっては、関係府省との連携、諸外国や非政府組織、民間部門等との連携を図るとともに、取組について戦略的に発信する。

	達成手段（開始年度）	予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	教育訓練履修給付金(H10)	111 (107)	112 (89)	139 (102)	141	1	教育訓練履修給付金は、開発途上国の国防担当政府機関が、防衛省の教育訓練機関に財政上の懸念なく容易に留学生を派遣できる環境を整備することにより、両国防衛当局間の相互理解・信頼醸成を促進し、最終的に我が国の安全保障上の利益に資することを目的とした制度である。	0308
(2)	ジブチ軍に対する災害対処能力強化支援(H28)	70 (61)	66 (2)	69 (68)	67	1	ジブチ軍工兵部隊の災害対処能力を強化し、防衛当局間の関係強化を通じた二国間の相互理解・信頼醸成の促進を図ることで、ジブチ拠点の長期的・安定的な使用のための基盤を確保する。	0309
(3)	ハイレベル政策的交流(S45)	245 (188)	276 (34)	420 (120)	322	1	インド太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化を図るためには、ハイレベル、実務者レベル、部隊レベル、留学生や研究者のレベルといった様々なレベルにおけるそれぞれの交流を総合的に推進することで、二国間・多国間の信頼醸成を行っていくことが重要である。 その中において、ハイレベル政策的交流は、他国とのハイレベル（防衛大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、防衛審議官、統・陸・海・空幕長）同士による対話や相互訪問を行うことにより、直接的に相互の信頼、協力関係の充実・強化の増進を図ることを目的としている。また、今後の両国の防衛協力・交流についての具体的方向性を決定している一方で、ハイレベル同士の友好関係の形成や認識の共有も行われており、防衛当局者間の信頼関係の強化にも寄与している。	0310

(4)	実務レベル政策的交流 (H2)	108 (163)	108 (13)	107 (28)	108	1	インド太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化を図るためには、ハイレベル、実務者レベル、部隊レベル、留学生や研究者のレベルといった様々なレベルにおけるそれぞれの交流を総合的に推進することで、二国間・多国間の信頼醸成を行っていくことが重要である。 その中において、実務レベル政策的交流は、ハイレベルの対話・交流を基礎として、国防政策の実務を担当する企画立案者同士が継続的に直接意見交換をすることで、当該国との相互の信頼・協力関係の充実・強化の増進に寄与することを目的としている。実務レベル同士の交流は、ハイレベル同士の対話・交流と比べ、より実務的・実践的な意見交換が行われており、具体的な施策の実現に大きく寄与する。	0311
(5)	部隊レベル対話(S44)	45 (45)	51 (7)	54 (6)	64	1	インド太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化を図るためには、ハイレベル、実務者レベル、部隊レベル、留学生や研究者のレベルといった様々なレベルにおけるそれぞれの交流を総合的に推進することで、二国間・多国間の信頼醸成を行っていくことが重要である。 その中において、部隊間交流は、部隊間の共同訓練や交流事業などを通じて相互の信頼・協力関係の充実・強化の増進を図ることを目的としている。	0312
施策の予算額・執行額		579 (579)	613 (145)	789 (324)	703	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成３１年度～平成３５年度）（平成３０年１２月１８日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－５安全保障協力の強化	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑰）

施策名	ハイレベル交流・政策対話等の推進

測定指標	目標	施策の進捗状況
①ハイレベル交流のみならず、部隊間交流を含む様々なレベルで二国間・多国間の防衛協力・交流を多層的に推進		
二国間・多国間における防衛首脳などハイレベルの交流		
	元年度	●令和元年度においては、以下のとおり交流を実施した。 【オーストラリア】防衛相会談（6月、11月）、第6回日米豪シニア・レベル・セミナー（8月）（統幕長）、第7回日米豪シニア・リーダーズ・セミナー（8月）（陸幕長）、空軍本部長訪日（9月）、国軍司令官訪日（11月）、防衛相電話会談（10月、10月、12月）、日米豪防衛相会談（6月） 【インド】防衛相会談（9月、11月、令和2年1月）、防衛相電話会談（10月、令和2年1月）、陸幕長インド訪問 （10月）、外務・防衛閣僚会合「2＋2」（11月）、陸軍参謀長訪日（12月）、統幕長インド訪問（令和2年1月）、海幕長インド訪問（令和2年2月） 【インドネシア】国防次官訪日（10月）、防衛相会談（11月、12月） 【ベトナム】防衛相会談（5月）、国防次官訪日（10月、令和2年2月）、防衛審議官ベトナム訪問（11月）、海幕長ベトナム訪問（12月）、統幕長ベトナム訪問（令和2年3月） 【シンガポール】防衛相会談（5月、11月）、海幕長シンガポール訪問（5月）、統幕長シンガポール訪問（6月）、空幕長シンガポール訪問（10月）、国防次官訪日（10月）、防衛審議官シンガポール訪問（令和2年2月） 【フィリピン】防衛相会談（4月、11月）、空幕長フィリピン訪問（6月）、国防次官訪日（10月）、防衛審議官フィリピン訪問（11月）、参謀長訪日（12月） 【タイ】防衛審議官タイ訪問（4月）、統幕長タイ訪問（8月）、陸幕長タイ訪問（9月）、防衛相会談（11月）、防衛審議官タイ訪問（令和2年3月）、統幕長タイ訪問（令和2年3月） 【カンボジア】防衛審議官カンボジア訪問（7月）、国防長官訪日（10月）、陸幕長カンボジア訪問（令和2年2月） 【ミャンマー】国軍司令官訪日（10月）、国防副大臣訪日（10月）、防衛相会談（11月） 【ラオス】防衛副大臣会談（10月）、国防次官訪日（10月）、防衛審議官ラオス訪問（令和2年3月） 【マレーシア】海軍参謀長訪日（6月）、空幕長マレーシア訪問（10月）、国防事務総長訪日（10月）、防衛相会談（12月）、防衛審議官マレーシア訪問（令和2年2月） 【ブルネイ】国防次官訪日（10月）、防衛審議官ブルネイ訪問（令和2年3月） 【韓国】防衛相会談（11月）、日米韓防衛相会談（6月、11月）、日米韓参謀総長級会談（10月）、日米韓参謀総長級テレビ会談（11月） 【英国】空幕長英国訪問（7月）、国防事務次官訪日（9月）、防衛相電話会談（11月）、空幕長英国訪問（1月） 【フランス】陸軍参謀総長訪日（4月）、防衛相会談（11月、令和2年2月）、空幕長フランス訪問（令和2年1月） 【カナダ】防衛相会談（6月、令和2年2月）、陸幕長カナダ訪問（10月）、空軍司令官訪日（令和2年2月） 【ニュージーランド】大臣政務官ニュージーランド訪問（6月）、陸軍司令官訪日（9月）、防衛相会談（11月）、空軍司令官訪日（11月） 【NATO】軍事委員長訪日（6月）、防衛大臣とNATO事務総長との会談（令和2年2月） 【ドイツ】政務次官訪日（10月）、防衛相電話会談（11月）、防衛相会談（令和2年2月） 【イタリア】海幕長イタリア訪問（10月）、空幕長イタリア訪問（令和2年1月） 【ウクライナ】防衛相会談（令和2年2月） 【デンマーク】防衛相電話会談（10月） 【EU】防衛大臣とEU上級代表との会談（令和2年2月） 【中国】防衛相会談（6月、12月）、海幕長訪中（4月） 【ロシア】防衛相会談（5月）、外務・防衛閣僚級会議「2＋2」（5月）、陸幕長ロシア訪問（5月）、海軍総司令官訪日（11月） 【パプアニューギニア】副大臣パプアニューギニア訪問（令和2年2月） 【トンガ】副大臣トンガ訪問（令和2年2月） 【フィジー】海軍司令官訪日（9月）、副大臣フィジー訪問（令和2年1月） 【アラブ首長国連邦】統幕長アラブ首長国連邦訪問（6月）、防衛相電話会談（10月、令和2年3月）、空幕長アラブ首長国連邦訪問（令和2年3月） 【イスラエル】統幕長イスラエル訪問（6月） 【イラン】防衛相電話会談（10月、令和2年1月） 【エジプト】統幕長エジプト訪問（6月） 【オマーン】防衛相電話会談（10月）、防衛相会談（12月） 【サウジアラビア】防衛相電話会談（10月、12月） 【カタール】防衛相会談（5月、12月）、防衛相電話会談（12月） 【トルコ】陸軍総司令官訪日（6月）、国防大臣訪日（7月） 【バーレーン】防衛大臣と国軍司令官電話会談（10月）、防衛大臣と国軍司令官会談（11月） 【ヨルダン】大臣ヨルダン訪問（12月） 【スリランカ】副大臣スリランカ訪問（7月） 【ブラジル】陸軍司令官訪日（7月） 【モンゴル】防衛相会談（12月） 【ジブチ】 防衛相会談（12月） 【ジャマイカ】防衛相会談（12月）

2年度	●令和2年度においては、以下のとおり交流を実施した。 【オーストラリア】防衛相会談（10月）、防衛相電話会談（5月、10月）、日米豪防衛相テレビ会談（7月）、統幕長と豪国防軍司令官との電話会談（4月）、陸幕長と豪陸軍本部長との電話会談（7月）、陸幕長と豪陸軍本部長とのテレビ会談（12月）、第8回日米豪シニア・リーダース・セミナー（VTC）（陸幕長）、海幕長と豪海軍本部長とのテレビ会談（8月）、空幕長と豪空軍本部長との電話会談（5月、8月）、空幕長と豪空軍本部長とのテレビ会談（10月） 【インド】防衛相電話会談（5月、12月）、日印物品役務相互提供協定（日印ACSA）署名、統幕長とインド国防参謀長との電話会談（11月）、陸幕長とインド陸軍参謀長との電話懇談（9月、令和3年3月）、海幕長とインド海軍参謀長とのテレビ会談（9月）、空幕長とインド空軍参謀長との電話会談（4月、8月）、空幕長とインド空軍参謀長とのテレビ会談（9月）、空幕長インド訪問（12月）、インド空軍主催空軍参謀長等会議（エアロ・インディア）（VTC）（令和3年2月） 【インドネシア】第2回外務・防衛閣僚会合「2＋2」（令和3年3月）、防衛相会談（令和3年3月）、防衛相電話会談（5月）、防衛相テレビ会談（8月、11月）、統幕長とインドネシア国軍司令官との電話会談（9月）、陸幕長とインドネシア陸軍参謀長との電話会談（11月）、海幕長とインドネシア海軍参謀長とのテレビ会談（11月） 【ベトナム】防衛相テレビ会談（11月）、次官級協議（VTC）（6月） 【シンガポール】防衛相電話会談（5月）、防衛相テレビ会談（12月）、統幕長とシンガポール国軍司令官とのテレビ会談（8月）、陸幕長とシンガポール陸軍司令官とのテレビ会談（11月）、海幕長とシンガポール海軍司令官とのテレビ会談（9月） 【フィリピン】防衛相電話会談（5月）、防衛相テレビ会談（10月）、陸幕長とフィリピン陸軍司令官との電話懇談（8月）、海幕長とフィリピン海軍司令官とのテレビ会談（7月）、空幕長とフィリピン空軍司令官との電話会談（4月）、空幕長とフィリピン空軍司令官とのテレビ会談（11月）、第7回日フィリピン次官級協議（VTC）（令和3年1月） 【タイ】統幕長とタイ国軍司令官とのテレビ会談（9月） 【カンボジア】陸幕長とカンボジア陸軍司令官との電話懇談（9月） 【マレーシア】防衛相電話会談（7月）、統幕長とマレーシア国軍司令官とのテレビ会談（9月） 【ブルネイ】次官級協議（電話）（7月） 【韓国】日米韓防衛実務者協議（VTC）（5月）、日米韓参謀総長会議（VTC）（11月） 【英国】第4回外務・防衛閣僚会合「2＋2」（VTC）（令和3年2月）、防衛相電話会談（4月、令和3年3月）、防衛相テレビ会談（令和3年1月）、統幕長と英国防参謀長とのテレビ会談（7月）、海幕長と英第1海軍卿兼海軍参謀長によるテレビ会談（9月、令和3年3月）、空幕長と英空軍参謀長（5月） 【フランス】防衛相電話会談（4月）、防衛相テレビ会談（令和3年1月）、統幕長とフランス軍統合参謀総長とのテレビ会談（7月）、陸幕長とフランス陸軍参謀長とのテレビ会談（12月）、海幕長とフランス海軍参謀長とのテレビ会談（10月）、フランス海軍参謀長訪日（11月）、空幕長とフランス空軍参謀長との電話会談（6月） 【ドイツ】防衛相電話会談（4月）、防衛相テレビ会談（11月）、防衛相フォーラム（VTC）（12月）、日独情報保護協定署名（令和3年3月）、陸幕長とドイツ陸軍総監との電話会談（10月）、海幕長とドイツ海軍総監とのテレビ会談（11月）、防衛審議官とドイル国防次官とのテレビ会談（令和3年1月） 【カナダ】防衛相電話会談（5月、11月）、統幕長とカナダ参謀総長との電話会談（6月）、海幕長とカナダ海軍司令官とのテレビ会談（11月）、空幕長とカナダ空軍司令官とのテレビ会談（令和3年1月） 【ニュージーランド】防衛相テレビ会談（5月）、防衛審議官とニュージーランド国防次官との電話会談（9月、12月） 【NATO】防衛大臣とNATO事務総長との電話会談（7月）、統幕長とNATO軍事委員長との電話会談（4月、11月） 【イタリア】防衛相電話会談（5月）、空幕長とイタリア空軍参謀長との電話会談（8月、10月） 【ウクライナ】防衛相テレビ会談（令和3年3月） 【フィンランド】防衛相テレビ会談（8月） 【EU】統幕長とEU軍事委員長との電話会談（6月） 【中国】防衛相テレビ会談（12月） 【パプアニューギニア】防衛相電話会談（6月） 【トンガ】防衛相電話会談（8月） 【フィジー】防衛相テレビ会談（8月） 【アラブ首長国連邦】防衛相電話会談（6月）、防衛相テレビ会談（令和3年3月）、統幕長とアラブ首長国連邦国軍参謀長との電話会談（7月）、統幕長とアラブ首長国連邦国軍参謀総長とのテレビ会談（令和3年3月）、空幕長とアラブ首長国連邦空軍司令官との電話会談（令和3年3月） 【イスラエル】統幕長とイスラエル国軍参謀総長との電話会談（6月） 【イラン】防衛相テレビ会談（令和3年2月） 【エジプト】統幕長とエジプト国軍参謀総長との電話会談（6月） 【サウジアラビア】防衛相電話会談（9月）、防衛大臣とサウジアラビア国防副大臣との電話会談（令和3年2月） 【バーレーン】統幕長とバーレーン国防参謀長とのテレビ会談（8月） 【パキスタン】防衛大臣とパキスタン陸軍参謀長とのテレビ会談（8月） 【モンゴル】防衛相テレビ会談（6月） 【ブラジル】防衛相テレビ会談（12月）、「日本国防省とブラジル連邦共和国国防省との間の防衛協力及び交流に関する覚書」署名（12月）

			3年度	●令和3年度においては、以下のとおり交流を実施した。 【オーストラリア】 陸幕長と豪陸軍本部長の電話会談（4月）、日豪防衛相電話会談（5月）、第9 回日豪外務・ 防衛閣僚協議（「2+2」）（VTC）（6月）、空幕長と豪空軍本部長とのテレビ会談（6月）、第9 回日米豪シニア・リーダース・セミナー（VTC）（陸幕長）（7月）、豪陸軍本部長訪日（11月）、日豪円滑化協定署名（令和4年1月）、日豪防衛相電話会談（令和4年2月）、統幕長と豪国防軍司令官との電話会談（令和4年2月）、海幕長と豪海軍本部長との懇談（ハワイ）（令和4年2月）、日米豪海軍種3 国間懇談（ハワイ）（海幕長）（令和4年2月） 【インド】 統幕長ライシナ・ダイアローグ参加（VTC）（4月）、空幕長とインド空軍参謀長とのテレビ会談（6月）、陸幕長とインド陸軍参謀長との電話会談（6月）、海幕長とインド海軍参謀長との会談（（ニューポート・米国）国際シーパワーシンポジウム）（9月）、空幕長とインド空軍参謀長とのテレビ会談（10月）、海幕長訪印（令和4年2月）、陸幕長とインド陸軍参謀長との電話会談（令和4年3月） 【韓国】 日米韓参謀総長級会議（ハワイ）（4月）、日米韓防衛相電話会談（令和4年2月）、日米韓参謀総長級会議（ハワイ）（令和4年3月） 【英国】 防衛審議官と英国防次官とのテレビ会談（6月）、英国防大臣訪日（7月）、英第1 海軍卿訪日（7月）、英空軍参謀長訪日（7月）、陸幕長と英陸軍参謀長とのテレビ会談（7月）、海幕長と英第2 海軍卿との会談（シンガポール）（7月）、統幕長と英国防参謀総長とのテレビ会談（7月）、空幕長と英空軍参謀長との会談（（コロラドスプリングス・米国）宇宙シンポジウム）（8月）、英国防閣外大臣訪日（9月）、統幕長と英国防参謀長とのテレビ会談（10月）、陸幕長と英陸軍参謀長とのテレビ会談（令和4年1月） 【フランス】 陸幕長とフランス陸軍参謀長とのテレビ会談（5月）、海幕長とフランス海軍参謀長とのテレビ会談（5月）、空幕長とフランス航空・宇宙軍参謀長とのテレビ会談（5月）、海幕長と仏海軍参謀長との会談（シンガポール）（7月）、陸幕長とフランス陸軍参謀長とのテレビ会談（8月）、統幕長とフランス軍統合参謀総長とのテレビ会談（10月）、空幕長とフランス航空宇宙軍参謀長との会談（ドバイ）（11月）、第6 回日仏外務・防衛閣僚会合（「2 ＋ 2」）（VTC）（令和4年1月）、 陸幕長とフランス陸軍参謀長とのテレビ会談（令和4年2月） 【ドイツ】 第1 回日独外務・防衛閣僚会合（「2+2」）（VTC）（4月）、日独防衛相テレビ会談（6月）、ドイツ連邦軍総監訪日（11月）、ドイツ海軍総監訪日（11月）、空幕長とドイツ空軍総監との会談（ドバイ）（11月）、陸幕長とドイツ陸軍総監とのテレビ会談（11月）、陸幕長とドイツ陸軍総監とのテレビ会談（令和4年1月） 【カナダ】 日加防衛相テレビ会談（4月）、空幕長とカナダ空軍司令官との会談（（ハワイ）太平洋地域空軍参謀長等シンポジウム）（8月）、海幕長とカナダ海軍司令官との会談（（ニューポート・米国）国際シーパワーシンポジウム）（9月）、空幕長とカナダ空軍司令官との会談（ドバイ）（11月）、日加防衛相テレビ会談（12月）、第5 回日加次官級「2 ＋ 2」対話（VTC）（令和4年3月） 【ニュージーランド】 21.4 日ニュージーランド防衛相テレビ会談（4月）、防衛審議官とニュージーランド国防次官との電話会談（12月）、統幕長とニュージーランド国防軍司令官とのテレビ会談（令和4年1月） 【オランダ】 海幕長とオランダ海軍司令官との会談（（ニューポート・米国）国際シ―パワーシンポジウム）（9月）、統幕長とオランダ参謀総長とのテレビ会談（10月）、空幕長とオランダ空軍司令官との会談（ドバイ）（11月） 【NATO】 統幕長とNATO 軍事委員長とのテレビ会談（4月）、統幕長とNATO 軍事委員長とのテレビ会談（10月） 【ウクライナ】 日ウクライナ防衛相テレビ会談（令和4年3月） 【ポーランド】 日ポーランド防衛相テレビ会談（令和4年2月）、日本国防衛省とポーランド共和国国防大臣との間の防衛協力及び交流に関する覚書（令和4年2月）、 統幕長とポーランド軍参謀総長とのテレビ会談（令和4年3月） 【イタリア】 空幕長とイタリア空軍参謀長との会談（（コロラドスプリングス・米国）宇宙シンポジウム）（8月）、空幕長とイタリア空軍参謀長とのテレビ会談（10月）、 空幕長とイタリア空軍参謀長との電話会談（令和4年3月） 【中国】 日中防衛相テレビ会談（12月） 【インドネシア】 陸幕長とインドネシア陸軍参謀長との電話会談（8月）、 【ベトナム】 日ベトナム防衛相テレビ会談（6月）、陸幕長とベトナム人民軍副総参謀長とのテレビ会談（7月）、日ベトナム防衛相会談（ハノイ）（9月）、日ベトナム防衛装備品・技術移転協定署名・発効（9月）、統合幕僚長とベトナム人民軍総参謀長とのテレビ会談（11月）、日ベトナム防衛相会談（東京）及びベトナム国防次官訪日（11月）、サイバーセキュリティ分野での協力に関する覚書署名（11月）、衛生分野での協力に関する覚書署名（11月） 【シンガポール】 海幕長とシンガポール海軍司令官とのテレビ会談（4月）、海幕長シンガポール訪問（IMSC（ International Maritime Security Conference））（7月） 【フィリピン】 日フィリピン防衛相テレビ会談（6月）、陸幕長とフィリピン陸軍司令官との電話会談（6月）、海幕長とフィリピン海軍司令官との会談（（ニューポート・米国）国際シーパワーシンポジウム）（9月）、空幕長とフィリピン空軍司令官との会談（（ハワイ）太平洋地域空軍参謀長等シンポジウム）（9月）、空幕長とフィリピン空軍司令官とのテレビ会談（11月）、空幕長とフィリピン空軍司令官とのテレビ会談（R4年1月） 【タイ】 日タイ防衛相テレビ会談（5月）、海幕長とタイ海軍司令官とのテレビ会談（R4年1月） 【カンボジア】 日カンボジア防衛相テレビ会談（6月）、カンボジア陸軍司令官訪日（R4年2月）

3年度（続き）	【ラオス】 日ラオス防衛相テレビ会談（6月） 【マレーシア】 日マレーシア防衛相テレビ会談（4月）、海幕長とマレーシア海軍司令官とのテレビ会談（4月）、空幕長とマレーシア空軍司令官とのテレビ会談（7月）、空幕長とマレーシア空軍司令官との会談（ドバイ）（11月） 【ブルネイ】 日ブルネイ防衛相テレビ会談（5月）、日ブルネイ防衛相テレビ会談（12月） 【トンガ】 統幕長とトンガ軍参謀総長との電話会談（R4年2月） 【フィジー】 統幕長とフィジー国軍司令官との電話会談（R4年2月） 【イスラエル】 空幕長とイスラエル空軍司令官との会談（11月）（ドバイ）、空幕長とイスラエル空軍司令官との電話会談（R4年3月） 【カタール】 統幕長とカタール軍参謀総長とのテレビ会談（10月） 【スリランカ】 防衛大臣とラージャパクサ大統領（国防省を所管）とのテレビ会談（7月） 【UAE】 日UAE防衛相テレビ会談（11月）

二国間・多国間における防衛当局間の定期協議など

元年度	●令和元年度においては、以下のとおり協議等を実施した。 【オーストラリア】日米豪安全保障・防衛協力会合（5月）、 【インドネシア】第9回日インドネシア防衛当局間協議（8月） 【ベトナム】第7回日ベトナム戦略的パートナーシップ対話（6月）、第7回防衛次官級会合（11月） 【フィリピン】第8回日フィリピン外務・防衛当局間協議（6月）、日フィリピン防衛当局間協議（6月）、第6回日フィリピン次官級協議（11月） 【カンボジア】第5回日カンボジア外務・防衛当局間協議（12月）、第6回日カンボジア防衛当局間協議（12月） 【ラオス】第3回日ラオス安全保障対話（令和2年3月） 【韓国】日米韓防衛実務者協議（5月） 【カナダ】第11回日カナダ外務・防衛当局間協議（12月）、第12回日カナダ防衛当局間協議（12月） 【ニュージーランド】第12回日ニュージーランド防衛当局間協議（9月） 【ドイツ】日独政務局長級外務・防衛当局間協議（11月） 【イタリア】第6回日イタリア防衛当局間協議（令和2年2月） 【スペイン】第3回日スペイン」防衛当局間協議（6月） 【ウクライナ】第1回日ウクライナ防衛当局間協議（9月） 【フィンランド】第3回日フィンランド防衛当局間協議（9月） 【中国】「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」に関する第2回年次会合・専門会合（令和2年1月） 【ヨルダン】第1回日ヨルダン外務・防衛当局間協議（7月） 【パキスタン】第10回日パキスタン防衛当局間協議（6月） 【モンゴル】第5回日モンゴル外交・防衛・安全保障当局間協議（4月）、第5回日モンゴル防衛・安全保障当局間協議（4月）
2年度	●令和2年度においては、以下のとおり協議等を実施した。 【シンガポール】第16回シンガポール防衛当局間協議（シンガポール）（11月） 【英国】第18回日英外務・防衛当局間協議（VTC）（9月）、第14回日英防衛当局間協議（VTC）（10月） 【フランス】第22回日フランス外務・防衛当局間協議（VTC）（7月） 【ニュージーランド】第13回日ニュージーランド防衛当局間協議（VTC） 【NATO】第16回日NATO高級事務レベル協議（VTC）（10月） 【中国】「日中防衛当局間の海空連絡メカニズム」に関する第3回年次会合・専門会合（VTC）（令和3年3月） 【イスラエル】第2回日イスラエル安保対話（VTC）（令和3年1月） 【バーレーン】第4回バーレーン安保対話（VTC）（10月） 【ヨルダン】第2回日ヨルダン外務・防衛当局間協議（VTC）（10月）
3年度	●令和3年度においては、以下のとおり協議等を実施した。 【韓国】日米韓防衛当局局長級会議（電話）（10月）、日米韓防衛当局局長級会議（電話）（令和4年1月）、日米韓防衛当局局長級会議（電話）（令和4年2月） 【フランス】第23 回日フランス外務・防衛当局間協議（東京）（10月） 【ドイツ】第18 回日独政務局長級外務・防衛当局間協議（東京）（6月）、第15 回日独防衛当局間協議（東京）（6月）、第16 回日独防衛当局間協議（VTC）（9月） 【ニュージーランド】第14 回日ニュージーランド防衛当局間協議（VTC）（12月） 【中国】第13 回日中高級事務レベル海洋協議（VTC）（12月） 【ヨルダン】第3 回日ヨルダン外務・防衛当局間協議（VTC）（11月） 【パキスタン】第8 回日パキスタン外務・防衛当局間協議、第11 回日パキスタン防衛当局間協議（VTC）（6月）

二国間・多国間における部隊間の交流行事を通じた相互の信頼・協力関係の充実・強化の推進

元年度	●令和元年度においては、以下のとおり親善訓練を実施した。 ・日マレーシア親善訓練（4月、5月、9月） ・日インドネシア親善訓練（5月） ・日中親善訓練（10月） ・日タイ親善訓練（令和2年1月） ・日ブルネイ親善訓練（6月） ・日オマーン親善訓練（9月、12月） ・日モルディブ親善訓練（4月、7月） ・日バングラデシュ親善訓練（10月） ・日ベトナム親善訓練（6月） ●ジブチ軍に対する災害対処能力強化支援（10月～12月）
2年度	●令和2年度においては、以下のとおり親善訓練を実施した。 ・日シンガポール親善訓練（6月） ・日インド親善訓練（6月） ・日インドネシア親善訓練（10月） ・日スペイン親善訓練（令和3年2月） ●ジブチ軍に対する災害対処能力強化支援（中止）
3年度	●令和3年度においては、以下のとおり親善訓練を実施した。 ・日インドネシア親善訓練（6月） ・日ベトナム親善訓練（10月、11月、R4年2月） ・日フィリピン親善訓練（7月、11月） ・日タイ親善訓練（R4年3月） ・日カンボジア親善訓練（R4年3月） ・日マレーシア親善訓練（R4年3月） ・日ブルネイ親善訓練（6月、12月） ・日パラオ親善訓練（9月、R4年3月） ・日バヌアツ親善訓練（9月） ・日スリランカ親善訓練（6月、R4年1月、2月） ・日パキスタン親善訓練（7月） ・日ペルー親善訓練（11月） ・日バングラデシュ親善訓練（R4年1月） ●ジブチ軍に対する災害対処能力強化支援（10月～12月）

二国間における留学生の交換

元年度	●令和元年度は以下のとおり留学生の交換を実施した。特に、令和元年度においては、統合幕僚学校国際平和協力センターの課程において、初めて、エチオピア、ヨルダン、南アフリカからの留学生の受入を実施した。 ●留学生の受け入れ：令和元年度は、主にアジア・太平洋地域諸国から、合計104名の留学生を新規に防衛省・自衛隊教育機関に受け入れた。内訳は以下のとおり。（タイ10名、フィリピン2名、インドネシア5名、シンガポール1名、ベトナム9名、カンボジア3名、東ティモール3名、ラオス2名、ミャンマー1名、インド6名、パキスタン9名、韓国11名、モンゴル5名、豪州6名、米国10名、ドイツ2名、フランス8名、カナダ1名、メキシコ1名、スペイン1名、カタール1名、スリランカ2名、イタリア1名、エチオピア2名、ヨルダン1名、南アフリカ1名） ●諸外国への留学：令和元年度、諸外国へ新規に留学した自衛隊員は合計127名であり、その内訳は以下のとおり。（米国116名、英国2名、ドイツ1名、フランス1名、イタリア2名、韓国1名、豪州1名、インド1名、カタール1名、カナダ1名）
2年度	●令和2年度は以下のとおり留学生の交換を実施した。 ●留学生の受け入れ：令和2年度は、主にアジア・太平洋地域諸国から、合計65名の留学生を新規に防衛省・自衛隊教育機関に受け入れた。内訳は以下のとおり。（タイ10名、フィリピン2名、インドネシア7名、シンガポール1名、ベトナム13名、カンボジア3名、ラオス1名、ミャンマー3名、マレーシア2名、インド1名、パキスタン1名、韓国5名、モンゴル4名、豪州4名、米国8名） ●諸外国への留学：令和元年度、諸外国へ新規に留学した自衛隊員は合計76名であり、その内訳は以下のとおり。（米国64名、英国3名、ドイツ1名、フランス1名、イタリア1名、韓国2名、豪州1名、インド1名、タイ1名、マレーシア1名）
3年度	●留学生の受け入れ：主にアジア・太平洋地域諸国から、合計92名の留学生を新規に防衛省・自衛隊教育機関に受け入れた。内訳は以下のとおり。（タイ10名、フィリピン2名、インドネシア7名、ベトナム13名、カンボジア3名、ラオス1名、ミャンマー4名、マレーシア2名、インド5名、パキスタン7名、韓国13名、モンゴル5名、東ティモール1名、フランス6名、豪州2名、米国11名 ●諸外国への留学：諸外国へ新規に留学した自衛隊員は合計79名であり、その内訳は以下のとおり。（米国64名、英国2名、ドイツ1名、フランス1名、イタリア2名、韓国3名、豪州2名、インド1名、カタール2名、インドネシア1名）

二国間・多国間における研究交流

元年度	●米、韓、中、露、豪、印、パキスタン、東南アジア、欧州、カナダ、北欧及びバルト諸国等の研究機関との2国間あるいは多国間での教育・研究交流を継続したほか、交流の充実・強化として、政府機関や軍も相手方としつつ、以下の取組みを実施した。 ①中国人民解放軍軍事科学院との戦略対話を東京で実施。 ②中央アジア諸国との研究交流としてトルクメニスタンを訪問し、軍アカデミーなどで意見交換を実施。 ③中国国際戦略研究基金会との研究会を東京で開催。 ④NATO国防大学等校長会議に参加。 ⑤フランス軍事学校戦略研究所に防研研究者を派遣。 ⑥ブルガリア共和国国防副大臣を受け入れ、ロシア及び中国等を含む国際情勢について意見交換を実施。 ⑦マレーシア国防副大臣を受け入れ、インド太平洋における諸情勢について意見交換を実施。 ⑧ドイツ連邦共和国国防政務次官を受け入れ、欧州及びインド太平洋情勢について意見交換を実施。 ⑨インドネシア国家強靭性研究所（レムハンナス）所長を受け入れ、両機関の交流の方向性などについて意見交換を実施。 ⑩駐日エストニア、ラトビア、フィリピン、ノルウェー、リトアニア及びミャンマー大使を受け入れ、地域情勢などに関して意見交換を実施。 ⑪日比防衛研究交流として研究者2名を派遣し、フィリピン国防大学で研究会を実施したほか、政府機関・シンクタンクなどを訪問し意見交換を実施。 ⑫引き続き、NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）に防研研究者を派遣。 ⑬中国人民解放軍国防大学研修団26名を受け入れ、地域情勢等について意見交換を実施。 ⑭東南アジア交流として、インドネシア及びタイに研究者2名を派遣。 ⑮ARF国防大学等校長会議に副所長以下3名を派遣。 ●防研主催の国際会議に諸外国の研究機関から講演者等を招へいした。 ①国際シンポジウム：5カ国の大学・研究機関から6名の研究者を招へいして開催。 ②ASEANワークショップ：東南アジア4カ国の大学・研究機関から4名の研究者を招へいして開催。 ③グローバル安全保障セミナー：米国から1名の研究者を招へいして開催。
2年度	●米、韓、中、露、豪、印、東南アジア、欧州、中東等の研究機関や教育機関との2国間あるいは多国間での教育・研究交流をオンライン形式で継続するとともに、交流の充実・強化として以下の取り組みを実施。 ①韓、豪、欧州、北欧、バルト諸国及び中東等の駐日大使と地域情勢や研究上の協力等に関する意見交換の実施及び大使による一般課程生に対するオンライン特別講義などを実施。 ②引き続き、NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）に防研研究者を派遣。 ③調査研究のため、米国に防研研究者を2名オンラインで派遣。 ●防研主催の国際会議に諸外国の研究機関等から講演者等を招へい（オンライン形式）した。 ①安全保障国際コロキアム：4カ国の大学・研究機関から4名の研究者を招へいして開催。 ②戦争史研究国際フォーラム：2カ国の大学から5名の研究者を招へいして開催。 ③ASEANワークショップ：東南アジア6カ国の大学・研究機関から6名の研究者を招へいして開催。
3年度	●米、韓、中、豪、東南アジア、欧州、中東、インド太平洋島嶼部等の研究機関や教育機関との2国間あるいは多国間での教育・研究交流を継続するとともに、交流の充実・強化として以下の取り組みを実施した。 ①NATO国防大学等校長会議に所長・研究者が参加。 ②ARF国防大学等校長会議に所長・研究者が参加（オンライン形式）。 ③日越防衛研究交流として、所長・研究者がベトナム国防国際関係研究所等を訪問し、意見交換を実施。 ④インド太平洋島嶼部との交流として、副所長・研究者がスリランカ・コテラワラ国防大学とオンラインで意見交換を実施。 ⑤駐日カンボジア大使と地域情勢などに関して意見交換。駐日ウクライナ大使・インド陸軍第17軍団司令官の一般課程に対する特別講義等を実施。 ⑥引き続き、NATOサイバー防衛協力センター（CCDCOE）に防研研究者を派遣。 ⑦調査研究のため、シンガポール、米国、英国、カナダ及び韓国に防研研究者を5名派遣。 ●防研主催の国際会議に諸外国の研究機関等から講演者等を招へい（オンライン形式）した。 ①安全保障国際コロキアム：4カ国の大学・研究機関から5名の研究者を招へいして開催。 ②戦争史研究国際フォーラム：2カ国の大学・研究機関等から6名の研究者を招へいして開催。 ③ASEANワークショップ：東南アジア等3カ国の大学・研究機関から4名の研究者を招へいして開催。

多国間における安全保障対話等

元年度	●拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）関連会合 ・閣僚会合（11月）、高級事務レベル会合（ADSOMプラス）（4月）、高級事務レベル会合作業部会（ADSOMプラスWG）（令和2年1月）、専門家会合（対テロEWG）（4月、6月、9月、10月、12月）、人道支援・災害救難EWG（4月、7月、10月）、海洋安全保障EWG（5月、9月）、防衛医学EWG（10月）、平和維持活動EWG（9月）、地雷処理EWG（9月、12月）、サイバーEWG（5月、8月、10月） ●ASEAN地域フォーラム（ARF）国防当局間会合（5月） ●パシフィック・パートナーシップ（3月～5月） ●民間機関主催 ・IISSアジア安全保障会議（シャングリラ会合）（5月）、IISS地域安全保障サミット（マナーマ対話）（11月）、ドーハ・フォーラム（12月）、IISSフラートン・フォーラム（令和2年1月）、ミュンヘン安全保障会議（令和2年2月） ●防衛省・自衛隊主催等 ・日ASEAN防衛担当大臣会合（11月）、日ASEAN防衛当局次官級会合（10月） ●各国国防当局主催 ・ソウル・ディフェンス・ダイアログ（9月）

		2年度	●拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）関連会合 ・閣僚会合（12月）、高級事務レベル会合（ADSOMプラス）（7月、11月）、高級事務レベル会合作業部会（ADSOMプラスWG）（6月、11月、令和3年2月）、専門家会合（海洋安全保障）（令和3年3月）、（防衛医学）（令和3年3月）、（サイバー）（令和3年3月） ●日ASEAN防衛担当大臣会合（12月） ●ASEAN地域フォーラム（ARF）国防当局間会合（7月） ●民間機関主催 ・IISSフラートン・フォーラム（令和3年1月）	
		3年度	●拡大ASEAN 国防相会議（ADMMプラス）関連会合 ・閣僚会合（6月）、・高級事務レベル会合（ADSOMプラス）（4月）、・高級事務レベル会合作業部会（ADSOMプラスWG）（4月、6月、R4年2月）、・専門家会合（EWG）（対テロEWG（6月、12月）、HA/DR-EWG（4月、11月）、海洋安全保障EWG（7月、R4年2月）、防衛医学EWG（6月）、平和維持活動EWG（4月、9月、12月）、地雷処理EWG（9月）、サイバーEWG（11月）） ●ASEAN 地域フォーラム（ARF） ・国防当局間会合（5月）、安全保障政策会議（5月） ●防衛省主催 ・日・太平洋島嶼国国防大臣会合（9月）、国際士官候補生会議（R4年3月）	
担当部局名			防衛政策局、人事教育局、統合幕僚監部	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑱）

施策名	二国間・多国間の共同訓練・演習の実施			担当部局名	防衛政策局		
施策の概要	防衛協力・交流としての意義も十分に踏まえつつ、二国間・多国間の共同訓練・演習を積極的に推進する。これにより、望ましい安全保障環境の創出に向けた我が国の意思と能力を示すとともに、各国との相互運用性の向上や他国との関係強化等を図る。			政策体系上の位置付け	安全保障協力の強化 （安全保障協力の強化）		
達成すべき目標	二国間・多国間の共同訓練・演習を積極的に推進し、我が国の意思と能力を示すとともに、各国との相互運用性の向上や他国との関係強化等を図る。	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月		

	測定指標	目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	自衛隊と各国軍隊との相互運用性の向上や我が国のプレゼンスの強化等を目的とした二国間・多国間による共同訓練・演習を積極的に推進	二国間における共同訓練を通じた技量の向上と相互の信頼・協力関係の充実・強化の推進並びに我が国にとって望ましい安全保障環境を創出 多国間における共同訓練を通じた技量の向上と相互の信頼・協力関係の充実・強化の推進並びに我が国にとって望ましい安全保障環境を創出	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 ５ 安全保障協力の強化 （1）共同訓練・演習 防衛協力・交流としての意義も十分に踏まえつつ、二国間・多国間の共同訓練・演習を積極的に推進する。これにより、望ましい安全保障環境の創出に向けた我が国の意思と能力を示すとともに、各国との相互運用性の向上や他国との関係強化等を図る。

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	油購入費(S33)	117,660 (109,760)	84,140 (77,654)	100,797 (95,459)	111,296	1	周辺海空域における安全確保、各種攻撃への対応等に関して、防衛力の中核となる航空機、車両及び艦船等を運用するための燃料を確保するとともに、隊員の勤務及び生活の基盤である基地等の運営に必要な燃料を確保する。	0062
(2)	パシフィック・パートナーシップ(H19)	189 (73)	181 (1)	166 (6)	192	1	パシフィック・パートナーシップ（PP）に参加することによって、関係国間の相互理解と協力関係を増進し、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出に寄与するとともに、日米安保体制を強化することによって、我が国の平和と安全を確保する。また、活動を通じ、国際緊急援助活動や国際平和協力業務での医療や輸送に関する自衛隊の練度・技量の向上を図るとともに、民間団体との調整・連携のためのノウハウを得る。	0276
(3)	ハイレベル政策的交流(S45)	245 (188)	276 (34)	420 (120)	322	1	インド太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化を図るためには、ハイレベル、実務者レベル、部隊レベル、留学生や研究者のレベルといった様々なレベルにおけるそれぞれの交流を総合的に推進することで、二国間・多国間の信頼醸成を行っていくことが重要である。 その中において、ハイレベル政策的交流は、他国とのハイレベル（防衛大臣、副大臣、大臣政務官、事務次官、防衛審議官、統・陸・海・空幕長）同士による対話や相互訪問を行うことにより、直接的に相互の信頼、協力関係の充実・強化の増進を図ることを目的としている。また、今後の両国の防衛協力・交流についての具体的方向性を決定している一方で、ハイレベル同士の友好関係の形成や認識の共有も行われており、防衛当局者間の信頼関係の強化にも寄与している。	0310
(4)	実務レベル政策的交流(H2)	108 (163)	108 (13)	107 (28)	108	1	インド太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化を図るためには、ハイレベル、実務者レベル、部隊レベル、留学生や研究者のレベルといった様々なレベルにおけるそれぞれの交流を総合的に推進することで、二国間・多国間の信頼醸成を行っていくことが重要である。 その中において、実務レベル政策的交流は、ハイレベルの対話・交流を基礎として、国防政策の実務を担当する企画立案者同士が継続的に直接意見交換をすることで、当該国との相互の信頼・協力関係の充実・強化の増進に寄与することを目的としている。実務レベル同士の交流は、ハイレベル同士の対話・交流と比べ、より実務的・実践的な意見交換が行われており、具体的な施策の実現に大きく寄与する。	0311
(5)	部隊レベル対話(S44)	45 (45)	51 (7)	54 (6)	64	1	インド太平洋地域の安全保障環境の一層の安定化を図るためには、ハイレベル、実務者レベル、部隊レベル、留学生や研究者のレベルといった様々なレベルにおけるそれぞれの交流を総合的に推進することで、二国間・多国間の信頼醸成を行っていくことが重要である。 その中において、部隊間交流は、部隊間の共同訓練や交流事業などを通じて相互の信頼・協力関係の充実・強化の増進を図ることを目的としている。	0312
(6)	多国間・2国間交流(H25)	470 (349)	1,581 (65)	1,072 (37)	1,661	1	防衛計画の大綱に示された方向性に従い、アジア太平洋地域の一層の安定化の実現を目的として、二国間・多国間による共同訓練・演習を積極的に実施し、自衛隊の任務遂行能力を向上させるとともに、関係国との協力関係の構築・強化を図る。また、グローバルな安全保障環境の改善を目的として、国際平和協力活動、大量破壊兵器等の拡散阻止等に係る多国間演習等に積極的に参加する。	0313
施策の予算額・執行額		118,717 (110,578)	86,337 (77,774)	102,616 (95,656)	113,643	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－5－（1）共同訓練・演習	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑱）

施策名	二国間・多国間の共同訓練・演習の実施

測定指標	目標	施策の進捗状況
①自衛隊と各国軍隊との相互運用性の向上や我が国のプレゼンスの強化等を目的とした二国間・多国間による共同訓練・演習を積極的に推進		
	二国間における共同訓練を通じた技量の向上と相互の信頼・協力関係の充実・強化の推進並びに我が国にとって望ましい安全保障環境を創出	
	元年度	●令和元年度においては、以下のとおり二国間共同訓練（米を除く）を実施した。 ・日仏共同訓練（4月） ・日文共同訓練（4月） ・日印共同訓練（4月×2回、5月、12月） ・日豪共同巡航訓練（5月） ・日比共同訓練（5月、6月、9月） ・日露捜索・救難共同訓練（6月） ・日加共同訓練（KAEDEX19）（6月、10月） ・日豪共同訓練「日豪トライデント」（9月、10月） ・英国における英陸軍との実動訓練「ヴィジラント・アイルズ19」（9月～10月） ・日印共同訓練「シンユウ・マイトゥリ19」（10月） ・日英共同訓練（10月） ・インドにおけるインド陸軍との実動訓練「ダルマ・ガーディアン19」（10月～11月） ・EU海上部隊との海賊対処共同訓練（スペイン）（令和2年1月、令和2年2月） ・日スリランカ共同訓練（令和2年1月） ・フランス空軍との海賊対処共同訓練（令和2年1月、令和2年2月、令和2年3月） ・ロシア海軍との海賊対処共同訓練（令和2年1月） 【統合幕僚監部】 ・オマーン海軍との海賊対処共同訓練（5月） ・ロシア海軍との海賊対処共同訓練（令和2年1月） ・フランス空軍との海賊対処共同訓練（令和2年1月、令和2年2月、令和2年3月） ・EU海上部隊との海賊対処共同訓練（スペイン）（令和2年1月、令和2年2月） 【陸上自衛隊】 ・英国における英陸軍との実動訓練「ヴィジラント・アイルズ19」（9月～10月） ・インドにおけるインド陸軍との実動訓練「ダルマ・ガーディアン19」（10月～11月） 【海上自衛隊】 ・日仏共同訓練（4月） ・日文共同訓練（4月） ・日印共同訓練（4月×2回、5月、12月） ・日比共同訓練（5月、6月、9月） ・日豪共同巡航訓練（5月） ・日露捜索・救難共同訓練（6月） ・日加共同訓練（KAEDEX19）（6月、10月） ・日豪共同訓練「日豪トライデント」（9月、10月） ・日英共同訓練（10月） ・日錫共同訓練（令和2年1月） 【航空自衛隊】 ・日豪共同訓練「武士道ガーディアン10」（9月～10月） ・日印共同訓練「シンユウ・マイトゥリ19」（10月）
	2年度	●令和2年度においては、以下のとおり二国間共同訓練（米を除く）を実施した。 【統合幕僚監部】 ・英海軍との海賊対処共同訓練（8月） ・EU海上部隊との海賊対処共同訓練（スペイン）（6月×2回、令和3年2月） ・パキスタン海軍との海賊対処共同訓練（10月、令和3年2月、令和3年3月） 【海上自衛隊】 ・日豪共同訓練（9月、11月、令和3年3月） ・日印共同訓練（JIMEX）（9月） ・日比共同訓練（7月） ・日加共同訓練（11月） ・日スリランカ共同訓練（JA-LAN EX）（9月）

3年度	●令和3年度においては、以下のとおり二国間共同訓練（米を除く）を実施した。 【統合幕僚監部】 ・ドイツ海軍との共同訓練（8月、令和4年1月） ・EU海上部隊との共同訓練(スペイン・イタリア)（9月、10月） ・英空母打撃群との共同訓練（11月） 【陸上自衛隊】 インドにおける印陸軍との実動訓練「ダルマ・ガーディアン21」（令和4年2月～3月） 【海上自衛隊】 ・日仏共同訓練（5月、9月、令和4年3月） ・日豪共同訓練（6月、9月、11月、令和4年3月） ・日印共同訓練（6月×2回、10月、令和4年1月、） ・日英共同訓練（9月） ・日独共同訓練（9月、11月、12月） ・日スリランカ共同訓練（JA-LAN EX）（10月） ・日加共同訓練（KAEDEX21）（11月） 【航空自衛隊】 ・日比共同訓練（7月） ・豪空軍との共同訓練（令和4年3月）
多国間における共同訓練を通じた技量の向上と相互の信頼・協力関係の充実・強化の推進並びに我が国にとって望ましい安全保障環境を創出	
元年度	●令和元度においては、以下のような多国間共同訓練に参加した。 ・豪州における豪陸軍主催射撃競技会（3月～4月） ・日米印比共同巡航訓練（5月） ・日仏豪米共同訓練「ラ・ペルーズ」（5月） ・日米豪韓共同訓練（パシフィック・ヴァンガード19－1）（5月） ・日米豪共同訓練（5月） ・多国間共同訓練「カーンクエスト」（6月） ・豪州における米豪軍との実動訓練「サザン・ジャッカルー」（5月～6月） ・韓国主催PSI訓練「イースタン・エンデバー19」（7月） ・掃海特別訓練（日米印共同訓練）（7月） ・拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）人道支援・災害救援演習（7月～8月） ・ADMMプラスPKO専門家会合参加国合同実動訓練（9月） ・日米印共同訓練「マラバール」（9月～10月） ・ニューカレドニア駐留仏軍主催HA／DR多国間訓練「赤道19」（9月～10月） ・米比共同訓練「カマンダグ19」（10月） ・米比共同訓練「MTA SAMA SAMA 2019」（10月） ・米国主催国際海上訓練（10月～11月） ・第8回西太平洋潜水艦救難訓練「パシフィック・リーチ2019」（11月） ・海上自衛隊演習（実動演習（日米豪加共同訓練））（11月） ・掃海特別訓練（日米豪共同訓練）（11月） ・ミクロネシア連邦等における人道支援・災害救援共同訓練「クリスマス・ドロップ」（12月） ・令和元年度米海軍主催固定翼哨戒機多国間共同訓練「シードラゴン2020」（令和2年1月） ・コープ・ノース20における日米豪共同訓練及び日米豪人道支援・災害救難共同訓練（令和2年1月～3月） 【統合幕僚監部】 ・韓国主催PSI訓練「イースタン・エンデバー19」（7月） ・拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）人道支援・災害救援演習（7月～8月） ・ニューカレドニア駐留仏軍主催HA／DR多国間訓練「赤道19」（9月～10月） ・多国間共同訓練「コブラ・ゴールド20」（令和2年1月～3月） 【陸上自衛隊】 ・豪州における豪陸軍主催射撃競技会（3月～4月） ・豪州における米豪軍との実動訓練「サザン・ジャッカルー」（5月～6月） ・多国間共同訓練「カーンクエスト」（6月） ・ADMMプラスPKO専門家会合参加国合同実動訓練（9月） ・米比共同訓練「カマンダグ19」（10月） 【海上自衛隊】 ・日米印比共同巡航訓練（5月） ・日仏豪米共同訓練「ラ・ペルーズ」（5月） ・日米豪韓共同訓練（パシフィック・ヴァンガード19－1）（5月） ・日米豪共同訓練（5月） ・機雷戦訓練（陸奥湾）及び掃海特別訓練（日米印共同訓練）（7月） ・日米印共同訓練「マラバール2019」（9月～10月） ・米比共同訓練「MTA SAMA SAMA 2019」（10月） ・米国主催国際海上訓練（10月～11月） ・第8回西太平洋潜水艦救難訓練「パシフィック・リーチ2019」（11月） ・海上自衛隊演習（実動演習（日米豪加共同訓練））（11月） ・掃海特別訓練（日米豪共同訓練）（11月） ・令和元年度米海軍主催固定翼哨戒機多国間共同訓練「シードラゴン2020」（令和2年1月） ・コープ・ノース20における日米豪共同訓練（令和2年1月～3月） 【航空自衛隊】 ・ミクロネシア連邦等における人道支援・災害救援共同訓練「クリスマス・ドロップ」（12月） ・コープ・ノース20における日米豪共同訓練及び日米豪人道支援・災害救難共同訓練（令和2年1月～3月）

2年度	●令和2度においては、以下のような多国間共同訓練に参加した。 【統合幕僚監部】 ・EU海上部隊及び韓国海軍との海賊対処共同訓練（7月） ・欧州連合海軍部隊との海賊対処共同訓練（10月） 【海上自衛隊】 ・日米豪共同訓練（7月、10月、11月） ・米海軍主催多国間共同訓練（SEACAT2020）（7月） ・米国主催環太平洋合同演習（RIMPAC2020）（8月） ・日米豪韓共同訓練（パシフィック・ヴァンガード20）（9月） ・日米印豪共同訓練（マラバール2020）（11月×2回） ・日米仏共同訓練（12月、令和3年2月） ・令和2年度米海軍主催固定翼哨戒機多国間共同訓練（シードラゴン2021）（令和3年1月） ・パキスタン主催多国間共同訓練（AMAN21）（令和3年2月） ・日仏ベルギー共同訓練（令和3年3月） ・日米仏ベルギー共同訓練（令和3年3月） 【航空自衛隊】 ・米宇宙軍主催多国間机上演習（シュリーバー演習2020）（11月） ・コープ・ノース21における日米豪共同訓練及び日米豪人道支援・災害救援共同訓練（令和3年1月～2月）
3年度	●令和3年度においては、以下のような多国間共同訓練に参加した。 【統合幕僚監部】 ・フランス海軍等との海賊対処共同訓練（5月） ・EU海上部隊及びジブチ海軍との海賊対処共同訓練（5月） ・英空母打撃群との海賊対処共同訓練（7月） ・多国間共同訓練（コブラ・ゴールド21）（7月～8月） ・米国主催大規模広域訓練2021（LSGE）（8月） 【陸上自衛隊】 ・国内における仏陸軍及び米海兵隊との実動訓練「ARC21」（5月） ・豪州における米豪軍との実動訓練「サザン・ジャッカルー21」（5月～7月） ・豪州における米豪英軍との実動訓練「タリスマン・セイバー21」（6月～8月） ・米比共同訓練「カマンダグ21」（9月～10月） 【海上自衛隊】 ・日仏米豪印共同訓練（ラ・ペルーズ21）（4月） ・日豪加共同訓練（4月） ・日米豪仏共同訓練（ARC21）（5月） ・米スリランカ主催共同訓練（CARAT）（6月） ・日米豪韓共同訓練（6月～7月） ・日豪韓共同訓練（7月） ・米豪主催多国間共同訓練（タリスマン・セイバー21）（7月） ・日米豪韓共同訓練（パシフィック・ヴァンガード21）（7月） ・米海軍主催多国間共同訓練（SEACAT2021）（8月） ・日米印豪共同訓練（マラバール2021）（8月～9月、10月） ・日英米蘭加共同訓練（PACIFIC CROWN21）（8月～9月） ・米比主催共同訓練(Exercise-SAMA SAMA 2021）（10月） ・日米英蘭加新共同訓練（10月×2回） ・日米豪英共同訓練(MaritimePartnership Exercise)（10月） ・日米豪共同訓練（10月、令和4年3月） ・海上自衛隊演習（（実動演習）（日米共同演習及び日米豪加独共同訓練））（11月） ・令和3年度米海軍主催固定哨戒機多国間共同訓練（シードラゴン2022）（令和4年1月） ・コープ・ノース22における日米豪共同訓練（令和4年2月） ・米国主催国際海上訓練（IMX/CE22）（令和4年1月～2月） ・インド海軍主催多国間共同訓練（MILAN2022）（令和4年2月～3月） 【航空自衛隊】 ・ミクロネシア連邦等における人道支援・災害救援共同訓練「クリスマス・ドロップ」（12月） ・コープ・ノース22における日米豪共同訓練及び日米豪人道支援・災害救援共同訓練（令和4年1月～3月）

担当部局名	防衛政策局	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑲）

施策名	装備・技術協力		担当部局名	防衛装備庁		
施策の概要	防衛装備の海外移転を含む装備・技術協力の取組を強化し、相手国軍隊の能力向上や相手国との中長期にわたる関係の維持・強化を図る。		政策体系上の位置付け	安全保障協力の強化 （安全保障協力の強化）		
達成すべき目標	①防衛装備・技術協力を推進し、維持整備も含めた他の防衛協力の手段とも効果的に組み合わせることで、相手国軍隊の能力向上に協力するとともに、相手国との中長期にわたる関係を維持・強化する。	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月	

	測定指標	目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	相手国軍隊の能力向上や相手国との中長期にわたる関係の維持・強化	諸外国との共同研究・開発の推進 装備品の適切な海外移転の推進及びそのための態勢の整備 他の防衛協力の手段との効果的な組み合わせ	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ 自衛隊の能力等に関する主要事業 5 安全保障協力の強化 ⑵ 装備・技術協力 防衛装備の海外移転を含む装備・技術協力の取組を強化し、相手国軍隊の能力向上や相手国との中長期にわたる関係の維持・強化を図る。特に、必要に応じて、訓練・演習や能力構築支援等の他の取組とも組み合わせることで、これを効果的に進める。

	達成手段（開始年度）	予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	防衛装備移転等に関する調査(H29)	151 (188)	252 (252)	242 (227)	206	1	平成26年4月に閣議決定された防衛装備移転三原則の下、諸外国との安全保障・防衛協力の強化、共同研究・開発による装備品の能力向上、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化などを目的として防衛装備・技術協力を推進している。 協力が見込まれる諸外国の調達制度、防衛生産・技術基盤、その他海外移転に必要な調査の実施を通じて、より効果的な防衛装備・技術協力を実現することを本事業の目的とする。	0242
(2)	防衛装備・技術協力に係る調整等(H28)	35 (3)	18 (4)	0 (0)	0	1	防衛省においては、防衛装備移転三原則の策定後、国際的な防衛装備・技術協力を推進しているところであり、既に共同開発等で協力関係にある米国に加え、諸外国と政府間の協力枠組が構築されている。今後、防衛装備・技術協力の進展が見込まれる国において、現地で政府機関や関係企業との間で調整を行い、より効果的な防衛装備・技術協力を実現することを本事業の目的とする。	0243
(3)	防衛装備・技術協力における通訳支援(H29)	15 (2)	15 (2)	15 (2)	13	1	防衛装備・技術協力に関する協議を円滑に実施することを通じて、より効果的な防衛装備・技術協力を実現することを本事業の目的とする。	0244
(4)	防衛装備協力（ASEAN諸国への民間技師派遣）(H28)	28 (5)	21 (5)	17 (1)	21	1	装備協力を行うにあたっては、装備品の相手国への移転のみならず、装備品の操作や維持修理に関する専門的な知識や経験を相手国の関係機関に提供することで、包括的かつ継続的に実施することが必要である。ASEAN諸国からは、人道支援・災害救援や海洋安全保障分野における装備協力について日本側に期待が示されており、これらの分野における包括的な協力を実現することで、地域における自然災害への対応能力の向上やシーレーンの安全確保を通じて、地域の安定化への貢献につながる。	0245
(5)	防衛装備品等の海外移転推進のための諸施策(H30)	11 (3)	10 (35)	20 (12)	20	1	諸外国との防衛装備・技術協力における広報、説明、交渉等においてその支援となるツールの準備等を実施することにより、各国に我が国との防衛装備・技術協力の推進を促すことを目的とする。	0246
(6)	ASEAN諸国等に対する防衛装備・技術協力(H31)	15 (2)	34 (15)	0 (0)	152	1	平成26年4月に閣議決定された防衛装備移転三原則の下、諸外国との安全保障・防衛協力の強化、共同研究・開発による装備品の能力向上、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化などを目的として防衛装備・技術協力を推進している。ASEAN諸国等は、基本的価値と戦略的利益を共有する我が国のパートナーであるほか、我が国の推進する「自由で開かれたインド太平洋」というビジョンにおいて中心に位置する地域であり、当該地域における防衛装備・技術協力に取り組むことは重要である。 本事業は、個別装備品等に関して、ASEAN諸国等との協力を推進することを目的とする。	0268
(7)	防衛装備行政を円滑に実施するための体制整備に係る経費(H31)	16 (0)	19 (7)	0 (3)	0	1	最適な装備品の取得のため、防衛計画の大綱及び中期防衛力整備計画を踏まえた各種施策を着実かつ適切に実施するとともに、諸外国との防衛装備・技術協力の推進・強化を図っているところ、これらを推進するための体制整備を行う。	0269

(8)	NATOカタログ制度の参加レベル引上げに関する経費(H31)	0 (0)	235 (235)	32 (18)	32	1	防衛省では、装備品等の品目識別に係る国際的な基準に適合した形で装備品等の補給・管理を効率的に行うとともに、我が国固有の装備品等の情報を諸外国に発信・共有することで、防衛装備・技術協力を推進できるよう、各国におけるTier2引上げの支援実績を有する部外専門機関からの技術的な支援及びシステムの機能追加改修により、NATOカタログ制度(※1)の参加レベル引上げ(Tier1(※2)からTier2(※3))に係る承認及びTier2国として運用可能な体制を整備し、Tier2に引上げ後は、他国が調達した日本製品の類別業務など新たに発生する業務の一部を部外委託にて実施する。 ※1(NATOカタログ制度):装備品等の補給・管理を効率的に行うため、NATO諸国等との間で装備品等の情報を共有する制度。 ※2(Tier1):NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧できるが、自国の装備品等の情報を提供できない。 ※3(Tier2):NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧でき、かつ、自国の装備品等の情報を登録・発信できる。	0270
(9)	各種資料の翻訳(H17)	1 (0)	1 (0)	0 (0)	0	1	平成30年4月に閣議決定された防衛装備移転三原則の下、諸外国との安全保障・防衛協力の強化、共同研究・開発による装備品の能力向上、我が国の防衛生産・技術基盤の維持・強化などを目的として防衛装備・技術協力を推進している。 協力を実施している及び協力が見込まれる諸外国の研究開発の実態の迅速な評価分析及び重要資料に関する評価分析能力を高めるべく諸外国との共同研究に関する施策の検討に資する資料を得ることを通じて、より効果的な防衛装備・技術協力を実現することを本事業の目的とする。	0314
(10)	諸外国との防衛装備・技術協力に係る交流に必要な経費(H30)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	1	1	防衛装備の適切な海外移転及び国際的な共同研究開発等の検討に際し、諸外国と我が国関係者間で取り交わすための記念品を購入し、諸外国との防衛装備・技術協力の推進を図る。	0315
(11)	フィリピンへのTC－90の移転(H28)	171 (149)	135 (24)	0 (0)	0	1	フィリピンへ海自練習機TC－90を移転し、フィリピン海軍にTC－90を持続的に運用させることで、同国の人道支援・災害救援、輸送及び海洋状況把握の能力を向上させ、アジア太平洋地域の安全保障環境の向上を目指す。	0316
(12)	防衛技術協力に係る調整等(R4)	－ －	－ －	－ －	10	1	防衛省の所掌事務が拡大し、平成27年度に設置された防衛装備庁においても装備品等についての防衛装備・技術協力の推進を任務の1つとしている。このような事務を適切且つ確実に行えるよう、諸外国への出張が必要となる。 特に協力の進展が現実化し事務レベルでの調整機会が増大している国々との間では、現地におけるニーズに迅速に即応しつつ、機動的に調整・交渉・ロジを行う必要がある。防衛装備・技術協力に専念できる人員を関係国において執務させることで、機動的且つ柔軟に個別具体的な防衛装備・技術協力案件の調整・推進を行う。	04-0015
施策の予算額・執行額		444 (353)	741 (580)	327 (264)	454	施策に関係する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	中期防衛力整備計画(平成31年度～平成35年度)(平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定) Ⅲ－5－(2)装備・技術協力	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑲）

施策名	装備・技術協力

測定指標	目標	施策の進捗状況
①相手国軍隊の能力向上や相手国との中長期にわたる関係の維持・強化		
	諸外国との共同研究・開発の推進	
	元年度	≪欧米諸国≫ ＜アメリカ＞ ●令和元年5月、次世代水陸両用技術に係る共同研究を開始した。 ●令和元年7月、米国防省と第29回日米装備・技術定期協議（S＆TF）を開催し、日米防衛装備・技術協力について意見交換を行った。 ●令和2年3月、高速多胴船の最適化に係る共同研究を成功裏に完了した。 ＜イギリス＞ ●令和2年1月、第7回日英防衛装備・技術協力運営委員会を実施した。 ●令和2年2月、ジェットエンジンの認証プロセスに係る共同研究が成功裏に完了した。 ≪オセアニア≫ ＜オーストラリア＞ ●令和元年6月、豪国防省と第2回日豪防衛装備・技術協力共同運営委員会を開催し、日豪間で防衛装備・技術協力について意見交換を行った。 ●令和元年11月、船舶の流体力学分野に係る共同研究が成功裏に完了した。 ●令和元年11月、科学技術者交流計画に関する取決めに署名した。 ≪インド≫ ＜インド＞ ●令和2年2月、第5回日印防衛装備・技術協力事務レベル協議（JWG－DETC）を実施した。
	2年度	≪欧米諸国≫ ＜アメリカ＞ ●令和2年9月、日米間のネットワーク間インターフェースに係る共同研究を開始した。 ●令和2年10月、モジュール型ハイブリッド電気駆動車両システムに係る共同研究を開始した。 ＜イギリス＞ ●令和2年7月、人員脆弱性評価に係る共同研究が成功裏に完了した。 ≪オセアニア≫ ＜オーストラリア＞ ●令和3年3月、日豪科学技術者交流計画（PSEP）に基づき、防衛装備庁職員1名（防衛技官）を豪州国防省国防科学技術グループ（DSTG）へ派遣した。
	3年度	≪欧米諸国≫ ＜アメリカ＞ ●令和4年2月、化学剤呈色反応識別装置に係る共同研究が成功裏に完了した。 ＜イギリス＞ ●令和3年7月、化学・生物防護技術に係る共同研究を開始した。 ●令和3年9月、英国防省と第8回日英防衛装備・技術協力運営委員会を開催し、日英間で防衛装備・技術協力について意見交換を行った。 ●令和4年2月、次世代RFセンサシステムの技術実証に係る共同研究を開始した。 ≪オセアニア≫ ＜オーストラリア＞ ・令和3年5月、船舶の流体性能及び流体音響性能に係る共同研究を開始した。 ・令和3年5月、複数無人車両の自律化技術に係る共同研究を開始した。 ≪インド≫ ・令和4年2月、第6回日印防衛装備・技術協力事務レベル協議（JWG－DETC）を実施した。

装備品の適切な海外移転の推進及びそのための態勢の整備

元年度	≪欧米諸国≫ ＜フランス＞ ●令和元年6月、パリで開催された「パリ国際航空宇宙ショー2019」に出展し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ＜ドイツ＞ ●令和元年9月、我が国（東京）で開催された「日独防衛セキュリティ産業フォーラム2019」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ＜イタリア＞ ●平成31年4月、日伊防衛装備品・技術移転協定が発効した。 ≪オセアニア≫ ＜オーストラリア＞ ●令和元年11月、我が国（東京）で開催された「日豪技術産業シンポジウム」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ≪東南アジア諸国及びインド≫ ＜ベトナム＞ ●令和元年5月、防衛産業間協力の促進の方向性に係る日ベトナム防衛当局間の覚書の署名が行われた。 ●令和元年7月、日越首脳ワーキングランチにおいて、防衛装備品・技術移転協定の正式交渉を開始することで一致した。 ＜フィリピン＞ ●平成30年までにフィリピンへ引渡したTC－90（5機分）の定期整備に関する基盤の構築が完了した。 ●平成30年6月の日比防衛相会談において、自衛隊で不用となった多用途ヘリコプターUH－1Hの部品などを無償譲渡することを確認し、同年11月、移転に係る防衛当局間の取決めに署名のうえ、平成31年3月、一部の部品などのフィリピンへの引渡しを開始し、令和元年9月に完了した。 ●令和元年10月、フィリピンで開催された「日比・官民防衛産業フォーラム」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ＜シンガポール＞ ●令和2年2月、チャンギで開催された「シンガポール・エアショー2020」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ≪中東≫ ＜UAE＞ ●令和元年11月、ドバイで開催された「ドバイエアショー2019」に出展するとともにC-2輸送機を展示し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ＜イスラエル＞ ●令和元年9月、日本とイスラエル防衛当局間で提供される、防衛装備・技術に関する秘密情報を適切に保護するため、「防衛装備・技術に関する秘密情報保護の覚書」の署名が行われた。 ＜ヨルダン＞ ●令和元年11月、日本とヨルダンとの間の装備品に関する協力に係る式典を開催した。 ≪その他≫ ●令和元年6月、我が国（千葉）で開催された国際防衛装備品展示会「MAST Asia2019」に出展・参加し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ●令和元年11月、我が国（千葉）で開催された国際防衛装備品展示会「DSEI Japan2019」に出展・参加し、防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ●令和2年3月、我が国の防衛産業基盤に関する諸外国の理解促進の参考となる海外向け資料（パンフレット）を作成し、情報発信の強化を図った。

2年度	≪欧米諸国≫ ＜ドイツ＞ ●令和2年10月、「日独防衛セキュリティ産業フォーラム」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ≪東南アジア諸国及びインド≫ ＜インドネシア＞ ●令和2年9月、インドネシアを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。 ●令和3年3月、日尼防衛装備品・技術移転協定が発効した。 ＜ベトナム＞ ●令和2年9月、ベトナムを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。 ●令和2年10月、日越首脳会談において、防衛装備品・技術移転協定が実質合意に至った。 ●令和3年3月、防衛装備移転に関するベトナムウェビナーを開催し、情報発信及び情報収集を実施した。 ＜マレーシア＞ ●令和2年9月、マレーシアを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。 ＜フィリピン＞ ●平成30年までにフィリピンへ引渡したTC－90（5機分）の情報基盤（整備ログ等）、整備基盤（定期修理態勢等）の構築が完了した。 ●令和2年8月、我が国から海外への完成装備品の移転としては初の案件として、警戒管制レーダーの移転が成立した。 ＜インド＞ ●令和2年9月、インドを対象とした「防衛装備品等の海外移転に係る事業実現可能性調査役務」を開始した。 ●令和2年12月、防衛装備移転に関するインドウェビナーを開催し、情報発信及び情報収集を実施した。
3年度	≪欧米諸国≫ ＜ドイツ＞ ●令和3年11月、「日独防衛セキュリティ産業フォーラム」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ≪東南アジア諸国≫ ＜ベトナム＞ ●令和2年度に引き続き、防衛装備庁、商社、製造企業が連携し、相手国の潜在的なニーズを確認しつつ提案に向けた活動を行う「事業実現可能性調査」を継続した。 ●令和3年9月、日越防衛装備品・技術移転協定が発効した。 ＜マレーシア＞ ●令和2年度に引き続き、「事業実現可能性調査」を継続した。 ●令和3年6月、「防衛装備移転に関するウェビナー」を開催し、民間ビジネスでの先行事例を学ぶなどし、官民間でマレーシアへの装備移転に関する知識の共有を図った。 ＜インドネシア＞ ●令和2年度に引き続き、「事業実現可能性調査」を継続した。 ＜シンガポール＞ ●令和4年2月、チャンギで開催された「シンガポール・エアショー」において防衛装備・技術協力の推進の資となる情報発信及び情報収集を実施した。 ＜インド＞ ●令和2年度に引き続き、「事業実現可能性調査」を継続した。 ≪中東≫ ＜UAE＞ ●令和3年11月、「ドバイエアショー2021」にC-2輸送機を展示し、我が国装備品の特長とそれを支える防衛産業の技術力について、情報発信した。 ≪その他≫ ●令和4年3月、かねてより防衛産業から要望の大きかった、防衛装備移転に関する官民間での情報共有の場として、Web上にポータルサイトを整備した。 ●令和4年3月、COVID-19の影響により国際装備展示会が相次いで中止・延期されてきた状況を踏まえ、サステイナブルな対外発信の手段として、Web上に防衛装備品のバーチャル展示会を整備した。
他の防衛協力の手段との効果的な組み合わせ	
元年度	●防衛装備の適切な海外移転及び国際的な共同研究開発等の検討に際し、諸外国と我が国関係者間での会議や協議の場で記念品を取り交わし、情報収集及び意見交換を図った。 ●NATOカタログ制度の参加レベル引上げに必要な体制を整備するため、部外専門機関からの技術支援及びシステムの追加改修を実施した。

		2年度	●防衛装備の適切な海外移転及び国際的な共同研究開発等の検討に際し、諸外国と我が国関係者間での会議や協議の場で記念品を取り交わし、情報収集及び意見交換を図った。 ●NATOカタログ制度における日本国の参加レベルをTier1国からTier2国（※1）に引き上げるため、NATO支援調達庁が行うコンプライアンス試験（※2）の速やかな合格を果たすとともに、日本国のシステム改修や同制度に係る業務の実施体制を整備し、日本国のTier2国化に係る同制度加盟国による承認を得て、令和2年10月からTier2国として業務を開始した。 また、部外力を活用し、NATOカタログ制度加盟国から複雑多岐に渡る類別依頼等の業務を確実に処理するなど、Tier2国としての業務を円滑に推進している。 ※1 Tier1国：NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧できるが、自国の装備品等の情報を提供できない。 Tier2国：NATOカタログに登録された他国の装備品等の情報を閲覧でき、かつ自国の装備品等の情報を登録・発信できる。 ※2 コンプライアンス試験：Tier2申請国の類別体制の信頼性に係る試験（指示された処理の適時性、適正性、データの品質等）	
		3年度	●防衛装備の適切な海外移転及び国際的な共同研究開発等の検討に際し、諸外国と我が国関係者間での会議や協議の場で記念品を取り交わし、情報収集及び意見交換を図った。	
担当部局名			防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－⑳）

施策名	能力構築支援		担当部局名	防衛政策局	
施策の概要	インド太平洋地域の各国等に対して、その能力向上に向けた自律的・主体的な取組が着実に進展するよう協力することにより、相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目指す。		政策体系上の位置付け	安全保障協力の強化 （安全保障協力の強化）	
達成すべき目標	①自衛隊がこれまで蓄積してきた知見を有効に活用し、外交施策との調整を十分に図り、能力構築支援を実施する米国・オーストラリア等と連携 ②相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月

	測定指標	目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	自衛隊がこれまでに蓄積してきた能力を有効に活用することにより、支援対象国の軍等の能力を強化	自衛官等を支援対象国に派遣してのセミナー、実習、技術指導等の実施 防衛省・自衛隊関連部隊・機関等への支援対象国の実務者等を受け入れての、セミナー、実習、教育訓練等の実施	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 ５　安全保障協力の強化 ⑶　能力構築支援 インド太平洋地域の各国等に対して、その能力向上に向けた自律的・主体的な取組が着実に進展するよう協力することにより、相手国軍隊等が国際の平和及び地域の安定のための役割を適切に果たすことを促進し、我が国にとって望ましい安全保障環境を創出することを目指す。その際、自衛隊がこれまで蓄積してきた知見を有効に活用するほか、外交政策との調整を十分に図るとともに、能力構築支援を実施する米国・オーストラリア等との連携を図り、多様な手段を組み合わせて最大の効果が得られるよう効率的に取り組む。
②	能力構築支援を積極的に実施する米国、豪州等と連携	米国や豪州をはじめとする他の支援国との関係強化			
③	政府開発援助（ODA）を始めとする外交政策との調整	政府開発援助（ODA）を始めとする外交政策との更なる連携や補完関係等の推進			

	達成手段（開始年度）	予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	能力構築支援事業(H23)	346 (202)	330 (89)	326 (120)	337	1	近年の国際情勢の変化に伴い、人道支援・災害救援等の安全保障・防衛分野における課題に国際社会が一致して取り組むために、これらの分野における支援対象国自身の対処能力を向上させるための支援を行い、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出を図る。	0317
施策の予算額・執行額		346 (202)	330 (89)	326 (120)	337	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－５－（3）能力構築支援	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－⑳）

施策名	能力構築支援

測定指標	目標	施策の進捗状況
①自衛隊がこれまでに蓄積してきた能力を有効に活用することにより、支援対象国の軍等の能力を強化		
	自衛官等を支援対象国に派遣してのセミナー、実習、技術指導等の実施	
	元年度	●令和元年度においては、以下のとおり実施した。 【インドネシア】 人道支援・災害救援に関するセミナー 【ベトナム】 サイバーセキュリティ、航空救難に関するセミナー、水中不発弾処分に関するワークショップ 【フィリピン】 人道支援・災害救援に関するセミナー 【カンボジア】 PKO（施設）に関する道路測量技術に関する講義・演習 【ミャンマー】 ミャンマー国軍士官学校日本語課程に対する日本語教育環境整備支援、潜水医学に関するセミナー、航空気象に関するセミナー・実技協議（2回） 【ラオス】 人道支援・災害救難探索救助・衛生に関する訓練計画立案に係る講義・実習、実際の訓練に係る実技教育 【マレーシア】 人道支援・災害救援に関するセミナー 【パプアニューギニア】 軍楽隊育成に関する演奏・演出技術指導 【モンゴル】 PKO（施設）に関する道路構築教育及び道路構築実習に対する技術指導 【スリランカ】 航空救難に関するセミナー 【東ティモール】 施設分野（HARII HAMUTUK）に関する測量、施設機械整備に係る講義・演習及び施設作業を通じた技術指導、車両整備に係る講義及び技術指導
	2年度	●令和2年度においては、以下のとおり実施した。 【ミャンマー】 ミャンマー国軍士官学校日本語課程に対する日本語教育環境整備支援
	3年度	●令和3年度においては、以下のとおり実施した。 【ミャンマー】 ミャンマー国軍士官学校日本語課程に対する日本語教育環境整備支援 【モンゴル】 PKO（施設）に関する道路構築教育・道路構築実習及び測量に関する技術支援 【東ティモール】 施設分野（HARII HAMUTUK）に関する測量、施設機械整備に係る講義・実習及び施設作業を通じた技術指導 【パプアニューギニア】 軍楽隊育成のための演奏・合奏・楽器整備等の技術支援 【フィリピン】 フィリピン陸軍に対して人道支援・災害救援に係る人命救助機材の取扱いに関する講義及び捜索救助訓練の実施に関する知見の共有を行った。 【ベトナム】 PKO派遣準備支援、航空救難に関するセミナー

防衛省・自衛隊関連部隊・機関等への支援対象国の実務者等を受け入れての、セミナー、実習、教育訓練等の実施		
	元年度	●令和元年度においては、以下のとおり実施した。 【インドネシア】 人道支援・災害救援に関して、陸上自衛隊東北方面総監部や日米共同統防災演習の研修等を実施 【スリランカ】 航空救難に関して、航空自衛隊那覇航空救難隊において研修等を実施 【ミャンマー】 潜水医学に関して、海上自衛隊潜水医学実験隊、潜水艦救難艦「ちよだ」等において研修を実施 【ラオス】 人道支援・災害救難（捜索救助・衛生）に関して、陸自衛隊松本駐屯地等において訓練計画の立案実習等を実施 【ASEAN】 〈第3回HA／DRに関する日ASEAN招へいプログラム〉 ASEAN加盟国及びASEAN事務局から災害対応を担当する国防当局者を招へいし、人道支援・災害救援に関するセミナー、机上訓練、防災訓練視察等を実施 〈第3回日ASEAN乗艦協力プログラム〉 ブルネイからフィリピンに航行し海自護衛艦「いずも」にて、ASEAN全加盟国及びASEAN事務局から海軍大尉級の参加を得て、国際法セミナー、人道支援・災害救難セミナー、各種訓練視察や艦務体験を実施
	2年度	●令和2年度においては、以下のとおり実施した。 【カンボジア】 PKO（施設）における道路測量技術に関する講義・実習（オンラインで実施） 【パプアニューギニア】 人道支援・災害救難（施設機械整備）に関する講義（オンラインで実施）
	3年度	●令和3年度においては、以下のとおり実施した。 【ASEAN】 人道支援・災害救援に関するセミナー（オンラインで実施）、サイバーセキュリティに関するセミナー（オンラインで実施） 【スリランカ】 航空救難に関するセミナー（オンラインで実施） 【ラオス】 人道支援・災害救援（捜索救助・衛生）に関するセミナー（オンラインで実施） 【モンゴル】 人道支援・災害救援（衛生）に関するセミナー（オンラインで実施） 【フィリピン】 航空医学に関するセミナー（オンラインで実施） 【ベトナム】 PKO派遣準備支援のためのセミナー（オンラインで実施）、水中不発弾処分及び潜水医学に関するセミナー（オンラインで実施）
②能力構築支援を積極的に実施する米国、豪州等と連携		
米国や豪州をはじめとする他の支援国との関係強化		
	元年度	●令和元年度においては、以下のとおり実施した。 【東ティモール】 施設分野（HARII HAMUTUK）に関する測量、施設機械整備に係る講義・実習及び施設作業を通じた技術指導を実施。日米豪東ティモール4か国から約200名の隊員が参加。 【米国】 米インド太平洋軍主催の能力構築支援に関する会合である安全保障協力理事会（4月）と能力構築ワーキンググループ会合（10月）に参加し、能力構築支援分野での日米協力の強化に努めた。 安全保障協力に関する第2回日米政策協議に外務省とともに参加し、米国防省、米国務省との間で、能力構築支援を含む日米協力の強化に係る政策対話を実施。
	2年度	●令和2年度においては、以下のとおり実施した。 【米国、豪州等】 米インド太平洋軍主催の能力構築支援に関する会合である能力構築ワーキンググループ会合（11月）及びそれに連動する日米バイ協議（12月）に外務省、海上保安庁と共に参加し、能力構築支援分野での日米協力の強化に努めた。 米インド太平洋軍主催の多国間ワーキンググループ（10月）に参加し、能力構築支援分野で米豪等との協力強化に努めた。

		3年度	●令和3年度においては、以下のとおり実施した。 【東ティモール】 施設分野（HARII HAMUTUK）に関する測量、施設機械整備に係る講義・実習及び施設作業を通じた技術指導を実施。日米豪及びNZと東ティモール5か国から200名以上に及ぶ隊員が参加。 【米国、豪州等】 米インド太平洋軍主催の能力構築支援に関する会合である安全保障能力理事会（4月）、構築ワーキンググループ会合（11月）及び日米バイ協議（6月）に外務省、海上保安庁と共に参加し、能力構築支援分野での日米協力の強化に努めた。 米インド太平洋軍主催の多国間ワーキンググループ（5月、12月、2月、3月）に参加し、能力構築支援分野で米豪等との協力強化に努めた。
③政府開発援助（ODA）を始めとする外交政策との調整				
	政府開発援助（ODA）を始めとする外交政策との更なる連携や補完関係等の推進			
		元年度	●マレーシア及びフィリピンにおいて、護衛艦「いずも」の寄港の機会を捉えて実施した人道支援・災害救援（HA／DR）セミナーにそれぞれ現地日本大使館及びJICA事務所のODA関係者をオブザーバーとして招待し、当該国におけるODAによる防災分野の取組との連携を図った。 ●ラオス軍に対する人道支援・災害救援（HA／DR）分野の能力構築支援事業の一環で実施した現地実動教育に際して、外務省が2015年度日ASEAN統合基金（JAIF）を通じて供与した人命救助機材を活用すると共に、同機材の取扱・維持管理要領を指導する専門家を派遣した。 ●インドネシア国軍に対する人道支援・災害救援（HA／DR）分野の能力構築支援事業の一環で実施した招へいプログラムに8名のインドネシア国軍の要員に加え、JICAの費用負担によりインドネシア国家防災庁の職員2名が参加し、インドネシアに対するODAによる取組との連携を図った。 ●フィリピン陸軍に対する人道支援・災害救援（HA／DR）分野の能力構築支援事業と外務省が計画している同軍に対する人命救助機材の供与事業（無償資金協力）との連携を図るため、合同での現地調整出張を実施した。 ●ミャンマー空軍に対する航空気象分野の能力構築支援事業の一環で実施した現地セミナーに際して、JICAによる気象分野の協力に関する情報を得るため、JICA事務所を往訪し、意見交換を実施した。 ●フィジー軍に対する衛生分野の能力構築支援事業を形成するための現地出張に際して、JICAによる保健分野の協力との連携の可能性を模索するため、JICA事務所を往訪し、意見交換を実施した。
		2年度	●令和2年度においては、以下のとおり実施した。 【フィジー】 フィジー軍に対する衛生分野の能力構築支援事業の招へい事業の計画に際して、JICAによる保健分野の協力との連携の可能性を模索するためJICAと意見交換を実施し今後の協力取り付るとともに、当該招へい事業に活用可能なJICA関連の資料の提供を受けた。
		3年度	●令和3年度においては、以下のとおり実施した。 【フィリピン】 フィリピン陸軍に対して、ODAにより供与された人命救助機材を活用した人道支援・災害救援分野の能力構築支援事業を行い、同機材の取扱要領や操作救助訓練の実施における知見のを共有を図った。 【フィジー】 フィジー軍に対する衛生分野の能力構築支援事業の招へい事業の計画に際して、JICAとの保健分野の協力・連携の可能性を模索するため意見交換を実施。

担当部局名	防衛政策局	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－㉑）

施策名	海洋安全保障		担当部局名	防衛政策局、統合幕僚監部、防衛装備庁	
施策の概要	開かれ安定した海洋は海洋国家である我が国の平和と繁栄の基礎という認識の下、自由で開かれたインド太平洋のビジョンも踏まえ、海洋安全保障について認識を共有する諸外国との共同訓練・演習、装備・技術協力、能力構築支援、情報共有、様々な機会を捉えた艦艇や航空機の寄港等の取組を推進する。		政策体系上の位置付け	安全保障協力の強化 （安全保障協力の強化）	
達成すべき目標	①海洋安全保障について認識を共有する諸外国との共同訓練・演習、装備・技術協力、能力構築支援、情報共有、様々な機会を捉えた艦艇や航空機の寄港等の取組を推進 ②海洋国家である我が国の平和と繁栄の基礎である「開かれ安定した海洋」の秩序を強化し、海上交通の安全を確保	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	インド太平洋における日本関係船舶等の安全確保及び同盟国等とより緊密に協力し、沿岸国自身の能力向上を支援	海洋安全保障に関する他国間会議・訓練への参加	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 5　安全保障協力の強化 ⑷　海洋安全保障 開かれ安定した海洋は海洋国家である我が国の平和と繁栄の基礎という認識の下、自由で開かれたインド太平洋のビジョンも踏まえ、海洋安全保障について認識を共有する諸外国との共同訓練・演習、装備・技術協力、能力構築支援、情報共有、様々な機会を捉えた艦艇や航空機の寄港等の取組を推進する。これにより、海洋秩序の安定のための我が国の意思と能力を積極的かつ目に見える形で示す。
		装備品の適切な海外移転の推進及びそのための態勢の整備	令和5年度		
		派遣海賊対処行動水上部隊及び派遣海賊対処行動航空隊によるソマリア沖・アデン湾における警戒監視、情報収集及び民間船舶の護衛等	令和2年度		
		シーレーン沿岸国などの海洋安全保障に関する能力の向上	令和5年度		
		中東地域における日本関係船舶の航行の安全に直接影響を及ぼす情報その他の航行の安全確保に必要な情報の収集	令和2年度		

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	フィリピンへのTC－90の移転(H28)	171 (149)	135 (24)	0 (0)	0	1	フィリピンへ海自練習機TC－90を移転し、フィリピン海軍にTC－90を持続的に運用させることで、同国の人道支援・災害救援、輸送及び海洋状況把握の能力を向上させ、アジア太平洋地域の安全保障環境の向上を目指す。	0316
(2)	海賊対処に要する経費(H21)	6,003 (5,507)	5,418 (4,833)	8,093 (6,624)	8,057	1	海洋国家として国家の生存と繁栄の基盤である資源や食糧の多くを海上輸送に依存している我が国にとって、年間約1，600隻もの日本関係船舶が通航する欧州・中東から東アジアを結ぶ極めて重要な海上交通路であるソマリア沖・アデン湾において海賊行為を抑止して、船舶の航行の安全を確保することが不可欠であるため、自衛隊が海賊対処行動を実施する。	0318
(3)	中東地域における平和と安定及び日本関係船舶の安全の確保のため自衛隊の部隊が実施する情報収集活動に必要な経費(R2)	494 (204)	2,389 (1,818)	2,682 (2,169)	165	1	世界における主要なエネルギーの供給源であり、我が国の原油輸入量の約9割を依存する中東地域での日本関係船舶の安全を確保することは非常に重要であるところ、中東地域において緊張が高まっている状況に鑑み、防衛省・自衛隊は艦艇及び航空機の活用によって、日本関係船舶の安全確保のための情報収集態勢を強化することが必要なため、情報収集活動を行う。	0319
施策の予算額・執行額		6,668 (5,860)	7,942 (6,675)	10,775 (8,793)	8,222	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－5－（4）海洋安全保障	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－㉑）

施策名	海洋安全保障

測定指標	目標	施策の進捗状況
①インド太平洋における日本関係船舶等の安全確保及び同盟国等とより緊密に協力し、沿岸国自身の能力向上を支援		
	海洋安全保障に関する他国間会議・訓練への参加	
		元年度
		2年度

元年度

●会議
令和元年度においては、以下の多国間会議等に参加し、諸外国との認識を共有した。
・ADMMプラスEWG（海洋安保）（5月、9月）
●訓練
令和元年度においては、以下の多国間共同訓練に参加し、海賊対処、掃海、海上阻止活動等に係る戦術技量の向上及び参加国との間の相互理解の促進を図った。
・日仏豪米共同訓練「ラ・ペルーズ」（5月）
・日米豪韓共同訓練「パシフィック・ヴァンガード19-1」（5月）
・日米豪共同訓練（5月）
・米国主催国際海上訓練（10月）
・米比共同訓練「MTA SAMA SAMA 2019」（10月）
・第8回西太平洋潜水艦救難訓練「パシフィック・リーチ2019」（11月）
・米海軍主催固定翼哨戒機多国間共同訓練「シードラゴン2020」（1月）

また、下記の2国間共同訓練において海賊対処訓練等を実施し、海賊対処等に係る戦術技量の向上及び相手国との連携の強化を図った。
・日仏共同訓練（4月）
・日ブルネイ共同訓練（4月）
・日印共同訓練（4月×2回、5月、12月）
・日豪共同巡航訓練（5月）
・日オマーン共同訓練（5月）
・日インドネシア親善訓練（5月）
・日比共同訓練（5月、6月、9月）
・日加共同訓練「KAEDEX19-1」（6月）
・日露捜索・救難共同訓練（6月）
・日米共同訓練（6月×2回、8月、2～3月）
・日露海賊対処共同訓練（1月）
・日スリランカ共同訓練（1月）
・日EU海上部間共同訓練（1月、2月）
・日仏海賊対処共同訓練（1月、2月、3月）

2年度

●会議
令和2年度においては、以下の多国間会議等に参加し、諸外国との認識を共有した。
・ADMMプラスEWG（海洋安保）（令和3年3月）
●訓練
令和2年度においては、以下の多国間共同訓練に参加し、海賊対処、掃海、海上阻止活動等に係る戦術技量の向上及び参加国との間の相互理解の促進を図った。
・EU海上部隊及び韓国海軍との海賊対処共同訓練（7月）
・欧州連合海軍部隊との海賊対処共同訓練（10月）
・日米豪共同訓練（7月）
・米海軍主催多国間共同訓練（SEACAT 2020）（7月）
・日米豪韓共同訓練（パシフィック・ヴァンガード20）（9月）
・日米豪共同訓練（10月、11月）
・日米印豪共同訓練（マラバール2020）（11月）
・日米仏共同訓練（12月）
・米海軍主催固定翼哨戒機多国間共同訓練（シードラゴン2021）（令和3年1月）
・パキスタン海軍主催多国間共同訓練AMAN21（令和3年2月）
・日米仏共同訓練（令和3年2月）
・日仏ベルギー共同訓練（令和3年3月）
・日米仏ベルギー共同訓練（令和3年3月）

また、以下の2国間共同訓練において海賊対処訓練等を実施し、海賊対処等に係る戦術技量の向上及び相手国との連携の強化を図った。
・EU海上部隊との海賊対処共同訓練（6月×2回）
・英海軍との海賊対処共同訓練（8月）

3年度	●会議 令和3年度においては、以下の多国間会議等に参加し、諸外国との認識を共有した。 ・会議：ADMMプラスEWG（海洋安保）（令和3年7月、令和4年2月） ●訓練 令和3年度においては、以下の多国間共同訓練に参加し、海賊対処、掃海、海上阻止活動等に係る戦術技量の向上及び参加国との間の相互理解の促進を図った。 ・日仏米豪印共同訓練（ラ・ペルーズ21）（4月） ・日豪加共同訓練（4月） ・日米豪仏共同訓練（ARC21）（5月） ・日仏米共同訓練（5月） ・日EUジブチ共同訓練（5月） ・米スリランカ主催共同訓練（CARAT）（6月） ・日米豪韓共同訓練（6月～7月） ・日英米蘭との海賊対処共同訓練（7月） ・米豪主催多国間共同訓練（タリスマン・セイバー21）（7月） ・日米豪韓共同訓練（パシフィック・ヴァンガード21）（7月） ・日豪韓共同訓練（7月） ・米海軍主催多国間共同訓練（SEACAT2021）（8月） ・日米印豪共同訓練（マラバール2021）（8月～9月、10月） ・日英米蘭加共同訓練（PACIFIC CROWN21）（8月～9月） ・日米英蘭加新共同訓練（10月×2回） ・米比主催共同訓練(Exercise-SAMA SAMA 2021）（10月） ・日米豪英共同訓練(MaritimePartnership Exercise)（10月） ・日米豪共同訓練（10月、令和4年3月） ・海上自衛隊演習（（実動演習）（日米共同演習及び日米豪加独共同訓練））（11月） ・令和3年度米海軍主催固定哨戒機多国間共同訓練（シードラゴン2022）（令和4年1月） ・コープ・ノース22における日米豪共同訓練等（令和4年2月） ・米国主催国際海上訓練（IMX/CE22）（令和4年1月～2月） ・インド海軍主催多国間共同訓練（MILAN2022）（令和4年2月～3月） また、以下の2国間共同訓練において海賊対処訓練等を実施し、海賊対処等に係る戦術技量の向上及び相手国との連携の強化を図った。 ・EU海上部隊との共同訓練（9月、10月） ・英空母打撃群との共同訓練（8月） ・日独共同訓練（8月、4年1月）

装備品の適切な海外移転の推進及びそのための態勢の整備

元年度	●平成30年までにフィリピンへ引渡したTC－90（5機分）の定期整備に関する基盤の構築が完了した。 ●平成30年6月の日比防衛相会談において、自衛隊で不用となった多用途ヘリコプターUH－1Hの部品などを無償譲渡することを確認し、同年11月、移転に係る防衛当局間の取決めに署名のうえ、平成31年3月、一部の部品などのフィリピンへの引渡しを開始し、令和元年9月に完了した。
2年度	●平成30年までにフィリピンへ引渡したTC－90（5機分）の情報基盤（整備ログ等）、整備基盤（定期修理態勢等）の構築が完了した。
3年度	●実績なし。

派遣海賊対処行動水上部隊及び派遣海賊対処行動航空隊によるソマリア沖・アデン湾における警戒監視、情報収集及び民間船舶の護衛等

元年度	●令和元年度も引き続き、護衛艦による民間船舶の護衛及びCTF151の中でのゾーンディフェンスを実施。併せてP－3C哨戒機2機によるアデン湾の警戒監視飛行を実施した。 ●令和元年度の護衛艦の活動実績については、25回の護衛回数の中で延べ27隻の商船の直接護衛を実施するとともに、284日間のゾーンディフェンスを実施した。またP-3Cによる警戒監視飛行を238回実施した。（自衛隊を含む各国部隊の海賊対処活動の成果により、2019年度のソマリア沖・アデン湾での海賊等事案の発生は確認されなかった。） ●令和2年2月から6月までの間、CTF151司令官及び15名程度の司令部要員を派遣した。

2年度	●令和2年度も引き続き、護衛艦による民間船舶の護衛及びCTF151の中でのゾーンディフェンスを実施。併せてP－3C哨戒機2機によるアデン湾の警戒監視飛行を実施した。 ●令和2年度の護衛艦の活動実績については、19回の護衛回数の中で延べ22隻の商船の直接護衛を実施するとともに、283日間のゾーンディフェンスを実施した。またP-3Cによる警戒監視飛行を221回実施した。（自衛隊を含む各国部隊の海賊対処活動の成果により、2020年度のソマリア沖・アデン湾での海賊等事案の発生は確認されなかった。）
3年度	●令和3年度も引き続き、護衛艦による民間船舶の護衛及びCTF151の中でのゾーンディフェンスを実施。併せてP－3C哨戒機2機によるアデン湾の警戒監視飛行を実施した。 ●令和3年度の護衛艦の活動実績については、13回の護衛回数の中で延べ14隻の商船の直接護衛を実施するとともに、276日間のゾーンディフェンスを実施した。またP-3Cによる警戒監視飛行を190回実施した。（自衛隊を含む各国部隊の海賊対処活動の成果により、2021年度のソマリア沖・アデン湾での海賊等事案の発生は1件にとどまっている。）
シーレーン沿岸国などの海洋安全保障に関する能力の向上	
元年度	●令和元年度においては、以下のとおり実施した。 【ベトナム】 航空救難、水中不発弾処分に関するセミナー 【ミャンマー】 航空気象、潜水医学に関するセミナー 【スリランカ】 航空救難に関するセミナー及び研修 【ASEAN】 日ASEAN乗艦協力プログラム
2年度	実績無し（コロナの影響により自衛官等の派遣は実施せず）。
3年度	●令和3年度においては、以下のとおり実施した。 【スリランカ】 航空救難に関するセミナー（オンライン） 【フィリピン】 航空医学に関するセミナー（オンライン） 【ベトナム】 水中不発弾処分及び潜水医学に関するセミナー（オンライン）
中東地域における日本関係船舶の航行の安全に直接影響を及ぼす情報その他の航行の安全確保に必要な情報の収集	
元年度	●2020年1月から派遣海賊対処行動航空隊のP－3C哨戒機2機により、更に、2月から護衛艦1隻により、オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海において情報収集を実施 ●自衛隊の艦艇及び航空機による情報収集活動の期間については、情勢の推移や諸外国の動向等を総合的に勘案する必要があり、海賊対処部隊の活動期限も同様の趣旨により1年であることも踏まえ、閣議決定の日（2019年12月27日）から1年間としている。
2年度	●令和2年度も引き続き、護衛艦1隻及び派遣海賊対処行動航空隊のP－3C哨戒機2機により、オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海において情報収集活動を実施。 ●令和2年度の活動実績として、水上部隊（護衛艦）が41，414隻、航空部隊（P－3C）が21，889隻の船舶を確認し、日本関係船舶に対する特異な事象は確認していない。
3年度	●令和3年度も引き続き、派遣海賊対処行動航空隊のP－3C哨戒機2機により、オマーン湾、アラビア海北部及びバブ・エル・マンデブ海峡東側のアデン湾の三海域の公海において情報収集活動を実施。他方、護衛艦については、令和4年2月中旬から、派遣海賊対処行動水上部隊の護衛艦1隻により、情報収集活動を実施。 ●令和3年度の活動実績として、水上部隊（護衛艦）が34，827隻、航空部隊（P－3C）が18，618隻の船舶を確認し、日本関係船舶に対する特異な事象は確認していない。

担当部局名	防衛政策局、統合幕僚監部、防衛装備庁	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－㉒）

施策名	国際平和協力活動等	担当部局名	防衛政策局、人事教育局、統合幕僚監部
施策の概要	国際平和協力活動等については、平和安全法制も踏まえ、派遣の意義、派遣先国の情勢、我が国との政治・経済的関係等を総合的に勘案しながら、主体的に推進する。特に、これまでに蓄積した経験をいかしつつ、現地ミッション司令部要員等の派遣、工兵マニュアルの普及、我が国が得意とする分野における能力構築支援等の活動を積極的に推進する。また、平和安全法制を踏まえた任務に対応する教育訓練を推進するとともに、陸上自衛隊において、中央即応連隊及び国際活動教育隊の統合による、高い即応性及び施設分野や無人機運用等の高い技術力を有する国際活動部隊の新編に向け、必要な措置を講ずる。 国際平和協力センターにおける教育内容を拡充するとともに、国際平和協力活動等における関係府省や諸外国、非政府組織等との連携・協力の重要性を踏まえ、同センターにおける教育対象者を自衛隊員以外に拡大するなど、教育面での連携の充実を図る。 なお、ジブチ共和国において海賊対処のために運営している自衛隊の活動拠点について、地域における安全保障協力等のための長期的・安定的な活用に向け取り組む。	政策体系上の位置付け	安全保障協力の強化 （安全保障協力の強化）

達成すべき目標	目標設定の考え方・根拠	政策評価実施予定時期
①国際平和協力センターにおける教育内容を拡充するとともに、同センターにおける教育対象者を自衛隊員以外に拡大するなど、教育面での連携の充実 ②現地ミッション司令部要員等の派遣、工兵マニュアルの普及、我が国が得意とする分野における能力構築支援等の活動を積極的に推進	【目標設定の考え方】 大綱に従い、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。 【根拠】 大綱、中期防	令和4年8月

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	関係各国や関係機関と連携、より主導的な役割を果たすこと	国際平和協力センターにおける教育内容の拡充 国際平和協力センターにおける教育面での連携の充実	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 ５　安全保障協力の強化 ⑸　国際平和協力活動等 国際平和協力活動等については、平和安全法制も踏まえ、派遣の意義、派遣先国の情勢、我が国との政治・経済的関係等を総合的に勘案しながら、主体的に推進する。特に、これまでに蓄積した経験をいかしつつ、現地ミッション司令部要員等の派遣、工兵マニュアルの普及、我が国が得意とする分野における能力構築支援等の活動を積極的に推進する。また、平和安全法制を踏まえた任務に対応する教育訓練を推進するとともに、陸上自衛隊において、中央即応連隊及び国際活動教育隊の統合による、高い即応性及び施設分野や無人機運用等の高い技術力を有する国際活動部隊の新編に向け、必要な措置を講ずる。 国際平和協力センターにおける教育内容を拡充するとともに、国際平和協力活動等における関係府省や諸外国、非政府組織等との連携・協力の重要性を踏まえ、同センターにおける教育対象者を自衛隊員以外に拡大するなど、教育面での連携の充実を図る。 なお、ジブチ共和国において海賊対処のために運営している自衛隊の活動拠点について、地域における安全保障協力等のための長期的・安定的な活用に向け取り組む。
②	平和安全法制も踏まえ、派遣の意義、派遣先国の情勢、我が国との政治・経済的関係等を総合的に勘案しながら、主体的に推進	現地ミッション司令部要員等の派遣を推進 我が国が得意とする分野における能力構築支援等の活動を実施 国際緊急援助活動への積極的な取組み 工兵マニュアルの策定・普及に向けた取組み			

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	多用途ヘリコプターの取得（H31）	531 (531)	4,602 (4,602)	21,068 (21,063)	2,080	1	厳しさを増す安全保障環境のもと、防衛力の整備を着実に推進し、ゲリラや特殊部隊による攻撃及び大規模・特殊災害等への即応・実効的対処能力の維持を図るため、航空機（陸自新多用途ヘリコプター）を取得する。	0120
施策の予算額・執行額		531 (531)	4,602 (4,602)	21,068 (21,063)	2,080	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－5－（5）国際平和協力活動等	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－㉒）

施策名	国際平和協力活動等

測定指標	目標	施策の進捗状況
①関係各国や関係機関と連携、より主導的な役割を果たすこと		
	国際平和協力センターにおける教育内容の拡充	
	元年度	●国際平和協力センターによる教育の実施にあたっては、国連スタンダードのカリキュラムを教授できる外国人講師や非政府組織の代表者等を招へいして多様な視点から専門的な知見を得た。
	2年度	●実績なし（コロナの影響により、関係各国からの講師の招へい等は実施せず。）。
	3年度	●実績なし（コロナの影響により、関係各国からの講師の招へい等は実施せず。）。
	国際平和協力センターにおける教育面での連携の充実	
	元年度	●国際平和協力センターが主催する以下の課程に外国軍人と関係府省職員を受入れ、教育を実施した。 ・第8期国際平和協力上級課程（7月）：タイ軍人1名、インド韓国軍人1名、ドイツ軍人1名、豪州軍人1名、カナダ軍人1名、メキシコ軍人1名、スペイン軍人1名、スリランカ軍人1名、エチオピア軍人2名、ヨルダン軍人1名、内閣府職員1名、外務省職員2名 ・第8期国際平和協力中級課程（1～2月）：タイ軍人1名、パキスタン軍人1名、ドイツ軍人1名、カタール軍人1名、スリランカ軍人1名、イタリア軍人1名、南アフリカ軍人1名、内閣府職員2名、外務省職員1名
	2年度	●実績なし（コロナの影響により、上級課程を中止、中級課程は特別課程として防衛省職員にのみ実施した。）。
	3年度	●実績なし（コロナの影響により、上級課程を中止、中級課程は特別課程として防衛省職員にのみ実施した。）。
②平和安全法制も踏まえ、派遣の意義、派遣先国の情勢、我が国との政治・経済的関係等を総合的に勘案しながら、主体的に推進		
	現地ミッション司令部要員等の派遣を推進	
	元年度	●国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）への派遣 UNMISSへの司令部要員派遣は、6か国と国境を接する南スーダンの平和と安定のみならず、アフリカ全体の平和と安定にも寄与するものであり、我が国の「積極的平和主義」の実践の具体例の1つである。人材育成の機会の確保や国連・関係諸国との連携の観点からも、引き続き、UNMISS司令部に要員を派遣する意義があると考えており、UNMISS司令部要員4名の派遣を継続している。 ●多国籍部隊・監視団（MFO）への派遣 MFOは、1982年よりエジプトのシナイ半島で、エジプトとイスラエルとの間の停戦監視活動や両国間の信頼醸成の促進を支援することにより、我が国の「平和と繁栄の土台」である中東の平和と安定に貢献してきた。このMFOへの司令部要員派遣は、我が国の「積極的平和主義」に基づく具体例の一つである。人材育成の機会の確保や米国等の要員派遣国12か国との連携の促進の観点からも、引き続き、MFO司令部に要員を派遣する意義があると考えており、MFO司令部要員2名を派遣している。

2年度	●国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）への派遣 UNMISSへの司令部要員派遣は、6か国と国境を接する南スーダンの平和と安定のみならず、アフリカ全体の平和と安定にも寄与するものであり、我が国の「積極的平和主義」の実践の具体例の1つである。人材育成の機会の確保や国連・関係諸国との連携の観点からも、引き続き、UNMISS司令部に要員を派遣する意義があると考えており、UNMISS司令部要員4名の派遣を継続している。 ●多国籍部隊・監視団（MFO）への派遣 MFOは、1982年よりエジプトのシナイ半島で、エジプトとイスラエルとの間の停戦監視活動や両国間の信頼醸成の促進を支援することにより、我が国の「平和と繁栄の土台」である中東の平和と安定に貢献してきた。このMFOへの司令部要員派遣は、我が国の「積極的平和主義」に基づく具体例の一つである。人材育成の機会の確保や米国等の要員派遣国12か国との連携の促進の観点からも、引き続き、MFO司令部に要員を派遣する意義があると考えており、MFO司令部要員2名を派遣している。
3年度	●国連南スーダン共和国ミッション（UNMISS）への派遣 UNMISSへの司令部要員派遣は、6か国と国境を接する南スーダンの平和と安定のみならず、アフリカ全体の平和と安定にも寄与するものであり、現在、我が国が要員を派遣する唯一の国連PKOである。人材育成の機会の確保や国連・関係諸国との連携の観点からも、引き続き、UNMISS司令部に要員を派遣する意義があると考えており、UNMISS司令部要員4名の派遣を継続している。 ●多国籍部隊・監視団（MFO）への派遣 MFOは、1982年よりエジプトのシナイ半島で、エジプトとイスラエルとの間の停戦監視活動や両国間の信頼醸成の促進を支援することにより、我が国の「平和と繁栄の土台」である中東の平和と安定に貢献してきた。人材育成の機会の確保や米国等の要員派遣国12か国との連携の促進の観点からも、引き続き、MFO司令部に要員を派遣する意義があると考えており、MFO司令部要員2名を派遣している。

我が国が得意とする分野における能力構築支援等の活動を実施

元年度	●令和元年度においては、以下のとおり実施した。 【カンボジア】 PKO（施設）に関する技術指導・人材育成 【モンゴル】 PKO（施設）に係る道路構築教育への教育補佐・指導、道路構築実習への教育補佐・指導 ●PKO訓練センターへの講師等派遣： アフリカの平和と安定は国際社会の平和と安定に資するという考えの下、アフリカ諸国の平和維持活動における自助努力を支援するため、アフリカを中心に依頼に応じて、PKO要員の教育訓練を行う各国PKOセンターなどに自衛官を講師として派遣している。平成31年度においては、エチオピアのPKOセンターにおいてのべ3回講師派遣を実施した。 ●国連三角パートナーシッププログラム（施設・医療）： 平成26年9月、PKOが直面している課題を解決するため、国連本部においてPKOハイレベル会合を開催。我が国（安倍総理）は、国連の主要課題の一つである、アフリカを中心とするPKOミッションの早期展開能力の強化を支援するため、国連にある信託基金を活用し、重機などの装備品供与と各国要員への操作教育をパッケージで行っていく旨を表明。令和元年6月～8月及び8～11月には、アフリカでの第7回及び第8回訓練をそれぞれケニア、ウガンダで実施した。2回目の訓練で女性自衛官6名を含む自衛隊員計45名を派遣し、ウガンダの国軍要員計66名を対象とした重機操作教育を実施した。 また、令和元年11月～12月、令和2年2月～3月にそれぞれ第1回及び第2回となるアジア及び同周辺地域での訓練をベトナムで実施した。2回の訓練で女性自衛官5名を含む自衛官計47名を派遣し、ブータン、カンボジア、インドネシア、ネパール及びベトナムの国軍要員計40名を対象とした重機操作教育を実施した。また、国連は、新たに医療分野における野外衛生救護補助員コースを実施する方針を定めたところ、令和元年8月に国連が実施した事前ワークショップに、我が国は自衛官（医官）1名を派遣し、同コースのマニュアル策定に貢献した。また、令和元年10月に実施された同コース試行訓練において、自衛官（医官）2名を教官として派遣した。
2年度	●令和2年度においては、以下のとおり実施した。 【カンボジア】 PKO（施設）に関する道路測量技術に関する講義・実習 ●PKO訓練センターへの講師等派遣： 実績なし（コロナの影響により中止） ●国連三角パートナーシッププログラム（施設・医療）： 実績なし（ケニア及びインドネシアにおける重機操作訓練、並びに野外衛生救護補助員コース第2回試行訓練を予定していたものの、コロナの影響により令和3年度に延期）
3年度	●令和3年度においては、以下のとおり実施した。 【モンゴル】 PKO（施設）に関する道路構築実習等技術支援 【ベトナム】 国軍PKO派遣準備支援 ●PKO訓練センターへの講師等派遣： 令和4年3月、エチオピアのPKOセンターへの講師派遣を再開。 ●国連三角パートナーシッププログラム（施設）： 令和4年1月～3月、第9回となるアフリカ地域での訓練をケニアで実施し、女性自衛官3名を含む自衛官20名を派遣。ガーナ、ウガンダ、ケニアのPKO要員計35名を対象とした重機操作教育を実施した。

国際緊急援助活動への積極的な取組み		
	元年度	●令和元年度を通じ、次の2回の活動により国際社会の平和及び安全の維持に取り組んだ。ジブチ共和国における大雨及び洪水被害に関して令和元年11月～12月の期間で、排水作業等及び車両による物資輸送を実施した。また、オーストラリア連邦で発生した森林火災に関して令和2年1月～2月の期間で、航空輸送を実施した。
	2年度	●実績なし。
	3年度	●令和3年度を通じ、次の活動により国際社会の平和及び安全の維持に取り組んだ。 トンガ王国における火山島の噴火による被害に関して、令和4年1月～2月の期間で航空輸送等を実施した。
工兵マニュアルの策定・普及に向けた取組み		
	元年度	●平成27年に策定された国連工兵部隊マニュアルを改訂するため、平成30年に国連から日本に対して再度議長国を務め、改定作業を実施してほしいとの要請があった。工兵マニュアルの改訂は、国連PKOに対する知的貢献であり、改定作業を通じて各国の意見が得られる等、自衛隊にとっても意義を有することから、議長国を受諾し、改定作業を主導した。作業を終え、令和元年7月に陸幕長よりラクロワ国連平和活動局長に同マニュアルの改訂ドラフト案を提出した。
	2年度	●実績なし（日本が引き続き議長国となり工兵マニュアル訓練用教材（STM）策定ワーキンググループの開催を予定していたものの、コロナの影響により令和3年度に延期）
	3年度	●令和3年4月から12月にかけて、日本が引き続き議長国となり工兵マニュアル訓練用教材（STM）策定ワーキンググループを開催した。

担当部局名	防衛政策局、人事教育局、統合幕僚監部	政策評価 実施時期	令和4年8月

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

（防衛省04－㉓）

施策名	軍備管理・軍縮及び不拡散		担当部局名	防衛政策局		
施策の概要	大量破壊兵器及びその運搬手段となり得るミサイルの拡散や武器及び軍事転用可能な貨物・機微技術の拡散については、関係国や国際機関等と協力しつつ、それらの不拡散のための取組を推進する。また、自衛隊が保有する知見・人材を活用しつつ、自律型致死兵器システム（LAWS）に関する議論を含む国際連合等による軍備管理・軍縮に係る諸活動に関与する。		政策体系上の位置付け	安全保障協力の強化 （安全保障協力の強化）		
達成すべき目標	①大量破壊兵器及びその運搬手段となり得るミサイルの拡散や武器及び軍事転用可能な貨物・機微技術の拡散については、関係国や国際機関等と協力しつつ、それらの不拡散のための取組を推進 ②自律型致死兵器システム（LAWS）に関する議論を含む国際連合等による軍備管理・軍縮に係る諸活動に関与	目標設定の考え方・根拠	【目標設定の考え方】 大綱に従い、自由で開かれたインド太平洋というビジョンを踏まえ、地域の特性や相手国の実情を考慮しつつ、多角的・多層的な安全保障協力を戦略的に推進する。 【根拠】 大綱、中期防	政策評価実施予定時期	令和4年8月	

測定指標		目標	目標年度	実績	測定指標の選定理由及び目標（水準・目標年度）の設定の根拠
①	国際連合等が行う軍備管理・軍縮の分野における諸活動の協力	「拡散に対する安全保障構想（PSI）」に基づく取組みへの参加等 化学兵器禁止条約（CWC）により設立された化学兵器禁止機関（OPCW）への職員派遣 国連軍備登録制度に係る協力 国連軍事支出報告制度に係る協力 中国遺棄化学兵器の発掘・回収事業に係る協力 特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）における自律型致死兵器システム（LAWS）の議論への参画	令和5年度	別紙	・中期防において次のとおり示されていることから、これらの取り組み状況を測定指標として設定。 Ⅲ　自衛隊の能力等に関する主要事業 5　安全保障協力の強化 ⑹　軍備管理・軍縮及び不拡散 大量破壊兵器及びその運搬手段となり得るミサイルの拡散や武器及び軍事転用可能な貨物・機微技術の拡散については、関係国や国際機関等と協力しつつ、それらの不拡散のための取組を推進する。また、自衛隊が保有する知見・人材を活用しつつ、自律型致死兵器システム（LAWS）に関する議論を含む国際連合等による軍備管理・軍縮に係る諸活動に関与する。

達成手段（開始年度）		予算額計（執行額） 令和元年度	2年度	3年度	当初予算額 4年度	関連する指標	達成手段の概要等	令和3年行政事業レビュー事業番号
(1)	軍備管理・軍縮(S55)	4 (7)	5 (0)	5 (2)	5	1	大量破壊兵器やその運搬手段であるミサイル及びこれらの関連機材・物資がテロリストや懸念国などに拡散することを規制し、その輸出を厳格に管理するといった不拡散に取り組むとともに、人道上の要請と防衛上の必要性とのバランスを考慮しつつ、特定の通常兵器の規制問題に対応する。	0320
施策の予算額・執行額		4 (7)	5 (0)	5 (2)	5	施策に関係する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）	中期防衛力整備計画（平成31年度～平成35年度）（平成30年12月18日国家安全保障会議決定及び閣議決定） Ⅲ－5－（6）軍備管理・軍縮及び不拡散	

※達成手段の令和3年度行政事業レビューシートは、最終公表段階のものである。

令和4年度実施施策に係る政策評価の事前分析表（別紙）

（防衛省04－㉓）

施策名	軍備管理・軍縮及び不拡散

測定指標	目標	施策の進捗状況
①国際連合等が行う軍備管理・軍縮の分野における諸活動の協力		
「拡散に対する安全保障構想（PSI）」に基づく取組みへの参加等		
	元年度	●令和元年度においては、以下の訓練に及び会合に参加し、関係国や国際機関と協力しつつ不拡散のための取組を推進した。 ・大韓民国主催拡散に対する安全保障構想（PSI）訓練「イースタン・エンデバー19」（7月） ・豪州主宰PSIオペレーション専門家会合及びハイレベル政治会合（9月）
	2年度	●新型コロナの影響により実績なし。
	3年度	●令和3年度においては、以下の訓練に参加し、関係国や国際機関と協力し不拡散のための取組を推進した。 ・シンガポール主催拡散に対する安全保障構想（PSI）訓練「ディープ・セイバー2021」（10月）
化学兵器禁止条約（CWC）により設立された化学兵器禁止機関（OPCW）への職員派遣		
	元年度	●実績なし。
	2年度	●実績なし。
	3年度	●実績なし。（書類選考は通過）
国連軍備登録制度に係る協力		
	元年度	●装備品の年間輸出入数量を国連に登録すると共に、保有数や国内調達、小型武器の国内調達数に関する情報も自主的に提供した。
	2年度	●装備品の年間輸出入数量を国連に登録すると共に、保有数や国内調達、小型武器の国内調達数に関する情報も自主的に提供した。
	3年度	●装備品の年間輸出入数量を国連に登録するとともに、保有数や国内調達、小型武器の国内調達数に関する情報も自主的に提供した。
国連軍事支出報告制度に係る協力		
	元年度	●過年度の自衛隊関連予算額を国連に報告した。
	2年度	●過年度の自衛隊関連予算額を国連に報告した。
	3年度	●過年度の自衛隊関連予算額を国連に報告した。
中国遺棄化学兵器の発掘・回収事業に係る協力		
	元年度	●内閣府に職員13名（内局部員・専門官クラス11名、陸上自衛官2名）が出向中である。

			2年度	●内閣府に職員14名（内局部員・専門官クラス12名、陸上自衛官2名）が出向中である。
			3年度	●内閣府に職員13名（内局部員・専門官クラス11名、陸上自衛官2名）が出向中である。
		特定通常兵器使用禁止制限条約（CCW）における自律型致死兵器システム（LAWS）の議論への参画		
			元年度	●5月及び6月にLAWS非公式会合、8月にLAWS政府専門家会合、11月にCCW締約国会議がスイス・ジュネーブの欧州国連本部において開催され、いずれの会合にも内部部局の職員（1～2名）が日本政府代表団の一員として出席し、LAWSに係る国際的な議論に参加した。
			2年度	●9月にLAWS政府専門家会合がスイス・ジュネーブの欧州国連本部において開催され、内部部局の職員（2名）がオンラインにて出席し、LAWSに係る国際的な議論に参加した。
			3年度	●8月、12月、3月にLAWS政府専門家会合がスイス・ジュネーブの欧州国連本部において開催され（12月は直前でキャンセル）、また6月、12月、2月に同会議がオンラインで開催され、それぞれ内部部局の職員（1名）が出席し、LAWSに係る国際的な議論に参加した。

担当部局名	防衛政策局	政策評価 実施時期	令和4年8月